

学 生 便 覧

2 0 0 4



城 西 国 際 大 学

建学の精神

理事長 水田 清子

21世紀を迎えて、世界の中の日本というテーマの重要性は、さらにいちだんと深まっていくことでしょう。この国際化の世紀を生きる、豊かな感性と知性と、確かな知識、技能を持つ若々しい人材を育成するために、城西国際大学が太平洋に臨む広大な九十九里至近の地に誕生いたしました。

房総の地に出生し、数次にわたる蔵相、自民党政調会長等の要職を歴任し、戦後日本の政治経済に少なからず寄与してきた清廉な政治家、故水田三喜男の「学問による人間形成」という理念を建学の精神として、学校法人城西大学は1960年代の初めに発足いたしました。

1992年に開学した、新生の城西国際大学は、その建学の精神を共有し、継続してまいります。さらに、〈国際社会の中で生きる人間の人格形成〉を、本学の学問と教育の目標としていきます。

大きく変わっていく時代とともに、大学もまた日々新たな活性化を求めなければ、その役割を果たすことができませんが、人間と教育の原点は不変です。城西国際大学では若い人々が〈学ぶことを通して自己の可能性を発見〉し、〈率直さと公平さ〉をふだんの規範として生きることを目指します。ごまかしのないスポーツの世界におけるようなフェアプレイの精神をもって、国の内外で、人生という広いフィールドで、力いっぱい活動するために、若い人々が育っていく希望と抱負と魅力に満ちた場として、城西国際大学は、これから新しい年輪を刻んでいきます。

目 次

建学の精神

目次

はじめに	1
校地・建物略図	2
学生生活のしおり	21
学生証	22
連絡事項	23
授業関係	24
学籍関係	25
授業料および施設設備費	26
アドバイザー制度	26
健康管理	27
学生相談	27
奨学制度	28
住居関係	30
アルバイト	30
施設・用具使用	30
拾得・紛失・盗難	30
忘れ物	30
学用バス	30
自動車・オートバイ通学	32
諸届	32
その他	32
諸願・届一覧	33
学生通則	34
証明書センター（学生課内）	37
将来のみちしるべ（就職課）	41
図書館	43
情報科学研究センター	49

国際文化教育センター	63
JEAP (城西国際大学海外教育プログラム)	67
プロジェクト教育センター	73
JIU 未来講座	77
女性学副専攻	81
日本研究副専攻	89
リスクマネジメント副専攻	97
中国文化副専攻	103
観光ビジネス副専攻	105
スポーツビジネス副専攻	113
JIU 国際総合講座	115
福祉教育センター	121
学習支援室	123

経営情報学部 経営情報学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	126
II 授業科目の単位と認定	126
III 卒業に必要な単位について	126
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	127
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	131
VI 授業科目の単位と認定	145
VII 正規の履修からはずれる場合	146
VIII 試験について	146
IX 成績発表	148

経営情報学部 国際経営学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	150
II 授業科目の単位と認定	150
III 卒業に必要な単位について	150
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	151
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	153
VI 授業科目の単位と認定	164
VII 正規の履修からはずれる場合	165
VIII 試験について	165
IX 成績発表	166

経営情報学部 サービス経営システム学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	170
II 授業科目の単位と認定	170
III 卒業に必要な単位について	170
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	171
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	173
VI 授業科目の単位と認定	183
VII 正規の履修からはずれる場合	184
VIII 試験について	184
IX 成績発表	186

人文学部 国際文化学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	188
II 授業科目の単位と認定	188
III 卒業に必要な単位について	188
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	189
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	190
VI 授業科目の単位と認定	206
VII 正規の履修からはずれる場合	207
VIII 試験について	207
IX 成績発表	208

人文学部 国際交流学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	210
II 授業科目の単位と認定	210
III 卒業に必要な単位について	210
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	211
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	213
VI 授業科目の単位と認定	226
VII 正規の履修からはずれる場合	227
VIII 試験について	227
IX 成績発表	229

人文学部 メディア文化学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	232
II 授業科目の単位と認定	232
III 卒業に必要な単位について	232
IV 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	233
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	235
VI 授業科目の単位と認定	245
VII 正規の履修からはずれる場合	246
VIII 試験について	246
IX 成績発表	248

福祉総合学部 福祉文化学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	250
II 授業科目の単位と認定	250
III 卒業に必要な単位について	250
IV 3年次への進学条件及び各学年における標準的な修得単位	251
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	252
VI 授業科目の単位と認定	260
VII 正規の履修からはずれる場合	261
VIII 試験について	261
IX 成績発表	262

福祉総合学部 福祉経営学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について	266
II 授業科目の単位と認定	266
III 卒業に必要な単位について	266
IV 3年次への進学条件及び各学年における標準的な修得単位	267
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数	268
VI 授業科目の単位と認定	277
VII 正規の履修からはずれる場合	278
VIII 試験について	278
IX 成績発表	279

薬学部 医療薬学科

履修の手引と手続き

I 授業科目について.....	282
II 授業科目の単位と認定.....	282
III 進級基準.....	282
IV 卒業に必要な単位について.....	284
V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数.....	284
VI 授業科目の単位と認定.....	288
VII 正規の履修からはずれる場合.....	289
VIII 試験について.....	289
IX 授業科目の単位認定と進級及び留年.....	290
X 成績発表.....	291
教職課程.....	293
学芸員資格.....	325
社会福祉士受験資格.....	329
日本語教員を目指す人のための科目.....	335
城西国際大学学則（抄）.....	339
城西国際大学学友会.....	349
城西国際大学学生会則.....	355
城西国際大学同窓会.....	359
城西国際大学父母後援会.....	363
城西国際大学学歌.....	369

はじめに

学生便覧は、つつがなく学生生活を送るための道しるべです。高等学校時代とはちがい、主体性をもって自主的に行動しなければならない、とまどうことも多いと思います。大学のしくみはどうなっているのか、単位はどのように修得するのか、休むときはどうしたらいいのか、課外活動は、下宿は、経済上の問題など、次々に疑問が浮かんできます。そのような時、この学生便覧は一つの方向を示してくれることでしょう。あらかじめ一読し、大学生活をより充実して過ごすことができるように役立ててください。

また、輝ける城西国際大学の新入生諸君を迎えるにあたり、この学生便覧に盛り込んである内容を、直接ことばで説明するとともに、諸君一人ひとりの質問に応える、次のような機会や制度を用意しております。

1. フレッシュマン・セミナー

フレッシュマン・セミナーは、自然の中で教員と学生との交流を図ることを目的として、学科ごとに一泊二日で実施いたします。たくさんの先生方と出会い、新しい友人と語り合ってください。詳細については、「フレッシュマン・セミナー要項」を参照してください。

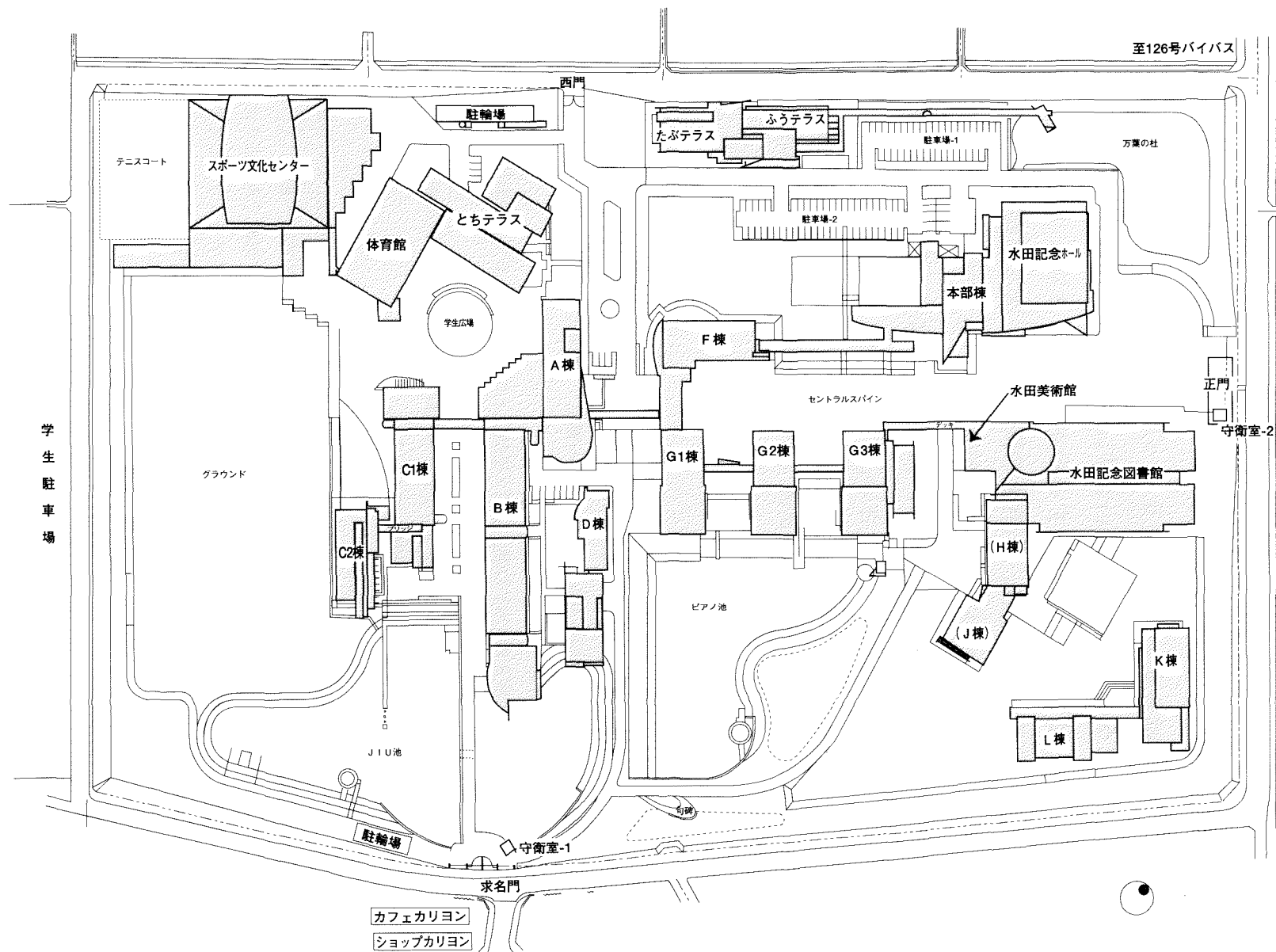
2. オリエンテーション

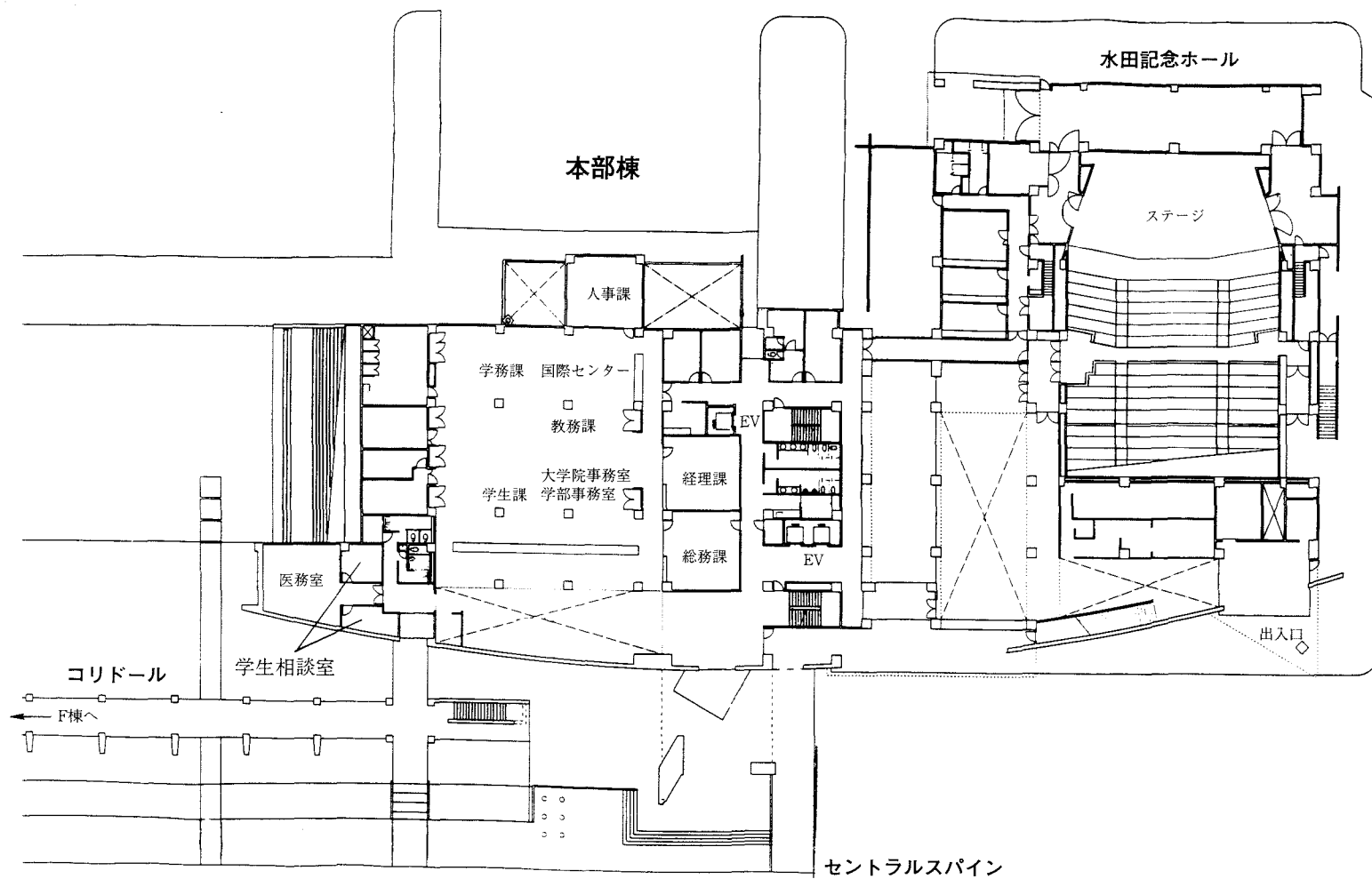
4月1日(木)～4月8日(木)の間、学部・学科ごとに実施いたします。なお詳細につきましては、オリエンテーション時に説明いたします。

また、2年次以降のオリエンテーションでは、専門科目の説明等それぞれの年次において必要な事項を説明いたしますので、必ず出席してください。

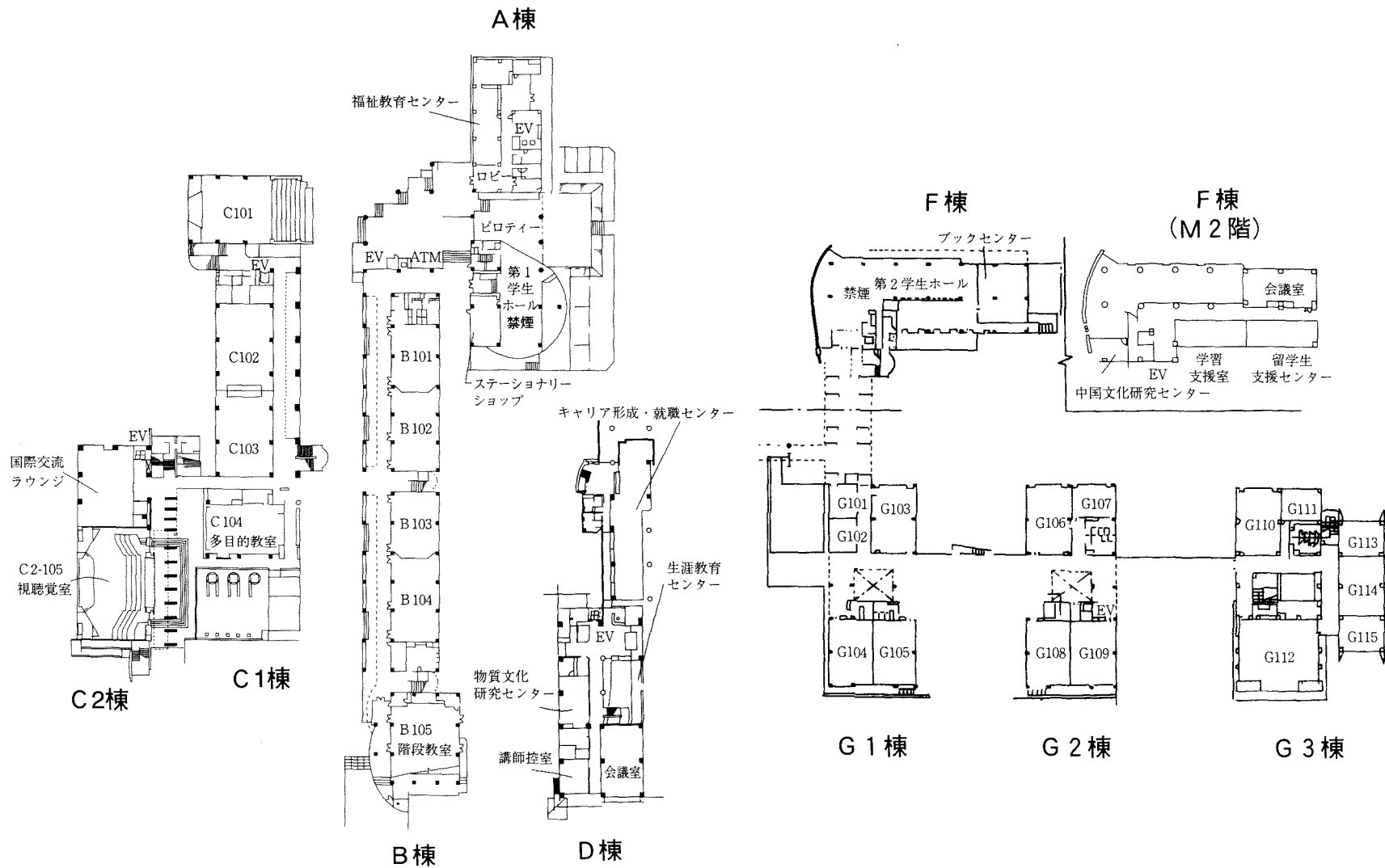
3. アドバイザー制度

アドバイザー制度とは、皆さんが「国際社会の中で生きる人間の人格形成」という建学の精神を、具体化していくのを援助するものです。基礎ゼミおよびオフィスアワーを通じて、皆さん一人ひとりが持っている能力を十分発揮し、個性を伸ばし、キャリアを形成できるように、勉学上の指導をはじめ大学生活のさまざまな問題に対して、専任教員がアドバイスをしてくれます。なお、具体的なことについては、オリエンテーションにおいて説明いたします。



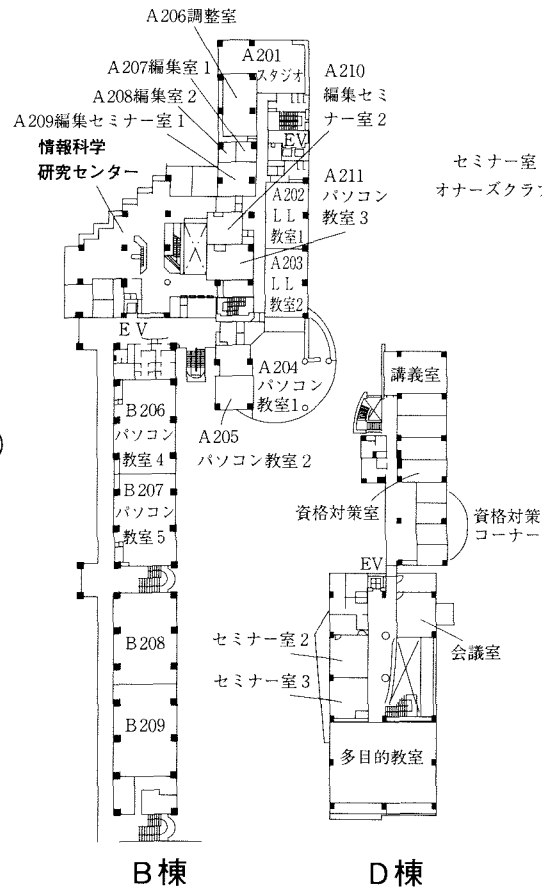


本部棟 1 階



A・B・C・D・F・G棟1階

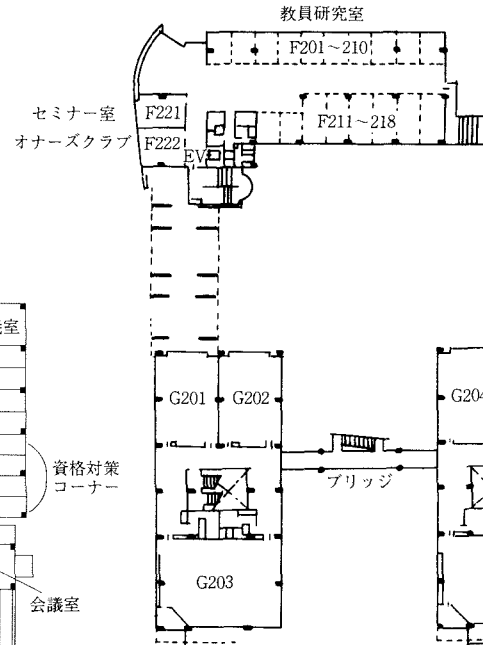
A棟



B棟

D棟

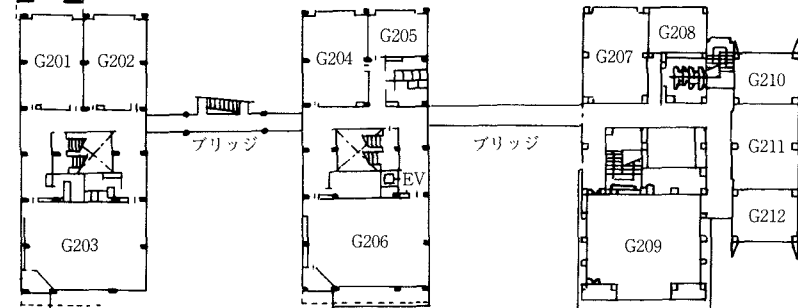
F棟



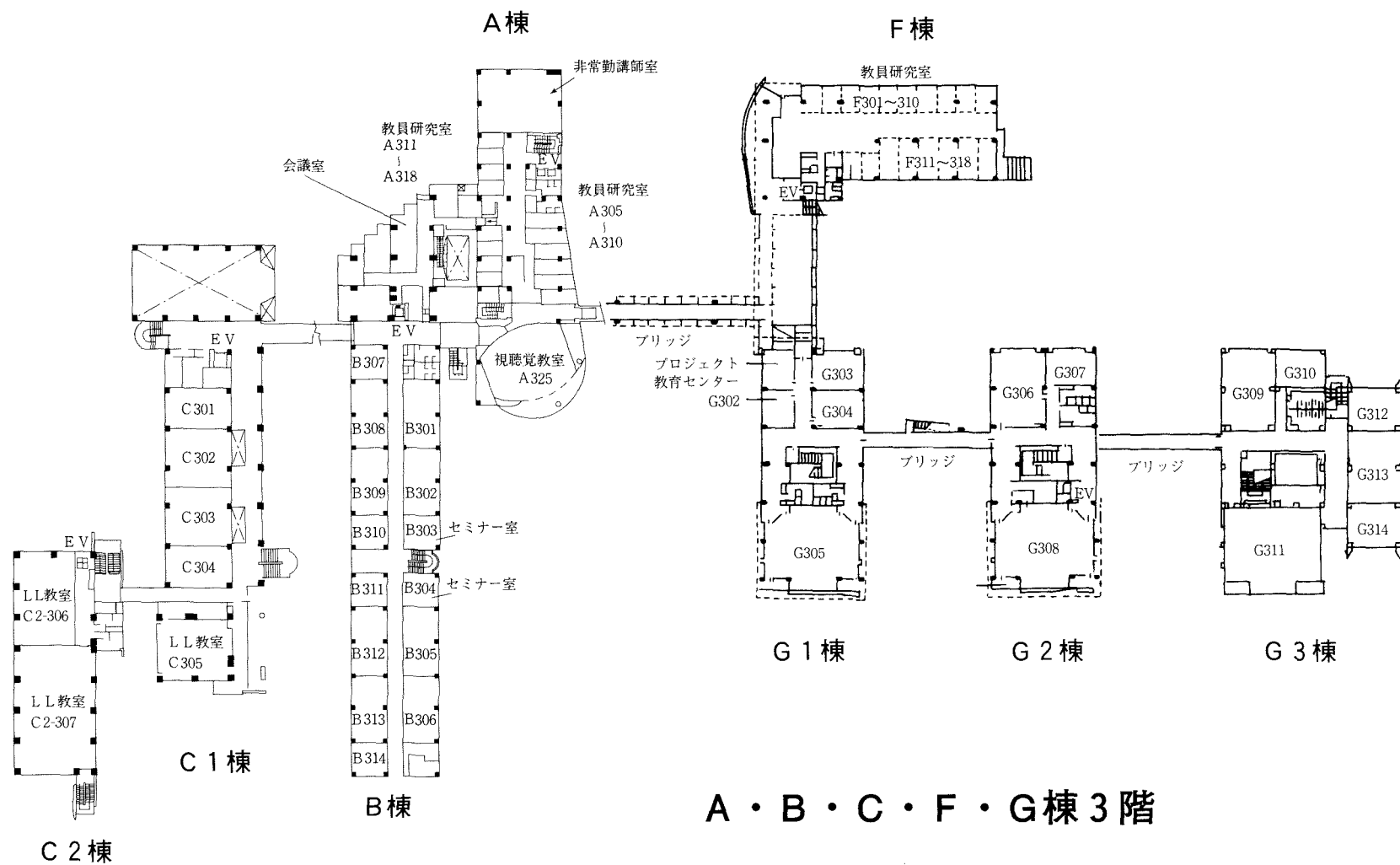
G 1 棟

G 2 棟

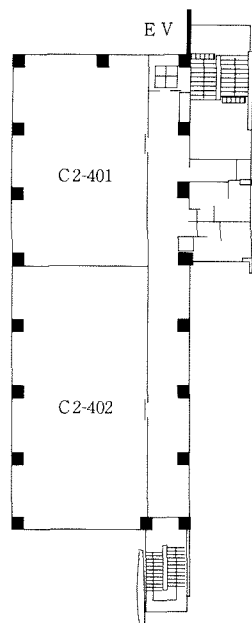
G 3 棟



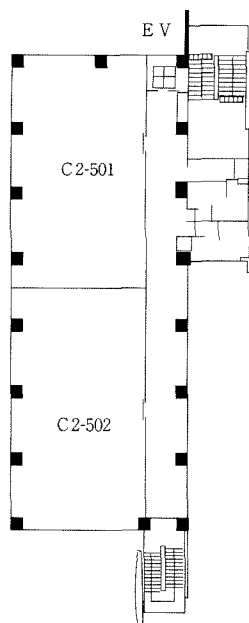
A・B・C・D・F・G棟2階



C 2 棟 4 F

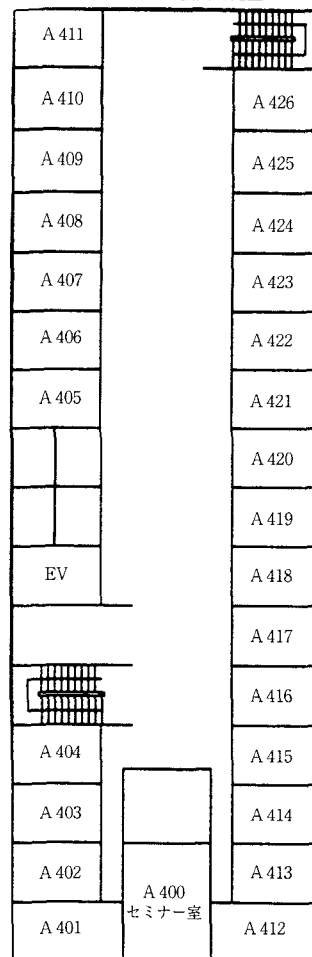


C 2 棟 5 F



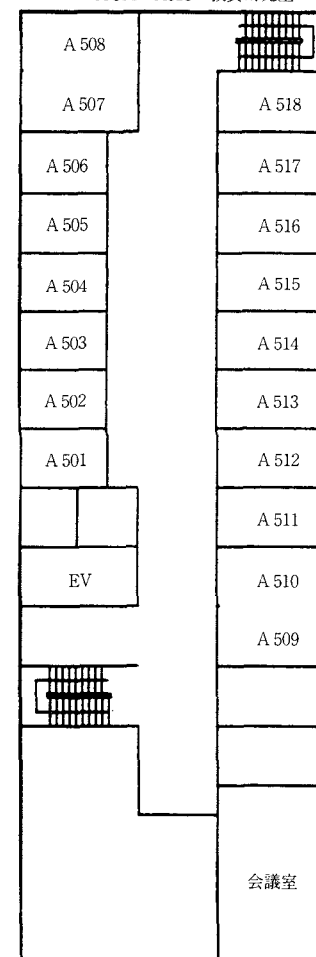
A 棟 4 階

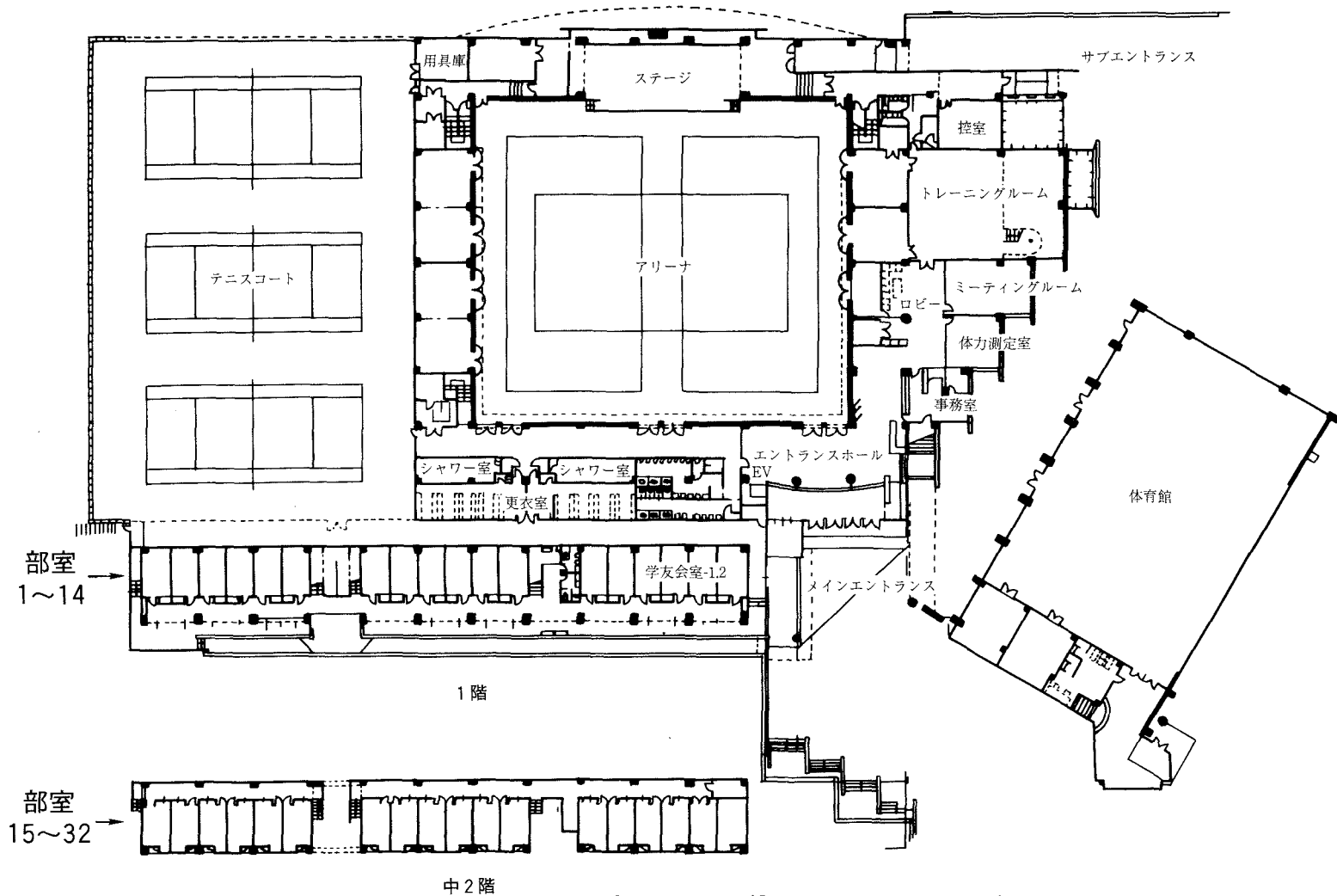
A 401～A426 教員研究室



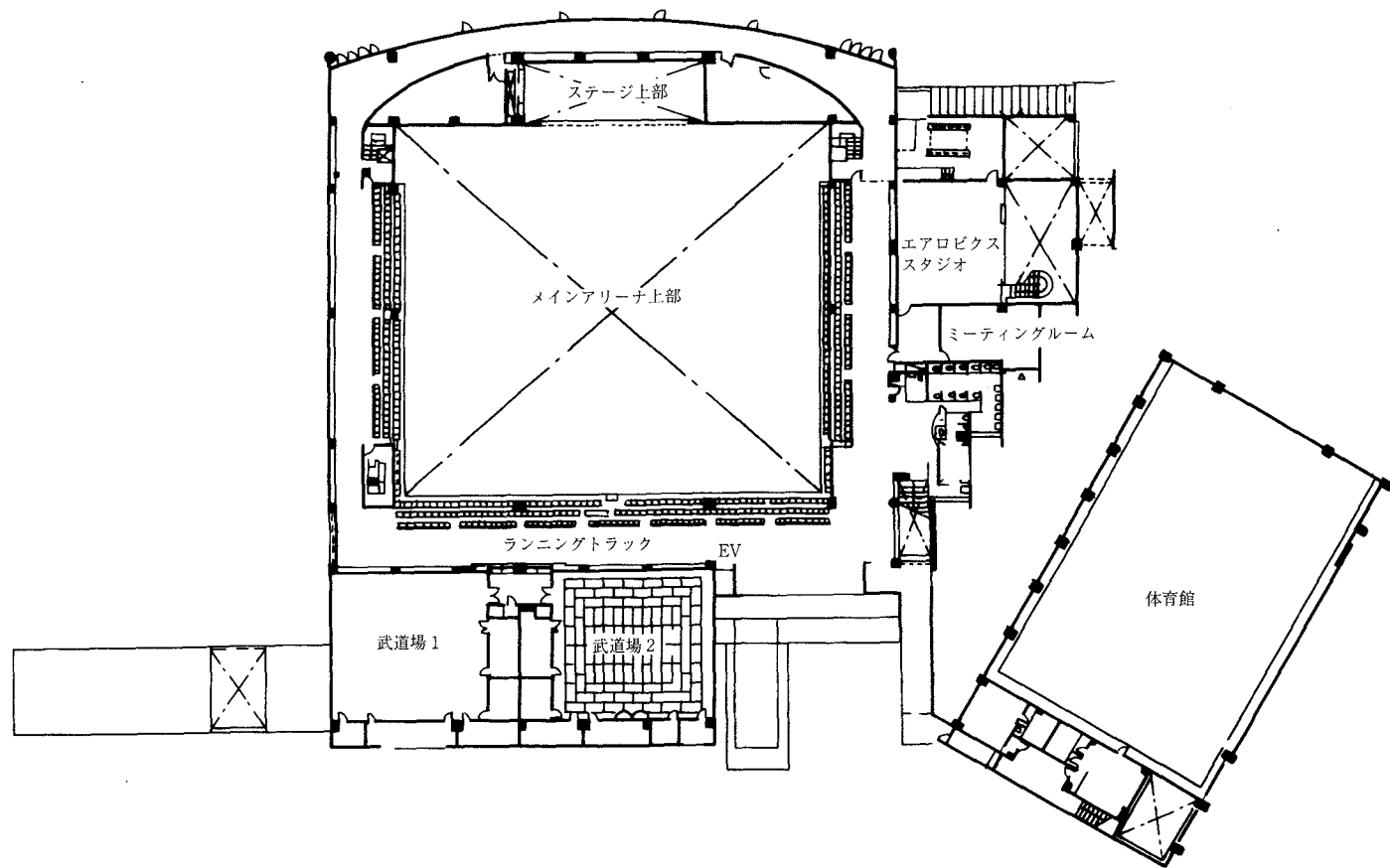
A 棟 5 階

A 501～A518 教員研究室

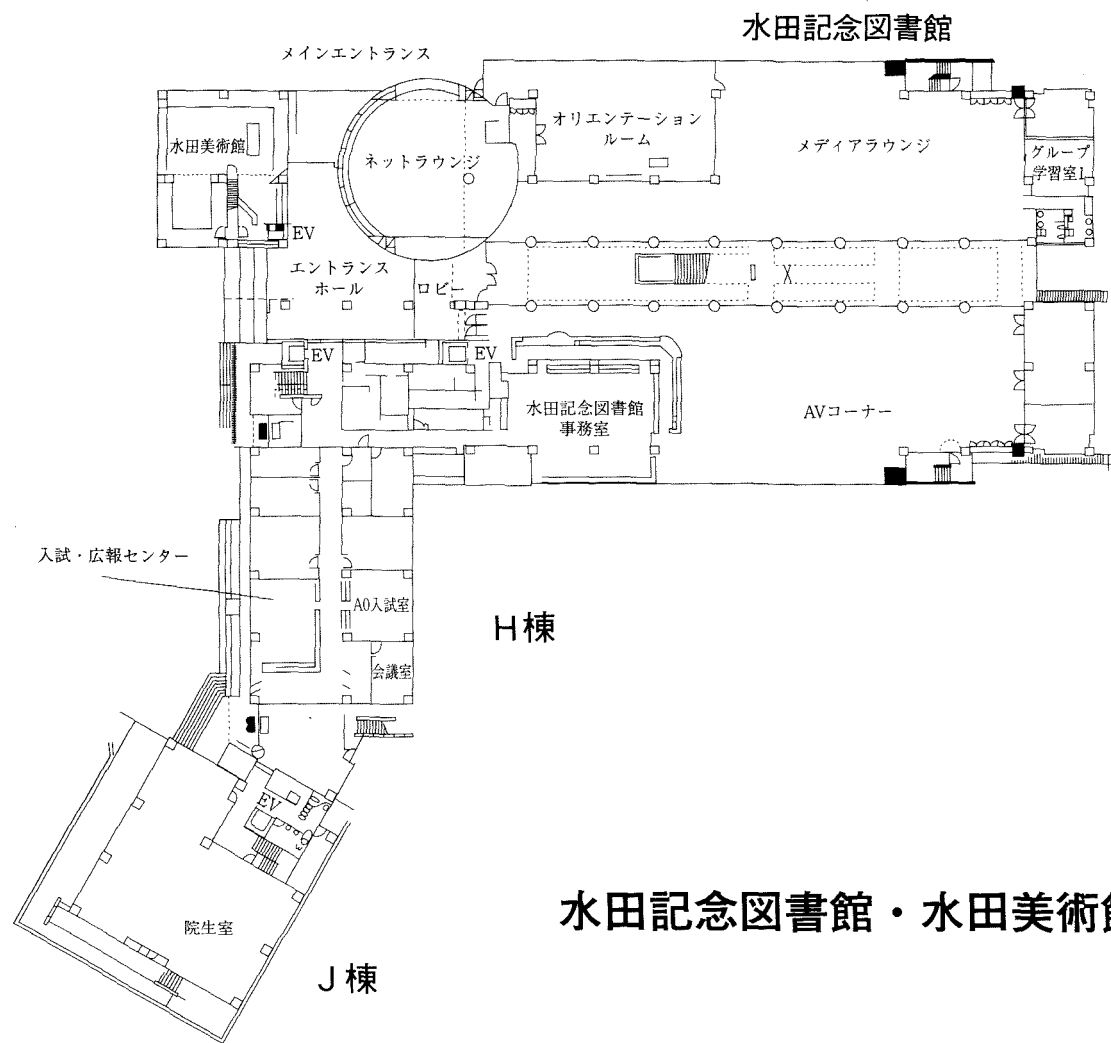




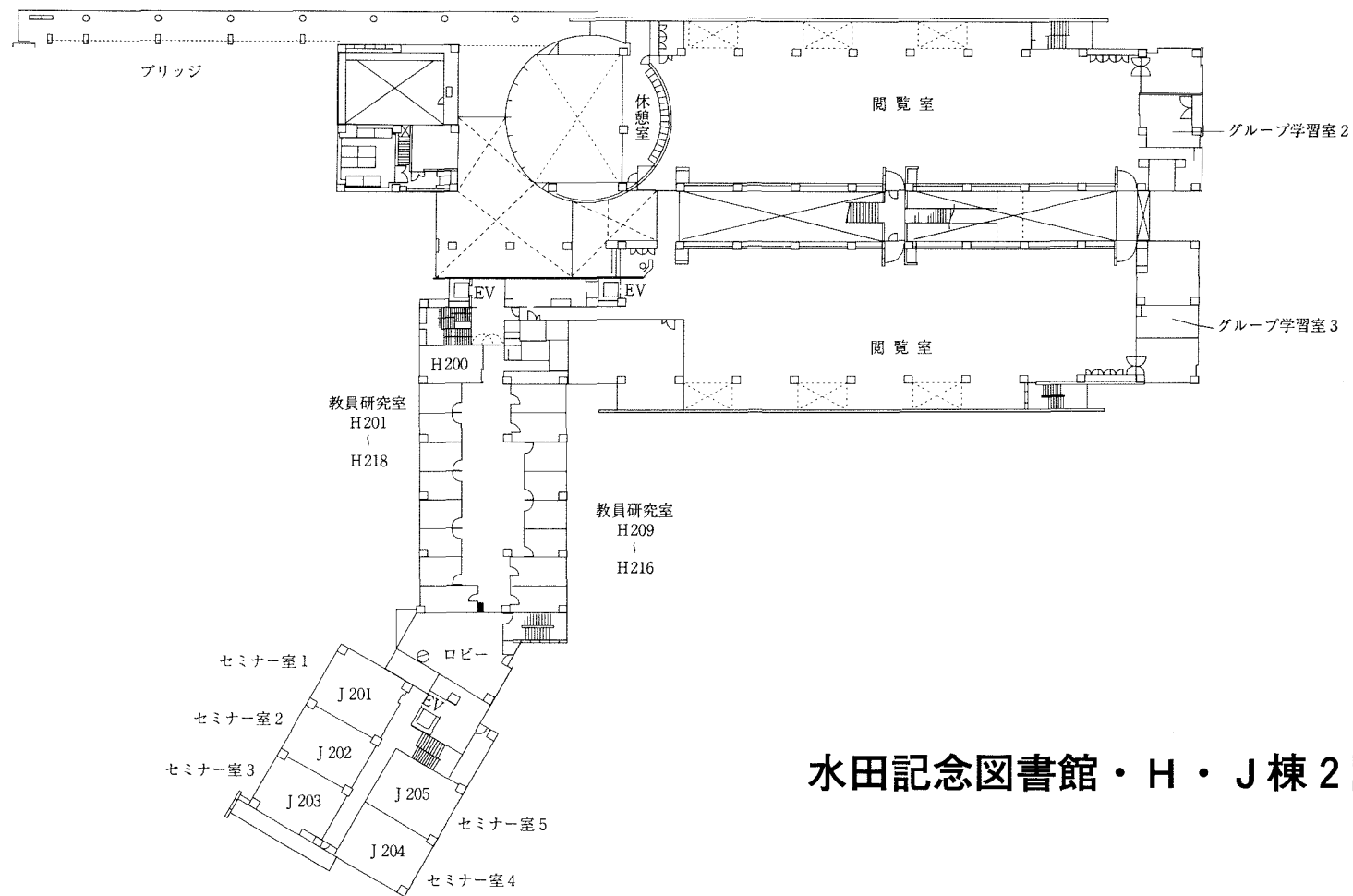
スポーツ文化センター 1階



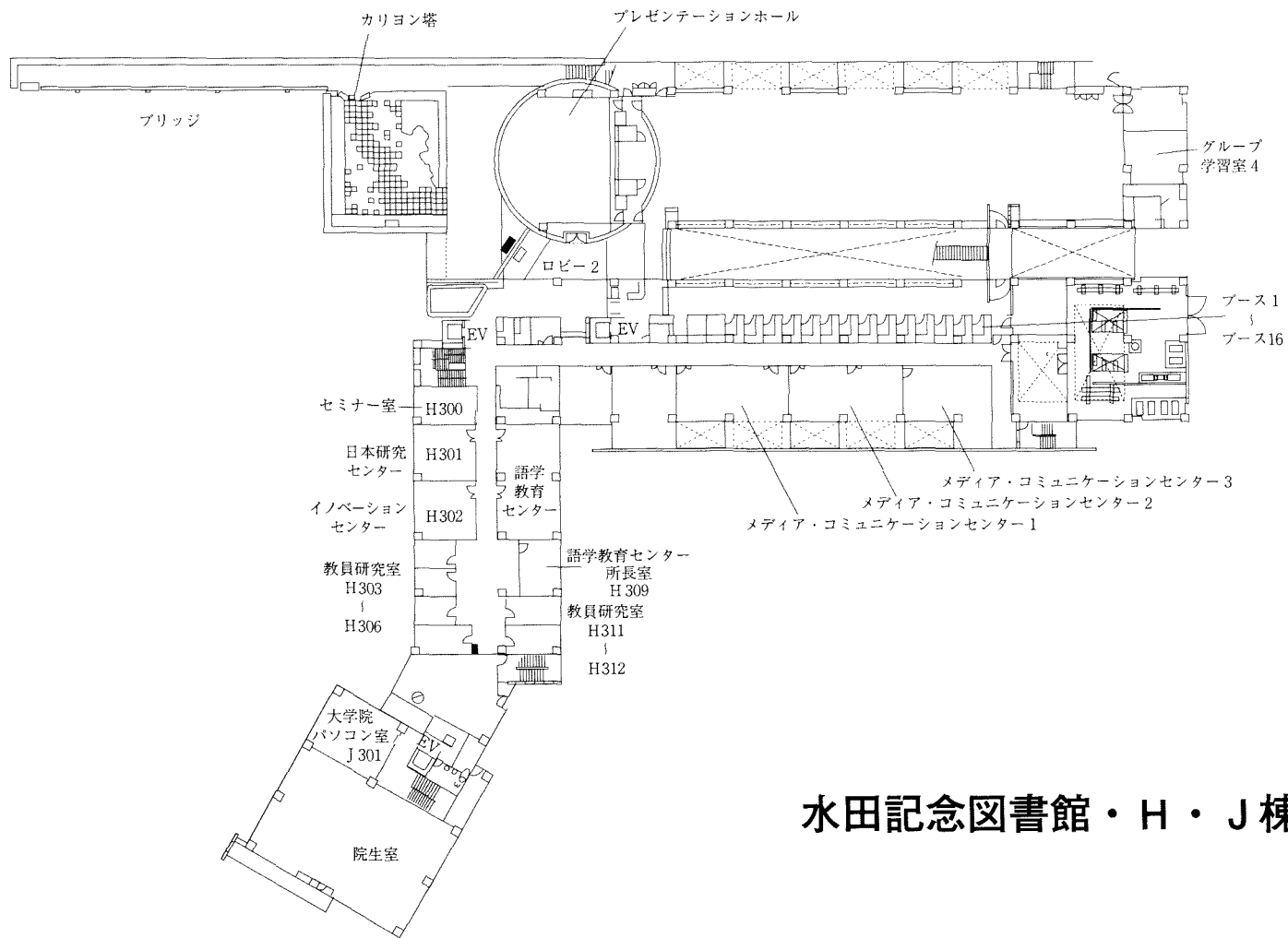
スポーツ文化センター 2 階



水田記念図書館・水田美術館・H・J棟1階

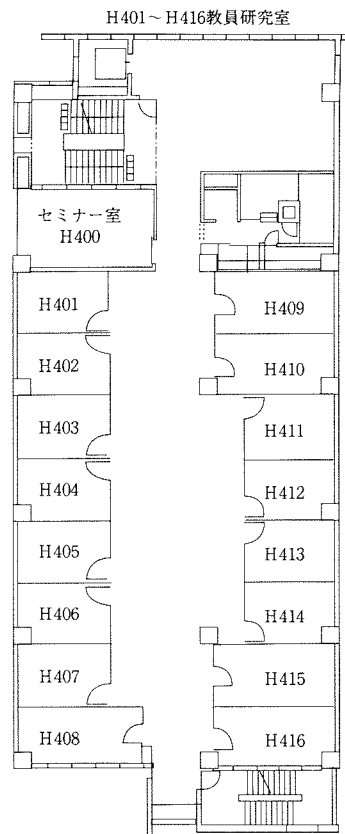


水田記念図書館・H・J棟2階

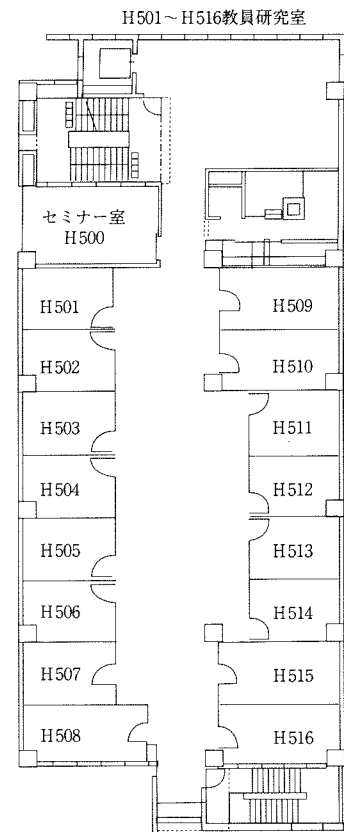


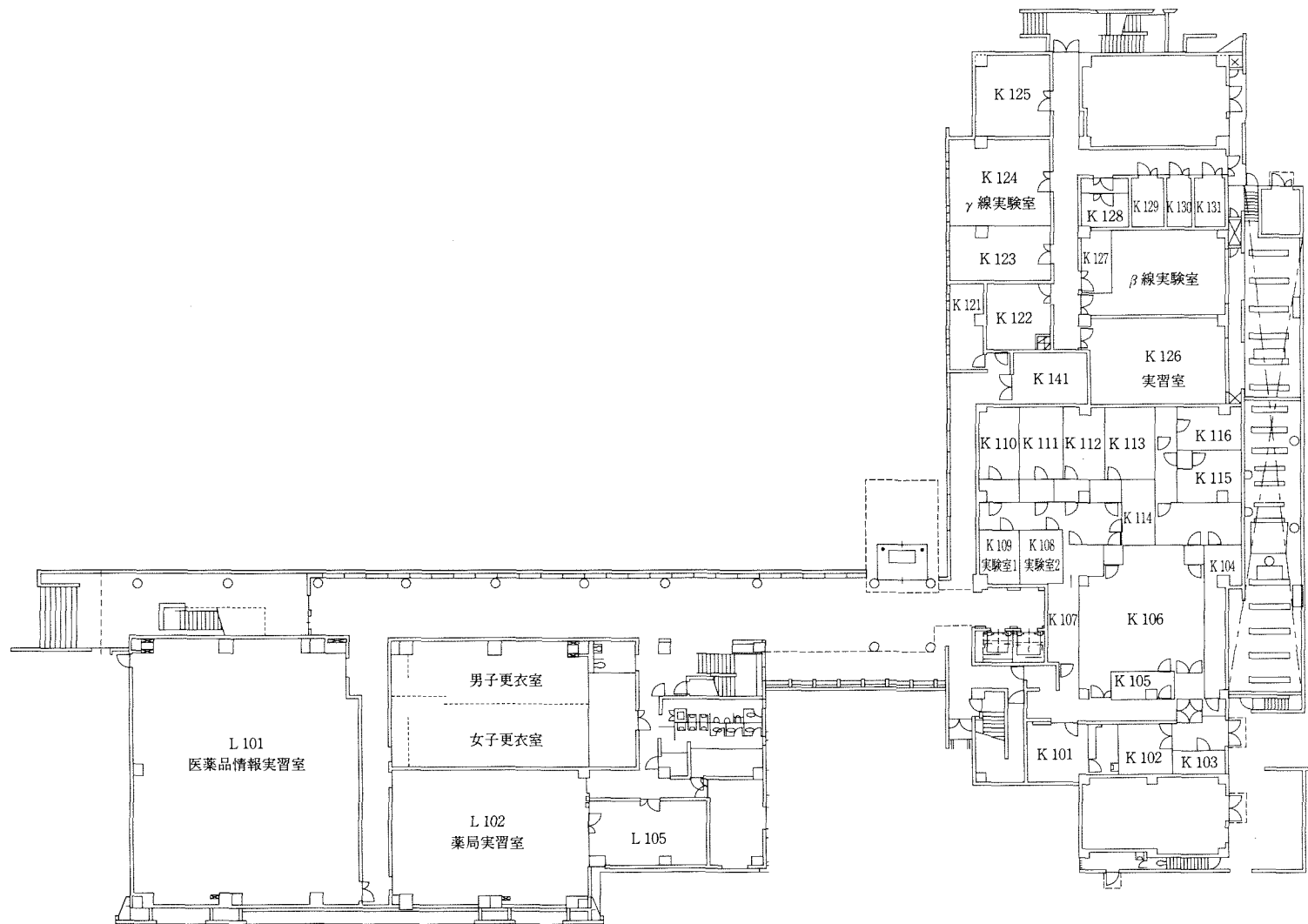
水田記念図書館・H・J棟3階

H棟 4 階

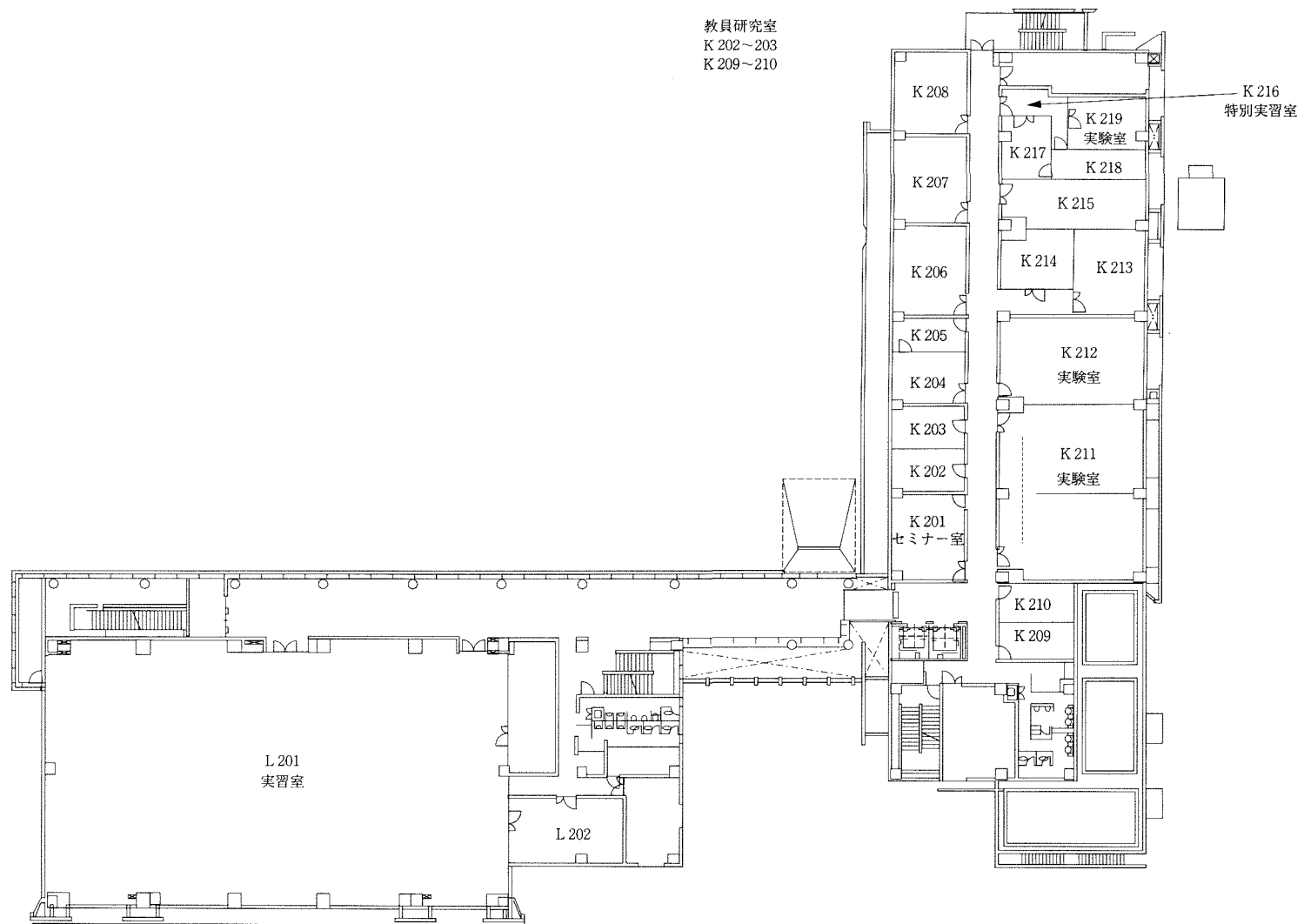


H棟 5 階



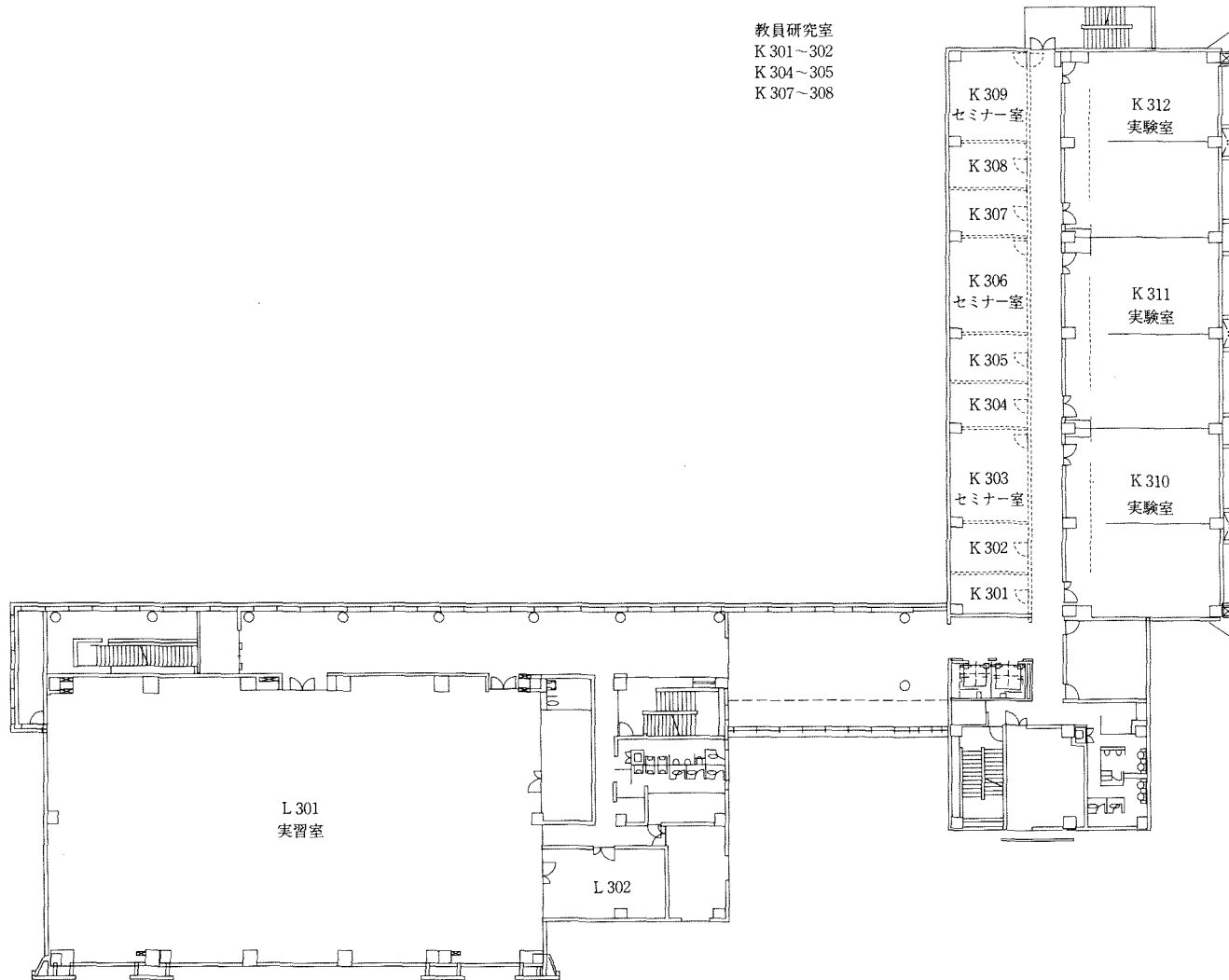


K・L棟1階

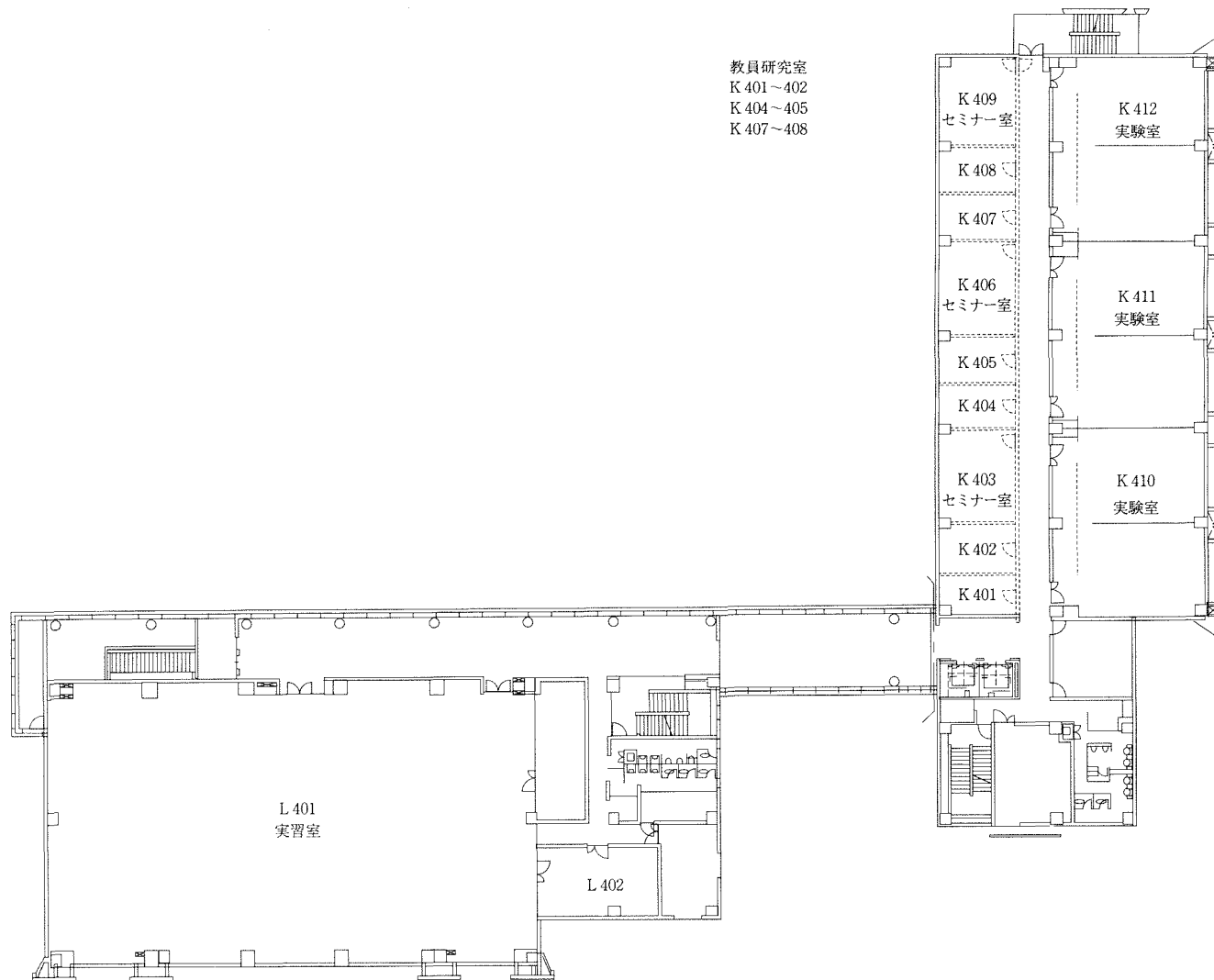


K・L棟2階

教員研究室
K 301～302
K 304～305
K 307～308

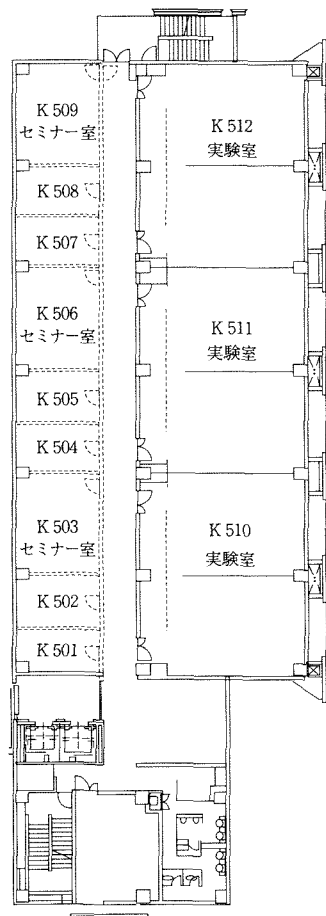


K・L棟3階



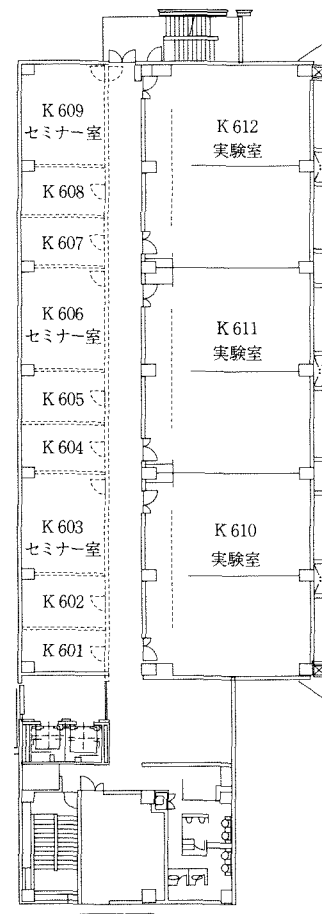
K・L棟4階

教員研究室
K 501～502
K 504～505
K 507～508

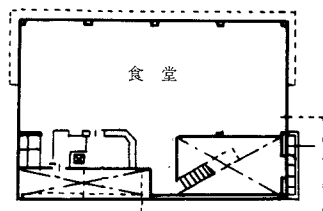


K棟5階

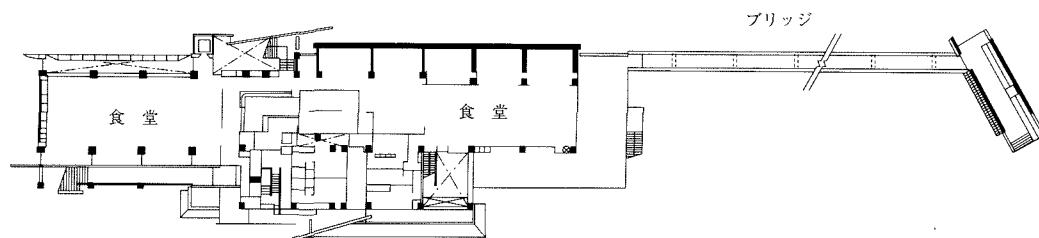
教員研究室
K 601～602
K 604～605
K 607～608



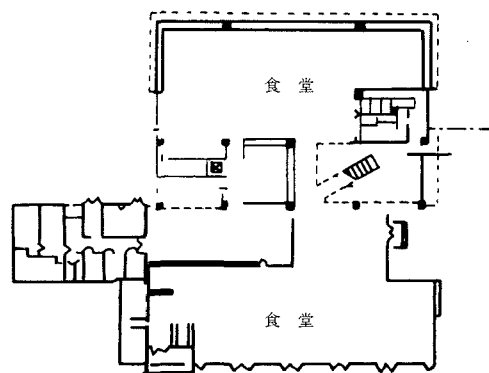
K棟6階



2階

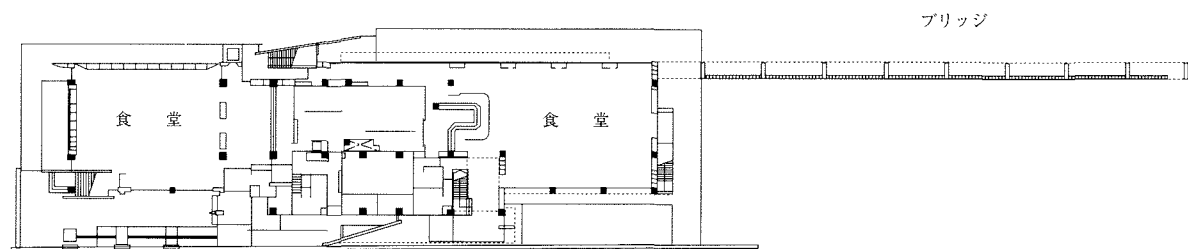


2階



1階

とちテラス



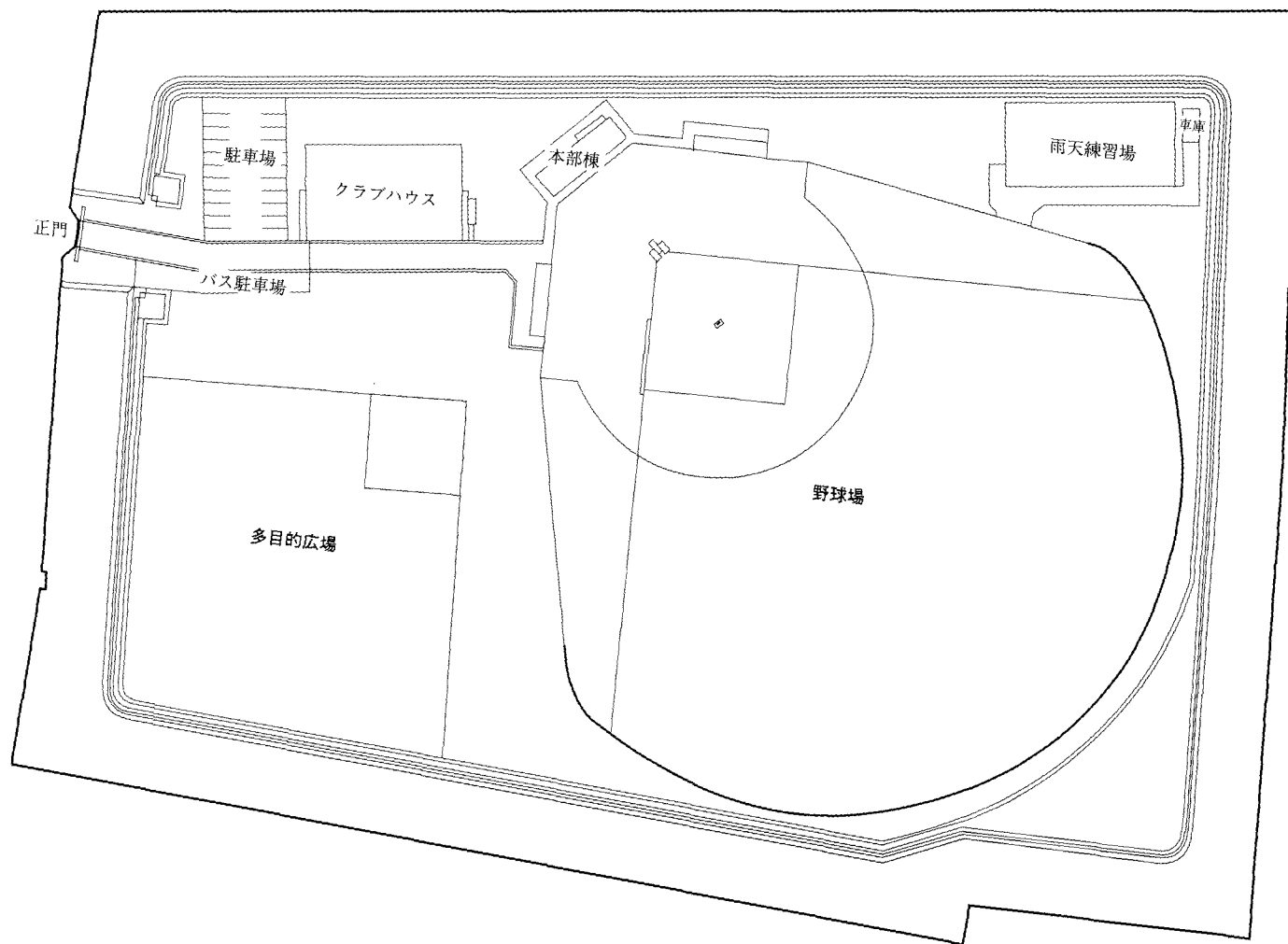
たぶテラス

1階

ふうテラス

学 生 食 堂 (全 て 禁 煙)

水田記念球場 (Togane Ball Park) 東金市二之袋字南原1204



学生生活のしおり

(経営情報学科) B I 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(国際経営学科) B B 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(サービス経営システム学科) B T 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(福祉経営学科)
F M 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(福祉文化学科)
F S 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(国際文化学科)
H L 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(国際交流学科)
H S 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(メディア文化学科)
H A 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

(医療薬学科)
P C 2 0 0 4 - 1 0 0
↓ ↓ ↓ ↓
所属学部 所属学科 入学年度 個人番号

連絡事項

大学から学生への通知事項等は、すべてマグメディア（電動波動掲示板）または掲示板によってお知らせします。掲示を見落としたために、必要な手続きがとれなかったり、修学に支障をきたすことが生じることがあります。毎日機会あるごとに各掲示板を注意して見るように心掛けてください。

なお、マグメディア及び掲示板の設置場所は下記の通りです。

マグメディア：A棟第一学生ホール前

B104教室前

F棟第二学生ホール内

G 3 棟前

掲 示 板：B棟西端B101横（学生課）

B棟西端エレベータ隣（教務課，全学科共通，福祉教育センター）

A棟第一学生ホール内（学生課）

G 1 棟 1 階通路（経営情報学科，国際経営学科，福祉文化学科，福祉経営学科）

G 2 棟 1 階通路（サービス経営システム学科，国際文化学科，学生課，国際文化教育センター）

G 3 棟 1 階通路（国際交流学科，メディア文化学科）

A棟 1 階 （福祉教育センター）

L棟 1 階 （医療薬学科）

授 業 関 係

I 履 修 申 請

- 履修申請とは、所属する学部・学科のカリキュラムの中から学習すべき授業科目を自ら決定し、所定の様式に従い学部事務室に提出することによって、自己の学習計画を確立するとともに、申請した授業科目について履修する権利を持つことになります。

学年の始めに行われる履修申請の手続きは、非常に重要なものでありこの手続きを怠ったり、誤ったりすることは、その年度の履修が無効になったり、授業を受ける権利を放棄することになります。そのようなことでは進級、卒業にも支障をきたすことになりますので、特に留意して申請手続きを行ってください。

また、学年の始めには履修についての相談期間を設け、諸君の疑問にお応えします。期間・場所については、毎年オリエンテーション時にお知らせします。

II 授 業 時 間 表

時 限	I	II	III	IV	V
時 間	9:30～11:00	11:10～12:40	13:20～14:50	15:00～16:30	16:40～18:10

※定期試験等の時間は、変更することがありますので掲示に注意してください。

III 授 業 時 間 割 表

授業時間割表は、学生便覧の科目群・科目の並び順に表示されています。また、授業を実施する時期は、＜期間＞の欄に指定されています。

前期 前期セメスターに実施する科目

後期 後期セメスターに実施する科目

通年 1年間通して実施する科目

集中 集中講義期間に実施する授業（補講期間に実施する場合あり）

その他 実習、研修、インターンシップ科目

授業時間割は、A・B・C・Dのクラスもしくは学籍番号によって編成されている科目がありますので、自分の所属するクラス等確かめて、履修計画を立てるようにしてください。

ただし、学科共通科目等では、所属クラスに関係なく科目を選択することができます。詳細については、本便覧に載る学部ごとの「履修の手引と手続き」を参照してください。

教室番号の見方

教室番号の頭のアルファベットは棟を表し、後の数字で教室番号を表しますので、校地・建物配置図等を参考にしてください。

(例) **B 103**

(例) **G1-101**

Bは棟番号 **103**は教室番号

G1は棟番号 **101**は教室番号

IV 休 講

担当教員から連絡があり次第、掲示により連絡します。また、始業時刻から30分以上経過しても教室に連絡のない場合は、学部事務室まで問い合わせてください。

*交通機関の運行停止と授業について

交通機関の運行停止（ストライキまたは自然災害などの場合）の際における授業の取扱いは、JRが始発時運行停止の場合に限り全日休講となりますので、ニュース速報等に十分注意してください。

V 欠 席 届

やむを得ぬ事情で授業や試験を欠席した場合は、欠席届に診断書または理由書を添えて学部事務室で検印を受けた後、授業担当教員に提出してください。なお、欠席届の用紙は学部事務室窓口に用意してあります。

学 籍 関 係

休 学（学則第37条、第38条、第39条、第46条）

病気その他やむを得ない理由により、3か月以上出席することのできない者は、医師の診断書または理由書を添え保証人連署のうえ、休学願を学部事務室に提出し、学長の許可を得なければなりません。

なお、休学期間は1年以内とし、引き続き休学を要する者は、改めて願い出ることによって更に1年、通算2年まで休学することができ、休学期間は在学年数に含まれません。なお、休学を許可された者は、休学期間中の授業料および施設設備費の半額を免除する。

復 学（学則第38条）

休学していた者が復学する時は、原則として学期又は学年の始め1か月前までに、医師の診断書または理由書を添え保証人連署のうえ復学願を学部事務室に提出し、学長の許可を得なければなりません。

また、復学後の科目履修等については、学部事務室の指導を受けてください。

退 学（学則第40条）

やむを得ない理由により学業を継続することができないときは、その理由書を添え保証人連署のうえ、退学願を学部事務室に提出し、学長の許可を得なければなりません。

除 籍（学則第47条）

授業料及び施設設備費の納入を怠り、督促を受けてもなお納入しない者は除籍されます。

再入学（学則第41条）

正当な理由により退学した者が、その理由を解消し学業の継続が可能となった時には、願い出により再入学を許可されることがあります。

なお、再入学願は学年の始め1か月前までに、学部事務室に提出しなければなりません。

転 部（学則第33条）

転部を希望する者は、学年の始め2か月前までに、転部受験許可願を学部事務室に提出し、所属学部長の許可を得て受験することができます。

科目等履修生（学則第54条～第59条）

本学学部における授業の履修を希望する者は、学期又は学年の始め1か月前までに、科目等履修生受験願を入試課に提出し、入学の許可を得なければなりません。

研究生（学則第60条～第66条）

特殊な研究に従事しようとする者は、研究生受験願を入試課に提出し、入学の許可を得なければなりません。

授業料および施設設備費

I 授 業 料

1. 年間納入額を前期分および後期分の2期に分割納入してください。なお、大学から納入振込用紙が、4月上旬（前期分）および10月上旬（後期分）に送付されますので、必ず所定の「授業料等納入振込用紙」を使用してください。
2. 授業料負担者は、原則として第一保証人とし、変更がある場合は「授業料負担者変更届」を経理課に提出してください。

II 施設設備費

毎年度授業料と同時に納入してください。なお、納入振込用紙は「授業料等納入振込用紙」を使用してください。

- III 事情により、授業料および施設設備費の納入に支障をきたす場合には、「授業料延納願」を経理課に提出し、相談してください。用紙は経理課窓口に用意してあります。なお、学納金が未納の場合は、当該学期の定期試験を受けられない場合があります。

アドヴァイザー制度

アドヴァイザー制度は、それぞれ担当教員を定め、各担当教員が諸君にいろいろなアドヴァイスを行う制度です。諸君の担当教員や詳しいことについては、フレッシュマン・セミナーまたはオリエンテーションにおいて説明いたします。

健康管理

健康を保持し、増進させていくことを目的に本部棟1階に医務室があります。怪我をしたとき、体の調子が悪いときなど、遠慮なく利用してください。利用する場合は、受付用紙が学生課窓口にありますので、必要事項を記入後、来室して下さい。また、体脂肪計、血圧計も設置してありますので利用して下さい。

I 定期健康診断

本学では毎年4月（前期入学）と11月（後期入学）に定期健康診断（内科検診、X線検査、身体測定、検尿、聴覚）を実施しており、健康診断の結果は全員に配布します。異常があった学生は再検査（自費）が必要です。

なお、健康診断を受けなかった場合には、健康診断書の交付ができない事は当然ですが、各種の奨学金の申請にも支障をきたしますので指定日に必ず受診してください。止むを得ない理由により受診できなかった学生は、病院もしくは保健所等で発行される健康診断証明書を学生課に提出してください（この場合は自己負担となります）。

II 遠隔地被扶養者証

医療機関を利用するとき、保険証が必要となりますので、自宅通学以外は在学証明書を自宅に送り、遠隔地被扶養者証の発行を受け、常に携帯してください。

学生相談室

大学生活をしていれば、困ったこと、解決したいこと、知りたい事などいろいろ出てきます。そんな時は、あなたの成長のチャンスです。

ぜひ学生相談室をご利用ください。

例えば、・「対人関係や家族関係で困っている」

- ・「友人のこと、家族のことで悩んでいる人がいる」
- ・「気分や体調がすぐれない」
- ・「意欲がわからない」
- ・「自分のことを知りたい」
- ・「今の学科が自分にあってないようだ」
- ・「進路について自信がない」
- ・「事故にあった」
- ・「金銭トラブルにまきこまれた」
- ・「誰に相談してよいかわからない」

相談したい時は、

☆ 相談は原則として予約制です。学生相談室に直接お電話ください。

〒283-8555 千葉県東金市求名1番地
城西国際大学 学生相談室
TEL 0475-53-2067

☆ 開室時間

火曜日・木曜日：11時から16時30分

☆ その他の時間帯；医務室へ相談の申し込みをしてください。

医務室 TEL 0475-55-8899

☆ 相談室；医務室隣

☆ なお、電話・手紙による相談も受け付けています。

☆ 相談については、プライバシーを尊重し秘密を守ります。

奨学制度

奨学制度には、大学独自の水田奨学生制度、日本学生支援機構および地方自治体等の育英資金があり、それぞれの部署で取り扱っています。

I 水田奨学生制度（学務課）

学校法人城西大学創立者水田三喜男先生の育英の理想を実現するために設けられ、城西国際大学の建学の精神に則り、優秀な学生の顕彰と、さらなる育成を目的として、成績・人物等優秀な者を大学院研究科においては、各専攻より1名、学部においては、各学年・各学科より1名を選考し、授業料の一部として年額300,000円の奨学金が授与されます。

II 水田国際奨学金制度（学務課）

学校法人城西大学創立者水田三喜男先生の育英の理想を実現するために設けられた水田奨学生制度とともに、城西国際大学学生の国際的な勉学を奨励することを目的とします。本学学生の場合は、JEAP制度による留学、海外からの留学生の場合は、姉妹校またはこれに準ずる大学からの留学生が対象となり、授業料の一部として500,000円を上限とし、奨学金が授与されます。

III 独立行政法人日本学生支援機構（旧日本育英会）貸与奨学金（学生課）

独立行政法人日本学生支援機構（以下「機構」という。）は独立行政法人日本学生支援機構法により設立され、優れた学生等であって経済的理由により修学に困難なものうち、文部科学省令で定める基準及び方法に従い、これに認定された者に対して貸与されるものです。

学資として貸与する奨学金には、無利息の第一種奨学金と利息付の第二種奨学金（きぼう21プラン）の二種類があり、募集は4月の年1回となっています。なお、家計急変等による奨学金必要者については、緊急・応急での申込みを随時受け付けます。

機構が行う奨学金は学生課で取り扱っており、申込み募集案内等の連絡事項はすべて掲示で行います。また、平成16年度より、入学時特別増額貸与制度や期間保障制度など、新たにできた制度や改正された制度などが多数あります。これについての詳細や、家計、学力などの申込み条件等については、事前に説明会を行いますので、必ずこれに出席して、出願手続きに不備のないように心がけて下さい。申込概要は以下の通りです。

1. 第一種奨学金（無利息）

(1) 貸与月額

自宅通学者：53,000円

自宅外通学者：63,000円

(2) 学力

1年生：高校評定平均が3.5以上

2年生以上：大学における学業成績が1/3以上

2. 第二種奨学金（有利息）

(1) 貸与月額

3, 5, 8, 10万円の中から選ぶことができる。

（薬学部生は10万円を選択した者に限り、2万円の増額貸与が受けられます。但し、利息は別途。）

(2) 利率（毎月変動）

0.7%（平成16年1月、毎月変動）

(3) 学力

1年生：出身学校の成績が平均水準以上であること。

2年生：大学における成績が平均水準であること。

3. 予約採用候補者

予約採用候補者については、大学が指定した期日までに、「進学届・確認書・奨学金振込口座届」及び「奨学生採用候補者決定通知」を提出してください。期日までに提出しないと、資格を失うことになりますので注意してください。

4. 「在学届」の提出

高等学校在学中に日本育英会の奨学生であった者は、入学後直ちに「在学届」を学生課へ提出してください。提出しないと、大学在学中の奨学金の返還が猶予されません。

5. 奨学金の貸与と返還

奨学金の貸与は、学生本人の各個人名義銀行口座に日本学生支援機構から直接振込まれ、返還は卒業後に預貯金口座から自動振替となります。

奨学金は国からの借入金と卒業生からの返還金が主たる財源です。卒業後の返還金は、後輩学生の奨学金に循環運用されます。返還の義務を果たして、はじめて奨学金制度が成り立ちます。

6. 継続について

毎年秋に学資金の貸与生としてふさわしいか否かを判断するために、「継続願」を提出することになっています。成績不良、単位不足、さらには素行不良者は、貸与が停止、または廃止となることもあります。

Ⅳ 地方自治体等の奨学金（学生課）

茨城県、福島県等の各都道府県または市長村の奨学金や交通遺児育英会等の奨学金がありま

す。ただし、これらの奨学金については、大学を通じて募集しないものがありますので、申し込む場合は早めに窓口にお問い合わせください。

V 留学生への奨学金（国際文化教育センター）

外国人留学生に対し、日本国際教育協会や平和中島財団等の奨学金があります。募集については、掲示しますので見逃さないようにしてください。

住居関係

自宅から通学できない者は、通学可能なところに「住」を確保しなければなりません。「住」は学生生活を充実させるために大切な条件です。大学では、通学に便利な環境で勉学条件になったところを紹介しています。詳しくは学生課に相談してください。

アルバイト

学生は学問に専念し、これを通じて人格形成につとめるべきで、アルバイトに多くの時間をさくことは決して好ましいことではありません。しかし、やむを得ないときは勉学にさしきわりのない仕事を選びましょう。求人については、学生課の掲示板で紹介しております。

なお、留学生については、資格外活動許可書の交付を受ける義務があります。詳しくは、「留学生の手引き」を参照して下さい。

施設・用具使用

本学の体育施設・教室は、正課授業および課外活動で使用していますが、時間の許す限り一般学生にも開放しています。施設や用具を使用するときは、学生課で手続をしてください。

拾得・紛失

学内で物品を拾得・紛失したときは、学生課に届け出て拾得届・紛失届に必要事項を記入してください。拾得物は学生課前の拾得物ケースに保管してありますので、学生課に申し出てください。

また、普段から盗難防止のために、各自の持ち物の保管・管理には十分注意してください。

忘れ物

学内での忘れ物が多いので、持ち物には必ず、学籍番号、氏名を記入してください。なお、忘れ物は、拾得物ケースに保管してありますので、学生課に申し出てください。

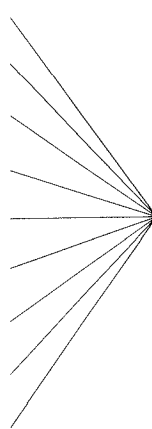
拾得物ケースに溜まった品物については、年3回（7月、12月、2月）処分します。

学用バス

学生・教職員用に東京・蘇我・大網・成東・成田駅等から大学迄、学用バスを運行しています。

*現金での乗車はできません。バス利用券を事前に経理課の窓口で購入して下さい。

城西国際大学 シャトルバス

J R 東京駅	所要時間	1 時間10分	片道	600円	
J R 横浜駅	所要時間	1 時間40分	片道	900円	
J R 木更津駅	所要時間	60分	片道	500円	
J R 西船橋駅	所要時間	60分	片道	400円	
J R 蘇我駅	所要時間	45分	片道	200円	
J R 大網駅	所要時間	25分	片道	100円	
J R 東金駅	所要時間	10分	片道	100円	
J R 成東駅	所要時間	10分	片道	100円	
京成 成田駅	所要時間	50分	片道	300円	J I U

○各駅発大学行き

時間	東京駅発	横浜駅発	木更津駅発	西船橋駅発	蘇我駅発	大網駅発	東金駅発	成東駅発	成田駅発
07	40	10							
08			00	10	25・35				15
09	00					00		10	
10					10・20	30		55	50
11			20					40	
12					10	45		25	
13					45・55			15	50
14			40			25		40	
15	00					40			
16					05・15	15			05
17						10		05	

○大 学 発

時間	東京駅行	横浜駅行	木更津駅行	西船橋駅行	蘇我駅行	大網駅行	東金駅行	成東駅行	成田駅行
08						25			
09					20・30			35	35
10			00			00		45	
11					15				
12					50	15		10・45	45
13	10		20		00	55	20	00	
14									
15					10・15	10・40	40	05	05
16	50	50	50			40	50		
17				00				25	25
18	30				20・30				

※ 道路状況により、到着時間が遅れる場合があります。

自動車・オートバイ通学

現在、交通事故は毎日のように発生し、尊い命が奪われています。

事故により学生生活や修学に支障をきたすだけでなく、場合によっては人生全てを変えてしまいます。自動車・オートバイ通学の場合、何時・何処で事故に遭遇するか分かりません。事故を未然に防ぐ為にも自動車・オートバイ通学ではなく、他の交通手段での通学を心がけましょう。

なお、やむを得ない事情で自動車・オートバイ通学をする者は、ドライバーとしての責任と自覚を持ち、事故の無い様心掛けて下さい。車輛通学をする場合は、事前に学生課への登録が必要となります。登録のない場合は、車での通学を認めておりませんので、必ず登録をするようにして下さい。登録用紙は学生課窓口にあります。

また、学内への乗り入れは禁止です。指定駐車場（自動車＝第1・第2の2箇所 学外・有料オートバイ＝第1の1箇所 学外・無料）に駐車する事を義務付けます。

大学周辺道路の違法駐車は、地域住民の方々が大変迷惑しますので絶対に駐車しないで下さい。違法駐車が発覚した場合、自動車・オートバイ通学禁止及び厳重処罰を下します。

諸 届

I 住所変更届

本人・第一保証人・第二保証人の住所を変更したときは、所定の用紙がありますので記入のうえ、速やかに学生課に届け出てください。

II 保証人変更届

家庭の都合で保証人が変わるときは、所定の用紙がありますので記入のうえ、速やかに学生課に届け出てください。

III 身上異動届

本籍地・姓名を変更するときは、所定の用紙がありますので記入のうえ、速やかに学生課に届け出てください。

IV 学生団体設立

学生が学内において団体を設立するときは、学生通則第6条を参照のうえ学生課に届け出てください。

そ の 他

I 大学への電話による問い合わせ（行事予定・休講・その他授業及び試験に関することなど）

には一切応じられません。必要のあるときは必ず登校のうえ、掲示により確認するか事務室窓口にお問い合わせてください。

II 大学の機関ではありませんが、学生の厚生援護を目的とする団体に、〈日本学生支援機構〉

があり、奨学援助、保健診療、厚生会館の運営、管理及び外国人留学生の援助・内外学生の交流等の事業を行なっています。

〔取扱時間〕 平 日 9:00～12:30 13:00～16:00

休 日 土曜、日曜、祝日、年末年始

〔東京学生生活相談所〕 ☎161-0034 東京都新宿区上落合1-17-1 (西武新宿線 下落合駅前)

(特別相談、短期貸付等の業務) ☎ 03-3951-9101

: 特 別 相 談 ☎ 03-3951-9105

: 短 期 貸 付 ☎ 03-3951-9105

: 留学生相談コーナー ☎ 03-3951-9103

〔東京学生住宅相談所〕 ☎160-0004 東京都新宿区四谷1-21 (JR 四ツ谷駅 四ツ谷口 3分)

(特別相談等住まいの業務)

: 留学生相談コーナー ☎03-3359-5997

諸願・届一覧

種 類	摘 要	用紙配布窓口	提 出 先
休 学 願 復 学 願 退 学 願	事由が発生したとき、速やかに学部事務室で相談の上、手続きすること	学部事務室	学部事務室
欠 席 届	やむを得ぬ事情で授業や試験を欠席したとき	学部事務室	担当教員 (学部事務室)
転 部 願		学部事務室	学部事務室
住 所 変 更 届	本人又は父母、第2保証人の住所を変更したとき	学 生 課	学 生 課
保 証 人 変 更 届	保証人が変わるとき	学 生 課	学 生 課
身 上 異 動 届	本籍地異動・改姓名等があったとき	学 生 課	学 生 課
紛 失 届 拾 得 届	事由が発生したとき	学 生 課	学 生 課
施設・用具使用願	大学の施設・用具を使用したいとき	学 生 課	学 生 課
学生団体登録届	提示により指示する (5月)	学 生 課	学 生 課
団体設立許可願	顧問教員が必要	学 生 課	学 生 課
授 業 料 延 納 願	やむを得ぬ事情で、授業料の納入がおくるとき	経 理 課	経 理 課
授業料負担者変更届	授業料負担者が変わるとき	経 理 課	経 理 課

学生通則

- 第1条 本学学生に関する規定は関連法令に記載されたもののほか、この通則に定めるところによる。
- 第2条 学生は入学前に提出した個人調査票・学生個人別カードの記載事項に変更があったときは、そのつど速やかに学生課に届け出なければならない。
- 第3条 学生は学生証の交付を受け、必ずこれを携帯し、本学教職員より提示を求められた場合は、いつでもこれを提示しなければならない。
- 2 学生証は入学時に交付する。
 - 3 学生証を紛失したときは、直ちに学生課に届け出て再発行を受けなければならない。
 - 4 学生証の所持資格を失ったときは、直ちにこれを返納しなければならない。
- 第4条 学生は、毎年1回本学施行の健康診断を受けなければならない。
- 第5条 学生はその本分を自覚し、社会的な規則・マナーを遵守すること。他の人に対する暴力行為・セクシュアルハラスメントなどは決して許されない行為である。また、これらの行為を目撃した際には速やかに学生部、学生課へ申し出ること。
- 第6条 学生が学内で団体を結成しようとするときは、代表者と顧問教員（本学専任教員）を定め、所定の様式に従い、代表者および顧問教員が連署・押印をもって学生部長を経て学長の許可を得なければならない。
- 2 許可された団体は、毎年5月末日までに団体名簿を学生部長に提出しなければならない。提出のないときは解散したものとみなす。
- 第7条 本学は、多様な文化的背景をもつ学生が世界各地から集まっている国際大学である。したがって、本学において、特定の政治的・思想的および宗教的活動をしてはならない。また、政治的・思想的および宗教的団体と認められるものを組織してはならない。なおかつ、学外においても、大学名を使用して同様の活動をしたり団体を組織してはならない。
- 第8条 学生団体が学外団体に参加しようとするとき、または学外において本学名を使用して団体活動しようとするときは、代表者および顧問教員の連署・押印をもって学生部長を経て学長の許可を得なければならない。
- 第9条 学生が学内において集会を開こうとするときは、代表者はその7日前までに所定の様式に従い、その日時・使用しようとする施設・その他必要事項を記載の上、学生部長に願い出て許可を得なければならない。なお、集会の終了後その結果について学生部長に報告するものとする。
- 2 前項の集会は、午前9時から午後5時までの間とする。
- 第10条 学生が学内外において文書の配布及び掲示をするときは、その責任者氏名を記載した文書を提示し、所定の様式に従い学生部長の許可を得なければならない。

- 2 前項の掲示は、本学所定の掲示板に掲示するものとし、その掲示期間は1週間以内とする。

第11条 学生が学内において世論調査、署名運動、投票及び寄付募集など、本学教職員、学生、外来者等を対象とする行為をしようとするときは、あらかじめ学生部長を経て学長の許可を得なければならない。

- 2 前項に定める行為の責任者は、その行為実施に関しては学生部長の指示に従うとともにその結果を報告しなければならない。

第12条 学生が、学生通則あるいは学内諸規則に違背したと認められるときは、学則第68条に基づき懲戒の対象となる。また、学生団体が学生通則あるいは学内諸規則に違背したと認められるときは、活動停止または解散を命ずる。

付 則

この規則は平成6年4月1日から施行する。

この改正は平成11年7月1日から施行する。

証明書センター
(学生課内)

証明書センター
(学生課内)

証明書センター

証明書センターは、本部棟1階事務室内の学生課に置き、各種証明書の受付・発行を取り扱っています。発行する証明書の種類と手数料については、次頁の「証明書発行一覧（別表）」を参照してください。

証明書の申し込みおよび発行について

1. 学生証を使用して証明書自動発行機（取扱時間：年末年始および日曜、祝祭日を除く 9:00～17:00）で所定の操作をしてください。
2. 証明書は即時発行されます。
3. 証明書の種類によっては、センター窓口で申し込み、日数のかかる証明書もありますので注意してください。
4. 証明書の有効期間は3ヶ月です。
5. 電話および郵送による証明書の申込みは、原則として受け付けません。
6. 学生証はICカードなので折り曲げたり、磁気の傍に近づけないでください。

学生旅客運賃割引証（学割証）についての注意

1. 学割証は、片道の区間内において、101kmを超え、帰省等で利用する場合に使用することができます。（JR 各社のみ）
なお、8名以上の団体に旅行する場合は、団体割引が利用できます。
2. 学割証は、1回の交付で2枚までとし、年間10枚まで発行することができます。（国土交通省規定）
3. 他人名義のものや記入事項を勝手に書き換えて使用すると、本人が処罰されることはもちろん、大学全体の学割証発行停止処分を受けてしまいますので、使用には注意して下さい。

通学定期について

電車の通学定期は、通学定期乗車券購入兼用証明書を学生証と一緒に交付しますので最寄の定期券発売駅の窓口で学生証と一緒に提示し、購入して下さい。

その後、卒業まで自己管理となります。

ただし、バスの場合は、通学証明書（証明書センター発行）を添えて購入して下さい。

なお、住所変更をした場合、住所変更届と一緒に通学定期乗車券購入兼用証明書を提出して下さい。

証明書発行一覧（別表）

種 類	手数料	交付期間	受付および発行
在 学 証 明 書	200円	即時	自動発行機
成 績 証 明 書	〃	〃	
卒業見込証明書	〃	〃	
健康診断証明書	〃	〃	
教職関係証明書	〃	3日後	証明書センター
福祉関係証明書	〃	3日後	〃
奨 学 金 証 明 書	〃	3日後	〃
推 薦 書（進学用）	〃	7日後	〃
推 薦 書（就職用）	〃	〃	就 職 課
調 査 書（進学用）	〃	7日後	証明書センター
英 文 証 明 書	〃	即時	自動発行機
学 生 証（再発行）	1,500円	3日後	証明書センター
学 割 証	無 料	即時	自動発行機
路線バス定期券購入用通学証明書	〃	2日後	証明書センター
通学定期乗車券購入兼用証明書	〃	2日後	〃

将来のみちしるべ

将来のみちしるべ

(キャリア形成・就職センター)

将来のみちしるべ

諸君の将来に大きな意義をもつ「進路の選択」について、現実的および将来的な助言と指導を行なうとともに、就職に役立つ各種資格の取得をサポートするのが「キャリア形成・就職センター」です。各種資格取得講座を開催していますので自分の将来を見据え受講してください。また、キャリア形成・就職センターには資格取得のための「キャリアアップルーム」をD棟2階に設置しています。各種の教材や問題集が用意されておりますので、ぜひ活用して下さい。

大学時代に何かひとつでもよいから、資格を取得したり特技を身につけることは大切なことです。TOEIC、ワープロ検定、ホームヘルパーなどの資格にも積極的に挑戦しましょう。

1年生・2年生には遠い先のことのようには思えるかもしれませんが、就職は決して卒業学年になってから考えればよいというものではありません。入学時から、将来の進路について真剣に考えることが大切です。以下に述べるような事柄を十分に注意をして、キャリア形成・就職センターで行なう諸行事には積極的に参加するよう心がけてください。

キャリア形成・就職センターの活動は、就職委員会が中心になって年間の就職指導方針を立案し、全学年を対象とした各種資格取得講座の実施に始まり、3年生に対しては先ず就職適性検査を実施します。3年次の7月から就職ガイダンス、就職試験対策講座、公務員試験対策講座、個別面接指導などをスタートさせ、キメ細かい就職指導をおこないます。さらに、就職希望者は、インターネットや就職図書コーナー、企業個別ファイル等を利用し、十分な情報を手に入れることが出来るようになっていきます。

よりよき社会人になるために4年間を悔いのないように努力してほしいと思います。進路について相談したいことがありましたら、就職センターに遠慮なく顔を見せて下さい。

主 な 行 事 予 定

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 各種資格取得講座 | (各学年、年間を通じて) |
| 2. 就職ガイダンス | (各学年 4月, 3年次7月～1月) |
| 3. 就職適性検査 | (3年次 9月) |
| 4. 進路登録カード提出 | (3年次 10月) |
| 5. 就職準備セミナー | (3年次 10月～2月) |
| 6. 就職試験対策講座 | (3年次 8月～2月) |
| 7. 公務員試験対策講座 | (3年次 8月～5月) |
| 8. 企業・福祉施設就職面談会 | (3年次 2月) |

※ 詳細は掲示により連絡します。

図書館

図 書 館

水田記念図書館

図書館は知識の宝庫です。図書や雑誌をはじめとして、CD-ROM、ビデオテープ等大学での学習、教育、研究に必要な資料を収集して利用に供しており、現在、約15万冊の蔵書を有しています。

そして、それらの資料を利用する快適な環境と最新の設備を整えています。

平成13年度開館した新図書館は、情報図書館的機能の充実を図るためメディア・ラウンジを設け、インターネットによる情報収集や、CD-ROMデータベースの検索に対応するパソコンを多数配置しています。また、ビデオテープ、DVD、CDなどを利用するための機器を多数配備した視聴覚コーナーを設けるとともに学習や研究機能の一層の充実を図るためグループ学習室や閲覧ブースを設けています。

1. 図書館の利用にあたって

- (1) 利用資格 学生、教職員、その他図書館長が許可した者
- (2) 入館手続 学生証を自動入館ゲートに差し込み入館します
- (3) 開館時間 9:30～20:00（土曜日 9:30～17:00）
- (4) 休館日 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本学創立記念日（4月28日）、毎月の第1月曜日（館内整理日）、春期・夏期・冬期休業中の一定期間。（その他臨時に休館することがあります。）

2. 館外貸出

図書館の資料は、とくに定める資料（貴重図書、参考図書、視聴覚資料、特別指定図書、加除式資料、新聞、雑誌の最新号、その他館長が指定するもの）を除き、貸出を受けて館外で利用することができます。

- (1) 貸出（図書）の冊数および期間

学部学生，研究生，科目等履修生……	3冊，1週間以内（貸出・返却日を含めて8日間）
大学院学生……	10冊，1か月以内
- (2) 貸出の手続

貸出を希望する図書と学生証を受付カウンターへ提出するか、自動貸出返却機で手続きを行ってください
- (3) 返却

貸出を受けた図書は、返却期限内に受付カウンターに返却するか、自動貸出返却機で手続きを行ったあと所定の場所に置いてください。図書館の閉館または休館時にはブックポストに投函してください。

(4) 貸出期間の延長

図書を引続き借りたいときは、返却期限内に受付カウンターへ図書を持参し手続きをしてください。貸出予約されている場合を除き、1回に限り延長できます。

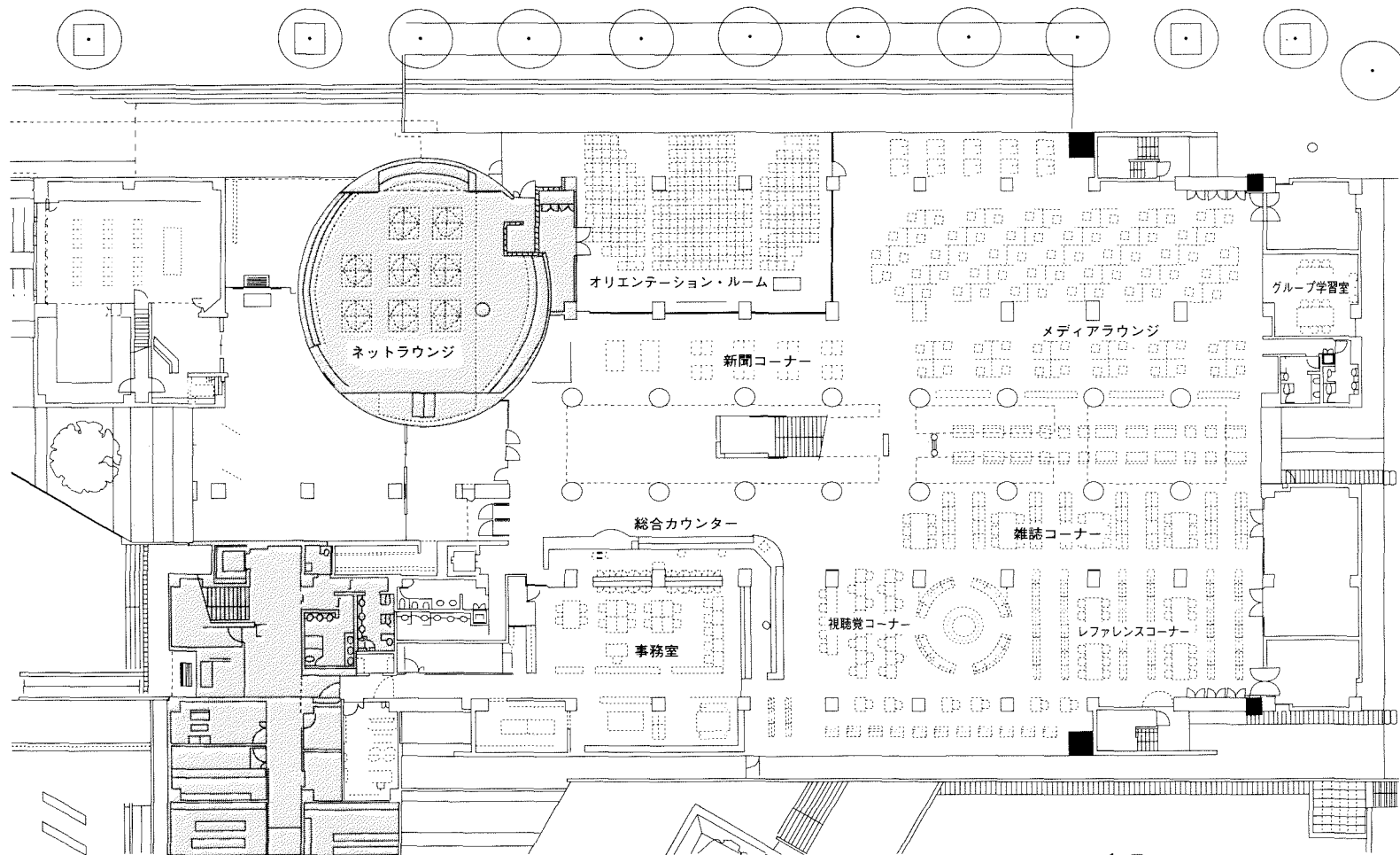
(5) 貸出に関する注意事項

- ①貸出を受けた図書を他人に転貸することはできません。
- ②図書を破損，紛失した場合は弁償していただきます。
- ③返却期限を過ぎても返却していない図書がある場合は，新たな貸出を受けることはできません。

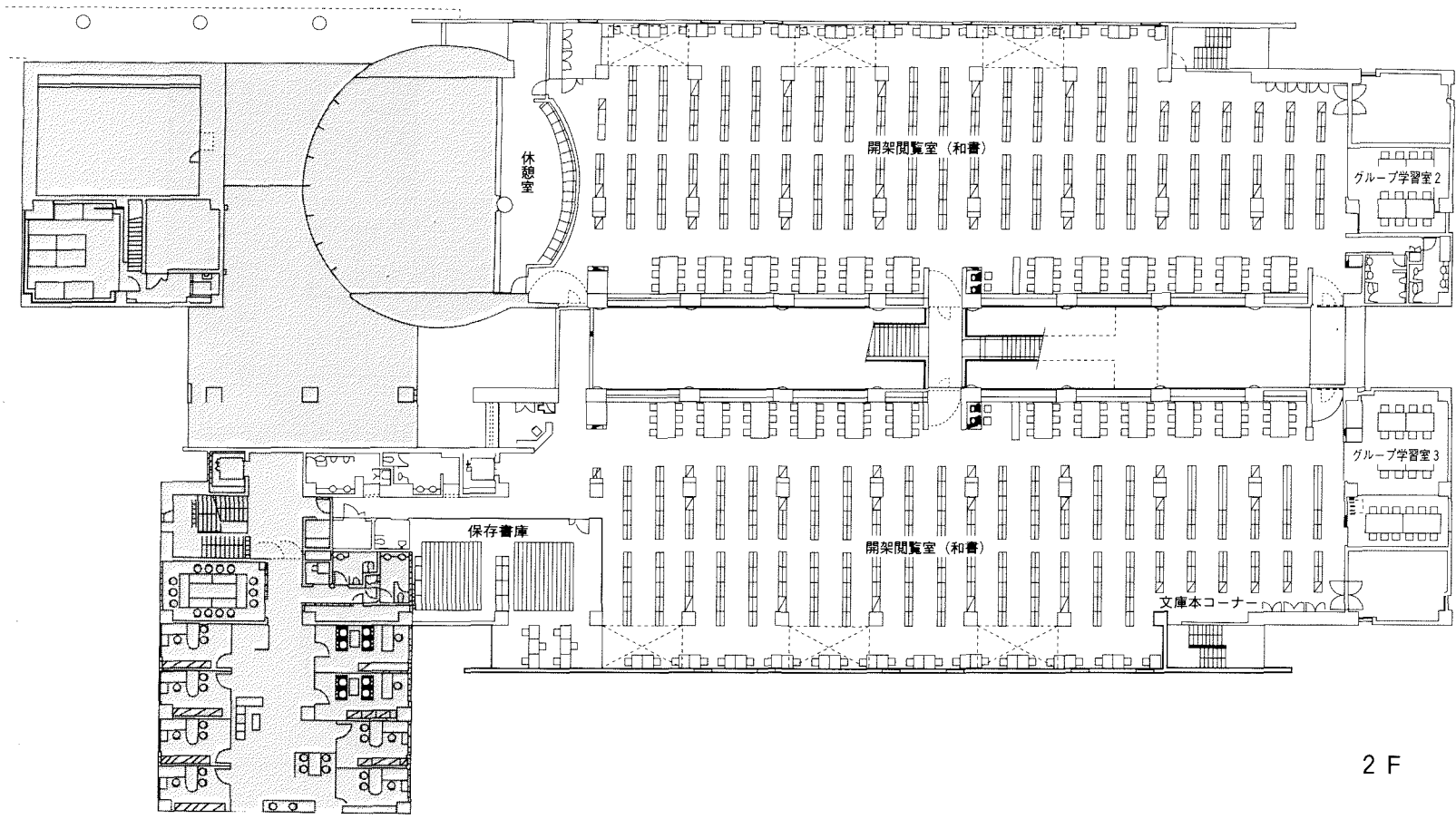
3. 図書館利用上の注意

図書館の利用については、職員の指示に従っていただきますが、特に次の事項については厳守してください。

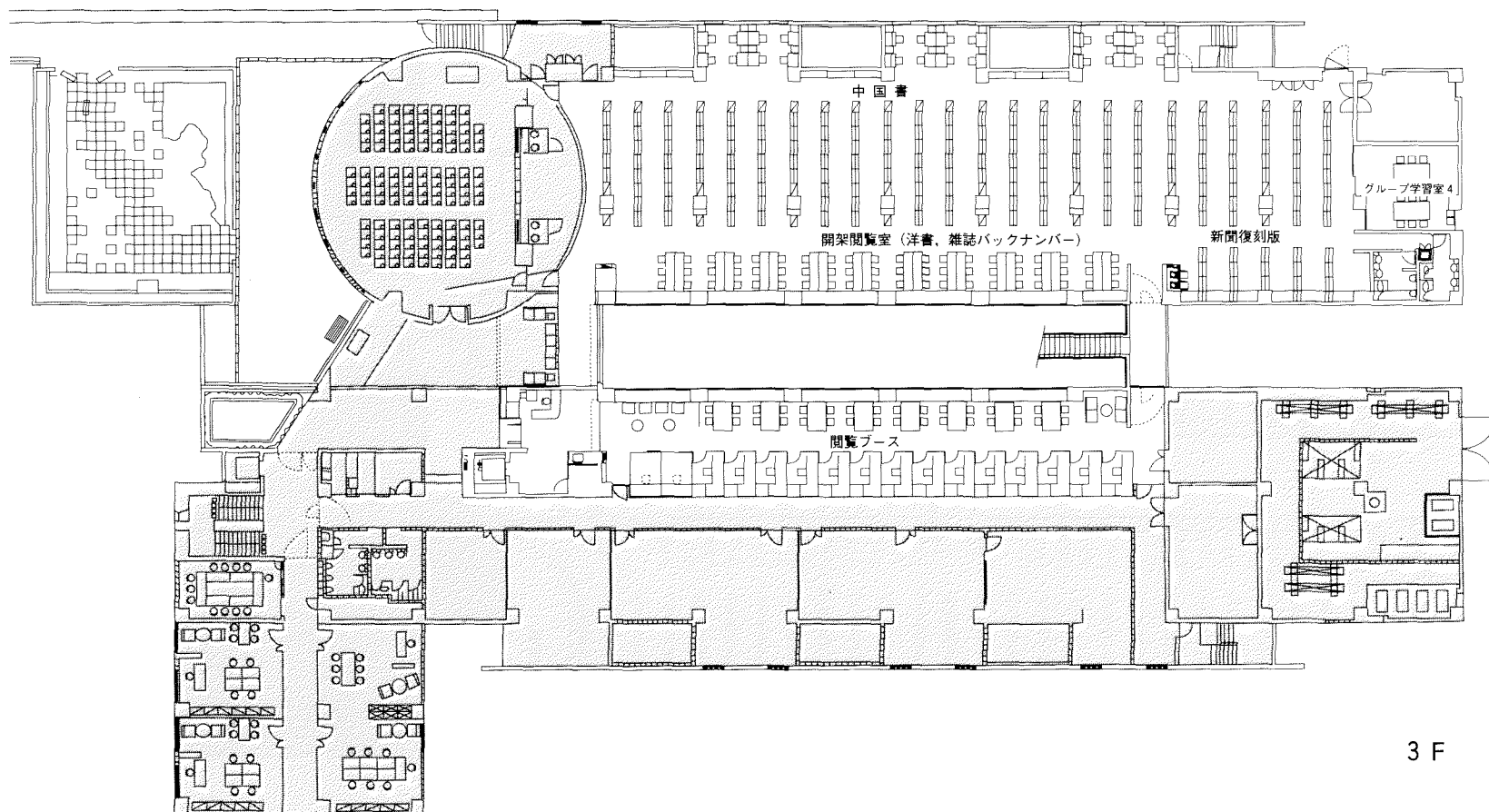
- (1) 図書館の資料および機器は大切に扱ってください。
- (2) 館内では静粛を保ち、また飲食はしないでください。館内は禁煙です。
- (3) 館内では携帯電話は使用しないでください。
- (4) 館内で、許可なく集会、印刷物の配布、貼紙等を行わないでください。
- (5) 所持品の管理は各自で責任を持ち、貴重品は常に携帯してください。
- (6) その他、他の利用者に迷惑をかける行為は絶対に慎んでください。



1 F



2 F



情報科学研究センター

情報科学研究センター

情報科学研究センター利用案内

情報科学研究センターでは、研究教育活動の情報化、ネットワーク化、国際化を積極的に推進しています。すべての教室と研究室に情報コンセントを配置していますので、学生と教職員は2000を超える情報コンセントから電子メール、WWW、データベースなどのサービスを自由に利用することができます。また、センターでは国家試験に関する講座を企画するなど、学生のキャリア形成にも貢献しています。

1. 設 備

(1) パソコン設置教室

パソコン教室 1 (A-204教室) ……………自習室

パソコン教室 2 (A-205教室) ……………セミナー室

パソコン教室 3 (A-211教室) ……………セミナー室

パソコン教室 4 (B-206教室) ……………演習室

パソコン教室 5 (B-207教室) ……………演習室

(2) ノートパソコン対応教室

A-202教室 A-203教室 B-303教室 B-310教室 C2-105教室

G1-101教室 G1-102教室 G1-302教室 G3-311教室

(3) スタジオ・調整室・編集室

2. 主なソフトウェア

MS-Office, MS-Visual Studio. net, macromedia STUDIO MX,

Adobe Design Collection, P C A 会計

3. 利用にあたって

(1) 開館時間 9:00～17:00

(2) 休 館 日 日曜日、国民の祝日に関する法律に定める休日、本学創立記念日（4月28日）、 春期・夏期・冬期休業中の一定期間（その他臨時に休館することがあります）。

4. 利用上の注意

(1) パソコン教室は飲食（持ち込みも）厳禁です。

(2) 教室内のパソコンにはファイルを保存できませんので、フロッピーディスクやCD-R、 CD-RW等を各自で用意してください。

(3) 携帯電話の利用を禁止します。

(4) B-206, B-207パソコン教室の自動扉は、時間管理しています。授業開始時10分前に開錠 (Open)、授業終了時間10分後に施錠 (Close) されます。

(5) A-204パソコン教室の入退室には学生証が必要です。

- (6) 連絡事項等はセンター前の掲示板で案内します。
- (7) その他、他人に迷惑をかける行為を慎み、パソコン教室に関する秩序等については、センター職員および学生管理人の指示に従ってください。
- (8) ノート型パソコンは高価な精密機器です。紛失や取り扱いには注意してください。

5. インターネットの利用

教室内のパソコンはすべてインターネットに接続されていますので、ホームページの閲覧や電子メールの利用が可能です。また、学生ホールや図書館、ネットラウンジには、情報コンセントや電源コンセントが設置されていますので、ノートパソコンを接続してインターネットを利用することができます。利用規則やネチケットを守ることはもちろんですが、トラブルに巻き込まれたときには、教職員またはセンターに届けてください。

大学は、教育・研究、学術目的でインターネットに接続しています。節度ある利用を心がけてください。

大学内でのチャットの使用は膨大なトラフィック（情報量）を発生し、教育・研究に支障をきたすため、禁止しています。

詳細は「城西国際大学学内ネットワーク利用基準」等（53ページ～）に掲載しています。

6. 電子メールアドレスの取得

電子メールアドレスは「情報メディア演習Ⅰ」,「情報メディアリテラシーⅠ」の授業の中で取得することができます。その他の希望者は「ネットワーク利用資格講習会」を受講し、所定の手続きを経て取得してください。

アドレス取得後パスワードを忘れた場合、センターで「パスワード変更申請」をしてください。

7. プリントアウト（印刷）について

レポート提出時期は混雑が予想されます。時間に余裕をもって利用してください。

紙は貴重な森林資源です。“印刷プレビュー”などを利用し、印刷は最小限にお願いします。

8. 講習会

センターでは、1人でも多くの学生にコンピュータの知識および利用技術を修得してもらうために講習会を開催しています。

9. 学生サポート制度

「情報メディア演習Ⅰ・Ⅱ」,「プログラミング演習Ⅰ」等の演習授業において、教員の補助をする学生サポート制度を導入しています。詳しくはセンターへお問い合わせください。

10. ノートパソコンの修理について

大学推奨パソコンが不調のときには、本体をセンターまで持参してください。状況によってはメーカー修理（有償もある）となります。修理期間中は代替機を貸し出しますが、それ以外の貸し出しはできません。また、大学推奨パソコン以外の修理は取り扱っていません。

保証書はセンターで管理しています。

情報リテラシーのミニマムスタンダード

城西国際大学では、学生の情報リテラシーの学習成果について、ミニマムスタンダードを設定しています。

ミニマムスタンダードとは、本学が社会に対して保証する教育成果であり、客観的に測定することが可能なものをさします。将来、本学を卒業する全ての学生が、このミニマムスタンダード（情報リテラシーに関する最低限の能力）を身に付けて社会に出ることができるように、情報科学研究センターでは、情報リテラシーの学習をサポートしています。

- ミニマムスタンダードはあくまで学習すべき最低の限度で、授業の目標や望ましいレベルとは異なります。学生の皆さんは、本学のミニマムスタンダード以上の情報リテラシーに関する知識とスキルを会得していることが必要です。

- 各学科において、ミニマムスタンダードの対象となる科目は次のとおりです。

【経営情報学科 国際経営学科 サービス経営システム学科】

【国際文化学科 国際交流学科】

【福祉文化学科 福祉経営学科】

「情報メディア論」

「情報メディア演習Ⅰ」

「情報メディア演習Ⅱ」

【メディア文化学科】

「情報メディア論」

「情報メディアリテラシーⅠ」

「情報メディアリテラシーⅡ」

【医療薬学科】

「情報メディア演習」

- ミニマムスタンダードは、3つの分野で評価されます。

①情報倫理・ネチケット

②基礎知識

③スキル

- ミニマムスタンダード達成確認の実施方法は、授業を担当する教員が詳細に説明します。

城西国際大学学内ネットワーク利用基準

(趣旨)

第1条 この基準は、城西国際大学学内ネットワーク管理・運用規程第8条に基づき、学内ネットワークの利用に関し、必要な事項を定めるものとする。

(利用目的)

第2条 学内ネットワークは本学における教育・研究に関する活動の推進及び向上を図ることを目的として利用されなければならない。

(利用可能者)

第3条 学内ネットワークに機器を接続し、利用できる者は次の区分による。

- (1) 本学教職員
- (2) 本学学生（留学生別科を含む）及び大学院生
- (3) 情報科学研究センター（以下「情報センター」という）所長が適当と認めた者

(接続手続き)

第4条 学内ネットワークに接続し、利用しようとする場合は、あらかじめ情報センター所長に申請し、承諾を受けなければならない。

2 接続申請及び接続手続きに関する要領は、次の各号による。

(1) 接続申し込み

学内ネットワークへの接続は、情報センター所定の申込書を提出して行うものとする。承諾を受けた事項を変更するときは、変更する時効についても同様とする。

(2) 接続の承諾

情報センターは、学内ネットワークへの接続が適当と認めた場合、これを承諾し、必要な手続きを行う。

(3) 接続の拒絶

情報センターは、次の場合、学内ネットワークへの接続と利用を承諾しないことがある。

ア 申込書に、故意に虚偽の事実を記載したとき。

イ 利用者が、本学または第三者の信用を毀損するおそれがある態様で学内ネットワークを利用するおそれがあるとき。

(利用形態)

第5条 学内ネットワークに利用および利用形態に関する要領は、次の各号による。

(1) 利用者の連絡義務

利用者は、情報センターのネットワーク機器に故障が生じたときは、直ちにその旨を情報センターに通知する。

(2) 利用の制限情報

センターは、天災・事変その他の非常事態が発生するか、もしくはおそれがあるときは、学内ネットワークの利用を制限する措置をとることがある。

(3) 利用の中止

情報センターは、次に掲げる事由があるときは、学内ネットワークの利用を中止することがある。

ア 情報センターの通信設備の保守または工事のためやむを得ないとき。

イ 情報センターが設置する通信設備の障害等のやむを得ない事由があるとき。

(4) 利用の停止、登録抹消

ア 情報センターは上項(2)(3)の事情以外に、利用者が城西国際大学学内ネットワーク利用基準第6条に該当し、及び利用ガイド（情報倫理規程）にある違反行為を行った者に対して、事前に事情を聴取したうえで、学内ネットワークの利用を停止し、または登録の抹消を行うことができる。ただし、緊急を要し、事前に聴取することができない場合は、この限りではない。

イ 利用者が、著しく日本国内の法令・関係各国の法令・条例に抵触する行為を行った場合には、学生の場合は学生部長に、それ以外の場合は所属長に対し、事実を速やかに報告しなければならない。

ウ 報告を受けた各部署は、学則に基づく処分の要否、または既に講じられた措置の解除の要否を審議しなければならない。

エ 学生は、退学・除籍・卒業と同時に登録を抹消する。進学した場合には、新たに接続の申し込みをしなければならない。教職員は手続きにより、退職後も定められた期間内のみ、転送サービスを利用することができる。

(遵守事項)

第6条 学内ネットワーク利用者はその利用に当たっては、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 教育・研究及びその支援の目的以外に利用しない。
- (2) 営利を目的とした行為、またはその準備を目的とした行為に利用しない。
- (3) 第三者の権利・財産・プライバシーに損害を与える行為に利用しない。
- (4) 公序良俗に反する行為に利用しない。
- (5) 犯罪的行為、または犯罪的行為に結びつく行為に利用しない。
- (6) 学内ネットワークの運用を妨げる行為
- (7) 法令に違反する、または違反するおそれのある行為をしない。
- (8) その他、城西国際大学学内ネットワーク利用ガイド（情報倫理規程）に定められた本学が

不適切と判断する行為をしない。または行為に利用しない。

(免責)

第7条 情報センター及び学内ネットワーク管理者は、学内ネットワークによるサービスの提供の遅延もしくは中断によって、または提供された情報に関連して生じた損害に対し、一切の賠償責任を負わない。

附則

この基準は、平成16年1月1日より施行する。

城西国際大学 Web ページ管理・運用規程

(趣旨)

第1条 この規程は城西国際大学学内ネットワーク管理・運用規程第8条に基づき、学内のWWWサーバーの利用に関する必要な事項を定めるものである。

(審議機関)

第2条 本学の Web ページの管理・運営に関し、必要な事項は情報科学研究センター研究員会議（以下「研究員会議」という）において審議・決定される。

(管理機関)

第3条 本学のWWWサーバーは城西国際大学情報科学研究センター（以下「情報センター」という）が管理する。

(WWWサーバーの利用可能者)

第4条 本学の各WWWの各サーバーのディレクトリー領域の貸与可能者は以下のとおりとする。

本学の学科・各センター・各事務部署と第2条の研究員会議が適当と認めた団体、本学教職員、情報教育担当教員、授業に活用する教員、大学院学生、学生および学生団体

(Web ページ公開手続き)

第5条 第4条に掲げられた各部署・団体が Web ページを公開する際は、責任者及び作成担当者をおき、情報センター所定の申請書を提出しなければならない。

(責任者)

第6条 Web ページの記事内容は第5条において申請を行った各責任者が責任を負う。

(禁止事項)

第7条 本学 Web ページの内容については、研究・教育活動、または広報活動に沿ったものに限る。公序良俗に反するもの、商業活動、政治活動及び宗教活動を目的とするものは禁止する。他人の著作権、肖像権を侵害する行為、また、個人及び組織等の権利利益を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為を禁止する。その他、城西国際大学学内ネットワーク利用ガイド（情報倫理規程）に定められた本学が不適切と判断する行為を禁止する。

(改善通知及び公開中止)

第8条 本学 Web ページから公開されたホームページの内容について、本規程の趣旨に反する

ものと研究員会議が判断したときは、情報を公開した者に対して、改善通知を行うとともに、情報の公開を中止する措置をとることができる。

(その他)

第9条 その他、本学 Web ページの管理・運用に関して必要な事項は研究員会議が定めることができる。

附則

この規程は平成16年1月1日より施行する。

城西国際大学学内ネットワーク利用ガイド (情報倫理規程)

(趣旨)

- 1 城西国際大学学内ネットワークの利用は、教育・研究の支援、またその発展と向上を目的としている。利用者は本学の建学の精神に基づき、品位を保ち社会の一員としての自覚を持ってネットワークを利用しなければならない。この利用ガイド（情報倫理規程）はネットワーク設備の利用に関する事項をまとめたものである。

(利用上の遵守事項)

- 2 城西国際大学学内ネットワーク利用基準第3条に定められている学内ネットワーク利用可能者は、本ガイドラインを理解したうえで利用しなければならない。
- 3 上述利用可能者の2に定められている本学学生は、本ガイドラインに基づいたネットワーク利用資格試験に合格し、利用資格を取得しなければならない。
- 4 ネットワークの利用に際しては、情報科学研究センター（以下「情報センター」という）の指示に従わなければならない。

(利用上の守るべきルール)

- 5 学内ネットワークを利用する際には最低限以下に掲げる事項を守らなければならない。

<申請について>

利用者はネットワークの利用を申請する際には以下の事項を守らなければならない。

- (1) 利用者は、資格取得後は全ての利用行為に関して全責任を負う。
- (2) 虚偽または二重の利用資格を申請してはならない。
- (3) 他の利用者と利用資格を共有してはならない。但し、円滑な情報の共有を目的としたメーリングリスト作成を申請する場合はこの限りではない。メーリングリスト作成を希望する団体は情報センターの所定の利用申請書を提出しなければならない。

<学内情報機器の使用に関して>

- (1) 学内の情報機器・設備を使用する際は、定める利用時間内に限られる。
- (2) 学内の情報機器設置教室は飲食持込禁止である。

<利用について禁止事項>

学内ネットワークの利用は利用基準第2条にあるように、教育・研究を目的としている。従って、以下に掲げる行為は行ってはならない。

- (1) バーチャル企業やバーチャル・モール等の営利目的での利用
- (2) SOHO 等の自営業のための利用
- (3) 研究活動に関係のないゲーム、その他単に娯楽のためだけの利用
- (4) 政治活動・宗教活動の普及活動のためだけの利用
- (5) インターネットを利用したギャンブルやねずみ講などへの利用
- (6) ソフトウェアの違法コピーのための利用

以下に掲げる行為は学内ネットワークの運営を妨げるものであるので、遵守しなければならない。

- (7) ネットワークの資源（計算時間、ハードディスク使用量、通信時間）を大量に消費し続けるような行為によって他の利用者の利用を妨害してはならない。
映像や音楽等の大量のデータのダウンロードする際には注意しなくてはならない。
違法なダウンロードは禁止されている。
- (8) 事前の同意なしに、他の利用者が保有するファイルまたはデータを削除し、複製し、改変してはならない。
- (9) ネットワーク及びユーザーのパスワードの解読を試みてはならない。
- (10) システムファイルを複製・削除・改変してはならない。
- (11) リモートシステムへの権限外のアクセスを試みてはならない。
- (12) コンピュータ・ウィルス等、ネットワークの混乱の原因となる有害プログラムまたはデータを作成したり、故意に学内ネットワークに持ち込んだりしない。

<電子メールの利用について>

- (1) 発信された電子メールは、その発信者がすべての責任を負う。
- (2) 電子メールを偽造してはならない。
- (3) 他の利用者の電子メールを許可なく読み、削除・複製・変造または公開してはならない。
- (4) チェーンメールや爆弾メールなどの、いやがらせや公序良俗に反する内容の電子メール、脅迫的な電子メール、不確かな、社会通念に反する内容の電子メールを発信してはならない。
- (5) 営利目的のメッセージを発信してはならない。
- (6) 求められていないメールや迷惑となる電子メールを発信してはならない。
- (7) 機密を要するメッセージを送信するときはデジタル署名、その他、公に承認された電子証明を用い、暗号化して送信するように努めるなど、十分に注意しなければならない。
- (8) パスワードはメモしたり、友人と共有したりすることなく自己管理し、定期的に変更しなければならない。

＜法律上の禁止事項＞

- (1) 他人の著作権，その他商標権などの権利を侵害する行為，または侵害するおそれのある行為を行ってはならない。
- (2) 他人の財産・プライバシーを侵害する行為，または侵害するおそれのある行為を行ってはならない。
- (3) 他人の名誉を毀損するような誹謗中傷を行ってはならない。
- (4) 第三者の著作物であるファイルやデータの引用・参照するときは著作権法の規定及び公正な慣行に従わなければならない。
- (5) わいせつな文書，画像その他のものを頒布してはいけない。
- (6) 商業用音楽CD・DVD等を許可なしに複製し，その複製物を営利目的に頒布してはならない。
- (7) コンピュータを破壊したり，不正の指令を与えるなどしてコンピュータによる業務を妨害してはならない。
- (8) コンピュータに不正の指令を与えるなどして，コンピュータを誤作動させ，不正の利益を得てはならない。

＜その他＞

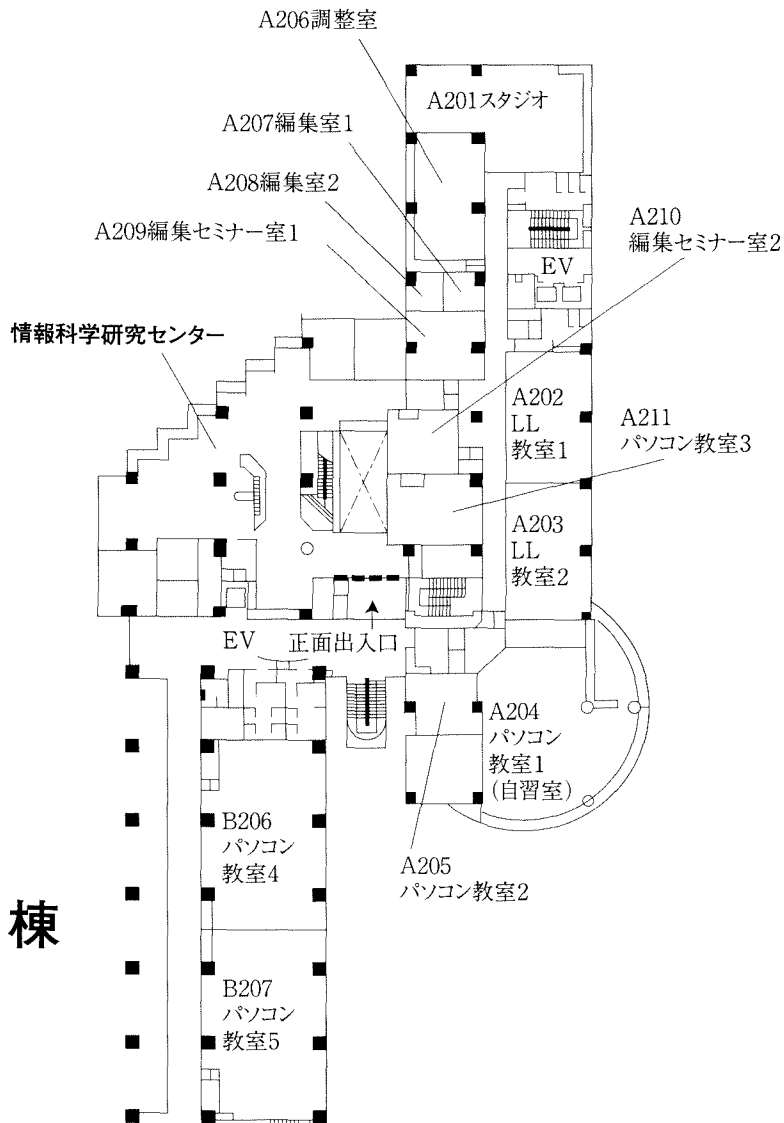
学内WWWサーバーの利用，Web ページ管理・運用規程は別に定めるが，遵守すべき行為，禁止される行為は上項と同様である。

附則

この規程は，平成16年1月1日から施行する。

情報科学研究センター配置図

A棟



国際文化教育センター

国際文化教育センター

国際文化教育センター

学校法人城西大学国際文化教育センターは、広く国際的な視野の下で物事を考え、行動することのできる人間の育成という、本学の理念を具体化するための研究と教育を目的として、1985年4月に創設されました。

このセンターは、今日の世界と日本との相互認識と理解を深めるため、日本文化を中心に、ヨーロッパ・アメリカおよびアジア・アフリカ文化の個性と関連性を把握する学際的な比較文化研究を行うこと、それを通じて人権の平等の進展に寄与すること、また女性の社会的な平等の実現のために必要な資料の収集・充実をはかることなどを目的としています。

これらの目的を達成するためにセンターでは海外の大学との提携による教員・研究者・学生の研修や、留学生の積極的な受入れなどを拡充していく機関として広範な活動を行っています。

初代センター所長には、学校法人城西大学の常務理事であり、本学の学長である人文学部の水田宗子教授が就任しました。水田教授は1961年、東京都立大学大学院英米文学科修士課程在学中、フルブライト奨学生としてイエール大学大学院に留学、1970年同大学で博士号を取得、以後メリーマウント大学、スクリプス大学、南カリフォルニア大学などで比較文学の研究と教育にあたってきました。その20年にわたる在米経験から、日本に関心のある諸外国の人々が日本文化と社会を理解するのに役立つために英文誌 REVIEW OF JAPANESE CULTURE AND SOCIETY の発行を企画し、創刊号を1986年に刊行しました。研究員がそれぞれの領域における研究の成果を発表できる場として、「JOSAI INTERNATIONAL REVIEW : 国際文化研究所紀要」を創刊し、英文誌とともに年1回刊行しています。また、女性学の「U.S.-JAPAN WOMEN'S JOURNAL」を定期的に刊行しています。

REVIEW of JAPANESE CULTURE AND SOCIETY

Vol.1－Vol.14（英文誌）

U.S.-JAPAN WOMEN'S JOURNAL

英語版 Number 1－23

日本語版 Number 1－27

国際文化研究所紀要

第1号－第9号

センターでは、これまでの学術研究・交流の、ともすれば欧米に偏ったあり方をあらため、アジア・アフリカなども含んだグローバルな、より広く多様な異文化間の相互交流・相互理解の視点と関係を作りだしたいと考えています。その活動の要点を列記すると下記ようになります。

- (1) 本学教員の国内外の研修、客員教授・研究員・留学生の積極的な交流・受入れ。
- (2) 在学生の教育に貢献する語学セミナーはじめ各種課外活動。
- (3) 国際交流、日本文化の紹介、国際シンポジウムの開催など。

- (4) 比較女性文化研究のための資料・情報の収集・交換，研究会・寄付講座・シンポジウムなどの開催。
 - (5) 機関紙，研究刊行物，翻訳および英文刊行物の発行。
- これらのうち，皆さんに特に関連がある活動について説明します。

I. 海外留学をはじめとする国際交流の推進

アメリカのカリフォルニア大学リバーサイド校 (UCR) とウェスタン・ミシガン大学 (WMU)，カナダのカモーション・カレッジ (CC) とセントメアリーズ大学 (SMU) 台湾の淡江大学他，計12大学との姉妹校提携および中国の吉林省延辺医学院との友好提携が結ばれ，学術交流，学生・教職員の交流が盛んに行われています。

また，1989年4月からは国際化時代に生きる感性と能力を持った若い人材を育成するための本学校法人独自の海外留学制度 JEAP (Josai Education Abroad Program: 城西国際大学海外教育プログラム) も発足しています (64頁～68頁を必読)。

II. 社会人・学生を対象としたエクステンション・プログラムの実施

「いつからでも，いつでも，だれでも学べる」開かれたもう一つの大学＝コミュニティカレッジ (エクステンション・プログラム)。本学では，学生，社会人，女性，外国人留学生のために豊富なコースとプログラムを設けていきます。

まず開講を予定している講座の内，学生の資格取得や技能習得に関する内容のエクステンション・プログラムの概略を紹介します。

◎ INTENSIVE ENGLISH 講座

日常会話に必要な応用力をつける「英会話入門，中級，Discussions」コース，子供達に英語を教えるための「Teaching English to Children」や楽しく演じる「English Through Drama」などを実施。1級の合格をめざす「英検特訓コース」などを予定しています。

◎ TOUCH COMPUTER! 講座

資格取得目標の「日商文書技能検定受験準備」「MOUS 検定対策」そして英語で学ぶ「Making Homepage in English」を実施。更に腕をあげたい方への各講座を予定しています。

◎ 小売商検定試験（販売士）対策講座

小売業経営に密着し，百貨店や専門店などの販売業でのプロとしての証明となる資格取得を目的とした講座です。

◎ 健康講座

ダイエットや美容のために役立つ「中国気功」，「太極拳」を実施しています。

また，学校法人城西大学国際文化教育センター（生涯教育センター）のプログラムは，学

生のみならず，職場や地域で自立し新しい能力や技能を身につけようとする社会人や女性などのためにも用意されています。地域の人々と本学学生が共に学べる，市民講座的なプログラムとしては，上記講座のほかに，楽しく作品を仕上げる「ドライフラワーアレンジメント」，「美術で遊ぶ」，「阿波藍の絞り染色」そのほかに自然を学ぶ「森を楽しむ講座」など教養を高めるプログラム，感性をみがくプログラムを予定しています。

JEAP（城西国際大学海外教育プログラム）

JEAP（城西国際大学海外教育プログラム）

JEAP (城西国際大学海外教育プログラム)

I. 留 学

JEAP=Josai (International) Education Abroad Program (城西国際大学海外教育プログラム) は、国際化時代を生きる感性と能力を身につけるために設けられた本学独自の海外留学制度です。

その基本方針は、休学せずに在学のままで、姉妹校であるカリフォルニア大学 (UCR) や特別な提携校であるウェスタン・ミシガン大学 (WMU)、カモーンソン大学 (CC)、セント・メアリーズ大学 (SMU) および首都師範大学 (CNU) に留学 (期間は、6 か月、8 か月、1 年) し、本学を4 年間で卒業できることです。とくに UCR では、両大学間の協定にもとづいて本学の学生のために特別のカリキュラムを組んでおり、さらに、JCR (Josai Center in Riverside) に常駐する Resident Director が一人ひとりの留学生の学習・研究と生活の両面についてアドバイスを行い、皆さんの留学生活が円滑に送られるような体制を整えています。

また UCR と同様に本学と提携関係を結んでいるウェスタン・ミシガン大学 (WMU)、カナダのカモーンソン・カレッジ (CC) との JEAP 協定も、UCR と同じように整備されつつあります。

1. 留学に必要な条件

- (1) 本学に1 年以上在学していること。つまり、留学は2 年次以降に行う。
- (2) 単年次配当科目の単位を取得していること。例えば、2 年次で留学する場合には、1 年次配当科目の単位を取得していること。
- (3) 留学生活が可能な英語能力を修得していること。

留学生活を実り多いものにするには TOEFL 400 点以上の英語能力をもっていることが望ましいので、必要に応じて国際文化教育センターのエクステンション講座を受講するなどして能力アップに務めること。

【注】TOEFL (Test of English as a Foreign Language) は、英語圏の大学へ留学するのに必要な英語力をはかる世界共通の英語能力試験。

2. 留学中の授業等

- (1) JCR (Josai Center in Riverside) のカリキュラム (UCR のみ)
 - ・JCR の本学教員による講義・ゼミ等。
 - ・UCR の Intensive English (UCR・エクステンション学部による「外国人のための語学」プログラム)。
 - ・UCR 学部の授業の履修 (1, 2 科目程度。英語力の条件あり)。
 - ・UCR の教授スタッフによる特別カリキュラム。

- ・本学学生のための特別語学クラスでの TOEFL 500点を目標とした授業。

TOEFL 500点に到達すると、UCR のカリキュラムを自由に受講できます。

(2) JCR の課外プログラム

- ・UCR の図書館、テニスコートやプール、ゴルフコースなどの利用。
- ・UCR の多彩なエクステンション・プログラムの自由な選択・受講。
- ・企業・研究所・劇場・美術館・史跡などの見学。
- ・個人または小グループでの週末の小旅行やスポーツ観戦など。
- ・英語をマスターするためのチューター・システムの利用。

授業以外の時間帯に、一对一の英語の個人教授を、申請すれば受けられます。

3. 単位の取得と認定

JCR のカリキュラムおよび UCR など留学先の大学のカリキュラムで履修した科目と単位が、1年間で最高30単位まで認定されます。

4. ホームステイ

UCR, CC ならびに SMU は、配慮の行き届いたホームステイ・システムを確立しています。その斡旋によって留学生一人ひとりが適切な家庭に滞在し、家族の一員としてアメリカ、あるいはカナダの人々の日常生活を体験することができます。費用には、宿泊、食費が含まれて、極めて安価です。

5. 寮

WMU, CNU では、大学寮での生活となります。

とくに UCR では、最初の学期を終えたあと、大学の寮に入ることも可能です。

6. 費用

本学への授業料他、留学先大学の授業料、渡航費、滞在費、保険代等がかかります。為替レートや諸条件の変化により、毎年金額が変わりますので詳しくは、国際文化教育センターにお問い合わせください。

II. 交換留学制度

JEAP プログラムとは別に、姉妹校での6か月～1年を期間として交換留学生として派遣される制度があります。

くわしい内容は国際文化教育センターにお問い合わせください。

III. サマー・セミナー

留学までは考えていないけれども、英語研修と同時にアメリカやカナダの文化に触れたりアメ

リカの大地に立ってみたい人のために、夏期休暇中に CC・UCR・SMU においてサマー・セミナーを開きます。また、スペインのバルセロナ自治大学でのスペイン語研修、韓国の東西大学での韓国語研修、北京の首都師範大学での中国語研修のコースがあります。セミナーの期間は、2 週間から 1 か月間とコースによって異なります。

各コースとも、プログラムの内容に特徴があるので、自分の目的にかなうコースを選ぶことが重要です。詳しくは、オリエンテーションに出席して聞いてください。

どのコースに参加する場合も、研修効果を高めるために、JEAP 関連科目から 1 科目（2 単位）を、サマー・セミナーに先立って履修しておくことが望ましい。

IV. 卒業後プログラム

4 年で、JIU を卒業したあと、JEAP での留学を希望する学生のためのプログラムも用意されている。卒業後の人生設計に留学を組み入れたい学生は、国際センターに相談すること。

〔留学に向けての履修について〕

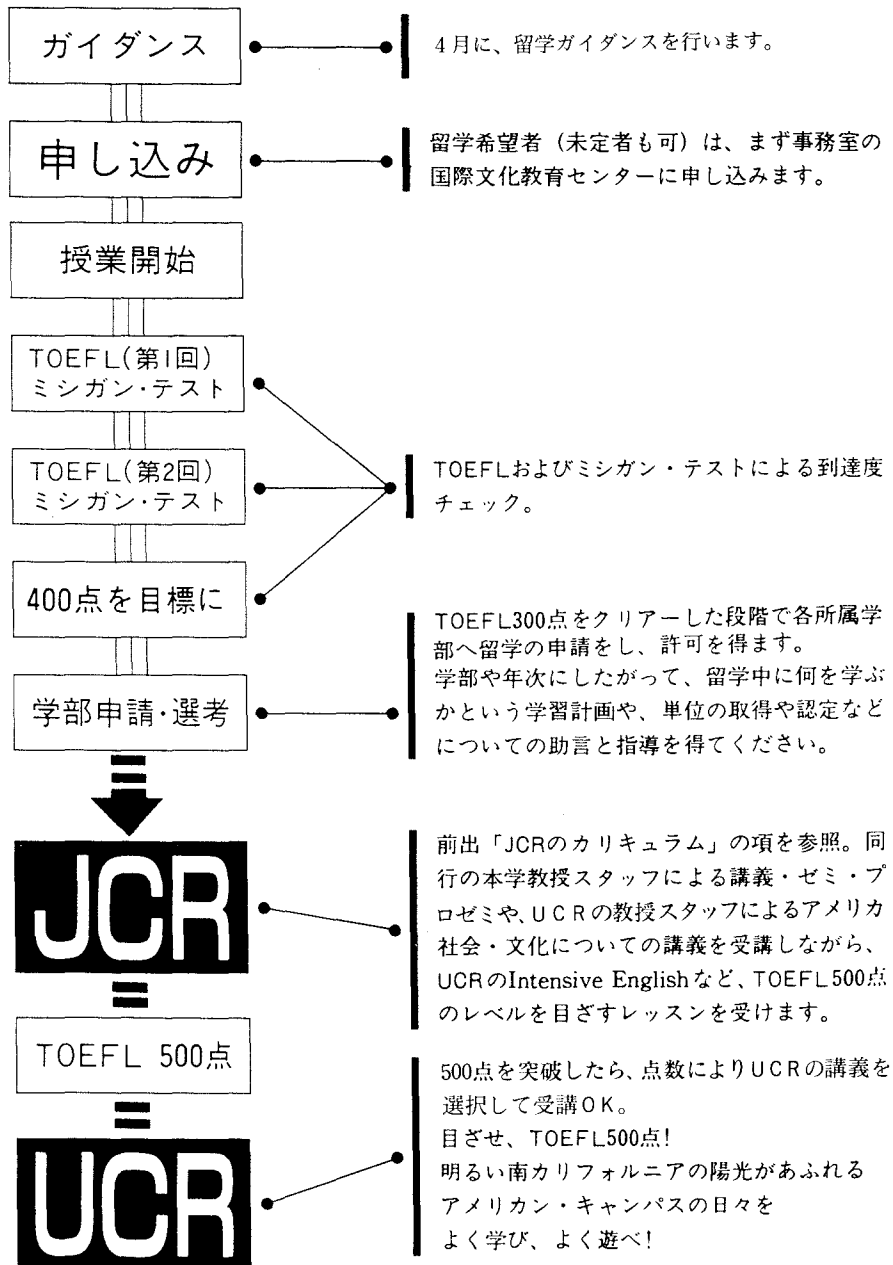
JEAP での留学効果をより高めるために、留学を希望する学生は特に次のことに注意して履修登録をすることが望ましい。

1. 1 年次必修の英語 I A, 英語 I B は必ず 1 年次中に履修し、合格しておくこと。
2. 英会話 I を履修しておくことが望ましい。
3. Reading & Writing および Speaking & Listening などは、学科設定の必修科目などの履修に障害がないことを確かめてから履修すること。

注(1) 上の英会話, Reading & Writing, Speaking & Listening などの科目は留学のための絶対条件ではありません。時間表で必修科目と重なる場合は必修科目を最優先してください。ただし、留学効果をあげるためには履修しておくことが望ましい。あくまでも時間表と照らし合わせて少なくとも 1 科目は履修しておくとい。

(2) スペインおよび中国（北京）へのサマー・セミナーに関しては、特に参加条件はない。スペイン語、中国語を履修している必要はない。

JEAP 参加への手順



（他大学への留学も、これに従う）

2004年度（3月期出 UCR 発）JEAP 留学の流れを下記のスケジュールにそって出発までの手続き関係を進めましたので参考にして下さい。

2003年	10/6	留学願書提出期限 (添付書類：語学能力証明書・健康診断書・留学についての作文)
12月上旬	第1回オリエンテーション ※JEAP 実施委員会代表者出席 ※UCR 入学願書 & HOMESTAY 申込書記入方法説明 ※パスポート申請要領&留学ヴィザ取得必要書類説明	
12月中旬	第2回オリエンテーション ※UCR 入学願書 & HOMESTAY 申込書提出	
2004年	2/28	父母および学生への説明会 ※留學生活の意義等全般説明 ※パスポート提出期限 ※U.S. ヴィザ申請書類提出 ※アメリカ生活事情・治安状態説明 ※外貨購入・旅行用品説明 ※質疑応答
3月上旬	出発前最終オリエンテーション ※出発日の集合時間・場所の確認 ※日米出入国管理書類内容の確認及び署名	
3/23	出発 (以後の主な手続き) UCR レジストレーション 授業開始	

プロジェクト教育センター

プロジェクト教育センター

プロジェクト教育センター

プロジェクト教育センターとは？

プロジェクト教育センターは、“Be Positive!”をモットーとして、平成15年11月に設立されたセンターです。“Be Positive!”は、「前向きに生きよう」とか、「将来に希望を持とう」といった意味です。当センターでは、大学教育を積極的に受け、将来の希望を育みたいと思っている学生を応援すべく、多彩なプログラムを用意して「あなた」をお待ちしています。

プロジェクト教育センターの3分野の活動

プロジェクト教育センターは、主に以下の3分野の活動をしています。

- ・未来講座の全体調整と実施……未来講座（77頁を参照してください）の全体調整をすると共に、未来講座の一部を独自にプロジェクト教育センターとして実施しています。未来講座も広い意味での「プロジェクト教育プログラム」の一つと考えます。
- ・副専攻制度の全体調整……従来のカリキュラムのプラスαとして、各センターを中心になされている副専攻制度（81～114頁を参照してください）の全体調整をしています。副専攻制度と連動する、「プロジェクト教育プログラム」の実施も支援しています。
- ・「プロジェクト教育プログラム」の実施……従来のカリキュラムではなかなか実施できないような教育プログラムを実施します（詳しくは次頁を参照のこと）。

「プロジェクト教育プログラム」とは？

「プロジェクト教育プログラム」の内容は、毎年、変わりますが、次のような教育を目指しています。

- ・問題について考え、問題の解決方法（ソリューション）を見つけ出し、問題解決を実践する教育
- ・学生が積極的に関わり、個人としての力を高め、将来設計のなかで具体的な目に見える成果を挙げる教育
- ・何かを作るとか、イベントをするといったプロジェクトを実施することにより、学生が自らの力を高め、将来につなげていく教育

いずれにしても、教える側も教わる側も、真剣勝負。どちらも本気で取り組む、そんな教育を目指します。

「プロジェクト教育プログラム」を受講するには？

個々のプログラムの内容は、すべて掲示します。掲示に注意してください。

問い合わせは、掲示の問合せ先にしてください（プロジェクト教育センターには常設の事務局はありません）。

城西国際大学の学生ならば、誰でも受講できます。ただし、定員や、希望者多数の場合には選抜をします。

履修の仕方は、各プログラムで異なります。掲示に従ってください。各学期の初めの通常の履修申請とは、まったく別に履修申請をする形になります。

「プロジェクト教育プログラム」は単位になりますか？

単位認定をおこなうプログラムと、そうでないプログラムがあります。大部分のプログラムでは、プロジェクト終了後、単位認定がされます。その場合、人文学部の学生には、専門科目（「プロジェクト教育Ⅰ～Ⅳ」各2単位、計4科目のいずれか）として単位が認定されます。経営情報学部、福祉総合学部の学生は、他学部履修の枠を利用して、上記の科目を卒業単位に組み込むことができます。薬学部の学生は、他学部履修の枠がありませんので、卒業単位に組み込むことはできませんが、自由科目として受講できます。

アドバイス

あなたのやる気と本気さが試されるプログラムです。自分の将来を考え、前向きに取り組む，“Be Positive!” なあなたを待っています。

JIU 未来講座

J I U未来講座

J I U 未来講座

急速に発展した科学とテクノロジーによって、世界は情報ネットワークで瞬時に結ばれ、地球を一つの生活圏とさえする交通と交流が可能となった半面で、異文化間の不寛容と抗争もまた深刻化していて、混沌とした不透明な現実、新しい世紀となった今も解決していません。

21世紀が始まった現在、未来は未知な魅力に満ちています。新しい経験と新しいモデルを志向して、ここから新しく出発すること。知性と精神を眠り込ませていては「未来」は視えてこないのです。

核の廃棄、紛争の国際的解決、経済発展と貧困の克服、性差からの解放、宇宙資源の探査、環境破壊につながらないエネルギーの開発、都市の設計、遺伝子や生殖テクノロジーをふくむ生命科学の発展とコントロールの必要性等々、21世紀に私たちが直面するさまざまな問題と、変容する文化と人間をみつめて、私たちは、「JIU未来講座」を企画し、スタートしました。

開学以来、多くの成果をあげてきた「JIU寄付講座」をさらにひと回り大きく成長させた、この「JIU未来講座」は、時にはそれぞれの分野の最先端で活躍されている先生方を招いて、若い人々のいきいきとした知的関心を刺激し、自発的で主体的な探求心を目ざめさせる、フレッシュなテーマを用意して、長期にわたって開設されます。

それと同時に、この講座を単に受講するだけではなく、テーマの設定や講師の希望などに学生諸君の声を反映させ、また、講座の運営などにも学生諸君の積極的な参加を求め、「未来講座」を、教員、研究員、大学院生、学生のユニークな協働の場にしたいと考えています。

多様でバラエティに富んだ数多くのテーマを学ぶとともに、一つのテーマをさまざまな角度からより深く掘り下げ、理解したり、参加者の一人ひとりが知識と思索と想像力の豊かな可能性を自分自身に発見する、私たちは、「未来講座」をそういうプロジェクトとして成功させようと呼びかけます。

2003年度の未来講座は、将来、社会で活躍できる人材の育成を目的として「TOEIC 600 Club」「情報メディアキャリア形成 Project」「フィールド能力開発プロジェクト」の3講座を開講しました。

「TOEIC 600 Club」

担当 飯倉 章 助教授（人文学部国際交流学科）

関連分野……英語

講座の目標

1. TOEIC を通して英語能力の向上を目指します。
2. 会員同士で英語力の向上をはかるために切磋琢磨するクラブです。
3. 会員には TOEIC 受験料（学内）や対策講座受講料の一部を補助しますが、同時に個人

目標を達成するために一生懸命努力することが求められます。原則として、年4回のTOEIC受験（学内）と対策講座の受講、勉強会への参加などを義務付けます。本気で勉強することが必要です。

「情報メディア形成 Project」 担当 袁 福之 教授（人文学部メディア文化学科）

関連分野……情報・メディア

講座の目標

情報メディアについて「専門知識」「スキル」「経験・体験」の3点からキャリアにつながる実践能力、問題処理能力を身につけます。

専門知識……「初級システムアドミニストレータ」試験の合格をめざします。

スキル……マイクロソフトの認定資格「MOUS」の合格をめざします。

経験・体験 Project……

- ① 祭りのインターネット・ストリーミングライブ中継（東金やっさまつり、佐倉まちづくりフェスタ、ユウカリヶ丘ハロウィーンパレード、茂原七夕祭り）
- ② 佐倉市のデジタルムービーマップ
- ③ 鴨川市「棚田の四季」映像撮影
- ④ 地理情報システムのコンテンツ作成など

「フィールド能力開発プロジェクト」 担当 倉林眞砂斗 教授（人文学部国際文化学科）

関連分野……考古学・歴史学・民俗学・民族学・地理学など

講座の目標

1. キャンパス外で情報・資料を収集する力、それらを分類整理する力、そして問題の所在を明らかにする力を養います。
2. キャンパス外での調査研究活動をととして、コミュニケーション能力や問題解決能力を育成します。
3. 調査研究結果をまとめて刊行するまでの作業に参加し、そのノウハウを身につけることを目指します。

未来講座は、清水建設株式会社、株式会社大林組、富士火災海上保険株式会社、高砂熱学工業株式会社、株式会社ユアテックの協賛により運営されています。

女性学副専攻

女性学副専攻

女性学副専攻

女性学は、人間に対する新視点によって20世紀後半に成立した研究領域です。学際的、比較文化的な「女性学」という学問はアメリカで生まれ、その後、各国の大学に新しい教育と研究のカリキュラムができ、性差別・ジェンダー格差の存在する社会制度の考察と分析、差別を正当化し維持する思想と文化の構造、また差別の原因や要因の研究に関する多くの業績を積んできました。本学は、その先進的な学問にいち早く注目し、平成8年4月、日本で初めて女性学専攻修士課程を開設しました。

いずれの学部においても、学生が女性学の視点を確立して「人間」「文化」「社会」への深い洞察力を深めて、超高齢化と少子化という制約の中で男女共生社会を構築していき、21世紀の社会の担い手となる人材を養成するために、女性学副攻を置いています。4年間の中で、女性学関連科目を副専攻として学習することにより、一人ひとりがキャリア形成を目指していきます。

1. 女性学関連科目と修得認定単位について

本学には、女性学関連科目が28科目（68単位）あり、1年次から履修計画を立てていきます。4年間で所定の単位以上修得した場合には、女性学の知識・見識を修得したことを認め、「女性学副専攻修得認定証」を授与します。

科 目 名	年次および単位数				備 考
	1 年	2 年	3 年	4 年	
ジェンダー論	2				
アジアの女性論	2				
ジェンダーと文化	4				
女性と表現	2				
染織文化Ⅰ（日本）	2				
人間研究入門（生・ジェンダー）	2				
ジェンダーと福祉社会	2				
女性起業家論	2				
ジェンダーと消費文化	2				
国際社会論Ⅰ（現代理想・ジェンダー）	2				
染織文化Ⅱ（アジア）		2			
ジェンダーと観光文化		2			
メディアとジェンダー		2			

科 目 名	年次および単位数				備 考
	1 年	2 年	3 年	4 年	
映像文化とジェンダー		2			メディア文化学科必修
文化情報とジェンダー		2			
女 性 学		4			福祉文化学科は2年次以上
女性文化史Ⅰ（日本）		2			
女性文化史Ⅱ（世界）		2			
世界女性の自己表現		2			
ジェンダーと経営・情報		2			
ジェンダーと国際分業		2			
日 本 の 社 会 Ⅱ（女性と家族）		4			
アメリカの社会Ⅱ（女性と家族）		4			
女 性 と 社 会 Ⅰ（家族・仕事）		2			
女 性 と 社 会 Ⅱ（地域・余暇）		2			
女 性 福 祉 論			4		
心理的援助Ⅱ（フェミニスト・セラピー）			2		
開 発 と 女 性			4		
グローバリゼーションと女性政策			2		
テレワーク・SOHO 論			2		

また、3・4年次においては、大学院人文科学研究科女性学専攻の専門科目（演習を除く）を8単位まで履修することができます。その単位も副専攻修得認定単位となります。

「女性学基礎論Ⅰ」「同Ⅱ」「同Ⅲ」

「女性学概論Ⅰ」「同Ⅱ」（この2科目は、ジェンダー・女性学研究所主催の集中講義です。）

2. 女性学副専攻の登録から修得認定証授与まで

4月入学生

学 年	手 続 関 係	修得単位の目安
1 年 次	4月 オリエンテーション 模擬エントリーカードの提出	4 単位
2 年 次	4月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	8 単位
3 年 次	4月 オリエンテーション	10単位以上
4 年 次	4月 オリエンテーション 10月 修得認定証の交付願いの提出	10単位以上
卒 業 時	3月 女性学副専攻修得認定証の交付 認定証発行手数料：40,000円	32～40単位

9月入学生

学 年	手 続 関 係	修得単位の目安
1 年 次	9月 オリエンテーション 模擬エントリーカードの提出	4 単位
2 年 次	9月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	8 単位
3 年 次	9月 オリエンテーション	10単位以上
4 年 次	9月 オリエンテーション 4月 修得認定証の交付願いの提出	10単位以上
卒 業 時	9月 女性学副専攻修得認定証の交付 認定証発行手数料：40,000円	32～40単位

女性学副専攻登録者は、本学で開催されるジェンダー・女性学研究所主催の国際会議、ワークショップ、各種フォーラム等に優先的に参加することができます。また、国内外の研究者とも交流を深めることができ、国際的感覚を養うことができます。

将来の進路として就職を希望する学生は、公的機関、女性団体および福祉団体等が要求している能力を身につけることができるので、就職活動時において有利になります。さらに、女性学副専攻において養った女性学の視点は、大学院修士課程女性学専攻の研究領域につながり、大学院進学後の研究がスムーズに進みます。

※女性学副専攻科目に関する問い合わせ先 → ジェンダー・女性学研究所
履修、登録に関する問い合わせ先 → 学部事務室

3. 人文学部における女性学関連科目について

国際文化学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
アジアの女性論	2	1・2	
ジェンダーと文化	4	1・2	
女 性 学	4	1・2	
染 織 文 化 I（日本）	2	1・2	
染 織 文 化 II（アジア）	2	2・3	
女性文化史 I（日本）	2	2・3	
女性文化史 II（世界）	2	2・3	
女性と表現	2	1・2	
女性と社会 I（家族・仕事）	2	2・3	
女性と社会 II（地域・余暇）	2	2・3	
日本の社会 II（女性と家族）	4	2・3	
アメリカの社会 II（女性と家族）	4	2・3	
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
女性起業家論	2	1・2	
ジェンダーと経営・情報	2	2・3	
クローバリゼーションと女性政策	2	3・4	
テレワーク・SOHO 論	2	3・4	
ジェンダーと観光文化	2	2・3	
合 計	40単位		

国際交流学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
世界女性の自己表現	2	2・3	
開 発 と 女 性	4	3・4	
合 計	6 単位		26～34単位以上

メディア文化学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
メディアとジェンダー	2	2・3	
映像文化とジェンダー	②	2	
文化情報とジェンダー	2	2・3	
合 計	6 単位		26～34単位以上

4. 経営情報学部における女性学関連科目について

経営情報学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
アジアの女性論	2	1・2	
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
女性起業家論	2	1・2	
ジェンダーと経営・情報	2	2・3	
ジェンダーと国際分業	2	2・3	
グローバリゼーションと女性政策	2	3・4	
テレワーク・SOHO 論	2	3・4	
合 計	14単位		18～26単位以上

国際経営学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
女性起業家論	2	1・2	
ジェンダーと経営・情報	2	2・3	
ジェンダーと国際分業	2	2・3	
グローバリゼーションと女性政策	2	3・4	
テレワーク・SOHO 論	2	3・4	
合 計	12単位		20～28単位以上

サービス経営システム学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
ジェンダーと消費文化	2	1・2	
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
女性起業家論	2	1・2	
ジェンダーと経営・情報	2	2・3	
ジェンダーと国際分業	2	2・3	
グローバリゼーションと女性政策	2	3・4	
テレワーク・SOHO 論	2	3・4	
合 計	14単位		18～26単位以上

5. 福祉総合学部における女性学関連科目について

福祉文化学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
国際社会論Ⅰ（現代理想・ジェンダー）	4	1・2・3	
ジェンダーと文化	4	1・2	
女 性 学	4	2・3	
人間研究入門（生・ジェンダー）	2	1・2	
女 性 と 表 現	2	1・2	
女 性 と 社 会 Ⅰ（家族・仕事）	2	2・3	
女 性 と 社 会 Ⅱ（地域・余暇）	2	2・3	
女 性 福 祉 論	4	3・4	
心理的援助Ⅱ（フェミニスト・セラピー）	2	3・4	
合 計	26単位		10～18単位以上

福祉経営学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
国際社会論Ⅰ（現代理想・ジェンダー）	4	1・2・3	
ジェンダーと福祉社会	2	1・2	
女 性 起 業 家 論	2	1・2	
ジェンダーと経営・情報	2	2・3	
ジェンダーと国際分業	2	2・3	
グローバリゼーションと女性政策	2	3・4	
テレワーク・SOHO 論	2	3・4	
合 計	12単位		20～28単位以上

6. 薬学部における女性学関連科目について

医療薬学科開設科目			そ の 他
科 目 名	単位数	配当年次	他学部・他学科の女性学関連科目および大学院人文科学研究科女性学専攻専門科目（演習を除く）を自由に選択。
ジェンダー論	2	1・2	
合 計	2 単位		30～38単位以上

日本研究副専攻

日本研究副専攻

日本研究副専攻

21世紀は国際化の時代といわれ、そうした新世紀構築に寄与できる豊かな感性と知性を持つ人材が求められています。その中でも特に、異文化理解に対する確かな知識を持つことは、グローバル化の時代では不可欠と思われます。世界の文化を理解するためには、日本の文化や社会についての知識・理解が前提であり、また、外国人の場合は、日本を研究することにより、自分の世界への認識を深めていくことができます。本学では、各学科に基礎を置くそれぞれの学問領域での知識の形成とともに、こうした視点から日本についてより一層の知識を修得するための学問領域として、日本研究副専攻を設置しています。

人文学部国際文化学科では、日本について高度な学習が可能なように、地域文化研究の学問領域として「日本・東アジア文化分野」を学習する科目が配置されており、日本研究を重点的に進めることができます。日本研究副専攻はその学問領域をさらに広げて、全学部・全学科の学生を対象として、日本研究を副専攻として学習し、地域研究の視点・方法を会得し、日本の「文化」「歴史」「文学」「言語」「社会」への深い理解の形成をはかるように配置されています。

日本研究副専攻は、国際文化学科における日本研究関連科目を中心として、その他の学科における関連科目、外国人留学生・帰国生を対象とした特設科目、日本語教育のための日本語関連科目、日本研究センターが提供する特別レクチャーや日本研究セミナーで構成されています。

日本研究関連科目を副専攻として学習することにより、学生は4年間の中で、日本の文化・社会などへの深い洞察力を養い、国際人として幅広い教養と応用能力に富む資質の基盤を築くことができ、そして一人ひとりが未来に向かってキャリア形成を育むことができます。

なお、従来のアドバイザー制度とともに、副専攻のアドバイザーとして、日本研究センターのスタッフが、勉学について指導に当たります。

1. 日本研究関連科目と修得認定単位について

本学には、日本研究関連科目が、別表1, 2, 3のとおり経営情報学部ならびに人文学部、福祉総合学部開設されており、1年次から履修計画を立てていきます。4年間を通して32単位以上修得すると、日本研究の知識・見識を修得したことを認め、「日本研究副専攻修得認定証」を授与します。

2. 日本研究副専攻関連科目の修得認定単位について

- (1) 当該学科に開設されている関連科目を含み、人文学部の学生は別表1、経営情報学部の学生は別表2、福祉総合学部の学生は別表3に掲げられている科目から32単位以上を修得してください。
- (2) 所属する学科以外の学科において開講されている日本研究関連科目の履修は、他学科履修単位として卒業単位数に含まれます。

- (3) 外国人留学生・帰国生については、別表4－1，2に掲げられている特設科目より修得した単位の内8単位が、日本研究副専攻科目修得単位数として認定されます。
- (4) 日本語関連科目については、別表5に掲げられている科目より8単位が、日本研究副専攻科目修得単位数として認定されます。
- (5) 日本研究センターが提供するサマースクール講座を履修した場合は、副専攻科目として単位振替が可能です。

3. 日本研究副専攻の登録から修得認定証授与まで

4月入学生

学 年	手 続 関 係	修得単位の目安
1 年 次	4月 オリエンテーション 模擬エントリーカードの提出	4単位
2 年 次	4月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	8単位
3 年 次	4月 オリエンテーション	10単位
4 年 次	4月 オリエンテーション 10月 修得認定証の交付願いの提出	10単位
卒 業 時	3月 日本研究副専攻修得認定証の交付 認定証発行手数料：40,000円	32単位

9月入学生

学 年	手 続 関 係	修得単位の目安
1 年 次	9月 オリエンテーション 模擬エントリーカードの提出	4単位
2 年 次	9月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	8単位
3 年 次	9月 オリエンテーション	12単位
4 年 次	9月 オリエンテーション 4月 修得認定証の交付願いの提出	10単位
卒 業 時	9月 日本研究副専攻修得認定証の交付 認定証発行手数料：40,000円	32単位

日本研究副専攻登録者は、日本研究センター主催の特別講演会、ワークショップ、各種フォーラム等に優先的に参加することができ、また、日本研究のための特別レクチャーやセミナーを無料で受講することができます。

将来の進路として、教育職（日本語教員含む）・研究職等を目指す学生は、日本の文化、歴史、社会について必要な知識を身につけることができます。海外において企業および行政機関の仕事に従事する際には、日本研究から得た知識は、よりよい人間関係を築いていくために必要なコミュニケーション能力の基礎になります。さらに、日本研究副専攻において養われた日本研究の視点は、大学院修士課程国際文化専攻の研究領域につながり、大学院進学後の研究がスムーズに進みます。

詳細については、オリエンテーション時に説明をします。

※日本研究関連科目に関する問い合わせ先 → 日本研究センター

履修および登録手続きに関する問い合わせ先 → 学部事務室

4. 人文学部における日本研究関連科目について

別表1

	授 業 科 目	単位 数	配当 年次	各学科における開設状況		
				国 際 文 化	国 際 交 流	メディア文化
文 化	J I U国際総合講座II (日本文化)	4	1・2・3	○		
	日本の歴史と文化	2	1・2	○	○	
	日本美術史	2	1・2 1・2・3	○	○	○
	日中比較文化	4	2・3	○		
	比較文化学論	4	2・3	○		
	女性文化史 I (日本)	2	2・3	○		
	染織文化 I (日本)	2	1・2	○		
	地域観光文化論 I (日本)	4	3・4	○		
	日本文化概論	4	1	○		
	日本文化史	4	2・3	○		
歴 史	都市文化論 I (日本)	4	2・3	○		
	遺跡と文化遺産 I (東アジア)	2	1・2	○		
文 学	日本の歴史	4	2 2・3	○	○自由科目	○自由科目
	日本文学概論	4	1・2	○		
	日本の文学 I (古典)	4	2・3	○		
言 語	日本の文学 II (近代)	4	2・3	○		
	日本語学概論	4	2 1・2	○	○	
社 会	日本語と文化	2	2	○		
	日本の思想	4	2・3	○		
	日本の社会 I (政治と経済)	4	2・3	○		
	日本の社会 II (女性と家族)	4	2・3	○		
	日本・日本人論	4	2・3 3・4	○	○	
	東洋思想受容史	4	3・4	○		
各学科に配置している科目 の単位数合計				80	18	6

5. 経営情報学部における日本研究関連科目について

別表 2

	授 業 科 目	単位 数	配当 年次	各学科における開設状況		
				経 営 情 報	国 際 経 営	サーヒ ス 経 営システム
文 化	JIU 国際総合講座Ⅱ (日本文化)	4	1・2・3	○		
	都市文化論Ⅰ (日本)	4	3・4	○		
歴 史	日本の歴史	4	2・3	○自由科目	○自由科目	○自由科目
社 会	経営史	4	1・2・3	○		
	日本企業論	4	2・3 3・4	○	○	
各学科に配置している科目の単位数合計				20	8	4

6. 福祉総合学部における日本研究関連科目について

別表 3

	授 業 科 目	単位 数	配当年次	各学科における開設状況	
				福 祉 文 化	福 祉 経 営
文 化	都市文化論	4	2・3	○	
各学科に配置している科目の単位数合計				4	0

7. 特設科目（外国人留学生・帰国生）における日本研究関連科目について

(1) 6学科共通科目

別表4-1

(国際文化学科, 国際交流学科, 経営情報学科, 国際経営学科)

	授 業 科 目	単位 数	配当 年次
文学	日本文化史入門	4	1・2・3
	日本とアジアの出版文化	2	2・3
文学	日本の近代文学	2	2・3
言語	日本語文章論Ⅰ（論理的表現）	2	2・3
	日本語文章論Ⅱ（文学的表現）	2	3・4
社会	日本事情Ⅰ（日本の政治）	2	1・2
	日本事情Ⅱ（日本の経済）	2	1・2
	日本事情Ⅲ（日本の経営）	2	1・2
	日本とアジアの経済協力	2	2・3

(2) 2学科共通科目（サービス経営システム学科, メディア文化学科）

別表4-2

	授 業 科 目	単位 数	配当 年次
文化	時事研究Ⅰ（日本の生活と習慣）	2	1・2
	時事研究Ⅱ（日本の文化）	2	1・2
文学	日本の文化と現代文学	2	3・4
社会	時事研究Ⅲ（日本の社会）	2	1・2
	日本の経済事情	2	3・4
	日本の経営事情	2	3・4
	日本のサービス事情	2	3・4
	日本のメディア事情	2	3・4

8. 日本語関連科目における日本研究関連科目について

別表 5

	授 業 科 目	単位 数	配当 年次	開講している学科
基礎 言語	日本語表現法Ⅰ（表記・文法・LLを含む）	2	2	国際文化学科
	日本語表現法Ⅱ（文章）	2	2	国際文化学科
	日本語表現法Ⅲ（論文作成法）	2	3	国際文化学科
	日本語表現法Ⅳ（討論法）	2	3	国際文化学科
日本 語 教 授	日本語教授法Ⅰ（音声）	4	2・3	国際文化学科，国際交流学科
	日本語教授法Ⅱ（語彙）	4	2・3	国際文化学科，国際交流学科
	日本語教授法Ⅲ（文法）	4	2・3	国際文化学科，国際交流学科
	日本語教授法Ⅳ（教材・教具）	4	3・4	国際文化学科，国際交流学科
	日本語教授法Ⅴ（評価）	4	3・4	国際文化学科，国際交流学科
	日本語教授法Ⅵ（教授法）	4	3・4	国際文化学科，国際交流学科

* 国際文化学科においては，日本語教授法Ⅰ～Ⅵは自由科目となっています。

9. 日本研究センター提供の特別レクチャーおよび日本研究セミナー

各年度に開講する特別レクチャーおよび日本研究セミナーの講座内容は，学期初めのオリエンテーション時または定期的なガイダンスの中で説明します。

リスクマネジメント副専攻

リスクマネジメント副専攻

リスクマネジメント副専攻

「キーパーソンになるための人間力構築」

「リスクへ備えるための知識・技術・経験の装備」

「リスクマネジメントは企業・行政・個人の中核」

現在、われわれの社会は、グローバル化、ボーダレス化、IT化の中で、競争メカニズムを前提として経済合理性をより重視する社会へと変容しています。安定から流動へというパラダイム変化は、ラストリゾートの消失を加速させ、企業や個人に急激な変革を促しました。その結果、企業は複雑かつ巨大なリスクに直面し、また個人においてもさまざまなリスクと無縁ではいられなくなってきました。これまでわれわれは、リスクに対し、その対処方法、回避方法をネガティブに考えてきました。しかし、時代の変化は、リスクに対するわれわれの見方をも変えました。マイナスのリスクからプラスのリスクへとフォーカスポイントを移動させ、リスクを「とる」という表現も用いられるようになりました。つまり、リスクの存在を当然のものとして、これを適切にコントロールしてマイナスの影響を少なくし、積極的なリスクヘッジによりそのリスクに果敢にチャレンジしてハイリターンを求めるのです。ベンチャービジネスの勃興やヘッジファンドの隆盛は、リスクをチャンスと捉える社会の到来の証左といえるでしょう。ベンチャービジネスに代表されるように、積極的にリスクに挑戦することは、イノベーションを促進し、社会への多大なる貢献にも結び付きます。個人生活においては、終身雇用の崩壊、少子高齢社会、核家族化など社会構造の変化によって、事故、災害、疾病などのリスクに加え、雇用、年金、介護などのリスクが顕在化しています。自己責任社会を迎え、個人もこのようなリスクに対しアクティブな対応が求められます。リスクを「把握」「対応」「予防」「復旧」できる知識・技術・経験を装備し、不確実な事象の多い社会での確かつ推進力ある行動ができる人間力の構築が重要です。このように、リスクマネジメントは、今日的に重要な問題であり、時代のキーワードとなっています。

そこで、本学では、各学科に基づくそれぞれの学問領域での知識形成とともに、総合大学としての多様性と「ITとマネジメント」を生かしたリスクマネジメント副専攻を平成15年度より設置しています。各学科に横断的に配置されているリスクマネジメント副専攻科目を学習することにより、ポテンシャルが最大限に引き出され、危険対応時の意思決定能力、リスクへの機敏な対応能力が身に付き、またそのような新しい知識は、危険管理、防災、交通、行政、福祉、まちづくり、エリアマーケティング、観光など地域に密着した多くの課題でも応用的に展開していくことができます。世界で、また地域で、身に付いた知識・技術・経験は、大いに役立つのです。

リスクマネジメント副専攻を構成する科目群は以下のようになっています。主に経営情報学部にも科目が配置されていますが、人文学部や福祉総合学部においても、福祉、観光などに関する関連科目が多数配置されています。リスクマネジメント科目群では、リスクマネジメント分野で扱われるトピックスを総論的・網羅的に学習します。起業マネジメント科目群および地理情報・空

間情報科目群では、特色あるアプローチで授業を展開します。特に地理情報・空間情報科目群では、本学の最大の特徴である地理情報システム（GIS）を用いて授業を行います。地理的・空間的要因に依存するリスクに対する分析・対策立案にGISは非常に有用で、その技術の修得は、さまざまな知識とハーモナイズして、リスクマネジメントの展開をより広げることが可能にします。その他関連科目群では、リスクマネジメント修得に有益であるその他の関連科目を副専攻認定科目として指定しています。

副専攻登録を行い規定の単位数を取得した学生は、卒業時に、主専攻の卒業証書以外に、リスクマネジメント副専攻の副専攻修得認定証を受け取ります。これは、キャリア形成上有用な資格です。国家公務員、地方公務員、アントレプレナー（起業家）、経営コンサルタントなどでその力を発揮することができ、特にGISの修得は、その導入が予定されている全国各自治体においてGIS専門家として活躍することが期待されます。また、一般企業への就職においても、企業の分社化やベンチャーカンパニー（社内ベンチャー）設立の流れの中で、自己実現のチャンスをつかむことが期待されます。

リスクマネジメント副専攻を学習するための登録方法、関連科目、副専攻修得認定単位数など、詳細な説明については、オリエンテーションや説明会時に行います。また、相談も随時受け付けています。

履修計画と必要単位数

講義科目群に示されている科目の中から下記履修予定を参考に計画的に履修を行って下さい。副専攻に関しては、まず、登録が必要です。その後、リスクマネジメント副専攻に配当されている講義科目群より最低32単位を取得することで卒業時に認定証を受け取ることができます。講義科目は、複数の学科にまたがって配置されています。他学科の科目を履修することで多様な知識を身に付けることができます。副専攻登録をしたら他学科の時間割もきちんとチェックしましょう。履修に際しては、配当学年と開講時期に注意をして下さい。また、地理情報・空間情報科目（GIS関連の授業）は、リスクマネジメント副専攻登録を済ませていない学生は履修することができません。

科目群	科目群のねらい	最低修得単位数
リスクマネジメント科目群	企業、公的機関、福祉分野、医療分野、国際社会などさまざまな分野で必要とされる知識を身に付けます。	6単位
地理情報・空間情報科目群	地理情報システム（GIS）の基本的な使い方から分析・計画立案の手法を学びます。	6単位
起業マネジメント科目群	ベンチャービジネス関連科目により、起業マネジメントに必要な能力開発について学びます。	8～20単位
その他関連科目群	地域、観光、情報メディアサービスなど、地域開発に必要な知識を学びます。	

副専攻登録料と認定証発行手数料

学 年	納付の種類	金 額
1 年次（登録時）	登録料	10,000円
4 年次（卒業時）	認定証発行手数料	40,000円
合 計		50,000円

※登録料及び認定証発行手数料は2004年現在のものである。

講義科目群

科目群	授業の名称	単 位	配 当 年次	開講している学科							
				BI	BB	BT	HL	HK	HA	FS	FM
リスクマネジ メント科目群	リスクマネジメント論	2	1・2	○							
	企業とリスクマネジメント	2	2・3	○							
	福祉政策とセフティネット	2	2・3								○
	情報セキュリティ	2	3・4	○							
			②						○		
	国際社会のリスクマネジメント	2	3・4	○							
地理情報・空 間情報科目群	地理情報システム論	2	1・2		○						
	地理情報システム演習	2	1・2		○						
	地域危機管理と地理情報システム	2	2・3		○						
	地域計画と地理情報システム	2	2・3		○						
	交通と地理情報システム	2	2・3		○						
	地理情報ビジネス	2	2・3		○						
起業マネジメ ント科目群	起業マネジメント論	2	1・2	○	○	○					
	ベンチャービジネス論	4	3・4	○							
	市民起業家論	2	3・4	○							○
			2・3		○						
	女性起業家論	2	1・2	○	○	○					○
	テレワーク・SOHO 論	2	3・4	○	○	○					○
	NPO マネジメント論	2	3・4	○							○

科目群	授業の名称	単位	配当年次	開講している学科							
				BI	BB	BT	HL	HK	HA	FS	FM
その他関連科目群	地域振興論	2	4		○						
	福祉まちづくり論	4	3・4							○	○
	地域情報論	2	1・2					○			
			2・3			○					
			3・4						○		
	宿泊・観光サービス事業論	4	2・3			○					
	情報・メディアサービス事業論	4	2・3			○					
	交通サービス論	4	2・3			○					
	公共サービス論	2	3・4			○					
	医療福祉サービス事業論	4	3・4			○					
	観光地理学	2	2・3				○	○			
	生涯教育と観光	2	3・4				○	○			
	社会貢献とメディア	2	3・4								
	情報システム構築論	2	2・3								
		76		22	22	24	4	4	8	10	16

中国 文化 副 専 攻

中国文化副専攻

中国文化副専攻

中国経済はWTO加盟を機に、世界経済の枠組みに組み込まれ、「世界の工場」から「世界の市場」へと躍進しようとしています。このような状況の中、今後、中国社会の安定、経済の持続的成長は、国際社会においてもその重要性が高まっていくと考えられます。

日中経済関係を見る場合、これまで安い労働力の利用が目的で中国に進出していた日系企業は、次第に中国市場密着型の直接投資に変わっていき、一方、中国経済の発展には近隣の経済大国である日本からの資本、技術の利用が不可欠となっています。今後、中国の発展を如何に利用していくのか、中国の挑戦にどのように対応していくのか、そして、日中間の長期にわたる安定的な経済協力関係、調和的な政治・社会システムを如何に構築していくのかは、日中両国にとっての重要な課題となります。特に、民間部門においては、中国市場を目指した日系企業の進出が加速していく中、中国に詳しい人材を持つことは日中民間ビジネス発展の前提条件であり、成功の基本条件にもなります。従って、中国の文化、社会、言語等を熟知し、国際経済、経営、政治等の専門知識を有し、高度情報化社会に適応していける人材の必要性は、これまで以上にその重要性が高まっていくと思われます。

中国文化副専攻は、このような社会的なニーズに対応するものです。同副専攻を履修することにより、中国文化への総合的なアプローチをし、日中両国文化を比較しながら、中国文化に関する知識を系統的に習得することが可能となります。また、中国からの留学生がこの副専攻を履修することによって、日本の大学で日本社会をベースとした専門教育を受けながら、母国の発展を複眼的な視点でとらえ、理解し、卒業後、母国の発展に貢献し、日中交流のスペシャリストになることも期待されます。

副専攻を学習するための登録方法、関連科目、副専攻修得認定単位数等詳しいことについては、オリエンテーション時に説明します。

観光ビジネス副専攻

観光ビジネス専攻

観光ビジネス副専攻

観光産業は、21世紀に世界最大の産業になると予測 (WTTC) されています。それは、旅行業、ホテル業、旅客運輸業、飲食業、アミューズメント業、土産販売業等を含み、発展途上にある国々や先進工業諸国において、何千万という人々の雇用創出と、膨大な額に上る資本移動を含んでいるからです。特に、近年の新興工業国と言われる東アジア諸国や、中国などにおいては、経済発展に伴った所得水準の上昇により、人々は精神的な「ゆとり」、「うるおい」のある生活を求めるようになり、国内外旅行需要が急増しています。

このような巨大な観光マーケットの出現は、観光産業の一層の発展に寄与することは間違いなく、そうした流れを受け、これまで工業・技術・貿易立国を目指してきた一部の国においては、例えば、日本で「もの作りから観光立国への転換」を提唱しているように、観光産業の振興を新たな発展目標として定めようとしています。

観光産業が今日の規模にまで順調に成長してきた背景には、個人所得増によるサービスや精神的満足を求める傾向の増大とともに、交通運賃の低下と安全性の向上という要因があります。例えば、航空部門では技術革新によって、運航時間と運航コストが想像を越えるスピードで下がり、安全性も急速に向上しています。それらは人々が安心して世界各地の観光名所・サービスを求めて、地球規模の自由移動を実現させています。さらに、IT革命によるビジネススタイルの激変は観光産業にも大きな影響を与えています。個人がネットワークを駆使してホテル、航空券の予約をしたり、海外観光情報の随時入手という情報サービスの活用をすることにより、これまでの旅行ビジネスを中心業務とする旅行会社がその存在意義を失おうとしています。

このように、新しい時代に適応する新たな観光ビジネスを考える場合、「グローバル化」と「高度情報化」された観光客の自由移動、その土地へ行かなければ楽しむこと消費することができないさまざまなサービスの「ローカル化」といった特性は、21世紀の観光産業をめぐる重要なキーワードとなるでしょう。これらの特性に注目し、ニューサービスの開拓、業態開発・事業の多角化などは新たな観光ビジネスの基本となり、新規就業機会の創出や国際相互理解の増進の一翼を担うことになると考えられます。

1. 観光ビジネス関連科目と修得認定単位について

観光ビジネス関連科目は「観光文化分野」、「語学関連分野」、及び「観光ビジネス分野」という三つの科目群 (計176単位) で構成され、学部、学科横断的な科目履修が特徴です。正規在学期間に所定の単位を修得した場合、観光ビジネスに関する系統的な知識を有することを認め、「観光ビジネス副専攻修得認定証」を授与します。

2. 観光ビジネス副専攻関連科目の修得認定単位について

- (1) 日本人学生及び中国以外の国からの留学生は、別表1・2・3で掲げられている科目から

「観光文化分野」科目群から最低 8 単位、「語学関連分野」科目群から最低 4 単位を含み、32 単位以上を修得してください。

- (2) 中国からの留学生は、別表 1・2・3 で掲げられている科目のうち、「語学関連分野」科目群のうち、「観光文化分野」科目群から最低 8 単位、「語学関連分野」科目群（ただし、中国語ⅠA、ⅠB、Ⅱ、Ⅲ、演習を除く）から最低 4 単位を含み、32 単位以上を修得してください。
- (3) 中国文化研究センターが提供するサマースクール講座や、エクステンション講座を履修した場合、副専攻科目として単位認定を行います。

3. 観光ビジネス副専攻の登録から修得認定証授与までのモデルケース

4 月入学生

学 年	手続関係	修得単位の目安
1 年次	4 月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	4 単位
2 年次	4 月 オリエンテーション	8 単位
3 年次	4 月 オリエンテーション	10 単位
4 年次	4 月 オリエンテーション 10 月 修得認定証の交付願いの提出 認定申請料：40,000円	10 単位
卒業時	3 月 副専攻修得認定証の交付	32 単位

9 月入学生

学 年	手続関係	修得単位の目安
1 年次	9 月 オリエンテーション 副専攻登録カードの提出 登録料：10,000円	4 単位
2 年次	9 月 オリエンテーション	8 単位
3 年次	9 月 オリエンテーション	10 単位
4 年次	9 月 オリエンテーション 4 月 修得認定証の交付願いの提出 認定申請料：40,000円	10 単位
卒業時	9 月 副専攻修得認定証の交付	32 単位

観光ビジネス副専攻登録者は、中国文化研究センター主催の特別講演会、公開講座、各種フォーラム等に優先的に参加することができます。また、観光ビジネスに関する特別講座、研究会を無料で受講することができます。

また、観光ビジネス副専攻を履修することは、旅行業務取扱主任資格（日本）や、国内・海外添乗員資格（中国）の取得に道を開くことになり、TOEIC、TOEFL、国連英検、旅行業英検、中国語検定などの語学関連資格を取得する際にも役立ちます。そして、将来は、国内外観光業務、国際ビジネス視察専門業務、国際会議企画コーディネータ業務、国際観光機関などでの就職を目指す際に、就職活動に有利になるのは言うまでもありません。さらには、ホスピタリティ産業や、社会福祉産業分野での活躍を希望する場合、観光ビジネス副専攻の履修を通じて習得した専門知識の活用が期待されます。

* 副専攻に関する相談窓口 → 教務課

観光ビジネス副専攻科目に関する問い合わせ先 → 中国文化研究センター

(別表1)

	科目名	単位数	配当年次	開設学科	備 考
観 光 文 化 分 野	観光文化論	2	1・2年	HL	
	ジェンダーと観光文化	2	2・3年	HL	
	遺跡と文化遺産Ⅰ（東アジア）	2	1・2年	HL	
	遺跡と文化遺産Ⅱ（世界）	2	1・2年	HL	
	都市芸術Ⅰ	2	1・2年	HL	
	都市芸術Ⅱ	2	1・2年	HL	
	旅と文化	2	2・3年	HL	
	食と文化	2	2・3年	HL	
	工芸と観光	2	2・3年	HL	
	観光地理学	2	2・3年	HL・HK	
	観光人類学	2	2・3年	HL・HK	
	史跡と観光	2	2・3年	HL	
	文明環境論	2	2・3年	HL・BB	
	民族文化論	2	3・4年	HL・HK	
	観光ジャーナリズム論	2	3・4年	HL・HK	
	観光美術論	2	3・4年	HL・HK	
	国際観光論	4	3・4年	HL・HK	
	生涯教育と観光	2	3・4年	HL・HK	
	地域観光文化論Ⅰ（日本）	4	3・4年	HL	
	地域観光文化論Ⅱ（アジア）	4	3・4年	HL	
	地域観光文化論Ⅲ（アメリカ）	4	3・4年	HL	
計		50			

(別表2)

	科目名	単位数	配当年次	開設学科	備考
語 学 関 連 分 野	翻訳の基礎 (英日)	2	3・4年	HL・HK	
	翻訳の技法Ⅰ (英日・実務翻訳)	2	3・4年	HL・HK	
	翻訳技法Ⅱ (英日・上級翻訳技法)	2	4年	HL・HK	
	通訳の基礎 (英日)	2	3・4年	HL・HK	
	通訳の技法Ⅰ (英日・通訳実務)	2	3・4年	HL・HK	
	通訳の技法Ⅱ (英日・上級通訳技法)	2	4年	HL・HK	
	中国語ⅠA	2	1年	HL・HK・BI・BB	
	中国語ⅠB	2	1年	HL・HK・BI・BB	
	中国語Ⅱ	2	2・3年	HL・HK・BB	
	中国語Ⅲ	2	2・3年	HL・HK	
	中国語演習 (表記・文法・LLを含む)	2	3・4年	HL	
	日中翻訳技法	4	3・4年	HL	
	日中通訳技法	4	3・4年	HL	
	ビジネス日本語Ⅰ	2	3・4年	HL・HK・BB・BT	
	ビジネス日本語Ⅱ	2	3・4年	HL・HK・BB・BT	
	ビジネス英語Ⅰ	2	3・4年	HL・HK・BB・BT	
	ビジネス英語Ⅱ	2	3・4年	HL・HK・BB・BT	
	TOEIC 英語	2	3・4年	BT	
	観光英語	2	3・4年	BT	
	会議英語	2	3・4年	BT	
	国際交流研修 (海外・中国) (含中国語研修)	2	1～4年	HL・HK	
計		46			

※「国際交流研修」(海外・中国)は中国語を履修する学生を対象に、中国企業、日系企業、及び各種文化施設での研修のほかに、現地大学における中国語研修も実施する。

(別表3)

	科目名	単位数	配当年次	開設学科	備考
観光 ビジネス 分野	サービス実践論	2	1・2年	BT	
	サービス経営管理論	4	2・3年	BT	
	社会心理学	4	2・3年	BT	
	産業心理学	4	2・3年	BT	
	サービス組織論	4	2・3年	BT	
	サービス開発論	4	2・3年	BT	
	サービス経営分析論	4	2・3年	BT	
	観光・宿泊サービス事業論	4	2年	BT	
	情報・メディアサービス事業論	4	2年	BT	
	交通サービス事業論	4	2年	BT	
	公共サービス論	2	3年	BT	
	フードサービス事業論	4	3・4年	BT	
	エンタテインメントサービス事業論	4	3・4年	BT	
	国際サービス事業論	4	3・4年	BT	
	国際観光論	4	3・4年	BT	
	海外サービス事情Ⅰ（北米）	2	2・3年	BT	
	海外サービス事情Ⅱ（欧州）	2	3・4年	BT	
	観光開発論	2	3・4年	BT	
	景観開発論	2	3・4年	BT	
	海洋リゾート論	2	3・4年	BT	
	ショッピングセンター論	2	3・4年	BT	
	エアポート・エアラインサービス	2	3・4年	BT	
	日本のサービス事情	2	3・4年	BT	
	世界のサービスビジネス	2	3・4年	BT	
	財務管理論	4	3・4年	BT	
	インターンシップ （サービス事業研究）（中国）	2	3年	BT	
	※観光経済学 （中国からの留学生対象科目）				
計		80			

※「観光経済学」は中国留学生が国内旅行関連資格を取得する際の受験科目の一つである。
受験カリキュラム及び本学設置科目対応は次ページに記載。

中国旅行業関連資格受験カリキュラムと本学設置科目対応一覧

受験カリキュラム	本学設置科目対応
● 観光学概論 →	「国際観光論」「観光人類学」「生涯教育と観光」
● 中国観光地理 →	「観光地理学」「地域観光文化論Ⅱ（アジア）」
● 世界観光地理 →	「観光地理学」「遺跡と文化遺産ⅠⅡ」「地理学ⅠⅡ」
● 観光マーケティング開発 →	「観光開発論」「宿泊・観光サービス事業論」「景観開発論」
● 観光美学 →	「工芸と観光」「都市芸術ⅠⅡ」「観光美術論」等
● 観光文化学 →	「観光文化論」「旅と文化」「食と文化」「民族文化論」 「ジェンダーと観光文化」「地域観光文化論ⅠⅡⅢ」 「観光ジャーナリズム論」
● 観光財務管理 →	「財務管理論」「サービス経営管理論」
● 観光英語 →	「観光英語」
● 観光心理学 →	「社会心理学」「産業心理学」
● 観光日本語 →	「日中翻訳技法」「日中通訳技法」 「ビジネス日本語Ⅰ」「ビジネス日本語Ⅱ」
● 観光経済学 →	中国文化研究センターによるサマースクール
● 中国観光業法規 →	特に対応なし
● 観光ガイド実務 →	インターンシップ (サービス事業研究)(中国)による対応

注：「中国観光業法規」に関しては、入社後現場教育の一環として実施している。

スポーツビジネス副専攻

スポーツビジネス副専攻

スポーツビジネス副専攻

詳細は別途，オリエンテーションを実施し，説明します。

JIU 国際総合講座

JIU国際総合講座

JIU 国際総合講座趣意書

城西国際大学長 水 田 宗 子

城西国際大学 (JIU) の建学の精神は「学ぶことを通じての人間形成」にあり、教育理念は「国際社会・情報化社会に生きる」有為の人材の育成にある。

城西国際大学はこの精神と理念を掲げて、平成4年4月、千葉県東金市に経営情報学部経営情報学科、人文学部国際文化学科をもって発足した。以後4年間を経て平成8年3月には第1回卒業生を社会に送り出し、同年4月には一層の発展を目指して人文学部に福祉文化学科、国際交流学科の2学科を新設した。同時に人文科学研究科修士課程国際文化専攻、同女性学専攻も新設。とりわけ女性学専攻は日本で最初の専攻として注目されている。

また、平成10年4月には、人文科学研究科博士課程比較文化専攻（比較文化分野，比較ジェンダー論分野），経営情報学研究科起業マネジメント専攻を新設，大学院の整備充実を図るとともに，留学生別科日本文化専修課程，同日本語専修課程を開設。平成11年4月には経営情報学部国際経営学科，福祉環境情報学科の2学科を新設，平成12年4月には経営情報学研究科起業マネジメント専攻博士（後期）課程を開設。平成13年4月には経営情報学部サービス経営システム学科，人文学部にメディア文化学科，留学生別科ビジネス・情報専修課程を新設，平成14年4月には人文科学研究科修士課程に福祉社会専攻と国際アドミニストレーション専攻を新設，平成16年4月には福祉総合学部及び薬学部を新設し，新時代の大学として更なる発展へ向けて進んでいる。

JIU 国際総合講座は，新学科および大学院の開設を契機として，本学の特色を表現するテーマに基づいて平成8年度から開設された。国際性・学際性豊かな，比較文化の観点を活かした講座で，学部学生，特に新入生に新しい環境で新しく学問の息吹に触れさせ，知的好奇心の開発と勉学意欲の喚起のために計画された講座である。講座Ⅰは福祉・情報・ジェンダー・国際交流を，講座Ⅱは日本文化をテーマとし，学外からそのテーマに造詣の深い特別講師を招いて講義を受ける。

学生は，講義の前後に Reading and Discussion の時間を設け，専任教員ならびに国際文化教育センター研究員の指導によって討論等を行い，理解を深める。

本学は開学以来，立地する東金市をはじめ，広く地域社会への貢献を目指してエクステンション講座，公開講座および県民カレッジを実施してきた。このJIU 国際総合講座も地域社会に向けて公開され，生涯教育の一環として一般市民の来聴，討論等への参加を歓迎している。

なお，講座は金曜日の13：20～16：30に開かれる。

JIU 国際総合講座 I ・ II

講座 I（前期：金曜日Ⅲ限・Ⅳ限）

講座 II（後期：金曜日Ⅲ限・Ⅳ限）

JIU 国際総合講座は、平成 8 年度から、経営情報学部経営情報学科、人文学部国際文化学科の両学部が開講された。

本講座は、現代文化の構造を、歴史的なパースペクティブと比較の視点から分析することを通して、今日の国際社会と文化の諸問題を、多角的かつ複合的にとらえ、理解する力を培うことを目的とする。講座は I および II で構成され、I は、福祉、情報、ジェンダー、国際交流の各領域における諸テーマを、II は、日本文化の領域における諸テーマを、以下により学ぶこととする。

- a) 学内の講師および学外から招聘した特別講師による講義
- b) 資料・史料の読解 c) ディスカッション

「成績評価」は、学期途中および学期末の数回のレポート提出、講義出席およびディスカッション参加等を評価して行う。

【講座担当者】

学 長

副学長

経営情報学部長

人文学部長

教 務 部 長

経営情報学部経営情報学科長

〃 国際経営学科長

〃 サービス経営システム学科長

人文学部国際文化学科長

〃 国際交流学科長

〃 メディア文化学科長

【実施委員】

教務部副部長

Reading & Discussion 担当者については別に掲示する。

平成15年度「JIU 国際総合講座Ⅰ」日程

講座Ⅰ（福祉・情報・ジェンダー・国際交流）

学習テーマ：「21世紀の最先端」

近未来社会において何が issue なのかを考えさせ、キャリア形成に向けて勉学することの重要性を再認識させる。

	月 日	Ⅲ限(13:20～14:50)	Ⅳ限(15:00～16:30)
1	4月25日(金)	始業講演	
2	5月2日(金)	オリエンテーション	
3	5月9日(金)	(休講)	
4	5月16日(金)	講座①（福祉） 演題：「ノーマライゼーションの意義と価値について考える」 講師：落合 元和 氏（特別養護老人ホームときわ園施設長） 〈日本社会福祉士初代監事，前千葉県社会福祉士会会長〉	
5	5月23日(金)	Reading & Discussion	
6	5月30日(金)	講座②（経営・情報） 演題：「今なぜ起業・ベンチャー振興か」 講師：羽山 正孝 氏（(財)日本情報処理開発協会専務理事）	
7	6月6日(金)	Reading & Discussion	
8	6月20日(金)	講座③（国際交流） 演題：「Extent and Limits of International Solidarity in the 1990s: The case of PKO」 講師：Jean-Marc Coicaud 氏（国連大学学術審議官）	
9	6月27日(金)	Reading & Discussion	
10	7月4日(金)	講座④（ジェンダー） 演題：「男性学への招待」 講師：伊藤 公雄 氏（大阪大学大学院教授） 前期まとめ	

平成15年度「JIU 国際総合講座Ⅱ」日程

講座Ⅱ（日本文化）

学習テーマ：「現代日本文化の普遍性と特殊性」

	月 日	Ⅲ限(13:35～15:05)	Ⅳ限(15:15～16:45)
1	10月10日(金)	オリエンテーション	
2	10月17日(金)	Reading & Discussion	
3	10月24日(金)	講座①（福祉：始業講演） 演題：「福祉変革の時代に求められるもの —新しい視点と理念と実行力」 講師：大谷 リツ子教授（福祉総合学部長）	
4	10月31日(金)	国際シンポジウム『「生命と倫理」を考える』	
5	11月 7 日(金)	Reading & Discussion	
6	11月14日(金)	講座②（日本文化） 演題：「戦艦大和に見る日本人の普遍性と特殊性」 講師：平間 洋一 氏（元防衛大学教授）	
7	11月21日(金)	Reading & Discussion	
8	11月28日(金)	講座③（日本文化） 演題：「近代日本の形成と女子教育 —その現代的意義」 講師：湊 晶子 氏（東京女子大学学長）	
9	12月 5 日(金)	Reading & Discussion	
10	12月12日(金)	Reading & Discussion	
11	1 月 9 日(金)	講座④（文学） 演題：「房総の文学を歩く」 講師：川本 三郎 氏（作家・映画評論家） 後期まとめ	

福祉教育センター

福祉教育センター

福祉教育センター

福祉教育センターは、社会福祉教育を幅広く円滑に実施するための窓口となっています。社会福祉に関する資格や実習についてはもちろん、福祉に関することでわからないことや疑問があるときには、気軽に当センター（A棟1階）までお越しください。

1. 社会福祉士受験資格取得のために必修となっている「社会福祉援助技術現場実習」の実施
2. 上記の実習施設との連絡調整および教員による巡回訪問
3. 社会福祉援助技術現場実習に関する学生相談・情報の提供
4. 実習指導教材等の整備・管理
5. 社会福祉士受験に関する学生相談・支援活動・情報の提供
6. 学科カリキュラムにない社会福祉関係科目および福祉文化関係科目の情報提供
7. その他社会福祉教育の充実に必要な活動
8. ボランティア活動の支援
9. ニューズレター「WELL SAILING」編集・発行

福祉教育センターでの主な活動予定

●社会福祉士関係

1. 「社会福祉士」受験資格取得の説明会（1年次 4月上旬）
2. 「社会福祉士」模擬試験の実施（4年次 6月上旬・12月中旬）
3. 「社会福祉士」全国統一模擬試験の実施（4年次 11月中旬）
4. 「社会福祉士」国家試験対策講座（4年次 5月下旬～10月下旬）
「社会福祉士」国家試験準備対策講座（3年次 5月下旬～7月中旬）
「社会福祉士」国家試験直前対策講座（4年次 翌年1月）
5. 「社会福祉士」受験手続きの説明会（4年次 7月中旬）
6. 「社会福祉士」過去問題模擬試験の解説講座の実施（4年次 12月）
7. 「社会福祉士」国家試験受験手続きの指導（4年次 9月上旬）

●実習関係

1. 「社会福祉援助技術現場実習」の説明会・事前勉強会（3・4年次 7月下旬）
2. 「介護技術講座3級相当」（「社会福祉援助技術現場実習」の事前準備）（主に3年次 9月上旬）
3. 「社会福祉援助技術現場実習」実施（3・4年次 10月中旬～12月中旬）
4. 「社会福祉援助技術現場実習」オリエンテーション（1～4年次 3月下旬・9月上旬）
5. 「社会福祉援助技術現場実習報告会」実施（3・4年次 2月）
6. 「社会福祉援助技術現場実習意見交換会」実施（実習施設対象 2月）

●各種講座・その他

1. 訪問介護員養成研修（2級課程）（8月～2月）
2. 福祉教育セミナー（冬期）
3. 「社会福祉士」受験資格取得・「社会福祉援助技術現場実習」に関する相談（随時）

学習支援室

学習支援室

学習支援室

学習支援室は、在学生の学習上の問題点を解決し、学習効果を上げることを目的として開設されています。

学習支援室では、経験豊かな教授が相談に応じ、履修指導やレポート作成等について、一人ひとりに合った方法で問題解決ができるよう適切なアドバイスを行っています。

また、成績が伸び悩んでいる人は、科目担当・演習担当・アドバイザー教員などが直接相談にのり、学習支援室で有効なサポートを受けることができます。また、留学生については、日本語学習一般について幅広く相談に応じています。

授業の内容が理解できない、学習のコツがつかめない、キャリア形成のためにどんな勉強をしたらいいかわからないなど、学習に関する悩みを持つ学生諸君は、気軽に学習支援室（D棟中2階）までお越しください。テキストの選び方、ちょっとした発想の転換、情報処理の方法、ノートのとりの工夫といった技術を習得することにより、学習上の悩みは解消します。

また、学習支援室では、みなさんの効果的な学習のために、様々なプログラムを提供しています。

開室日時、開講講座等の詳細については、掲示板でお知らせします。

学習支援室に関する問い合わせ → 教務課

経営情報学部 経営情報学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について.....	126
II	授業科目の単位と認定.....	126
III	卒業に必要な単位について.....	126
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位...	127
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数.....	131
	1. 学科共通科目群.....	131
	2. 専門基礎科目群・専門科目群.....	134
	3. 特設科目群.....	143
	4. 自由科目群.....	144
VI	授業科目の単位と認定.....	145
VII	正規の履修からはずれる場合.....	146
VIII	試験について.....	146
IX	成績発表.....	148

履修の手引と手続き

I 授業科目について

経営情報学部経営情報学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ・Ⅱ、専門基礎科目群、専門科目群Ⅰ～Ⅶ、専門関連科目群および自由科目群から構成されている。

なお、自由科目として教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修授業科目に対して、試験もしくは、その他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含まない。

系 列	学部・学科 経営情報学部 経営情報学科 単 位 数	
	戦略マネジメント系	情報マネジメント系
学科共通科目群Ⅰ (英語・その他の外国語・日本語)	10	
学科共通科目群Ⅱ (総合科目群)	8	
専門基礎科目群	22	
専門科目群Ⅰ (経営学)	20	24
専門科目群Ⅱ (経営戦略)	12	
専門科目群Ⅲ (経営科学)	16	16
専門科目群Ⅳ (情報科学)		
専門科目群Ⅴ (経営情報システム)		8
専門科目群Ⅵ (企業経営)	12	
専門科目群Ⅶ (実習・演習)	12	
専門関連科目群 (起業マネジメント・ジェンダー)	6	
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科及び人文学部、福祉総合学部より選択必修	6	
計	124	

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を学科共通科目群Ⅱおよび専門関連科目群の単位に一部振り替えることができる（詳細は143頁参照のこと。）

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1年次の必修科目を含め36単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する授業科目群および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

<戦略マネジメント系>

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of EnglishⅠ・Oral FluencyⅠ…2科目4単位（必修） 日本語ⅠA・B……………2科目4単位 （外国人留学生・帰国生必修） 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）……………2科目8単位 専門基礎科目群 情 報 メ デ ィ ア 論 } 情報メディア演習Ⅰ } 情報メディア演習Ⅱ }……………5科目14単位（必修） 経 営 学 総 論 } 簿 記 原 理 } 選 択 科 目……………3科目6単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） 基礎ゼミⅠ……………1科目1単位（必修）
修得単位数 35単位	専門関連科目群……………1科目2単位
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of EnglishⅡ・Oral FluencyⅡ…2科目4単位（必修） 日本語ⅡA・B……………2科目4単位 （外国人留学生・帰国生必修） 専門基礎科目群……………1科目2単位 専門科目群Ⅰ（経 営 学） 経営管理総論……………1科目4単位（必修） 選択科目……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（経営科学）、Ⅳ（情報科学）、Ⅴ（経営情報システム） プログラミング演習Ⅰ } 情 報 処 理 論 }……………2科目4単位（必修） 選 択 科 目……………1科目4単位 専門科目群Ⅵ（企業経営）……………2科目8単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） 基礎ゼミⅡ……………1科目1単位（必修） 専門関連科目群……………1科目2単位
修得単位数 37単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部より4単位

学 年	単 位 数 の 目 安
3 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） 選 択 科 目…………… 1 科目 2 単位 専門科目群Ⅰ（経 営 学）…………… 2 科目 8 単位 専門科目群Ⅱ（経営戦略） 経営戦略論…………… 1 科目 4 単位（必修） 選択科目…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅲ（経営科学） 専門科目群Ⅳ（情報科学） 専門科目群Ⅴ（経営情報システム） } …… 2 科目 8 単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅠ } …… 2 科目 6 単位（必修） インターンシップ } 専門関連科目群…………… 1 科目 2 単位
修得単位数 36単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部より 2 単位
4 年次	専門科目群Ⅰ（経 営 学）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅱ（経営戦略）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅵ（企業経営）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅡ…………… 1 科目 4 単位（必修） （ゼミナールⅡを履修するには、ゼミナールⅠの単位取得が条件となるので 注意すること。）
修得単位数 16単位	
卒 業 修得単位数 124単位	

<情報マネジメント系>

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of English I・Oral Fluency I…2科目4単位（必修） 日本語ⅠA・B……………2科目4単位 （外国人留学生・帰国生必修） 学科共通科目群Ⅱ（総合科目）……………2科目8単位 専門基礎科目群 情報メディア論 } 情報メディア演習Ⅰ } 情報メディア演習Ⅱ }……………5科目14単位（必修） 経営学総論 } 簿記原理 } 選択科目……………3科目6単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） 基礎ゼミⅠ……………1科目1単位
修得単位数	35単位
	専門関連科目群……………1科目2単位
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of English II・Oral Fluency II…2科目4単位（必修） 日本語ⅡA・B……………2科目4単位 （外国人留学生・帰国生必修） 専門基礎科目群……………1科目2単位 専門科目群Ⅰ（経営学）、Ⅱ（経営戦略） 経営管理総論……………1科目4単位（必修） 選 択 科 目……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（経営科学）、Ⅳ（情報科学） プログラミング演習Ⅰ } 情報処理論 }……………2科目4単位（必修） 選 択 科 目……………1科目4単位 専門科目群Ⅴ（経営情報システム）……………1科目4単位 専門科目群Ⅵ（企業経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） 基礎ゼミⅡ……………1科目1単位（必修） 専門関連科目群……………1科目2単位
修得単位数	37単位
	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部より1科目4単位

学 年	単 位 数 の 目 安
3 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） 選 択 科 目…………… 1 科目 2 単位 専門科目群Ⅰ（経営学） } …………… 2 科目 8 単位 専門科目群Ⅱ（経営戦略） } 専門科目群Ⅲ（経営科学）、Ⅳ（情報科学） データ通信論…………… 1 科目 4 単位（必修） 選 択 科 目…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅴ（経営情報システム）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅵ（企業経営）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅠ } …………… 2 科目 6 単位（必修） インターンシップ } 専門関連科目群…………… 1 科目 2 単位
修得単位数 36単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部より 1 科目 2 単位
4 年次	専門科目群Ⅰ（経営学） } …………… 2 科目 8 単位 専門科目群Ⅱ（経営戦略） } 専門科目群Ⅵ（企業経営）…………… 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅡ…………… 1 科目 4 単位（必修） （ゼミナールⅡを履修するには、ゼミナールⅠの単位取得が条件となるので 注意すること。）
修得単位数 16単位	
卒 業 修得単位数 124単位	

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）、同Ⅱ（総合科目群）の二系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位数について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （英 語 ・ そ の 他 の 外 国 語 ・ 日 本 語）	Fundamentals of English I	②				10 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）」の中より、必修科目を含み10単位以上選択必修。 外国人留学生・帰国生は「日本語ⅠA・ⅠB、ⅡA・ⅡB」を第一外国語として必修科目を含み10単位以上選択必修。
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				
	日 本 語 Ⅰ A	②					
	日 本 語 Ⅰ B	②					
	日 本 語 Ⅱ A		②				
	日 本 語 Ⅱ B		②				
	日 本 語 Ⅲ			2			
	日 本 語 Ⅳ				2		
	英 会 話 Ⅰ		2				
	英 会 話 Ⅱ		2				
	英 会 話 Ⅲ		2				
	Reading & Writing Ⅰ		2				
	Reading & Writing Ⅱ		2				
	Reading & Writing Ⅲ		2				
	Speaking & Listening Ⅰ		2				
	Speaking & Listening Ⅱ		2				
	Speaking & Listening Ⅲ		2				
	日本語基礎表現法		2				
	ドイツ語ⅠA	2					
	ドイツ語ⅠB	2					

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科共通科目群 I (英語・外国語・ 日本語・その他の語)	フランス語 I A	2					〔備考〕(3)参照
	フランス語 I B	2					
	スペイン語 I A	2					
	スペイン語 I B	2					
	中国語 I A	2					
	中国語 I B	2					
	韓国語 I A	2					
	韓国語 I B	2					

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群 I では、第一外国語として英語(外国人留学生・帰国生は日本語)を学ぶ。うち、Fundamentals of English I・II・Oral Fluency I・II (日本語は日本語 I A・I B・II A・II B) は必修科目である。
- (2) Fundamentals of English II 及び Oral Fluency II を履修するためには、それぞれの I を修得しなければならない。
- (3) 日本語 I A・I B のどちらか 2 単位を修得しなければ、日本語 II A・II B を履修することはできない。
- (4) 第 2 外国語において、I B を履修するには、I A を修得していなければならない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅱ (総 合 科 目 群)	地球文化論Ⅰ (日本と世界の文学)		4			8 単 位	「学科共通科目群Ⅱ (総合科目群)」の中 より、8単位以上選 択必修。
	地球文化論Ⅱ (民俗と環境)		4				
	地球文化論Ⅲ (環境汚染と生態系)		4				
	J I U国際総合講座Ⅰ (情報・福祉・ジェンダー ・国際交流)		4				
	J I U国際総合講座Ⅱ (日 本 文 化)		4				
	人 間 研 究 Ⅰ (人間と自然)		4				
	人 間 研 究 Ⅱ (人間とハイテクノロジー)		4				
	人 間 研 究 Ⅲ (人間と文化摩擦)		4				
	人 間 研 究 Ⅳ (人間と年齢)		4				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱには、グローバルかつ国際的な文化のあり方を多様な切り口から学ぶために、地球文化論・J I U国際総合講座を置いている。また、人間研究は、学際的な視点から現代における「人間」の諸問題を学ぶ科目である。

2. 専門基礎科目群・専門科目群

専門科目群は、「経営学」「経営戦略」「経営科学」「情報科学」「経営情報システム」「企業経営」「実習・演習」「専門関連科目群」の8つの分野から構成されており、それらの8分野を学ぶ基礎として「専門基礎科目群」を設けている。学生は、各自の将来の進路に合わせ「戦略マネジメント系」もしくは「情報マネジメント系」のいずれかを選択し、各自の専門領域を深めるようにそれぞれ8つの系統の中から重点的に科目を選択していくことが望ましい。

〔戦略マネジメント系を履修する学生〕

国際社会のなかで広い視野に立って企業の長期的な経営戦略の立案や実施に参画できるような、創造性や企画性に富むリーダーシップを持った幹部要員になるのに必要な科目を中心に配置している。

〔情報マネジメント系を履修する学生〕

経営分野での情報処理と情報通信（システムネットワーク）のコンピュータ業務に従事できる実務能力を身につけるための情報関連の諸科目を配置している。

(1) 専門基礎科目群の内容と教育目標

専門科目を学ぶうえで基礎となる科目群である。専門科目を学ぶにあたっての基礎知識と能力を幅広く身につけてもらいたい。

(2) 専門科目群Ⅰ（経営学）の内容と教育目標

専門科目群Ⅰは、経営学を中心として企業行動を科学的・合理的に考えるための科目群である。経営学とは何かといった基本的な内容から、組織や管理、歴史的な視点など多様な角度から経営能力を深める。

(3) 専門科目群Ⅱ（経営戦略）の内容と教育目標

専門科目群Ⅱは、経営戦略を学ぶ科目群である。経営戦略の概要を理解したうえで広報、ビジネス・ゲーム、商品開発、金融事情に加えて、国際的な資源・開発・証券市場を学び国際的な経営戦略の能力を増強することを目標とする。

(4) 専門科目群Ⅲ（経営科学）、Ⅳ（情報科学）、Ⅴ（経営情報システム）の内容と教育目標

専門科目群Ⅲ、Ⅳ、Ⅴは経営科学、情報科学、経営情報システムといった情報系の科目群である。経営科学では、経営科学の概要を理解したうえでビジネスデータ分析を学び、情報科学では、情報科学と情報処理の理論を修得するとともに「プログラミング演習」「マルチメディア論」「データ通信論」などを通して実践的技術を深める。また、経営情報システムでは、「経営情報論」と「システム原論」を中核として情報セキュリティ、情報資源管理、プロジェクト管理、システム監査、経済情報などの能力を高める。

(5) 専門科目群Ⅵ（企業経営）の内容と教育目標

専門科目群Ⅵは、会計、マーケティング・流通、法律・経済といった企業活動に直結する科目群である。会計では、「会計学原理」を土台として財務諸表、原価計算、税務会計、管理会計、国際会計、コンピュータ会計を学び、さらに経営分析・監査と企業経営に必要な科目を全て設けている。マーケティング・流通では、「マーケティング論」と「流通産業論」

に留まらず、サービス産業、交通経済、ロジスティクス、国際マーケティング、国際ロジスティクスと国際的な企業経営に挑戦するための科目が配置されている。

法律・経済では、商法、労働法、国際経済関係の科目を多く含んでいる。

(6) 専門科目群Ⅶ（実習・演習）の内容と教育目標

専門科目群Ⅶは、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」「インターンシップ（企業研究）」「外国書講読Ⅰ・Ⅱ」で構成されている。「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門科目を学習するため基礎教育を目的としている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は、3年次・4年次に各4単位、計8単位が必修となっている。「ゼミナールⅠ」の履修申請は毎年2年次に仮登録の形で実施される。「ゼミナールⅡ」を履修するには、「ゼミナールⅠ」の単位を修得していなければならない。「インターンシップ（企業研究）」は、3年次、2単位の必修で企業に対する正しい認識と洞察を深めることを目的とし、企業の組織と業務、各種の産業分野、地域企業の現状や未来戦略などを学ぶ。「外国書講読Ⅰ」は、3年次4単位、「同Ⅱ」は4年次4単位の選択科目になっている。

(7) 専門関連科目群（起業マネジメント・ジェンダー）の内容と教育目標

専門関連科目群は、「起業マネジメント」と「ジェンダー」の分野から構成されている。「起業マネジメント」では、環境問題、地域・文化、ベンチャービジネス、国際関係、国際政治など起業マネジメントに必要な能力の開発を図り、「ジェンダー」では、ジェンダーの視点から福祉、経営・情報、女性政策などを学ぶ。

(8) その他の選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部より6単位以上修得しなければならない。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専 門 基 礎 科 目 群	現代の人間思想		2			22 単 位	「専門基礎科目群」 の中より、必修科目 を含み22単位以上選 択必修。
	生 命 と 倫 理		2				
	日 本 国 憲 法		2				
	社会生活と法		2				
	国 家 と 政 治		2				
	国際政治入門		2				
	経済のメカニズム		2				
	国際経済事情		2				
	現 代 社 会 論		2				
	社 会 統 計 学		2				
	アジアの女性論		2				
	数の技法と知		2				
	記号と数の世界		2				
	力・熱・電磁気		2				
	物の動きと思考		2				
	生涯スポーツ概論		2				
	スポーツ科学Ⅰ	2					
	スポーツ科学Ⅱ		2				
	情報メディア論	②					
	情報メディア演習Ⅰ	②					
	情報メディア演習Ⅱ	②					
	経 営 学 総 論	④					
	簿 記 原 理	④					
	経 営 史		4				
	産 業 概 論		4				
	経 済 原 論		4				
	情 報 産 業 論		2				

【戦略マネジメント系】

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群 I (経営学)	経 営 学 史		4			20 単 位	「専門科目群 I (経営学)」の中か ら必修科目を含み 20単位以上選択必 修。
	企 業 論		4				
	日 本 企 業 論		4				
	経営管理総論		④				
	人事労務管理論			4			
	ロジスティクス管理論			4			
	財 務 管 理 論			4			
	経 営 組 織 論		4				
	労 使 関 係 論			4			
	地 域 経 営 論			4			
	国 際 経 営 論			4			
	国際経営比較論			4			
	NPOマネジメント論			2			
専門科目群 II (経営戦略)	経 営 戦 略 論			4		12 単 位	「専門科目群 II (経営戦略)」の中 から「経営戦略論」 を含み12単位以上 選択必修。
	広 報 戦 略 論			4			
	商 品 開 発 論			4			
	ビジネス・ゲーム			2			
	国 際 開 発 論			4			
	国際証券市場論			4			
	金融システム論 (日本銀行と内外金融)			2			
	金 融 事 情		2				
	国 際 資 源 論			4			
	NPOマーケティング論			2			
専門科目群 III (経営科学)	経 営 科 学		4			16 単 位	「専門科目群 III・IV (経営科学)・V (情報科学)・VI (経営情報システ ム)」の中よ り必修科目を含み 16単位以上選択 必修。
	ビジネスデータ分析 I		4				
	ビジネスデータ分析 II			4			
専門科目群 IV (情報科学)	プログラミング演習 I		②				
	プログラミング演習 II			2			
	データ通信論			4			
	マルチメディア論		4				
	情 報 処 理 論		②				
	情 報 科 学 論			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門 科目群 V (経営情報システム)	経 営 情 報 論		4				
	システム原論		4				
	経 済 情 報 論			2			
	プロジェクト管理論		2				
	システム監査論			2			
	情報セキュリティ			2			
	情報資源管理			2			
専門 科目 群 VI (企業経営)	会 計 学	会 計 学 原 理	4			12 単 位	「専門科目群 VI (企業経営)」の中より、12単位以上選択必修。
		管 理 会 計 論		4			
		原 価 計 算 論		4			
		会 計 監 査 論		4			
		経 営 分 析 論		4			
		コンピュータ会計学		4			
		財 務 諸 表 論		4			
		工 業 簿 記 論	4				
		税 務 会 計 論		2			
		国 際 会 計 論			4		
	マ ー ケ ー テ ィ ン グ ・ 流 通	流 通 産 業 論		4			
		サービス産業論		4			
		交 通 経 済 論		2			
		マーケティング論		4			
		国際マーケティング論			4		
		ロジスティクス概論		4			
		国際ロジスティクス論			2		
	法 律 ・ 経 済	民 法		4			
		商 法		4			
		経 済 法		4			
		税 法		4			
		行 政 法		4			
		労 働 法			4		
		国 際 法			4		
		国 際 経 済 学			4		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅶ (実 習 ・ 演 習)	外国書講読Ⅰ			4		12 単 位	「専門科目群Ⅶ (実習・演習)」の 中より、必修科目 を含み、12単位以 上選択必修。
	外国書講読Ⅱ				4		
	基礎ゼミⅠ	①					
	基礎ゼミⅡ		①				
	ゼミナールⅠ			④			
	ゼミナールⅡ				④		
	インターンシップ(企業研究)			②			
専 門 関 連 科 目 群 (起 業 マ ネ ジ メ ン ト ・ ジ ェ ン ダ ー)	起 業 マ ネ ジ メ ン ト	国際関係論			4	6 単 位	「専門関連科目 群(起業マネジ メント・ジェン ダー)」の中より、 6単位以上選択必 修。
		国際政治論			4		
		環境心理学			4		
		都市文化論Ⅰ(日本)			4		
		地域と文化			4		
		起業マネジメント論	2				
		ベンチャービジネス論			4		
		市民起業家論			2		
		C A L S 論			4		
		経営環境論		4			
		環境管理論			4		
		環境情報論	4				
		都市環境論		4			
		リスクマネジメント論	2				
		企業とリスクマネジメント		2			
		国際社会の リスクマネジメント			2		
	ジ ェ ン ダ ー	ジェンダーと福祉社会	2				
		女性起業家論	2				
		ジェンダーと経営・情報		2			
		ジェンダーと国際分業		2			
		グローバリゼーションと 女性政策			2		
		テレワーク・SOHO論			2		

【情報マネジメント系】

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群 I (経営学)	経 営 学 史		4			24 単 位	「専門科目群 I (経営学)・II (経営戦略)」の中から必修科目を含み24単位以上選択必修。
	企 業 論		4				
	日 本 企 業 論		4				
	経営管理総論		④				
	人事労務管理論				4		
	ロジスティクス管理論				4		
	財 務 管 理 論				4		
	経 営 組 織 論		4				
	労 使 関 係 論				4		
	地 域 経 営 論				4		
	国 際 経 営 論				4		
	国際経営比較論				4		
	NPOマネジメント論				2		
専門科目群 II (経営戦略)	経 営 戦 略 論			4			
	広 報 戦 略 論				4		
	商 品 開 発 論				4		
	ビジネス・ゲーム				2		
	国 際 開 発 論				4		
	国際証券市場論				4		
	金 融 事 情		2				
	国 際 資 源 論				4		
	NPOマーケティング論				2		
専門科目群 III (経営科学)	経 営 科 学		4			16 単 位	「専門科目群 III (経営科学)・IV (情報科学)」の中より、必修科目および「データ通信論」を含み16単位以上選択必修。
	ビジネスデータ分析 I		4				
	ビジネスデータ分析 II				4		
専門科目群 IV (情報科学)	プログラミング演習 I		②				
	プログラミング演習 II				2		
	データ通信論				4		
	マルチメディア論		4				
	情 報 処 理 論		②				
	情 報 科 学 論				4		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群 V (経営情報システム)	経 営 情 報 論		4			8 単 位	「専門科目群 V (経営情報システム)」の中より、8 単位以上選択必修。
	システム原論		4				
	経 済 情 報 論			2			
	プロジェクト管理論		2				
	システム監査論			2			
	情報セキュリティ			2			
	情報資源管理			2			
専門科目群 VI (企業経営)	会 計 学	会 計 学 原 理	4			12 単 位	「専門科目群 VI (企業経営)」の中より、12 単位以上選択必修。
		管 理 会 計 論			4		
		原 価 計 算 論			4		
		会 計 監 査 論			4		
		経 営 分 析 論		4			
		コンピュータ会計学			4		
		財 務 諸 表 論		4			
		工 業 簿 記 論	4				
		税 務 会 計 論		2			
		国 際 会 計 論			4		
	マ ー ケ ー テ ィ ン グ ・ 流 通	流 通 産 業 論		4			
		サービス産業論		4			
		交 通 経 済 論		2			
		マーケティング論		4			
		国際マーケティング論			4		
		ロジスティクス概論		4			
		国際ロジスティクス論			2		
	法 律 ・ 経 済	民 法		4			
		商 法		4			
		経 済 法		4			
		税 法		4			
		行 政 法		4			
		労 働 法			4		
		国 際 法			4		
		国 際 経 済 学			4		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群Ⅶ (実習・演習)	外国書講読Ⅰ			4		12 単 位	「専門科目群Ⅶ (実習・演習)」の中 より、必修科目を 含み12単位以上選 択必修。
	外国書講読Ⅱ				4		
	基礎ゼミⅠ	①					
	基礎ゼミⅡ		①				
	ゼミナールⅠ			④			
	ゼミナールⅡ				④		
	インターンシップ(企業研究)			②			
専門関連科目群 (起業マネジメント・ジェンダー)	国際関係論			4		6 単 位	「専門関連科目 群(起業マネジ メント・ジェン ダー)」の中より、 6単位以上選択必 修。
	国際政治論			4			
	環境心理学			4			
	都市文化論Ⅰ(日本)			4			
	地域と文化			4			
	起業マネジメント論	2					
	ベンチャービジネス論			4			
	市民起業家論			2			
	C A L S 論			4			
	経営環境論		4				
	環境管理論			4			
	環境情報論	4					
	都市環境論		4				
	リスクマネジメント論	2					
	企業とリスクマネジメント		2				
	国際社会の リスクマネジメント			2			
	ジェンダーと福祉社会	2					
	女性起業家論	2					
	ジェンダーと経営・情報		2				
	ジェンダーと国際分業		2				
	グローバリゼーションと 女性政策			2			
	テレワーク・SOHO論			2			

3. 特設科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	日本事情Ⅰ（日本の政治）	2				外国人留学生及び帰 国生のための履修科 目 (1)「日本事情Ⅰ・Ⅱ ・Ⅲ」「日本文化史入 門」「情報メディア 実習」において、修得 した単位の内、8単 位を「学科共通科目 群Ⅱ（総合科目群）」 に振り替えることが できる。 (2)「日本の近代文学」 「日本とアジアの出 版文化」「日本とア ジアの経済協力」 「日本語文章論Ⅰ・ Ⅱ」において、修得 した単位の内、8単 位を「専門関連科目 群（起業マネジメン ト・ジェンダー）」に 振り替えることがで きる。	
	日本事情Ⅱ（日本の経済）	2					
	日本事情Ⅲ（日本の経営）	2					
	日本文化史入門	4					
	日本の近代文学		2				
	日本とアジアの出版文化		2				
	日本とアジアの経済協力		2				
	日本語文章論Ⅰ （論理的表現）		2				
	日本語文章論Ⅱ （文学的表現）			2			
	情報メディア実習	2					

4. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自 由 科 目 群	ボランティア活動Ⅰ A	2				
	ボランティア活動Ⅰ B	2				
	ボランティア活動Ⅱ A			2		
	ボランティア活動Ⅱ B			2		
	外 国 史 概 説		2			
	日 本 の 歴 史		4			
	地 理 学 Ⅰ		2			
	地 理 学 Ⅱ		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	職 業 指 導			4		
	教 育 原 理 Ⅰ	2				
	教 育 原 理 Ⅱ (教育課程の意義及び編成の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	社会科教育法Ⅰ			2		
	社会科教育法Ⅱ			2		
	社会科教育法Ⅲ				2	
	公民科教育法Ⅰ			2		
	公民科教育法Ⅱ			2		
	商業科教育法Ⅰ			2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自由 科目 群	商 業 科 教 育 法 II			2		
	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		
	総 合 演 習 I	2				
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。
ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような

重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。

- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。

- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたはゼミナール担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位取得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合は、代理人学生証および委任状を持参すること。

経営情報学部 国際経営学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	150
II	授業科目の単位と認定	150
III	卒業に必要な単位について	150
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	151
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	153
	1. 学科共通科目群	153
	2. 専門基礎科目群	156
	3. 専門科目群	157
	4. 特設科目群	162
	5. 自由科目群	163
VI	授業科目の単位と認定	164
VII	正規の履修からはずれる場合	165
VIII	試験について	165
IX	成績発表	166

履修の手引と手続き

I 授業科目について

経営情報学部国際経営学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ・Ⅱ、専門基礎科目群Ⅰ・Ⅱ、専門科目群Ⅰ～Ⅷ、専門関連科目群および自由科目群から構成されている。

なお、自由科目においては、教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含めない。

系 列	学部・学科	経営情報学部 国際経営学科
	単 位 数	
学科共通科目群Ⅰ (英語・その他の外国語・日本語)		8
学科共通科目群Ⅱ (総合科目群)		4
専門基礎科目群Ⅰ (異文化交流)		6
専門基礎科目群Ⅱ (経済・情報)		14
専門科目群Ⅰ (国際経営)		20
専門科目群Ⅱ (企業経営)		16
専門科目群Ⅲ (経営環境)		6
専門科目群Ⅳ (環境情報)		6
専門科目群Ⅴ (海外事情)		6
専門科目群Ⅵ (海外企業事情)		4
専門科目群Ⅶ (国際情勢)		4
専門科目群Ⅷ (実習・演習)		12
専門関連科目群 (ジェンダー)		6
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科及び人文学部、福祉総合学部より選択必修		12
計		124

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を他の科目群の単位に一部振り替えることができる(詳細は162頁参照のこと。)

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3 年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1 年次の必修科目を含め 36 単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する授業科目群および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of English I・Oral Fluency I…2科目4単位（必修） 日本語ⅠA・B……………2科目4単位（必修） (外国人留学生・帰国生必修) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）……………1科目4単位 専門基礎科目群Ⅰ（異文化交流）……………2科目4単位 専門基礎科目群Ⅱ（経済・情報） 多 国 籍 企 業 論 } 国 際 経 済 事 情 } ……………5科目10単位（必修） 情 報 メ デ ィ ア 論 } 情報メディア演習Ⅰ・Ⅱ } 専門科目群Ⅰ（国際経営） 国際経営論……………1科目4単位（必修） 専門科目群Ⅱ（企業経営） 経営学総論……………1科目4単位（必修） 専門科目群Ⅶ（国際情勢）……………1科目4単位 専門科目群Ⅷ（実習・演習） 基礎ゼミⅠ……………1科目1単位（必修） 専門関連科目群（ジェンダー）……………1科目2単位 ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情 報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より2単位
修得単位数 39単位	
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語） Fundamentals of English II・Oral Fluency II…2科目4単位（必修） 日本語ⅡA・B……………2科目4単位（必修） (外国人留学生・帰国生必修) 専門基礎科目群Ⅰ（異文化交流）……………1科目2単位 専門基礎科目群Ⅱ（経済・情報）……………1科目4単位 専門科目群Ⅰ（国際経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅱ（企業経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（経営環境）……………1科目4単位 専門科目群Ⅳ（環境情報）……………1科目4単位 専門科目群Ⅴ（海外事情）……………1科目4単位 専門科目群Ⅵ（海外企業事情）……………1科目2単位 専門科目群Ⅷ（実習・演習） 基礎ゼミⅡ……………1科目1単位（必修） ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情 報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より6単位
修得単位数 39単位	

学 年	単 位 数 の 目 安
3 年次 修得単位数 32単位	専門科目群Ⅰ（国際経営）……………2科目8単位 専門科目群Ⅱ（企業経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（経営環境）……………1科目2単位 専門科目群Ⅳ（環境情報）……………1科目2単位 専門科目群Ⅴ（海外事情）……………1科目2単位 専門科目群Ⅵ（海外企業事情）……………1科目2単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅠ インターンシップ } ……………2科目6単位 専門関連科目群（ジェンダー）……………1科目2単位 ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より4単位
4 年次 修得単位数 14単位	専門科目群Ⅰ（国際経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅱ（企業経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅶ（実習・演習） ゼミナールⅡ……………1科目4単位 （ゼミナールⅡを履修するには、ゼミナールⅠの単位取得が条件となるので注意すること。） 専門関連科目群（ジェンダー）……………1科目2単位
卒 業 修得単位数 124単位	

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）、同Ⅱ（総合科目群）の二系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位数について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （英 語 ・ そ の 他 の 外 国 語 ・ 日 本 語 ）	Fundamentals of English I	②				8 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（英語・その他の外国語・日本語）」の中より、必修科目を含み8単位以上選択必修。
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				
	Basic Writing Skills	2					
	Intermediate Grammar	2					
	Intermediate Practical Discussion Skills	2					
	Intermediate Reading Skills		2				
	Intermediate Oral Fluency		2				
	Intermediate Writing Skills		2				
	Advanced Grammar		2				
	Advanced Practical Discussion Skills		2				
	Advanced Reading Skills			2			
	Advanced Oral Fluency			2			
	Business English Writing		2				
	Spoken Business English		2				
	English for the Internet		2				
	Public Speaking		2				
Reading: Case Studies		2					

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ (英 語 ・ そ の 他 の 外 国 語 ・ 日 本 語)	日 本 語 Ⅰ A	②				8 単 位	外国人留学生・帰国生は「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ, ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ, ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」を第一外国語として, 必修科目を含み8単位以上選択必修。 〔備考〕(4)参照
	日 本 語 Ⅰ B	②					
	日 本 語 Ⅱ A		②				
	日 本 語 Ⅱ B		②				
	日 本 語 Ⅲ			2			
	日 本 語 Ⅳ			2			
	ビジネス日本語Ⅰ			2			
	ビジネス日本語Ⅱ			2			
	ビジネス英語Ⅰ			2			
	ビジネス英語Ⅱ			2			
	中 国 語 Ⅰ A	2					
	中 国 語 Ⅰ B	2					
	スペイン語ⅠA	2					
	スペイン語ⅠB	2					
	韓 国 語 Ⅰ A	2					
	韓 国 語 Ⅰ B	2					
	中 国 語 Ⅱ		2				
	ス ペ イ ン 語 Ⅱ		2				
	韓 国 語 Ⅱ		2				

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群Ⅰでは, 第一外国語として英語(外国人留学生・帰国生は日本語)を学ぶ。うち, Fundamentals of EnglishⅠ・Ⅱ, Oral FluencyⅠ・Ⅱ(日本語は日本語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB)は必修科目である。
- (2) Fundamentals of EnglishⅡ及びOral FluencyⅡを履修するためには, それぞれのⅠを修得していなければならない。
- (3) 日本語ⅠA・ⅠBのどちらか2単位を修得しなければ, 日本語ⅡA・ⅡBを履修することはできない。
- (4) 第二外国語において, ⅠBを履修するには, ⅠAを修得していなければならない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅱ （ 総 合 科 目 群 ）	国際社会論Ⅰ （現代思想・ジェンダー）		4			4 単位	「学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）」の中より、4単位以上選択必修。
	国際社会論Ⅱ （文化摩擦・文化変容・福祉）		4				
	国際社会論Ⅲ （国際交流と危機管理 ・ハイテクノロジー）		4				
	地域地球化論Ⅰ （テクノロジー・技術移転）		4				
	地域地球化論Ⅱ （経済社会システム・高齢社会）		4				
	地域地球化論Ⅲ （情報創造・情報共有 ・ネットワーク）		4				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、国際ビジネスにとって必要なグローバルな情報ネットワーク社会、高速度の技術進歩、日本と外国との協調・共生という鋭敏な国際情勢の中で適応できる基礎知識・能力・方法・仕様の取得と開発について学ぶ。

2. 専門基礎科目群

専門基礎科目群は、国際経営に関する幅広い基礎を形成するために2つの群から構成されている。「専門基礎科目群Ⅰ」では異文化交流一般に関する知識、すなわち外国に対する理解と日本に関する理解との相互関連の重要性について学ぶ。

「専門基礎科目群Ⅱ」では、広く包摂する関連領域を網羅的に配置して、国際社会への参加能力と情報処理能力を強化するために国際経営に関連する経済・情報分野を学ぶ。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門基礎科目群Ⅰ (異文化交流)	比較文明論		2			6 単 位	「専門基礎科目群Ⅰ（異文化交流）」の中より、6単位以上選択必修。
	日本国憲法		2				
	生涯スポーツ概論		2				
	スポーツ文化論		2				
	日米比較文化			4			
	異文化適応論			4			
	国際摩擦とコミュニケーション				4		
専門基礎科目群Ⅱ (経済・情報)	多国籍企業論	②				14 単 位	「専門基礎科目群Ⅱ（経済・情報）」の中より、必修科目を含み14単位以上選択必修。
	国際経済事情	②					
	情報メディア論	②					
	情報メディア演習Ⅰ	②					
	情報メディア演習Ⅱ	②					
	経済原論		4				
	国際経済学		4				
	公共財政論		2				
	企業倫理論		2				
	交通経済論		2				
	金融事情			2			

3. 専門科目群

専門科目群は、「国際経営」「企業経営」「経営環境」「環境情報」「海外事情」「海外企業事情」「国際情勢」「演習・実習」の8分野と専門関連科目群に分かれている。学生は2年次に「国際マネジメント系コース」と「国際アカウンティング系コース」のいずれかを選択して分かれる。卒業要件を満たすためには、一人ひとりが学びたい専門分野の科目を、1年次から系統だてて履修し、必要単位を修得することが望ましい。

〈国際マネジメントを学ぶ〉

国際マネジメントを学ぶ人には、国際取引業務全般を実行できる専門性を身につけて欲しい。民間企業の営業・企画・総務などの部署において企業の海外取引を遂行し、また企業の海外進出に関連する諸手続を実行し、企業内の業務分担において民族特性を活かした人事配置を創案し、海外の経済事情に即した商品開発能力をもって広く国際貢献を実行できる力を養成していく。

科目としては「国際人事労務管理論」「国際マーケティング論」「国際企業法務」「国際財務論」「海外投資情報論」「国際経営比較論」「経営戦略論」「企業形態論」「ビジネスリサーチ」「フロンティア産業論」等の科目を履修することが望ましい。

〈国際アカウンティングを学ぶ〉

国際会計制度に精通した会計情報の構成員を育成し、広く国際商取引を適正化するとともに、国際金融を実行して日本の金融秩序の安定と拡大に貢献できるスペシャリストとして活躍することを期待している。また、為替業務や国際資金フローをコントロールできる能力をもった国際金融アナリスト、企業業績のアナリスト、企業改革のコーディネーターに進む人材も育成したい。

科目としては「国際会計論」「会計学原理」「財務会計論」「国際税制論」「サイバー・コマース論」「管理会計論」「税務会計論」「比較公共政策論」「金融事情」等の科目を履修することが望ましい。

(1) 専門科目群Ⅰ（国際経営）

専門科目群Ⅰは、国際経営学関連の中心領域科目群である。近年、重要性を増しつつある国際デリバティブ取引やサイバー空間に広がる第3の取引である電子商取引・電子マネー・電子決済等を包含する「サイバー・コマース論」も配置している。

(2) 専門科目群Ⅱ（企業経営）

専門科目群Ⅱは、企業経営一般に係わる科目群である。

(3) 専門科目群Ⅲ（経営環境）

専門科目群Ⅲは、経営環境関連分野の科目群である。経営上の諸環境について都市や文明、法律等の側面から広範に捉えられていく。ここでは近年注目されるスポーツとビジネスの関係について経営学の視点から学ぶ。「市民起業家論」「地域振興論」ではベンチャー関係の環境分野を学びながら実務に関する事例を研究していく。

(4) 専門科目群Ⅳ（環境情報）

専門科目群Ⅳは、環境情報一般に関する科目群である。この分野は、高度情報化している世界の経済状態や労働環境、租税環境などの国際企業戦略や国際マーケティングにとって

極めて重要である。情報系の最先端技術としての「CALS論」や「データベース・情報ネットワーク」により情報リテラシーを高めるとともに、シミュレーションに訴えて思考訓練をしていく。

(5) 専門科目群Ⅴ（海外事情）

専門科目群Ⅴは、国際経営に影響する海外事情についての科目群である。「専門基礎科目群Ⅰ・Ⅱ」と連携しながら、ビジネス・フェアに関する理解を深めるために海外の政治・経済・文化を学んでいく。

(6) 専門科目群Ⅵ（海外企業事情）

専門科目群Ⅵは、企業活動を取り巻く諸々の海外企業事情に関する科目群である。各国の文化、宗教、慣習、思考法などについての比較系科目も多く準備されている。さらに、国際商品についての「グローバル・スタンダード論」では、国際標準についての理解を深めていく。

(7) 専門科目群Ⅶ（国際情勢）

専門科目群Ⅶは、国際情勢一般に関する科目群である。国家間の権利義務関係に対する鋭敏な問題意識をもって、当面する国際政治課題を研究していく。「国際機構論」「国際社会公正論」では、国際人に必須の専門知識を学んでいく。

(8) 専門科目群Ⅷ（演習・実習）

専門科目群Ⅷは、演習と実習および外国書講読の科目群である。必修科目として「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」そして海外の企業、国内の外資系企業でインターンシップを行う「インターンシップ（海外企業研究）」が配置されている。

「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門科目を学習するための基礎教育を目的としている。

「ゼミナールⅠ」を履修するには、「Ⅲ卒業に必要な修得単位の目安」に示した単位を1・2年次に修得していることが望ましい。履修申請は、2年次後期において仮登録の形実施される。その方法・期日等は掲示する。

「ゼミナールⅡ」を履修するには、「ゼミナールⅠ」の単位を修得していなければならない。

なお、「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は、同じ担当教員を継続して履修申請しなければならない。

(9) 専門関連科目群（ジェンダー）

専門関連科目群は、ジェンダー系の科目群である。将来必ず重要になってくる女性起業の観点から、社会文化の変容についての理解と女性ベンチャーの担い手を育成するために「女性起業家論」「ジェンダーと経営・情報」「ジェンダーと国際分業」「グローバリゼーションと女性政策」「テレワーク・SOHO論」などの科目がある。

(10) その他の選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より12単位以上修得しなければならない。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅰ (国 際 経 営)	国 際 経 営 論	④				20 単 位	「専門科目群Ⅰ (国際経営)」の中 より、必修科目を 含み20単位以上選 択必修。
	国際ファイナンス論			4			
	サイバー・コマース論			4			
	国 際 財 務 論			4			
	国際人事労務管理論			2			
	国際ロジスティクス論			2			
	貿 易 実 務			4			
	国際証券市場論			4			
	国際経営比較論			4			
	国際マーケティング論			4			
	国 際 会 計 論			4			
専 門 科 目 群 Ⅱ (企 業 経 営)	経 営 学 総 論	④				16 単 位	「専門科目群Ⅱ (企業経営)」の中 より必修科目を含 み16単位以上選択 必修。
	簿 記 原 理		4				
	会 計 学 原 理		4				
	経営管理総論			4			
	財 務 諸 表 論			4			
	管 理 会 計 論			4			
	税 務 会 計 論			2			
	工 業 簿 記 論		4				
	企 業 論			4			
	日 本 企 業 論			4			
	財 務 会 計 論			4			
	経 営 組 織 論			4			
	経 営 戦 略 論			4			
	財 務 管 理 論			4			
	民 法		4				
	商 法		4				
	税 法		4				
	行 政 法		4				
	労 働 法			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅲ (経 営 環 境)	経 営 環 境 論		4			6 単 位	「専門科目群Ⅲ (経営環境)」の中 より6単位以上選 択必修。 「地理情報シス テム論」から「地 理情報ビジネス」 の科目を履修す るには、リスクマ ネジメント副専攻 に登録すること。
	都 市 環 境 論		4				
	文 明 環 境 論		2				
	企 業 法 務		2				
	市民起業家論		2				
	企業とスポーツ	2					
	スポーツビジネス論		2				
	スポーツと地域振興			2			
	企 業 形 態 論			2			
	地 域 振 興 論				2		
	地理情報システム論	2					
	地理情報システム演習	2					
	地域危機管理と地理情報システム		2				
	地域計画と地理情報システム		2				
	交通と地理情報システム		2				
	地理情報ビジネス		2				
専 門 科 目 群 Ⅳ (環 境 情 報)	情 報 産 業 論	2				6 単 位	「専門科目群Ⅳ (環境情報)」の中 より、6単位以上 選択必修。
	環 境 情 報 論	4					
	データベース・ 情報ネットワーク			4			
	ビジネスリサーチ			2			
	ビジネス・ゲーム			2			
	C A L S 論			4			
専 門 科 目 群 Ⅴ (海 外 事 情)	国際関係論Ⅰ	4				6 単 位	「専門科目群Ⅴ (海外事情)」の中 より、6単位以上 選択必修。
	国際関係論Ⅱ	4					
	国 際 開 発 論			4			
	フロンティア産業論			2			
	海外経済事情			2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅵ (海外企業事情)	比較公共政策論	2				4 単 位	「専門科目群Ⅵ (海外企業事情)」 の中より、4単位 以上選択必修。
	起業マネジメント論	2					
	海外投資情報論		2				
	海外商工誘導論		2				
	国際企業法務			2			
	グローバル・スタンダード論			4			
	国際税制論			2			
	金融システム論 (日本銀行と内外金融)			2			
専 門 科 目 群 Ⅶ (国際情勢)	国際法			4		4 単 位	「専門科目群Ⅶ (国際情勢)」の中 より、4単位以上 選択必修。
	国際政治論	4					
	国際機構論	4					
	国際社会公正論			4			
専 門 科 目 群 Ⅷ (実習・演習)	外国書講読Ⅰ			4		12 単 位	「専門科目群Ⅷ (実習・演習)」の 中より、必修科目 を含み、12単位以 上選択必修。
	外国書講読Ⅱ				4		
	基礎ゼミⅠ	①					
	基礎ゼミⅡ		①				
	ゼミナールⅠ			④			
	ゼミナールⅡ				④		
	インターンシップ(国際企業研究)			②			
	プロジェクト研究	2					
専 門 関 連 科 目 群 (ジェンダー)	ジェンダーと福祉社会	2				6 単 位	「専門関連科目群 (ジェンダー)」の中 より、6単位以上 選択必修。
	女性起業家論	2					
	ジェンダーと経営・情報		2				
	ジェンダーと国際分業		2				
	グローバリゼーションと女性政策			2			
	テレワーク・SOHO論			2			

4. 特設科目群

外国人留学生及び帰国生のための履修科目であり、企業活動全般にわたる日本的な枠組みの理解を深めさせる科目である。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	日本事情Ⅰ（日本の政治）	2					外国人留学生及び帰国生のための履修科目 (1)「日本事情Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」「日本文化史入門」「情報メディア実習」において、修得した単位の内、4単位を「学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）」に振り替えることができる。 (2)「日本の近代文学」「日本とアジアの出版文化」「日本とアジアの経済協力」「日本語文章論Ⅰ・Ⅱ」において、修得した単位の内、8単位を「各科目群」及び「他学部・他学科」に振り替えることができる。
	日本事情Ⅱ（日本の経済）	2					
	日本事情Ⅲ（日本の経営）	2					
	日本文化史入門	4					
	日本の近代文学		2				
	日本とアジアの出版文化		2				
	日本とアジアの経済協力		2				
	日本語文章論Ⅰ（論理的表現）		2				
	日本語文章論Ⅱ（文学的表現）			2			
	情報メディア実習	2					

5. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自 由 科 目 群	外 国 史 概 説		2			
	日 本 の 歴 史		4			
	地 理 学 I		2			
	地 理 学 II		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成 の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	社会科教育法 I			2		
	社会科教育法 II			2		
	社会科教育法 III				2	
	公民科教育法 I			2		
	公民科教育法 II			2		
	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法 を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自由 科目 群	総 合 演 習 I		2			
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。
- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。
なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。
- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。
なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかななければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかななければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたはゼミナール担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。
なお、指定された期日以外には交付しない。
- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位取得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問，質問等は成績表交付日のみ受け付けるので，学部事務室に問合わせる。
- (4) 事故，病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は，代理人を定め，成績表の交付を受けること。その場合，代理人は学生証および委任状を持参すること。

経営情報学部 サービス経営システム学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	170
II	授業科目の単位と認定	170
III	卒業に必要な単位について	170
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	171
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	173
1.	学科共通科目群	173
2.	専門基礎科目群	175
3.	専門科目群	176
4.	特設科目群	181
5.	自由科目群	182
VI	授業科目の単位と認定	183
VII	正規の履修からはずれる場合	184
VIII	試験について	184
IX	成績発表	186

履修の手引と手続き

I 授業科目について

経営情報学部サービス経営システム学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ・Ⅱ、専門基礎科目群Ⅰ・Ⅱ、専門科目群Ⅰ～Ⅵ、専門関連科目群および自由科目群から構成されている。

なお、自由科目においては、教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含めない。

系 列	学部・学科	経営情報学部 サービス経営システム学科
		単 位 数
学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語）		12
学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）		4
専門基礎科目群Ⅰ		8
専門基礎科目群Ⅱ		24
専門科目群Ⅰ（サービス・マネジメント）		8
専門科目群Ⅱ（サービス・システム）		8
専門科目群Ⅲ（サービス・ディベロップメント）		10
専門科目群Ⅳ（国際サービス）		8
専門科目群Ⅴ（実習・演習）		12
専門科目群Ⅵ（地域サービス研究）		4
専門関連科目群		4
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科及び人文学部、福祉総合学部の科目より選択必修		22
計		124

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を他の科目群の単位に一部振り替えることができる（詳細は181頁参照のこと。）

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1年次の必修科目を含め36単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する授業科目群および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語） Listening & Speaking } 2 科目 4 単位（必修） Reading Skills } 日本語基礎文法 } 2 科目 4 単位 日本語基礎表現 } 2 科目 4 単位 （外国人留学生・帰国生必修） 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群） 2 科目 4 単位 専門基礎科目群Ⅰ 情報メディア論 } 3 科目 6 単位（必修） 情報メディア演習Ⅰ } 情報メディア演習Ⅱ } 専門基礎科目群Ⅱ 経営学総論 } 2 科目 8 単位（必修） 経済原論 } 2 科目 8 単位 選択科目 2 科目 8 単位 専門科目群Ⅴ（実習・演習） 基礎ゼミⅠ 1 科目 1 単位（必修） 専門関連科目群 1 科目 2 単位
修得単位数 37単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より 4 単位
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語） Reading & Discussion } 2 科目 4 単位（必修） Note Taking Skills & Listening Comprehension } 日本語文章作成 } 2 科目 4 単位 日本語コミュニケーション } 2 科目 4 単位 （外国人留学生・帰国生必修） 専門基礎科目群Ⅱ サービス産業論 1 科目 4 単位（必修） 選択科目 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅰ（サービス・マネジメント） ホスピタリティマネジメント論 1 科目 2 単位（必修） 選択科目 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅱ（サービス・システム） サービスシステム論 1 科目 2 単位（必修） 選択科目 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅲ（サービス・ディベロップメント） 1 科目 4 単位 専門科目群Ⅴ（実習・演習） 基礎ゼミⅡ 1 科目 1 単位（必修）
修得単位数 35単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より 6 単位

学 年	単 位 数 の 目 安
3 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語）……………2科目4単位 ビジネス日本語Ⅰ } ……………2科目4単位 ビジネス英語Ⅰ } (外国人留学生・帰国生必修) 専門基礎科目群Ⅰ マルチメディアコミュニケーション演習……………1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅰ（サービス・マネジメント） コンシューマサティスファクション論……………1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅱ（サービス・システム） データベース・情報ネットワーク論……………1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅲ（サービス・ディベロップメント）……………2科目6単位 専門科目群Ⅳ（国際サービス）……………1科目4単位 専門科目群Ⅴ（実習・演習） ゼミナールⅠ } ……………2科目6単位（必修） インターンシップ }
修得単位数 36単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より10単位
4 年次	専門科目群Ⅳ（国際サービス）……………1科目4単位 専門科目群Ⅴ（実習・演習） ゼミナールⅡ……………1科目4単位（必修） （ゼミナールⅡを履修するには、ゼミナールⅠの単位取得が条件となるので 注意すること。） 専門科目群Ⅵ（地域サービス研究）……………2科目4単位 専門関連科目群……………1科目2単位
修得単位数 16単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より2単位
卒 業	
修得単位数 124単位	

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語・日本語）、同Ⅱ（総合科目群）の二系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位数について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語） ※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （英 語 ・ 日 本 語 ）	Listening & Speaking	②				12 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語）」の中より、必修科目を含み12単位以上選択必修。
	Reading Skills	②					
	Reading & Discussion		②				
	Note Taking Skills & Listening Comprehension		②				
	Expository Writing		2				
	Presentation in English			2			
	Business English Conversation			2			
	Business English Writing			2			
	English for the Internet			2			
	T O E I C 英 語			2			
	観 光 英 語			2			
	会 議 英 語			2			
	日 本 語 基 礎 文 法	②					
	日 本 語 基 礎 表 現	②					
	日 本 語 文 章 作 成		②				
	日本語コミュニケーション		②				
	日 本 語 文 章 表 現			2			
	日 本 語 表 現 方 法			2			
							外国人留学生・帰国生は「日本語基礎文法、日本語基礎表現、日本語文章作成、日本語コミュニケーション、日本語文章表現、日本語表現技法、ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」を第一外国語として、必修科目を含み12単位以上選択必修。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
	ビジネス日本語Ⅰ			②			
	ビジネス日本語Ⅱ			2			
	ビジネス英語Ⅰ			②			
	ビジネス英語Ⅱ			2			

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群Ⅰでは、第一外国語として英語（外国人留学生・帰国生は日本語）を学ぶ。うち、Listening & Speaking, Reading Skills, Reading & Discussion, Note Taking Skills & Listening Comprehension（日本語は日本語基礎文法、日本語基礎表現、日本語文章作成、日本語コミュニケーション、ビジネス日本語Ⅰ、ビジネス英語Ⅰ）は必修科目である。
- (2) Listening & Speaking, Reading Skills のどちらか2単位を修得しなければ、Reading & Discussion, Note Taking Skills & Listening Comprehension を履修することはできない。
- (3) 日本語基礎文法、日本語基礎表現のどちらか2単位を修得しなければ、日本語文章作成、日本語コミュニケーションを履修することはできない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科 共通 科目 群Ⅱ (総合 科目 群)	世界メディア文化論Ⅰ (世界メディア文化史)		2			4 単 位	「学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）」の中より、4単位以上選択必修。
	世界メディア文化論Ⅱ (国際コミュニケーションとインターネット)		2				
	世界メディア文化論Ⅲ (メディアと国際政治)		2				
	世界メディア文化論Ⅳ (メディアと国際経済)		2				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、学際的かつ広い知識の習得を目的とした総合科目であり、「世界メディアの文化史」「国際コミュニケーションとインターネット」「メディアと国際政治」「メディアと国際経済」の4領域で、現代起業を取り巻く社会環境の変化を学ぶ。

2. 専門基礎科目群

専門基礎科目群では、サービス経営システムに関する幅広い基礎知識を形成するために2つの群から構成されている。「専門基礎科目群Ⅰ」では、情報基礎科目を配置し情報化社会に対応すべく情報処理能力の強化を目的としている。「専門基礎科目群Ⅱ」では、サービス経営に関連する経済・経営分野を広く包摂する関連領域を網羅し、企業活動全般にとって、重要な経済・経営理論上のバックホーンについて明確な理解と形成を目的としている。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専 門 基 礎 科 目 群 Ⅰ	情 報 メ デ ィ ア 論	②				8 単 位	「専門基礎科目群Ⅰ」の、8単位必修。
	情報メディア演習Ⅰ	②					
	情報メディア演習Ⅱ	②					
	マルチメディア コミュニケーション演習			②			
専 門 基 礎 科 目 群 Ⅱ	経 営 学 総 論	④				24 単 位	「専門基礎科目群Ⅱ」の中より、必修科目を含み24単位以上選択必修。
	経 済 原 論	④					
	サ ー ビ ス 産 業 論		④				
	人 事 労 務 管 理 論	4					
	消 費 行 動 論	4					
	簿 記 原 理	4					
	会 計 学 原 論	4					
	小 売 経 営 論		4				
	ベンチャービジネス論		4				
	サービスマーケティング論 S		4				
	サービスビジネス プランニング S		4				
	市 場 調 査 論		4				
	商 法		4				

3. 専門科目群

専門科目群は、「専門科目群Ⅰ～Ⅵ（演習・実習を含む）」と「専門関連科目群」によって構成されている。学生は2年次に、「サービス戦略マネジメント系コース」と「サービス情報マネジメント系コース」のいずれかを選択して分かれる。それぞれのコースにはコース指定科目があり、4科目16単位の中から3科目12単位を修得しなければならない。

〔サービス戦略マネジメント指定科目〕（授業科目一覧表にSと表示）

専門基礎科目群Ⅱ

サービスマーケティング論 4単位

サービスビジネスプランニング 4単位

専門科目群Ⅰ

サービス開発論 4単位

サービス経営分析論 4単位

〔サービス情報マネジメント系コース指定科目〕（授業科目一覧表にJと表示）

専門科目群Ⅱ（サービス・システム）

事業ネットワーク論 4単位

プログラミング論 4単位

サイバー・コマース論 4単位

ビジネスモデル・経営戦略論 4単位

卒業要件を満たすためには、一人ひとりが学びたい専門分野の科目を、1年次から系統だてて履修し、コース指定科目を含めて、必要単位を修得することが望ましい。

(1) 専門科目群Ⅰ（サービス・マネジメント）

専門科目群Ⅰはサービス産業におけるマネジメント問題を扱う科目群であり、サービスマネジメント関連の中心領域である。近年、重要性を増しつつある「顧客満足」のマネジメントや情報化に伴うサービス経営の方向転換を考えていく。

(2) 専門科目群Ⅱ（サービス・システム）

専門科目群Ⅱは企業経営システム一般に係わる科目群である。「サービスシステム論」「事業ネットワーク論」「プログラミング論」を学ぶことにより、急速に情報化社会へと移行する現代において、その社会構築に参加するために必要な知識を学ぶ。

(3) 専門科目群Ⅲ（サービス・ディベロップメント）

専門科目群Ⅲはサービスディベロップメントの科目群である。経営上の諸環境を分析し新たな市場創造を研究模索するとともに、実務に関する一連の事例研究「事業論」を学ぶことにより21世紀型「企業形態」の動向について学ぶ。

(4) 専門科目群Ⅳ（国際サービス）

専門科目群Ⅳは国際的なサービス産業の動向について研究する科目群である。サービス産業も情報化の進展に伴い、国を越えて経済活動をおこなうことも少なくはなく、世界経済状態や労働環境、多国籍企業の行動やアジア地域での経済活動について学ぶことは、極めて重

要である。「海外サービス事情Ⅰ・Ⅱ」は、特に北米及び欧州を中心に、世界各国、自由貿易圏のサービス業に関連する最新情報を提示して国際感覚を身につけることを目的とする。

(5) 専門科目群Ⅴ（実習・演習）

専門科目群Ⅴは演習と実習および外国書購読の科目群である。「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門教育を学習するための基礎教育を目的としている。「インターンシップ」では、国内のサービス産業で実習を実施する。

(6) 専門科目群Ⅵ（地域サービス研究）

専門科目群Ⅵは地域サービス産業に関する科目群である。「観光開発論」「景観開発論」「海洋リゾート開発」は、大学の在る千葉県外房地域の重要な研究テーマである。また、「商店街経営」は、人口増加に伴う市町村における大型店舗との競合における地域の活性化を担う重要なテーマである。「エアポート・エアラインサービス」は首都圏の海外への玄関「成田空港」を持つ千葉県の地域性およびその役割を考える。

(7) 専門関連科目群

専門関連科目群は本学の独創的な研究集積を背景とするジェンダー系の科目群である。将来重要となる女性起業の観点から、社会文化の変容について学ぶ。

(8) その他選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは経営情報学部他学科および人文学部、福祉総合学部の科目より22単位以上修得しなければならない。

※単位数に○印を付した科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅰ (サ ー ビ ス ・ マ ネ ジ メ ン ト)	ホスピタリティ マネジメント論		②			8 単 位	「専門科目群Ⅰ (サービス・マネ ジメント)」の中 より、必修科目を 含み8単位以上選 択必修。
	コンシューマー サティスファクション論			②			
	起業マネジメント論	2					
	サー ビ ス 実 践 論	2					
	サービス経営管理論		4				
	社 会 心 理 学		4				
	産 業 心 理 学		4				
	サー ビ ス 組 織 論		4				
	サー ビ ス 開 発 論 S		4				
	サービス経営分析論 S		4				
専 門 科 目 群 Ⅱ (サ ー ビ ス ・ シ ス テ ム)	サービスシステム論		②			8 単 位	「専門科目群Ⅱ (サービス・シス テム)」の中より、 必修科目を含み8 単位以上選択必 修。
	データベース ・情報ネットワーク論			②			
	事業ネットワーク論 J		4				
	ビジネス・ケーススタディ		4				
	プログラミング論 J		4				
	サイバー・コマース論 J			4			
	ビジネスモデル・経営戦略論 J			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅲ (サ ー ビ ス ・ デ ィ ベ ロ ッ プ メ ン ト)	宿泊・観光サービス事業論		4			10 単 位	「専門科目群Ⅲ (サービス・ディ ベロップメント)」 の中より、10単位 以上選択必修。
	情報・メディアサービス事業論		4				
	交通サービス事業論		4				
	公共サービス論			2			
	広報・広告論			2			
	ブランド・マネジメント論			2			
	キャラクタービジネス論			2			
	フードサービス事業論				4		
	金融サービス事業論				4		
	エンタテインメント サービス事業論				4		
専 門 科 目 群 Ⅳ (国 際 サ ー ビ ス)	医療福祉サービス事業論				4	8 単 位	「専門科目群Ⅳ (国際サービス)」 の中より、8単位 以上選択必修。
	国際サービス事業論				4		
	国 際 経 営 論				4		
	国際マーケティング論				4		
	国 際 観 光 論				4		
	ア ジ ア の 経 営				4		
	海外サービス事情Ⅰ (北 米)			2			
専 門 科 目 群 Ⅴ (実 習 ・ 演 習)	海外サービス事情Ⅱ (欧 州)				2	12 単 位	「専門科目群Ⅴ (実習・演習)」の 中より、必修科目 を含み12単位以上 選択必修。
	基 礎 ゼ ミ Ⅰ	①					
	基 礎 ゼ ミ Ⅱ		①				
	ゼ ミ ナ ー ル Ⅰ			④			
	ゼ ミ ナ ー ル Ⅱ				④		
	インターンシップ (サービス事業研究)			②			
	外 国 書 講 読 Ⅰ			4			
	外 国 書 講 読 Ⅱ				4		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅵ (地 域 サ ー ビ ス 研 究)	観 光 開 発 論			2		4 単 位	「専門科目群Ⅵ (地域サービス研 究)」の中より、 4単位以上選択必 修。
	景 観 開 発 論			2			
	海洋リゾート開発			2			
	地域と文化事業育成			2			
	商 店 街 経 営			2			
	ショッピングセンター論			2			
	エアポート ・エアラインサービス			2			
専 門 関 連 科 目 群	ジェンダーと消費文化	2				4 単 位	「専門関連科目 群」の中より、4 単位以上選択必 修。
	ジェンダーと福祉社会	2					
	女性起業家論	2					
	ジェンダーと経営・情報		2				
	ジェンダーと国際分業		2				
	グローバリゼーション と女性政策			2			
	テレワーク・SOHO論			2			

4. 特設科目群

外国人留学生及び帰国生のための履修科目であり、企業活動全般にわたる日本的な枠組みの理解を深めさせる科目である。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	時 事 研 究 I (日本の生活と習慣)	2					外国人留学生及び 帰国生のための履 修科目。 (1) 「時事研究 I ・ II ・ III」におい て、修得した単位 の内、4 単位を 「学科共通科目群 II (総合科目群)」 に振り替えるこ とができる。 (2) 「国際理解 I ・ II ・ III、日本の 経済事情、日本の 経営事情、日本の サービス事情、日 本の文化と現代文 学、世界のサービ スビジネス、日本 のメディア事情」 において、修得し た単位の内、8 単 位を「各科目群」 および「他学部・ 他学科」に振り替 えることができる。
	時 事 研 究 II (日本の文化)	2					
	時 事 研 究 III (日本の社会)	2					
	国 際 理 解 I		2				
	国 際 理 解 II		2				
	国 際 理 解 III		2				
	日 本 の 経 済 事 情			2			
	日 本 の 経 営 事 情			2			
	日本のサービス事情			2			
	日本の文化と現代文学			2			
	世界のサービスビジネス			2			
	日本のメディア事情			2			

5. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自 由 科 目 群	日 本 国 憲 法		2			
	生涯スポーツ概論		2			
	外 国 史 概 説		2			
	日 本 の 歴 史		4			
	地 理 学 I		2			
	地 理 学 II		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	国 際 法			4		
	国 際 経 済 学			4		
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	職 業 指 導			4		
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成 の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	社会科教育法 I			2		
	社会科教育法 II			2		
	社会科教育法 III				2	
	公民科教育法 I			2		
	公民科教育法 II			2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自 由 科 目 群	商 業 科 教 育 法 I			2		
	商 業 科 教 育 法 II			2		
	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法 を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		
	総 合 演 習 I		2			
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。
ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。

- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。
- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である。

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知す

ると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたはゼミナール担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位取得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

人文学部 国際文化学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	188
II	授業科目の単位と認定	188
III	卒業に必要な単位について	188
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	189
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	190
	1. 学科共通科目群	190
	2. 専門基礎科目群	193
	3. 専門言語	194
	4. 専門科目群	196
	5. 特設科目群	203
	6. 自由科目群	204
VI	授業科目の単位と認定	206
VII	正規の履修からはずれる場合	207
VIII	試験について	207
IX	成績発表	208

履修の手引と手続き

I 授業科目について

人文学部国際文化学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ～Ⅲ、専門基礎科目群、専門言語、専門科目群Ⅰ～Ⅷ、専門関連科目群、特設科目および自由科目群から構成されている。

なお、自由科目においては、教職課程、学芸員資格取得および日本語教授法の科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修した授業科目に対しては、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含めない。

系 列	学部・学科		人文学部 国際文化学科	
			比較文化研究	地域文化研究
	生活文化分野	観光文化分野	日本・東アジア文化研究	アメリカ文化分野
学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語）	8			
学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）	4			
学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）	8			
専門基礎科目群	10			
専門言語	10			
	または、専門言語4単位と学科共通科目群Ⅰより6単位			
専門科目群Ⅰ（方法と文化）	8			
専門科目群Ⅱ（比較文化）	8			
専門科目群Ⅲ（比較文化研究・生活文化分野）	30	4	4	4
専門科目群Ⅳ（比較文化研究・観光文化分野）	4	30		
専門科目群Ⅴ（地域文化研究・日本・東アジア文化分野）			30	4
専門科目群Ⅵ（地域文化研究・アメリカ文化分野）	4	4	4	30
専門科目群Ⅶ（基礎言語）	8			
専門科目群Ⅷ（演習）	10			
専門関連科目群	10			
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科及び経営情報学部、福祉総合学部の科目より選択必修	4			
計	126単位			

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を他の科目群の単位に一部振り替えることができる（詳細は203頁参照のこと。）

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3 年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び 1 年次の必修科目を含め 36 単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する授業科目群および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次 修得単位数 37単位	学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語） Fundamentals of English I・Oral Fluency I…2科目4単位（必修） 日本語ⅠA・B……………2科目4単位 (外国人留学生・帰国生必修) 学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）……………2科目4単位 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）……………2科目8単位 専門基礎科目群……………2科目4単位 専 門 言 語……………2科目4単位 専 門 科 目 群Ⅰ（方法と文化）……………2科目8単位 専 門 科 目 群Ⅲ～Ⅵ……………選択する分野から4単位 専門科目群Ⅶ（演習） 基礎ゼミⅠ……………1科目1単位（必修）
2 年次 修得単位数 39単位	学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語） Fundamentals of English II・Oral Fluency II…2科目4単位（必修） 日本語ⅡA・B……………2科目4単位 (外国人留学生・帰国生必修) 専門基礎科目群……………3科目6単位 専 門 言 語……………1科目2単位 専 門 科 目 群Ⅱ（比較文化）……………2科目8単位 専 門 科 目 群Ⅲ～Ⅵ……………選択する分野 または他の分野から10単位 専 門 科 目 群Ⅶ（基礎言語）……………2科目4単位 専門科目群Ⅷ（演習） 基礎ゼミⅡ……………1科目1単位（必修） 専門関連科目群……………1科目2単位 ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科および経営情報学部、福祉総合学部より2単位
3 年次 修得単位数 38単位	専 門 言 語……………1科目2単位 専 門 科 目 群Ⅲ～Ⅵ……………選択する分野 または他の分野から20単位 専 門 科 目 群Ⅶ（基礎言語）……………2科目4単位 専 門 科 目 群Ⅷ（演 習）……………1科目2単位 専門関連科目群……………8単位 ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科および経営情報学部、福祉総合学部より2単位
4 年次 修得単位数 12単位	専 門 言 語……………1科目2単位 専 門 科 目 群Ⅲ～Ⅵ……………選択する分野 または他の分野から4単位 専 門 科 目 群Ⅷ（演 習）……………1科目6単位
卒 業 修得単位数 126単位	

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語・日本語）、同Ⅱ（情報科学科目群）および同Ⅲ（総合科目群）の三系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語・日本語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （日 本 語 ・ 英 語）	Fundamentals of English I	②				8 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語）」の中より、必修科目を含み8単位以上選択必修。 外国人留学生・帰国生は「日本語ⅠA・ⅠB、ⅡA・ⅡB」を第一外国語として必修。
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				
	日 本 語 Ⅰ A	②					
	日 本 語 Ⅰ B	②					
	日 本 語 Ⅱ A		②				
	日 本 語 Ⅱ B		②				
	日 本 語 Ⅲ			2			
	日 本 語 Ⅳ				2		
	英 会 話 Ⅰ		2				専門言語の履修方法により、3科目6単位まで選択必修。 なお、国際交流学科の「学科共通科目群Ⅰ」の英語科目も加えることが出来る。
	英 会 話 Ⅱ		2				
	英 会 話 Ⅲ		2				
	Reading & Writing Ⅰ		2				
	Reading & Writing Ⅱ		2				
	Reading & Writing Ⅲ		2				
	Speaking & Listening Ⅰ		2				
	Speaking & Listening Ⅱ		2				
	Speaking & Listening Ⅲ		2				

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群Ⅰでは、第一外国語として英語（外国人留学生・帰国生は日本語）を学ぶ。うち、Fundamentals of EnglishⅠ・Ⅱ・Oral FluencyⅠ・Ⅱ（日本語は日本語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）は必修科目である。
- (2) Fundamentals of EnglishⅡ 及び Oral FluencyⅡ を履修するためには、それぞれのⅠを修得していなければならない。
- (3) 日本語ⅠA・ⅠBのどちらか2単位を修得していなければ、日本語ⅡA・ⅡBを履修することはできない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ (情報科学科目群)

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科共通科目群Ⅱ (情報科学科目群)	情 報 メ デ ィ ア 論	②				4 単 位	「情報メディア演習Ⅱ」を履修するには、「情報メディア論」「情報メディア演習Ⅰ」を修得していること。 「マルチメディア表現演習」を履修するには、「情報メディア演習Ⅱ」を修得していること。
	情 報 メ デ ィ ア 演 習 Ⅰ	②					
	情 報 メ デ ィ ア 演 習 Ⅱ		2				
	マ ル チ メ デ ィ ア 表 現 演 習			2			

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、これからの情報社会で必要とされる、パソコン・インターネット等についての知識と技能を修得し、実務能力を養う。

(3) 学科共通科目群Ⅲ (総合科目群)

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅲ (総 合 科 目 群)	地 球 文 化 論 Ⅰ (日本と世界の文学)		4			8 単 位	「学科共通科目群Ⅲ (総合科目群)」の中 より、8 単位以上選 択必修。
	地 球 文 化 論 Ⅱ (民俗と環境)		4				
	地 球 文 化 論 Ⅲ (環境汚染と生態系)		4				
	J I U国際総合講座Ⅰ (情報・福祉・ジェンダー・ 国際交流)		4				
	J I U国際総合講座Ⅱ (日 本 文 化)		4				
	人 間 研 究 Ⅰ (人間と自然)		4				
	人 間 研 究 Ⅱ (人間とハイテクノロジー)		4				
	人 間 研 究 Ⅲ (人間と文化摩擦)		4				
	人 間 研 究 Ⅳ (人間と年齢)		4				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅲには、グローバルかつ国際的な文化のあり方を多様な切り口から学ぶために、地球文化論・J I U国際総合講座を置いている。また、人間研究は、学際的な視点から現代における「人間」の諸問題を学ぶ科目である。

2. 専門基礎科目群

専門基礎科目群は、相互依存と摩擦とが進む国際的な政治・経済・法的事情の基礎を知り、また文化史的観点から世界史を学ぶ科目を配置している。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 基 礎 科 目 群	現代の人間思想	2				10 単 位	「専門基礎科目群」より、10単位以上選択必修。
	生 命 と 倫 理	2					
	言 語 と 論 理	2					
	日本の歴史と文化	2					
	世界の歴史と文化(東洋)	2					
	世界の歴史と文化(西洋)	2					
	日 本 美 術 史	2					
	西 洋 美 術 史	2					
	法の精神と役割	2					
	日 本 国 憲 法	2					
	社 会 生 活 と 法	2					
	人 間 心 理 I (人間理解)	2					
	人 間 心 理 II (行動心理)	2					
	国 家 と 政 治	2					
	国 際 政 治 入 門	2					
	経済のメカニズム	2					
	国 際 経 済 事 情	2					
	人 間 と 集 団	2					
	現 代 社 会 論	2					
	社 会 統 計 学	2					
	生涯スポーツ概論	2					
	ス ポ ー ツ 科 学 I	2					
	ス ポ ー ツ 科 学 II		2				

3. 専門言語

専門科目群のそれぞれの分野で学ぶ基礎としての言語能力を養う科目を配置している。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 言 語	ド イ ツ 語 I A	2				10単位	(1)第二外国語として 1 外国語 4 単位以 上選択必修。 (2)日本・東アジア文 化分野において中 国文化を研究する 者は「中国語」を、 アメリカ文化分野 においてラテンア メリカ文化を研究 するものは「スペ イン語」を選択し、 演習まで修得する ことが望ましい。 (3)アメリカ文化分野 を選択する者は、 第二外国語 4 単位 と「学科共通科目 群 I」に示す英語 科目を 3 科目 6 単 位修得することが 望ましい。 (4)その他の分野を選 択する者は、「専 門言語」から最低 4 単位選択必修と し、他の 6 単位は 「専門言語」また は「学科共通科目 群 I」より選択し、 合計10単位選択必 修。 ※全ての言語におい て、I Bを履修す るには、I Aを修 得していかなけれ ばならない。
	ド イ ツ 語 I B	2					
	ド イ ツ 語 II			2			
	ド イ ツ 語 III			2			
	ド イ ツ 語 演 習 (表記・文法・LLを含む)				2		
	フランス語 I A	2					
	フランス語 I B	2					
	フランス語 II			2			
	フランス語 III			2			
	フランス語演習 (表記・文法・LLを含む)				2		
	スペイン語 I A	2					
	スペイン語 I B	2					
	スペイン語 II			2			
	スペイン語 III			2			
	スペイン語演習 (表記・文法・LLを含む)				2		
	中国語 I A	2					
	中国語 I B	2					
	中国語 II			2			
	中国語 III			2			
	中国語演習 (表記・文法・LLを含む)				2		
	韓国語 I A	2					
	韓国語 I B	2					
	韓国語 II			2			
	韓国語 III			2			
	韓国語演習 (表記・文法・LLを含む)				2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 語	マレー・インドネシア語ⅠA	2					(5)外国人留学生は、 「基礎英語Ⅰ・Ⅱ」 を加え、母国語以 外の科目より、い ずれか1か国語4 単位を含み選択必 修。
	マレー・インドネシア語ⅠB	2					
	マレー・インドネシア語Ⅱ		2				
	マレー・インドネシア語Ⅲ		2				
	タ イ 語 Ⅰ A	2					
	タ イ 語 Ⅰ B	2					
	ベトナム語ⅠA	2					
	ベトナム語ⅠB	2					
	アラビア語ⅠA	2					
	アラビア語ⅠB	2					
	基 礎 英 語 Ⅰ	2					
	基 礎 英 語 Ⅱ	2					

〔備 考〕

中国語Ⅱ，韓国語Ⅱ，スペイン語Ⅱ，フランス語Ⅱ，ドイツ語Ⅱ，マレー・インドネシア語Ⅱを履修するためには，それぞれⅠA・ⅠBを修得していなければならない。同様に，同Ⅲを履修するためには同Ⅱを，同演習を履修するには同Ⅲを修得していなければならない。

外国人留学生で「学科共通科目群Ⅰ」の英語科目の履修を許可された場合，当該科目4単位を第二外国語として振り替えることができる。

4. 専門科目群

国際文化学科の専門科目は、「比較文化研究」と「地域文化研究」の2つの専攻に分かれている。これらの専攻には、以下に詳述するようにさらに二つずつの分野に分かれている。

また、それぞれの分野を学ぶ基礎として、言語能力とそれぞれの方法論・比較研究とが重視される。そのため「専門言語」があり、専門科目群Ⅰ（方法と文化）、専門科目群Ⅱ（比較文化）が置かれている。

いずれかの専攻の、いずれかの分野を卒業まで各自の専門として履修して、4年次には各自の興味や研究を「卒業論文」としてまとめていく。そのためには、入学時より自分の将来を見越したかたちで、系統だてた履修計画が必要となる。

〔比較文化研究〕

この専攻では、異なる文化を比較検討して研究するが、さまざまな形での文化摩擦や文化交流などを、とくに学際的に研究していく領域であり、「生活文化分野」と「観光文化分野」の二分野に分かれている。

(1) 生活文化分野

専門科目群Ⅲの「生活文化分野」では、人間生活の営みを文化として捉えていくが、特に女性の生活や女性の歴史など、各文化での女性の在り方を中心として研究する。この分野には、生活文化に関し、食文化、染織文化、住、服飾、経済、環境など多彩な科目が準備されている。

この分野を選択する者は、1・2年次において「ジェンダーと文化」「生活文化論」を履修することが望ましい。

(2) 観光文化分野

専門科目群Ⅳの「観光文化分野」では、国際化の道を歩み海外との交流がますます盛んになる日本の中で、改めて文化比較という視点から観光を再検討し研究することを目的とし、各国の文化を比較検討していくという学際的な研究分野である。1・2年では、ジェンダーの視点から観光文化を考え、文化遺産や美術、建築を通じて基礎知識を高めていく。観光とは、自国の文化を他者へ紹介する一つの方法であり、その観光を文化と捉え、日本の観光を見据えるとともに、アジア、アメリカの国々との比較も試みていく。

この分野を選択する者は、1・2年次において「観光文化論」を履修することが望ましい。

〔地域文化研究〕

地域文化研究とは、特定地域の歴史、政治、社会、文学、言語、そして風俗や習慣など、その地域の文化的な特色を学び、より深くその地域を理解することを目的としている領域であり、「日本・東アジア文化分野」と「アメリカ文化分野」の二分野に分かれている。地域文化研究では、その学習・研究のアプローチとして従来の学問分野にとらわれず、より学際的な方法を駆使していけるように準備されている。

(1) 日本・東アジア文化分野

専門科目群Ⅴの「日本・東アジア文化分野」では、日本や中国をはじめとする東アジアの国々の文化を、ひとつの国、または複数の国々の文化を比較・対象していく。例えば、日本研究では、個別にタテ割りにした日本ではなく、世界とアジアの中の日本として相対化する視点と方法によって、「日本」を捉えていく。そのためには、日本以外の

それぞれの地域文化の中に住む人間が、自分の世界をどのように認識しているかということも併せて学んでいく。また、中国研究のための科目も配置されており、アジア諸国との国際関係、文化関係を対比させ、日本との関係を探りながら学習していく。

この分野を選択する者は、1年次において「日本文化概論」を、2年次において「日本の歴史」を、3年次において「近代中国論」を履修することが望ましい。

なお、中国研究を選択する場合は、「専門言語」において中国語関連科目を演習まで学習することが望ましい。また、韓国語についても基礎から応用まで学習できるコースを準備している。

(2) アメリカ文化分野

専門科目群Ⅶの「アメリカ文化分野」では、アメリカ合衆国、カナダ、ラテンアメリカを対象として、広い意味でのアメリカを全体として捉え、一つの国あるいは地域全体を総合的に学習対象としていく。例えばラテンアメリカという国を研究対象として挙げられるが、ラテンアメリカはアメリカと密接な関係がある地域であり、その社会と文化のあり方を知ることにより、アメリカ文化との差異を学ぶことができる。また、アメリカとヨーロッパの関係を探ることも学習の方法の一つである。

この分野を選択する者は、1年次において「アメリカ文化概論」を、2年次において「アメリカの歴史」を履修することが望ましい。

なお、ラテンアメリカ研究を選択する場合は、「専門言語」においてスペイン語関連科目を演習まで学習することが望ましい。また、ヨーロッパ文化との比較を試みる場合には、ドイツ語関連科目、フランス語関連科目がその基礎から応用まで準備されている。カナダおよびアメリカ合衆国を研究する者は、「専門言語」として英語科目を学習することが望ましい。

(3) 基礎ゼミ・国際文化演習

「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門科目を学習するための基礎教育を目的としている。

「国際文化演習Ⅰ」は3年次必修、「同Ⅱ」は4年次に必修となっている。ただし、「国際文化演習Ⅱ」を履修するためには「同Ⅰ」の単位を修得したものと同一教員の演習を継続して履修しなければならない。「国際文化演習Ⅱ」では、担当教員の指導の下で、卒業論文を仕上げていく。

(4) 地域文化研修

地域文化研修は、1・2・3年次選択であり、本学科独自の国内・海外研修プログラムである。「日本」「アジア」および「アメリカ・カナダ・ラテンアメリカ」の地域文化を現地において身をもって体験し、新たな知識と視野を獲得することを目的としている。1・2年次における履修は、「国際文化演習」を選択するに当たり、特に有意義な視点を持つことを可能にし、3年次以上の履修では、演習との並行履修によって、より効果的な学習が可能になる。

なお、この地域文化研修はキャリア形成プログラムの一環でもあり、他学部・他学科からの履修も可能である。

(5) その他の選択科目

指定された科目より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科及び経営情報学部、福祉総合学部より4単位以上修得しなければならない。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群Ⅰ (方法と文化)	比較文化研究の方法	4				8 単 位	比較文化研究 「専門科目群Ⅰ (方法と文化)」 より、「比較文 化研究の方法」 を含み8単位以 上選択必修。 地域文化研究 「専門科目群Ⅰ (方法と文化)」 より、「地域文 化研究の方法」 を含み8単位以 上選択必修。
	地域文化研究の方法	4					
	言語文化研究の方法	4					
	歴史文化研究の方法	4					
	異文化間コミュニケーション論	4					
	文化人類学Ⅰ	2					
	文化人類学Ⅱ	2					
	言語学概論	4					
	比較文化概論	4					
	現代詩歌	2					
	比較表現論	2					
専門科目群Ⅱ (比較文化)	文化交流史Ⅰ(日本:アジア)		4			8 単 位	「専門科目群Ⅱ (比較文化)」より、 8単位以上 選択必修。
	文化交流史Ⅱ(日本:欧米)		4				
	日中比較文化		4				
	日米比較文化		4				
	日欧比較文化		4				
	先史文化論		4				
	比較文学論		4				
	比較文明論	2					
専門科目群Ⅲ (比較文化研究・生活文化分野)	ジェンダーと文化	4				30 単 位 (4 単位) (4 単位)	生活文化分野を 選択する者は、 30単位以上選択 必修。 観光文化分野を 選択する者は、 4 単位以上選択 必修。 日本・東アジア 文化分野または アメリカ文化分 野を選択する者 は、「専門科目 群Ⅲ・Ⅳ」の中 から4単位以上 選択必修。
	女性学	4					
	アジアの女性論	2					
	女性文化史Ⅰ(日本)		2				
	女性文化史Ⅱ(世界)		2				
	女性と表現	2					
	ジェンダーと福祉社会	2					
	女性と社会Ⅰ(家族・仕事)		2				
	女性と社会Ⅱ(地域・余暇)		2				
	女性起業家論	2					
	ジェンダーと経営・情報		2				
	グローバリゼーションと女性政策			2			
	テレワーク・SOHO論			2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群Ⅲ (比較文化研究・生活文化分野)	生 活 文 化 論	2					
	食文化と栄養学	2					
	染 織 文 化 I (日本)	2					
	染 織 文 化 II (アジア)		2				
	住 と 文 化		2				
	伝 統 生 活 文 化		2				
	服 飾 文 化 論		2				
	子 供 の 文 化		4				
	消 費 者 文 化 論			2			
	生 活 経 済 学			2			
	生 涯 学 習 論		2				
	高 齢 社 会 論			4			
	生 活 環 境 論		4				
専門科目群Ⅳ (比較文化研究・観光文化分野)	観 光 文 化 論	2				30 単 位 (4 単位) (4 単位)	観光文化分野を 選択する者は、 30単位以上選択 必修。 生活文化分野を 選択する者は、 4 単位以上選択 必修。 日本・東アジア 文化分野または アメリカ文化分 野を選択する者 は、「専門科目 群Ⅲ・Ⅳ」の中 から4 単位以上 選択必修。
	ジェンダーと観光文化		2				
	遺跡と文化遺産 I (東アジア)	2					
	遺跡と文化遺産 II (世界)	2					
	都 市 芸 術 I (美術)	2					
	都 市 芸 術 II (建築)	2					
	旅 と 文 化		2				
	食 と 文 化		2				
	工 芸 と 観 光		2				
	観 光 地 理 学		2				
	観 光 人 類 学		2				
	史 跡 と 観 光		2				
	文 明 環 境 論		2				
	民 族 文 化 論			2			
	観光ジャーナリズム論			2			
	観 光 美 術 論			2			
	国 際 観 光 論			4			
	生涯教育と観光			2			
	地域観光文化論 I (日本)			4			
	地域観光文化論 II (アジア)			4			
	地域観光文化論 III (アメリカ)			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群 V (地域文化研究・日本・東アジア文化分野)	日本文化概論	4				30 単位 (4 単位) (4 単位)	日本・東アジア文化分野を選択する者は、30単位以上選択必修。 アメリカ文化分野を選択する者は、4単位以上選択必修。 生活文化分野または観光文化分野を選択する者は、「専門科目群 V・VI」の中から 4 単位以上選択必修。
	日本文学概論	4					
	日本の歴史		4				
	日本の思想		4				
	日本の社会 I (政治と経済)		4				
	日本の社会 II (女性と家族)		4				
	日本文化史		4				
	日本の文学 I (古典)		4				
	日本の文学 II (近代)		4				
	日本・日本人論		4				
	東洋思想受容史			4			
	近代中国論			4			
	近代日本とアジア			4			
	中国と日本 I (古代)			4			
	中国と日本 II (近・現代)			4			
	東南アジアの社会と文化			4			
	環太平洋圏の社会と文化			4			
	アジア国際関係論			4			
専門科目群 VI (地域文化研究・アメリカ文化分野)	アメリカ文化概論	4				30 単位 (4 単位) (4 単位)	アメリカ文化分野を選択する者は、30単位以上選択必修。 日本・東アジア文化分野を選択する者は、4単位以上選択必修。 生活文化分野または観光文化分野を選択する者は、「専門科目群 V・VI」の中から 4 単位以上選択必修。
	アメリカ文学概論		4				
	アメリカの歴史		4				
	アメリカの思想		4				
	アメリカの社会 I (政治と経済)		4				
	アメリカの社会 II (女性と家族)		4				
	多民族社会の文化		4				
	北米先住民社会と文化		4				
	カナダの社会と文化		4				
	カナダの歴史		4				
	ラテンアメリカの社会と文化		4				
	ラテンアメリカの歴史		4				
	近代アメリカ文学		4				
	ヨーロッパ世界とアメリカ			4			
	ラテンアメリカとアメリカ			4			
	アジアとアメリカ			4			
	アメリカ現代文化論			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅶ (基 礎 言 語)	日本語学概論		4			8 単 位	「専門科目群Ⅶ (基礎言語)」の 中より、8単位 以上選択必修。 ただし、日本・ 東アジア文化分 野を選択する者 は日本語系を、 アメリカ文化分 野を選択する者 は英語系を選択 すること。
	日本語と文化		2				
	日本語表現法Ⅰ (表記・文法・LLを含む)		2				
	日本語表現法Ⅱ(文章)		2				
	日本語表現法Ⅲ(論文作成法)			2			
	日本語表現法Ⅳ(討論法)			2			
	英語学概論		4				
	アメリカ社会の文化と英語		2				
	英語表現法Ⅰ(発音)		2				
	英語表現法Ⅱ(文法)		2				
	英語表現法Ⅲ(論文作成論)			2			
	英語表現法Ⅳ(討論法)			2			
専 門 科 目 群 Ⅷ (演 習)	基 礎 ゼ ミ Ⅰ	①				10 単 位	国際文化演習Ⅱ を履修するに は、同Ⅰの単位 を修得した同じ 教員の科目を選 択すること。
	基 礎 ゼ ミ Ⅱ		①				
	国際文化演習Ⅰ			②			
	国際文化演習Ⅱ (卒業論文作成を含む)				⑥		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専 門 関 連 科 目 群	地域文化研修Ⅰ		2			10 単 位	「専門関連科目群」より、10単位以上選択必修。
	地域文化研修Ⅱ		2				
	都市文化論Ⅰ（日本）			4			
	社会心理学特論				4		
	発達心理学				4		
	近代化論				4		
	映像文化論				4		
	地域と文化				4		
	近代イギリス文学				4		
	国際法				4		
	国際関係論				4		
	国際政治論				4		
	国際経済学				4		
	国際経営論				4		
	国際経営比較論				4		
	国際開発論				4		
	環境心理学				4		
	国際資源論				4		
	翻訳の基礎（英日）				2		
	翻訳の技法Ⅰ （英日・実務翻訳）				2		
	翻訳の技法Ⅱ （英日・上級翻訳技法）				2		
	通訳の基礎（英日）				2		
	通訳の技法Ⅰ （英日・実務通訳）				2		
	通訳の技法Ⅱ （英日・上級通訳技法）				2		
	プロジェクト教育Ⅰ		2				
	プロジェクト教育Ⅱ		2				
	プロジェクト教育Ⅲ		2				
	プロジェクト教育Ⅳ		2				

5. 特設科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	日本事情Ⅰ(日本の政治)	2				外国人留学生及び帰国 生のための履修科目 特設科目群において修 得した単位の内、18単 位を次の科目群へ振り 替えることができる。 4単位は、「学科共通 科目群Ⅲ(総合科目 群)」へ振り替え。 6単位は「専門言語」 へ振り替え。 8単位は「各科目群」 及び「他学部・他学科」 に振り替え。	
	日本事情Ⅱ(日本の政治)	2					
	日本事情Ⅲ(日本の政治)	2					
	日 本 文 化 史 入 門	4					
	日 本 の 近 代 文 学		2				
	日本とアジアの出版文化		2				
	日本とアジアの経済協力		2				
	日 本 語 文 章 論 Ⅰ (論理的表現)		2				
	日 本 語 文 章 論 Ⅱ (文学的表現)			2			
	情報メディア実習	2					

〔備 考〕

特設科目群は、外国人留学生・帰国生が、それぞれ日本語と日本の文化・歴史・経済・政治等の基礎知識を修得する科目として置いている。

6. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
白 由 科 目	日 本 語 教 授 法 I (音 声)		4			日本語教授法Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶ を履修するには、日本語教授法 Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの内、いずれか2科 目を修得していること。
	日 本 語 教 授 法 II (語 彙)		4			
	日 本 語 教 授 法 III (文 法)		4			
	日 本 語 教 授 法 IV (教材・教具)			4		
	日 本 語 教 授 法 V (評 価)			4		
	日 本 語 教 授 法 VI (教授法)			4		
	日 本 語 教 授 法 VII (演 習)			4		
	ボランティア活動ⅠA	2				
	ボランティア活動ⅠB	2				
	ボランティア活動ⅡA			2		
目	ボランティア活動ⅡB			2		
	博 物 館 概 論	2				
	博 物 館 学 各 論		4			
	視 聴 覚 教 育		2			
	博 物 館 実 習 I			2		
	博 物 館 実 習 II				1	
	古 文 書 学			4		
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	漢文講読Ⅰ(韻文)		2			
	漢文講読Ⅱ(散文)			2		
	書 道 I(書写中心)			2		
	書 道 II(書写中心)			2		
	外 国 史 概 説		2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自由 科目	地 理 学 I		2			
	地 理 学 II		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	経 済 原 論		4			
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	国語科教育法 I			2		
	国語科教育法 II			2		
	国語科教育法 III				2	
	社会科教育法 I			2		
	社会科教育法 II			2		
	社会科教育法 III				2	
	地理歴史科教育法 I			2		
	地理歴史科教育法 II			2		
	公民科教育法 I			2		
	公民科教育法 II			2		
	英語科教育法 I			2		
	英語科教育法 II			2		
	英語科教育法 III				2	
	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		
	総 合 演 習 I		2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導を含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することができる授業科目である。
- (2) 国際文化学科においては、日本語教授法、学芸員資格のための科目および教職課程の科目が準備されている。日本語教授法に関する科目、学芸員資格のための科目および教職課程の科目については後掲の「日本語教授法関連科目」「学芸員資格」「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続きを間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどはないよう、提出する前に授業時間割表に即してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効となるので注意すること。
- (4) 一度単位を取得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効となるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

Ⅶ 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

Ⅷ 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末または学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によって論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限って受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である。

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りでない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたは演習担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位修得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので学部事務室に問い合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

人文学部 国際交流学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	210
II	授業科目の単位と認定	210
III	卒業に必要な単位について	210
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	211
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	213
	1. 学科共通科目群	213
	2. 専門基礎科目群・専門科目群	216
	3. 特設科目群	224
	4. 自由科目群	225
VI	授業科目の単位と認定	226
VII	正規の履修からはずれる場合	227
VIII	試験について	227
IX	成績発表	229

履修の手引と手続き

I 授業科目について

人文学部国際交流学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ～Ⅲ、専門基礎科目群、専門科目群Ⅰ～Ⅵ、特設科目群および自由科目群から構成されている。適切な行動力、interactionの能力を身につけ、実際に国際的な環境で活躍できるように科目を配置している。

なお、自由科目においては、教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制を採用している。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修した授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含めない。

系 列	学部・学科	人文学部 国際交流学科
		単 位 数
学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語）		12
学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）		4
学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）		4
専門基礎科目群（国際文化と現代）		10
専門科目群Ⅰ（国際世界の文化と言語）		10
専門科目群Ⅱ（国際交流基礎論）		8
専門科目群Ⅲ（国際交流・協力コース）	(*1)	42
専門科目群Ⅳ（国際コミュニケーションコース）		
専門科目群Ⅴ（演習（卒業論文を含む））		14
専門科目群Ⅵ（専門関連科目群）		14
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科及び経営情報学部、福祉総合学部の科目より選択必修		8
計		126

(*1) いずれか1コースを選択すること。なお42単位のうち主コースより26単位以上、他コースから8単位以上修得すること。

※ 卒業論文を修得しない学生は専門科目群Ⅰ～Ⅵの内より、8単位を選択必修。

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を学科共通科目群Ⅲおよび各科目群および他学部・他学科Ⅵの単位に一部振り替えることができる（詳細は224頁参照のこと。）

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3 年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1 年次の必修科目を含め36 単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する授業科目群および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。これは国際交流・協力コースを選択する場合である。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語） Fundamentals of English I・Oral Fluency I… 2 科目 6 単位（必修） 日本語ⅠA・B…………… 2 科目 4 単位 (外国人留学生・帰国生必修) 学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群） …… 2 科目 4 単位 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群） …… 1 科目 4 単位 専門基礎科目群（国際文化と現代） 政治学入門 }…………… 2 科目 4 単位（必修） 経済学入門 } 選 択 科 目…………… 1 科目 2 単位 専 門 科 目 群 Ⅰ（国際世界の文化と言語） …… 4 科目 8 単位 専 門 科 目 群 Ⅱ（国際交流基礎論） …… 2 科目 4 単位 専 門 科 目 群 Ⅲ（国際交流・協力コース） 国際交流・協力実践の方法…………… 1 科目 2 単位 } 国際交流・協力 専 門 科 目 群 Ⅳ（国際コミュニケーションコース）… 1 科目 4 単位 } コースを選択す 専 門 科 目 群 Ⅴ（演習） } る場合。 基礎ゼミⅠ…………… 1 科目 1 単位（必修）
修得単位数 39単位	
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語） Fundamentals of English II・Oral Fluency II… 2 科目 4 単位（必修） 日本語ⅡA・B…………… 2 科目 4 単位 (外国人留学生・帰国生必修) 専門基礎科目群（国際文化と現代） …… 2 科目 4 単位 専 門 科 目 群 Ⅰ（国際世界の文化と言語） …… 1 科目 2 単位 専 門 科 目 群 Ⅱ（国際交流基礎論） …… 2 科目 4 単位 専 門 科 目 群 Ⅲ（国際交流・協力コース） … 2 科目 8 単位 } 国際交流・協力 専 門 科 目 群 Ⅳ（国際コミュニケーションコース）… 1 科目 4 単位 } コースを選択す 専 門 科 目 群 Ⅵ（専門関連科目） …… 2 科目 8 単位 } る場合。 専門科目群Ⅴ（演習） 基礎ゼミⅡ…………… 1 科目 1 単位（必修）
修得単位数 39単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科および経営情報学部、福祉総合学部の科目より 4 単位

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（日本語・英語）、同Ⅱ（情報科学科目群）および同Ⅲ（総合科目群）の三系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （日 本 語 ・ 英 語）	Fundamentals of English I	③				12 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（日本語・英語）」において、Fundamentals of English I から Advanced Oral Fluency の中より、必修科目を含み12単位以上選択必修。 外国人留学生・帰国生は「日本語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ、ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」を第一外国語として、必修科目を含み12単位以上選択必修。
	Oral Fluency I	③					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				
	Basic Writing Skills	2					
	Intermediate Grammar	2					
	Intermediate Practical Discussion Skills	2					
	Intermediate Reading Skills		2				
	Intermediate Oral Fluency		2				
	Intermediate Writing Skills		2				
	Advanced Grammar		2				
	Advanced Practical Discussion Skills		2				
	Advanced Reading Skills			2			
	Advanced Oral Fluency			2			
	英 会 話 I	2					
	英 会 話 II	2					
	英 会 話 III	2					
	Reading & Writing I	2					
	Reading & Writing II	2					

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 学 科 群 Ⅰ (日 本 語 ・ 英 語)	Reading & Writing Ⅲ	2					
	Speaking & Listening Ⅰ	2					
	Speaking & Listening Ⅱ	2					
	Speaking & Listening Ⅲ	2					
	Business English Writing		2				
	Spoken Business English		2				
	English for the Internet		2				
	Public Speaking		2				
	Reading: Case Studies		2				
	日 本 語 Ⅰ A	②					
	日 本 語 Ⅰ B	②					
	日 本 語 Ⅱ A		②				
	日 本 語 Ⅱ B		②				
	日 本 語 Ⅲ			2			
	日 本 語 Ⅳ			2			
	ビジネス日本語Ⅰ			2			
	ビジネス日本語Ⅱ			2			
	ビジネス英語Ⅰ			2			
	ビジネス英語Ⅱ			2			

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群では、第一外国語として英語（外国人留学生・帰国生は日本語）を学ぶ。うち、Fundamentals of English Ⅰ・Ⅱ, Oral Fluency Ⅰ・Ⅱ（日本語は日本語ⅠA・ⅠB・ⅡA・ⅡB）は必修科目である。
- (2) Fundamentals of English Ⅱ 及び Oral Fluency Ⅱ を履修するためには、それぞれのⅠを修得していなければならない。
- (3) 日本語ⅠA・ⅠBのどちらか2単位を修得しなければ、日本語ⅡA・ⅡBを履修することはできない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
学科共通科目群Ⅱ （情報科学科目群）	情 報 メ デ ィ ア 論 ②					4 単 位	「情報メディア演習Ⅱ」を履修するには、「情報メディア論」「情報メディア演習Ⅰ」を修得していること。 「マルチメディア表現演習」を履修するには、「情報メディア演習Ⅱ」を修得していること。
	情 報 メ デ ィ ア 演 習 Ⅰ ②						
	情 報 メ デ ィ ア 演 習 Ⅱ		2				
	マルチメディア表現演習			2			

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、これからの社会で必要とされる、情報科学・コンピュータについての知識と技能を修得し、実務能力を養う。

(3) 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
学科共通科目群Ⅲ （総合科目群）	地球文化論Ⅰ （日本と世界の文学）		4			4 単 位	「学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）」の中より、4単位以上選択必修。
	地球文化論Ⅱ （民俗と環境）		4				
	地球文化論Ⅲ （環境汚染と生態系）		4				
	人間研究Ⅰ （人間と自然）		4				
	人間研究Ⅱ （人間とハイテクノロジー）		4				
	人間研究Ⅲ （人間と文化摩擦）		4				
	人間研究Ⅳ （人間と年齢）		4				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅲには、グローバルかつ国際的な文化のあり方を多様な切り口から学ぶために、地球文化論を置いている。また、人間研究は、学際的な視点から現代における「人間」の諸問題を学ぶ科目である。

2. 専門基礎科目群・専門科目群

「専門基礎科目群」は、専門諸科目群を学ぶ基礎となる科目群である。「専門科目群」は、「国際世界の文化と言語」「国際交流基礎論」「国際交流・協力コース」「国際コミュニケーションコース」「演習」「専門関連科目群」の6分野に分かれている。学生は3年次に「国際交流・協力コース」もしくは「国際コミュニケーションコース」のいずれかを選択して分かれる。卒業要件を満たすには、一人ひとりが学びたい専門分野の科目を、1年次から系統だてて履修し、必要単位を修得することが望ましい。

(1) 専門基礎科目群（国際文化と現代）の内容と教育目標

「国際文化と現代」をテーマとする科目群である。専門科目を学ぶうえでの基礎となる知識・能力を身につけてもらいたい。

(2) 専門科目群Ⅰ（国際世界の文化と言語）の内容と教育目標

専門科目群Ⅰは、「国際世界の文化と言語」を学ぶ科目群である。言語および地域の文化にかかわる科目、宗教文化について学ぶ科目、および第二外国語の科目を設けている。また、留学生のためには「基礎英語Ⅰ・Ⅱ」を置いている。世界の文化と言語を学び、国際コミュニケーション能力の増強を図る。

(3) 専門科目群Ⅱ（国際交流基礎論）の内容と教育目標

専門科目群Ⅱは、「国際交流基礎論」をテーマとする科目群である。現代における地球規模の国際交流・協力および国際コミュニケーションの重要性を多様な角度から学ぶことができる。

(4) 専門科目群Ⅲ（国際交流・協力コース）の内容と教育目標

専門科目群Ⅲは、「国際交流・協力コース」の科目群である。「国際交流・協力実践の方法」をコース必修科目とし、次のような科目を設けている。

- 1) 「日本と北米」「日本と中南米」「日本とヨーロッパ」「日本と東南アジア」「アジアとアメリカ」「アジアとヨーロッパ」は、日本と国際地域、あるいは地域相互間の政治・経済・文化などにおける交流の問題を理解するための科目である。
- 2) 「国際機構論」「NGO論」「国際社会公正論」「開発と女性」「国際技術協力論」「国際開発論」「国際学芸交流論」「協力政策評価論」「国際観光開発論」は、国際的な行動を実践することに役立ち、なおかつ国際的な問題への理解を深めるための科目である。
- 3) 「国際関係論」「アジア国際関係論」「アメリカ国際関係論」は、国際関係を理解するための科目である。

(5) 専門科目群Ⅳ（国際コミュニケーションコース）の内容と教育目標

専門科目群Ⅳは「国際コミュニケーションコース」の科目群である。「国際コミュニケーション実践の方法」をコース必修科目とし、次のような科目を設けている。

- 1) 「言語学概論」「社会言語学」「非言語コミュニケーション論」「翻訳の基礎（英日）」「通訳の基礎（英日）」「通訳の技法Ⅰ・Ⅱ」「翻訳の技法Ⅰ・Ⅱ」「日中翻訳技法」「日中通訳技法」「日韓翻訳技法」「日韓通訳技法」は、言語及び言語コミュニケーション翻

訳・通訳の技法を学ぶ科目である。

- 2) 「異文化間コミュニケーション論」「異文化適応論」「日本・日本人論」「国際人間関係論」は、異文化間コミュニケーションに関する科目である。
 - 3) 「現代コミュニケーション概論」「国際摩擦とコミュニケーション」「国際コミュニケーションとメディア」「組織コミュニケーション論」は、国際関係におけるコミュニケーションに関して学ぶ科目である。
 - 4) その他、観光およびジャーナリズムについて実践的に学ぶ科目を置いている。
- (6) 専門科目群Ⅴ（演習）の内容と教育目標

専門科目群Ⅴは、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「国際交流・協力演習Ⅰ・Ⅱ」「国際コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」「国際交流研修」及びインターンシップ科目で構成されている。「国際交流・協力演習」「国際コミュニケーション演習」は、所属するコースによっていずれかを必修とする。「国際交流研修」は、国内外で実施し、大学で実践的知識として学んだことを、実地で体験し学習する。インターンシップ科目では、内外の企業・組織等でインターンシップを実施する。

- 1) 「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門科目を学習するための基礎教育を目的としている。
- 2) コース必修科目である「国際交流・協力演習Ⅰ・Ⅱ」もしくは「国際コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」は、3年次・4年次に各2単位、計4単位が必修となっている。「国際交流・協力演習Ⅰ」「国際コミュニケーション演習Ⅰ」のそれぞれの履修申請にあたっては、2年次に仮登録を実施する。その方法・期日等は掲示する。

また、それぞれ演習Ⅱを履修するには、演習Ⅰの単位を修得していなければならない。

- (7) 専門科目群Ⅵ（専門関連科目群）の内容と教育目標

専門科目群Ⅵは、「国際社会と文化」「国際政治経済」「観光文化」の関連科目群と「日本語教授法・英語学・第二外国語」の語学専門関連科目からなっている。

- (8) その他の選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科、経営情報学部、福祉総合学部の科目より8単位以上修得しなければならない。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 基 礎 科 目 群 (国際文化と現代)	法 の 精 神 と 役 割	2				10 単 位	「専門基礎科目群 (国際文化と現代)」 の中より，必修科目 を含む10単位以上選 択必修。
	国 際 政 治 入 門	2					
	国 際 経 済 事 情	2					
	政 治 学 入 門	②					
	経 済 学 入 門	②					
	社 会 科 学 入 門	2					
	近 代 思 想		2				
	日本の歴史と文化	2					
	日 本 美 術 史	2					
	西 洋 美 術 史	2					
	現 代 詩 歌	2					
	比 較 表 現 論	2					
	日 本 国 憲 法	2					
	人 間 と 集 団	2					
	世界の歴史と文化 (東 洋)	2					
	世界の歴史と文化 (西 洋)	2					
専 門 科 目 群 Ⅰ (国際世界の文化と言語)	地球社会の人間観	2				10 単 位	(1) 「専門科目群Ⅰ (国際世界の文化 と言語)」の中よ り，「ドイツ語Ⅰ A・ⅠB，フランス 語ⅠA・ⅠB，ス 페인語ⅠA・Ⅰ B，中国語ⅠA・ ⅠB，タイ語ⅠA ⅠB，マレー・イ ンドネシア語ⅠA ・ⅠB，ベトナム 語ⅠA・ⅠB，ア ラビア語ⅠA・Ⅰ B，韓国語ⅠA・ ⅠB」の内，いず れか1か国語4単 位を含み，10単位 以上選択必修。 (2) 全ての言語にお いて，ⅠBを履修 するには，ⅠAを 修得していなけれ ばならない。
	世界女性の自己表現		2				
	国際ボランティア論		2				
	東南アジアの言語と文化	2					
	東北アジアの言語と文化	2					
	文 化 人 類 学 Ⅰ	2					
	仏教文化の世界		2				
	キリスト教文化の世界		2				
	イスラム文化の世界		2				
	儒教文化の世界		2				
	ド イ ツ 語 Ⅰ A	2					
	ド イ ツ 語 Ⅰ B	2					
	フ ラ ン ス 語 Ⅰ A	2					
	フ ラ ン ス 語 Ⅰ B	2					

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専門科目群 I (国際世界の文化と言語)	タ イ 語 I A	2				8 単 位	(3) 外国人留学生は母国語以外の言語科目（基礎英語 I・IIを含む）より、いずれか 1 か国語 4 単位を含み、10 単位以上選択必修。 (4) 「基礎英語 I・II」は外国人留学生のみが履修可能である。
	タ イ 語 I B	2					
	マレー・インドネシア語 I A	2					
	マレー・インドネシア語 I B	2					
	ベトナム語 I A	2					
	ベトナム語 I B	2					
	アラビア語 I A	2					
	アラビア語 I B	2					
	韓 国 語 I A	2					
	韓 国 語 I B	2					
	基 礎 英 語 I	2					
	基 礎 英 語 II	2					
専門科目群 II (国際交流基礎論)	国際交流・協力概説 A (世 界)	2				8 単 位	「専門科目群 II (国際交流基礎論)」の中より、8 単位以上選択必修。
	国際交流・協力概説 B (日 本)	2					
	国際交流・協力概説 C (アジア)	2					
	国際コミュニケーション概説	2					
	比較社会論概説		2				
	文化交流史 I (日本：アジア)		4				
	文化交流史 II (日本：欧米)		4				
	国際交流・協力と法		4				

※ 外国人留学生で「学科共通科目群 I」の英語科目の履修を許可された者は、当該科目 4 単位を「専門科目群 I」のいずれか 1 か国語 4 単位へ振り替えることができる。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅲ (国際交流・協力コース)	国際交流・協力実践の方法	2				26～34単位以上 (国際交流・協力コース)	(1) 国際交流・協力コースを履修する者は、「国際交流・協力実践の方法」を含み、「専門科目群Ⅲ」より、26単位以上選択必修。また、「専門科目群Ⅳ」と合計で42単位以上修得すること。 (2) 国際コミュニケーションコースを履修する者は、「専門科目群Ⅲ」の中より、8単位以上選択必修。
	日 本 と 北 米		4				
	日 本 と 中 南 米		4				
	日本とヨーロッパ		4				
	日本と東南アジア		4				
	アジアとアメリカ		4				
	アジアとヨーロッパ		4			8～16単位以上 (国際コミュニケーションコース)	
	国 際 機 構 論			4			
	国 際 学 芸 交 流 論			4			
	N G O 論			4			
	国際技術協力論			4			
	国 際 開 発 論			4			
	国 際 関 係 論			4			
	協力政策評価論			2			
	国際観光開発論			2			
	アジア国際関係論			4			
	アメリカ国際関係論			4			
	国際社会公正論			4			
	開 発 と 女 性			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得	備 考
		1年	2年	3年	4年	単 位 数	
専 門 科 目 群 Ⅳ (国際コミュニケーションコース)	国際コミュニケーション実践の方法	2				26～34単位以上 (国際コミュニケーションコース)	(1) 国際コミュニケーションコースを履修する者は、「国際コミュニケーション実践の方法」を含み、「専門科目群Ⅳ」より、26単位以上選択必修。また、「専門科目群Ⅲ」と合計で42単位以上修得すること。 (2) 国際交流・協力コースを履修する者は、「専門科目群Ⅳ」の中より、8単位以上選択必修。 「日中翻訳技法」「日韓翻訳技法」「日中通訳技法」「日韓通訳技法」は、原則として中国語または韓国語を母国語とする外国人留学生が履修できる科目である。
	現代コミュニケーション概論	2					
	異文化間コミュニケーション論	4					
	言 語 学 概 論	4					
	非言語コミュニケーション論		2				
	異 文 化 適 応 論		4				
	国際コミュニケーションとメディア		4				
	組織コミュニケーション論				4	8～16単位以上 (国際交流・協力コース)	
	翻訳の基礎 (英日)				2		
	翻 訳 の 技 法 Ⅰ (英日・実務翻訳)				2		
	翻 訳 の 技 法 Ⅱ (英日・上級翻訳技法)				2		
	通訳の基礎 (英日)				2		
	通 訳 の 技 法 Ⅰ (英日・実務通訳)				2		
	通 訳 の 技 法 Ⅱ (英日・上級通訳技法)				2		
	日 中 翻 訳 技 法				4		
	日 韓 翻 訳 技 法				4		
	日 中 通 訳 技 法				4		
	日 韓 通 訳 技 法				4		
	社 会 言 語 学				4		
	日 本 ・ 日 本 人 論				4		
	国 際 人 間 関 係 論				4		
	国際摩擦とコミュニケーション				4		
	国 際 観 光 論				4		
	ジャーナリズム論			2			
	マスコミュニケーション論			2			
	出 版 文 化 論			2			
	観光ジャーナリズム論				2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 V (演習)	基 礎 ゼ ミ I	①				14 単 位	(1) 「国際交流・協力コース」を履修する者は、「国際交流・協力演習Ⅰ・Ⅱ」の4単位を修得すること。 (2) 「国際コミュニケーションコース」を履修する者は、「国際コミュニケーション演習Ⅰ・Ⅱ」の4単位を修得すること。 (3) 4年次において「専門科目群Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」より修得した単位の内、8単位を「卒業論文」に振り替えることができる。
	基 礎 ゼ ミ II		①				
	国際交流・協力演習Ⅰ			2			
	国際コミュニケーション演習Ⅰ			2			
	国際交流・協力演習Ⅱ				2		
	国際コミュニケーション演習Ⅱ				2		
	国際交流研修(海外)			2			
	国際交流研修(日本)			2			
	コミュニケーション インターンシップ			3			
	国際交流インターンシップ			3			
	卒 業 論 文				8		
専 門 科 目 群 VI (専門関連科目群)	環太平洋圏の社会と文化			4		14 単 位	「専門科目群Ⅵ(専門関連科目群)」の中より、14単位以上選択必修。 日本語教授法Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ・Ⅶを履修するには、日本語教授法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの内いずれか2科目を修得していること。
	ヨーロッパ世界とアメリカ			4			
	ラテンアメリカとアメリカ			4			
	中国と日本Ⅱ(近・現代)			4			
	多民族社会の文化		4				
	国 際 法			4			
	国 際 政 治 論			4			
	国 際 経 済 学			4			
	国 際 経 営 論			4			
	国 際 資 源 論			4			
	日 本 語 学 概 論	4					
	日本語教授法Ⅰ(音声)		4				
	日本語教授法Ⅱ(語彙)		4				
	日本語教授法Ⅲ(文法)		4				
	日本語教授法Ⅳ(教材・教具)			4			
	日本語教授法Ⅴ(評価)			4			
	日本語教授法Ⅵ(教授法)			4			
	日本語教授法Ⅶ(演習)			4			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 VI (専 門 関 連 科 目 群)	英 語 学 概 論		4				
	英 語 表 現 法 I (発 音)		2				
	英 語 表 現 法 II (文 法)		2				
	英 語 表 現 法 III (論文作成法)			2			
	ド イ ツ 語 II		2				
	ド イ ツ 語 III			2			
	フ ラ ン ス 語 II		2				
	フ ラ ン ス 語 III			2			
	ス ペ イ ン 語 II		2				
	ス ペ イ ン 語 III			2			
	中 国 語 II		2				
	中 国 語 III			2			
	マレー・インドネシア語II		2				
	マレー・インドネシア語III			2			
	韓 国 語 II		2				
	韓 国 語 III			2			
	生涯スポーツ概論		2				
	観 光 地 理 学		2				
	観 光 人 類 学		2				
	民 族 文 化 論			2			
	観 光 美 術 論			2			
	生涯教育と観光			2			
	プロジェクト教育I		2				
	プロジェクト教育II		2				
	プロジェクト教育III		2				
	プロジェクト教育IV		2				

3. 特設科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	日 本 事 情 I (日本の政治)	2					外国人留学生及び帰国 生のための履修科目 (1) 「日本事情 I・II ・III」「日本文化史 入門」「情報メディ ア実習」において、 修得した単位の内、 4 単位を「学科共通 科目群Ⅲ（総合科目 群）」に、6 単位を 「専門基礎科目群」 に振り替えることが できる。 (2) 「日本の近代文学」 「日本とアジアの出 版文化」「日本とア ジアの経済協力」「日 本語文章論 I・II」 において、修得した 単位の内、8 単位を 「各科目群」及び 「他学部・他学科」 に振り替えることが できる。
	日 本 事 情 II (日本の経済)	2					
	日 本 事 情 III (日本の経営)	2					
	日本文化史入門	4					
	日本の近代文学		2				
	日本とアジアの出版文化		2				
	日本とアジアの経済協力		2				
	日本語文章論 I (論理的表現)		2				
	日本語文章論 II (文学的表現)			2			
	情報メディア実習	2					

〔備 考〕

特設科目群は、外国人留学生・帰国生が、それぞれ日本語と日本の文化・歴史・経済・政治等の基礎知識を修得する科目として置かれている。

4. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自由 科目 群	外 国 史 概 説		2			
	日 本 の 歴 史		4			
	地 理 学 I		2			
	地 理 学 II		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	経 済 原 論		4			
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	アメリカ文学概論		4			
	近代イギリス文学			4		
	比 較 文 化 概 論	4				
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	社 会 科 教 育 法 I			2		
	社 会 科 教 育 法 II			2		
	社 会 科 教 育 法 III				2	
	公 民 科 教 育 法 I			2		
	公 民 科 教 育 法 II			2		
	英 語 科 教 育 法 I			2		
	英 語 科 教 育 法 II			2		
	英 語 科 教 育 法 III				2	

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自由 科目 目 群	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	自 生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		
	総 合 演 習 I		2			
	総 合 演 習 II			2		
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導を含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程履修」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。

- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) 英語必修科目および選択科目の履修申請手続は、他の科目と異なる場合があるので、オリエンテーションで十分説明を受けること。
- (7) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (8) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (9) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許されたもの以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかななければならない。
- (3) 受験者は学生証または受験許可証を、机の上の見やすい場所に提示しておかななければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたは演習担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位修得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

人文学部 メディア文化学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	232
II	授業科目の単位と認定	232
III	卒業に必要な単位について	232
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な 修得単位	233
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	235
	1. 学科共通科目群	235
	2. 専門基礎科目群	237
	3. 専門科目群	238
	4. 特設科目群	243
	5. 自由科目群	244
VI	授業科目の単位と認定	245
VII	正規の履修からはずれる場合	246
VIII	試験について	246
IX	成績発表表	248

履修の手引と手続き

I 授業科目について

人文学部メディア文化学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ・Ⅱ、専門基礎科目群Ⅰ・Ⅱ、専門科目群Ⅰ～Ⅵおよび自由科目群から構成されている。

なお、自由科目においては、教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位数は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位数には含めない。

系 列	学部・学科	人文学部 メディア文化学科
		単 位 数
学科共通科目群Ⅰ（メディア英語・日本語）		10 (外国人留学生・帰国生は12単位)
学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）		6
専門基礎科目群		20
専門科目群Ⅰ（文化・社会とメディア）		10
専門科目群Ⅱ（デジタル表現・ネットワーク）		10
専門科目群Ⅲ（映像文化）		10
専門科目群Ⅳ（文化情報）		10
専門科目群Ⅴ（キャリア形成）		4
専門科目群Ⅵ（演習・インターンシップ）		12
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科及び経営情報学部、福総合学部の科目より選択必修		34 (外国人留学生・帰国生は32単位)
計		126

※ 外国人留学生・帰国生は特設科目群での修得単位を学科共通科目群Ⅱおよび各科目群および他学部・他学科の単位に一部振り替えることができる。（詳細は243頁参照のこと。）

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3年次に進級するためには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1年次の必修科目を含め36単位以上修得していなければならない。

各学年に履修する必修科目は次の表に示すとおりである。

学 年	必 修 科 目
1 年 次	学科共通科目群Ⅰ（メディア英語・日本語） Basic Media EnglishⅠ } 2科目4単位（必修） Basic Media EnglishⅡ } 日本語基礎文法 } 2科目4単位 日本語基礎表現 } （外国人留学生・帰国生必修） 専門基礎科目群 メディア文化基礎論 } 4科目12単位（必修） メディア倫理と法 } コミュニケーション概論 } 情報メディアリテラシーⅠ } 専門科目群Ⅲ（映像文化） 映像制作概説 } 2科目4単位（必修） 映 画 史 } 専門科目群Ⅳ（文化情報） 情報メディア論 1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅵ（演習・インターシップ） 基礎ゼミⅠ 1科目1単位（必修）
必修単位数 33単位	
2 年 次	学科共通科目群Ⅰ（メディア英語・日本語） English for Information LiteracyⅠ } 2科目4単位（必修） English for Information LiteracyⅡ } 日 本 語 文 章 作 成 } 2科目4単位 日本語コミュニケーション } （外国人留学生・帰国生必修） 専門基礎科目群 情報メディアリテラシーⅡ 1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅱ（デジタル表現・ネットワーク） インターネット基礎論 } 2科目6単位（必修） 画像処理論 } 専門科目群Ⅲ（映像文化） 映像文化とジェンダー 1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅳ（文化情報） 情報セキュリティ 1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅵ（演習・インターシップ） 基礎ゼミⅡ 1科目1単位（必修）
必修単位数 17単位	

学 年	必 修 科 目
3 年次	ビジネス日本語Ⅰ 2 科目 4 単位 ビジネス英語Ⅰ (外国人留学生・帰国生必修)
必修単位数 4 単位	専門科目群Ⅵ (演習・インターシップ) メディア文化演習Ⅰ 1 科目 2 単位 メディア文化インターシップ 1 科目 2 単位 (必修)
4 年次	専門科目群Ⅵ (演習・インターシップ) メディア文化演習Ⅱ 1 科目 6 単位 (メディア文化演習Ⅱを履修するには、メディア文化演習Ⅰの単位取得が条件となるので注意すること。)
必修単位数 6 単位	
卒 業	
修得単位数 126単位	

※専門科目群に配置されている選択科目の履修については、オリエンテーション時に履修モデルを別途配布して説明する。

V 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（メディア英語・日本語）、同Ⅱ（総合科目群）の二系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ卒業に必要な単位について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（メディア英語・日本語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科共通科目群Ⅰ (メディア英語・日本語)	Basic Media English I	②				10 単 位	「学科共通科目群Ⅰ（メディア英語・日本語）」の中より、必修科目を含み10単位以上選択必修。
	Basic Media English II	②					
	English for Information Literacy I		②				
	English for Information Literacy II		②				
	English for Digital Publishing			2			
	English for Broadcasting			2			
	English for Film Making			2		外国人留 学生・帰 国生 (12単位)	外国人留学生・帰国生は「日本語基礎文法、日本語基礎表現、日本語文章作成、日本語コミュニケーション、日本語文章表現、日本語表現技法、ビジネス日本語Ⅰ・Ⅱ、ビジネス英語Ⅰ・Ⅱ」を第一外国語として、必修科目を含み12単位以上選択必修。
	日本語基礎文法	②					
	日本語基礎表現	②					
	日本語文章作成		②				
	日本語コミュニケーション		②				
	日本語文章表現			2			
	日本語表現技法			2			
	ビジネス日本語Ⅰ			②			
	ビジネス日本語Ⅱ			2			
	ビジネス英語Ⅰ			②			
	ビジネス英語Ⅱ			2			

〔備 考〕

- (1) 学科共通科目群Ⅰでは、第一外国語としてメディア英語（外国人留学生・帰国生は日本語）を学ぶ。上記の科目のうち、Basic Media EnglishⅠ・Ⅱ、English for Information LiteracyⅠ・Ⅱ（日本語は日本語基礎文法・日本語基礎表現・日本語文章作成・日本語コミュニケーション・ビジネス日本語Ⅰ・ビジネス英語Ⅰ）は必修科目である。
- (2) Basic Media EnglishⅠ、Basic Media EnglishⅡのどちらか2単位を修得しなければ、English for Information LiteracyⅠ、English for Information LiteracyⅡを履修することはできない。
- (3) 日本語基礎文法、日本語基礎表現のどちらか2単位を修得しなければ、日本語文章作成、日本語コミュニケーションを履修することはできない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅱ （ 総 合 科 目 科 ）	世界メディア文化論Ⅰ （世界メディア文化史）		2			6 単 位	「学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）」の中より、6単位以上選択必修。
	世界メディア文化論Ⅱ （国際コミュニケーションとインターネット）		2				
	世界メディア文化論Ⅲ （メディアと国際政治）		2				
	世界メディア文化論Ⅳ （メディアと国際経済）		2				
	日 本 美 術 史		2				
	西 洋 美 術 史		2				
	現 代 思 想		2				
	文 学		2				

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱは、学際的かつ広い知識の習得を目的とした総合科目群であり、「世界メディアの文化史」「国際コミュニケーションとインターネット」「メディアと国際政治」「メディアと国際経済」の4領域で、メディアを取り巻く文化的・社会的な環境を学ぶ。

2. 専門基礎科目群

専門科目基礎群は、メディア文化の知識と実践能力双方の基礎を修得するため、メディアと人間・文化・社会との関係、とくに論理と法の問題、人間の生理的条件の関係、ジェンダーとの関係、コミュニケーションのあり方を考察するとともに、メディアに関する技法・技術の基礎を学ぶ科目を配置している。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門基礎科目群	メディア文化基礎論	④				20 単 位	「専門基礎科目群」より、必修科目を含み20単位以上選択必修。
	メディア倫理と法	④					
	コミュニケーション概論	②					
	情報メディアリテラシー I	②					
	情報メディアリテラシー II		②				
	マスコミュニケーション論		2				
	表現基礎論		2				
	メディアとジェンダー			2			
	メディアと人間（視覚・聴覚）			2			
	メディアと社会 I（歴史）			2			
	メディアと社会 II（社会動向）			2			

3. 専門科目群

専門科目群は、ⅠからⅥの6領域に構成されていて、初級レベルの知識と実践能力から上級レベルの知識と実践能力を体系的に習得できるように科目を配置している。

専門科目群Ⅱ～Ⅵにおいては、「デジタル表現・ネットワーク」、「映像文化」、「文化情報」の3本柱の領域をブロック化されている。

卒業要件を満たすためにも、一人ひとりが学びたい専門分野の科目を、1年次から系統立てて履修し、必要単位を修得することが望ましい。

(1) 専門科目群Ⅰ（文化・社会とメディア）

専門科目群Ⅰは文化・社会とメディアの関係を扱う科目群である。現代社会の文化情報と国際化、大衆化の観点からメディアとの関係を考察したり、消費社会とメディアの関係、メディア関連産業の現状、社会貢献とメディアの関係を考察する。

(2) 専門科目群Ⅱ（デジタル表現・ネットワーク）

専門科目群Ⅱは新しいメディアとしてのデジタル表現と情報ネットワークに関する科目群である。様々な情報のデジタル表現、データベース、情報ネットワークに関する専門知識を学習すると同時に、下級年次より技法・技術の実習を行う。

(3) 専門科目群Ⅲ（映像文化）

専門科目群Ⅲは映画やビデオなどの映像文化に関する科目群である。映画史や映像批評、映像文化とジェンダーなどについて幅広い知識を習得し、ドキュメンタリーやアニメーションの分野について、比較文化の視点から考察すると同時に、「映画制作概説」「映像技法の基礎」「映画制作とシナリオ」「音楽・音響表現論」「アナウンス技術論」「比較映像文化論Ⅰ・Ⅱ」「映像文化実習」などを学んで映像文化制作を行う。

(4) 専門科目群Ⅳ（文化情報）

専門科目群Ⅳは情報に関するメディアと文化の科目群である。とくに次世代の出版、商取引に必要な知識を習得し情報のあり方を考察した上で、「文化情報」の実際を学ぶ。

(5) 専門科目群Ⅴ（キャリア形成）

専門科目群Ⅴは将来の進路選択に役立つような専門知識に関する科目群である。メディア関連産業界で活躍するために、「初級システム・アドミニストレータ」「CG検定」「マルチメディア検定」「画像処理検定」といった資格の取得を支援する科目を配置している。

(6) 専門科目群Ⅵ（演習・インターンシップ）

専門科目群Ⅵは、演習・インターンシップの科目群である。「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は、1・2年次の必修であり、専門科目を学習するための基礎教育を目的としている。「メディア文化演習Ⅰ・Ⅱ」は、「デジタル表現・ネットワーク」「映像文化」「文化情報」の3領域に分かれている。いずれにおいても、卒業論文あるいは卒業制作によって、学習の成果を集大成する。

3年次には「メディア文化インターンシップ」を配置し、実際の現場において実習を行う。

(7) その他選択科目

指定された科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは人文学部他学科および経営情報学部、福祉総合学部の科目より34単位以上（外国人留学生・帰国生は32単位）修得しなければならない。

※単位数に○印を付した科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅰ （文化・社会とメディア）	文化環境とメディア	2				10 単 位	「専門科目群Ⅰ（文化・社会とメディア）」の中より、10単位以上選択必修。
	異文化交流とメディア		2				
	大衆文化とメディア		2				
	ジャーナリズム論		2				
	演 劇 論		2				
	消費社会とメディア		2				
	若者文化とメディア			2			
	高齢者文化とメディア			2			
	メディア産業論			2			
	社会貢献とメディア （ボランティア活動・医療活動・福祉活動）			2			
専 門 科 目 群 Ⅱ （デジタル表現・ネットワーク）	インターネット基礎論		④			10 単 位	「専門科目群Ⅱ（デジタル表現・ネットワーク）」の中より、必修科目を含み10単位以上選択必修。
	画 像 処 理 論		②				
	コンピュータ・グラフィックス入門		4				
	マルチメディア・データベース論		4				
	情報システム構築論		2				
	地域情報論			2			
	デジタル表現・ネットワーク実習		2				

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅲ (映像文化)	映 像 制 作 概 説	②				10 単 位	「専門科目群Ⅲ (映像文化)」の中より、必修科目 を含み10単位以上 選択必修。
	映 画 史	②					
	映 画 文 化 論	2					
	映像文化とジェンダー		②				
	映像技法の基礎	2					
	音声技法の基礎	2					
	映像文化批評		2				
	映像制作とシナリオ		2				
	音楽・音響表現論		2				
	アナウンス技術論		2				
	比較映像文化論Ⅰ (ドキュメンタリー)			2			
	比較映像文化論Ⅱ (アニメーション)			2			
	報道映像論			2			
	映像表現論			2			
	映像文化実習		2				

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅳ (文化情報)	情報メディア論	②				10 単 位	「専門科目群Ⅳ (文化情報)」の中 より、必修科目を 含み10単位以上選 択必修。
	情報セキュリティ		②				
	デジタルアーカイブス論		2				
	デジタル音楽基礎論		2				
	電子図書館論		2				
	文化情報とジェンダー		2				
	社会情報処理論		2				
	電子商取引論			2			
	電子出版論			2			
	C M 制作論			2			
	文化情報実習		2				
専 門 科 目 群 Ⅴ (キャリア形成)	情報ネットワーク特論Ⅰ		2			4 単 位	「専門科目群Ⅴ (キャリア形成)」 の中より、4 単位 以上選択必修。
	情報ネットワーク特論Ⅱ			2			
	C G 特 論 Ⅰ		2				
	C G 特 論 Ⅱ			2			
	マルチメディア特論Ⅰ		2				
	マルチメディア特論Ⅱ			2			
	画像処理特論Ⅰ		2				
	画像処理特論Ⅱ			2			
	文化情報施設特論Ⅰ		2				
	文化情報施設特論Ⅱ			2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅵ (演 習 ・ イ ン タ ー ン シ ッ プ)	基 礎 ゼ ミ Ⅰ	①				12 単 位	「専門科目群Ⅵ (演習・インター ンシップ)」の中 より、必修科目、 メディア文化演習 Ⅰ・Ⅱを含み5科 目12単位以上選択 必修。
	基 礎 ゼ ミ Ⅱ		①				
	メディア文化演習Ⅰ (デジタル表現・ネットワーク)			2			
	メディア文化演習Ⅰ (映像文化)			2			
	メディア文化演習Ⅰ (文化情報)			2			
	メディア文化演習Ⅱ (デジタル表現・ネットワーク) (卒業論文または卒業制作を含む)				6		
	メディア文化演習Ⅱ (映像文化) (卒業論文または卒業制作を含む)				6		
	メディア文化演習Ⅱ (文化情報) (卒業論文または卒業制作を含む)				6		
	メディア文化インターンシップ			②			
	プロジェクト教育Ⅰ		2				
	プロジェクト教育Ⅱ		2				
	プロジェクト教育Ⅲ		2				
	プロジェクト教育Ⅳ		2				

4. 特設科目群

外国人留学生及び帰国生のための履修科目であり、現代日本の社会状況と日本の文化を理解し、日本と国際社会の関係について、認識を深めると同時に、上級の日本語能力を習得するための科目である。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
特 設 科 目 群	時 事 研 究 I (日本の生活と習慣)	2					外国人留学生及び 帰国生のための履 修科目。 (1) 「時事研究 I ・ II ・ III」におい て、修得した単位 の内、4 単位を 「学科共通科目群 II（総合科目群）」 に振り替えるこ とができる。 (2) 「国際理解 I ・ II ・ III、日本の 経済事情、日本の 経営事情、日本の サービス事情、日 本の文化と現代文 学、世界のサービ スビジネス、日本 のメディア事情」 において、修得し た単位の内、8 単 位を「各科目群」 および「他学部・ 他学科」に振り替 えることができる。
	時 事 研 究 II (日本の文化)	2					
	時 事 研 究 III (日本の社会)	2					
	国 際 理 解 I		2				
	国 際 理 解 II		2				
	国 際 理 解 III		2				
	日 本 の 経 済 事 情			2			
	日 本 の 経 営 事 情			2			
	日本のサービス事情			2			
	日本の文化と現代文学			2			
	世界のサービスビジネス			2			
	日本のメディア事情			2			

5. 自由科目群

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自 由 科 目 群	日 本 国 憲 法	2				
	生涯スポーツ概論	2				
	外 国 史 概 説		2			
	日 本 の 歴 史		4			
	地 理 学 I		2			
	地 理 学 II		2			
	地 誌			2		
	法 律 学 概 論		2			
	経 済 原 論		4			
	国 際 法			4		
	国 際 経 済 学			4		
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成 の方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	社会科教育法 I			2		
	社会科教育法 II			2		
	社会科教育法 III				2	
	公民科教育法 I			2		
	公民科教育法 II			2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自由 科目 群	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2			
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2		
	総 合 演 習 I		2			
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意す

ること。

- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (4) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限って受験することができる。
なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。
- (5) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である。

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたはメディア文化演習担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位修得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

福祉総合学部 福祉文化学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	250
II	授業科目の単位と認定	250
III	卒業に必要な単位について	250
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	251
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	252
	1. 学科共通科目群	252
	2. 専門基礎科目群・専門科目群	255
	3. 自由科目群	259
VI	授業科目の単位と認定	260
VII	正規の履修からはずれる場合	261
VIII	試験について	261
IX	成績発表	262

履修の手引と手続き

I 授業科目について

福祉総合学部福祉文化学科における授業科目は、「福祉」をキーワードとして幅広く「文化」を捉えることができるように、学科共通科目群Ⅰ～Ⅲ、専門基礎科目群、専門科目群Ⅰ～Ⅳ及び自由科目群から構成されている。また、学生が「社会福祉士」受験資格や「社会福祉主事」任用資格（児童相談員も同様）及び精神保健福祉士基礎科目を修了できるように科目を配置している。

なお、自由科目においては、教職に関する科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制を採用している。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修した授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位には含めない。

系 列	学部・学科	福祉総合学部	福祉文化学科
		単	位 数
学科共通科目群Ⅰ（英 語）		8	
学科共通科目群Ⅱ（情報基礎科目群）		4	
学科共通科目群Ⅲ（総 合 科 目 群）		10	
専門基礎科目群		14	
専 門 科 目 群Ⅰ（福祉総合科目群）		22	
専 門 科 目 群Ⅱ（人 間 ・ 心 理）		20	
専 門 科 目 群Ⅲ（文 化 ・ 社 会）		20	
専 門 科 目 群Ⅳ（演 習 ・ 実 習）		14	
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科及び経営情報学部、人文学部の科目より選択必修		14	
計		126	

Ⅳ 3 年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3 年次に進級するには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1 年次の必修科目を含め 36 単位以上修得しなければならない。

各学年における授業科目および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語） Fundamentals of EnglishⅠ……………1 科目 2 単位（必修） Oral FluencyⅠ……………1 科目 2 単位（必修） 学科共通科目群Ⅱ（情報基礎科目群） 情報メディア論……………1 科目 2 単位（必修） 情報メディア演習Ⅰ……………1 科目 2 単位（必修） 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）……………1 科目 4 単位 専門基礎科目群 福祉文化概論……………1 科目 2 単位（必修） 福祉文化研究の方法……………1 科目 2 単位（必修） 選択科目……………2 科目 6 単位 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………3 科目 12 単位 専門科目群Ⅱ（人間・心理）……………1 科目 4 単位 専門科目群Ⅲ（文化・社会）……………1 科目 2 単位 専門科目群Ⅳ（演習・実習） 基礎ゼミⅠ……………1 科目 1 単位（必修）
修得単位数 41単位	
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語） Fundamentals of EnglishⅡ……………1 科目 2 単位（必修） Oral FluencyⅡ……………1 科目 2 単位（必修） 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）……………2 科目 6 単位 専門科目基礎科目群……………2 科目 4 単位 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………3 科目 10 単位 専門科目群Ⅱ（人間・心理）……………2 科目 6 単位 専門科目群Ⅲ（文化・社会）……………1 科目 2 単位 専門科目群Ⅳ（演習・実習） 基礎ゼミⅡ……………1 科目 1 単位（必修） 卒業論文代替科目……………2 科目 8 単位
修得単位数 41単位	
3 年次	専門科目群Ⅱ（人間・心理）……………3 科目 10 単位 専門科目群Ⅲ（文化・社会）……………3 科目 10 単位 専門科目群Ⅳ（演習・実習） 福祉文化ゼミⅠ……………1 科目 2 単位（必修）
修得単位数 29単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科および経営情報学部、人文学部の科目より 7 単位
4 年次	専門科目群Ⅲ（文化・社会）……………2 科目 6 単位 専門科目群Ⅳ（演習・実習） 福祉文化ゼミⅡ……………1 科目 2 単位（必修）
修得単位数 15単位	※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科および経営情報学部、人文学部の科目より 7 単位
卒 業 修得単位数 126単位	

V. 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語）、同Ⅱ（情報科学科目群）および同Ⅲ（総合科目群）の三系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ、卒業に必要な単位について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （ 英 語 ）	Fundamentals of English I	②				8 単 位	
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				

〔備 考〕

- (1) Fundamentals of English II 及び Oral Fluency II を履修するためには、それぞれのⅠを修得していなければならない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科共通科目群Ⅱ (情報基礎科目群)	情報メディア論	②				4 単 位	「学科共通科目群Ⅱ (情報基礎科目群)」 の中より、必修科目 を含み4単位以上選 択必修
	情報メディア演習Ⅰ	②					
	情報メディア演習Ⅱ		2				
	情マルチメディア表現演習			2			

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、これからの社会で必要とされる情報科学・コンピュータについての知識と技能を修得し、実務能力を養う。

(3) 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅲ （ 総 合 科 目 群 ）	福祉総合研究Ⅰ （福祉と文化）	2				10 単 位	「学科共通科目群Ⅲ （総合科目群）」の中 より，10単位以上選 択必修。
	福祉総合研究Ⅱ （福祉とグローバルゼーション）	2					
	福祉総合研究Ⅲ （福祉と経営）	2					
	福祉総合研究Ⅳ （福祉と環境）	2					
	国際社会論Ⅰ （現代思想・ジェンダー）	4					
	国際社会論Ⅱ （文化摩擦・文化変容・福祉）	4					
	人間研究Ⅰ （人間と自然）	4					
	人間研究Ⅱ （人間とハイテクノロジー）	4					

2. 専門基礎科目・専門科目群

専門科目群は、「福祉総合科目群」「人間・心理」「文化・社会」「演習・実習」の4分野に分かれているが、それらの4分野の諸科目群を学ぶ基礎として「専門基礎科目群」を設けている。さらに、仕上げとしての演習科目は、「人間・心理」「文化・社会」「福祉」という分野に分かれている。したがって、卒業要件を満たす際には、一人ひとりが学びたい専門分野の科目を、1年次から系統だてて履修し、必要単位を修得することが望ましい。

(1) 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）

福祉文化学科で取得できる「社会福祉」「精神保健福祉士」両資格に関係する科目が配置されている。特に「社会福祉士受験資格」取得については、厳正な履修条件があるので「社会福祉士国家試験受験資格」を見ること。

(2) 専門科目群Ⅱ（人間・心理）

直接人と人が接する福祉分野では、特に「人間」についての広く深い理解と洞察力を必要とする。そのような能力を養うことを目的に、人間に関する知識と現実の人間心理を学習する科目を配置しているのが専門科目群Ⅱである。

(3) 専門科目群Ⅲ（文化・社会）

現代の社会と文化を理解し、さまざまなコミュニケーションのあり方を学び、人間をとりまく環境と場を総合的に学習する科目を配置しているのが専門科目群Ⅲである。

(4) 専門科目群Ⅳ（演習・実習）

この科目群に配置されている演習と実習の科目は、福祉文化学科での学習の特徴をよく示すものである。福祉文化学科での学習を円滑に行い、また、一人一人の学生が自分のキャリア形成の計画を立てるのに役立つ情報・知識を習得するのが1・2年次に配当されている「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」である。そして3・4年次に置かれている「福祉文化ゼミⅠ・Ⅱ」は、学生各自がテーマをもって研究することが課される学科での学習のまとめをする出口に当たる演習科目である。「リハビリテーション演習Ⅰ・Ⅱ」は、福祉現場でのリハビリに役立ちレクリエーションの指導にも有益な実践的知識と技能を学ぶ科目であり、「福祉文化環境研修」は、国内・海外での実地研修を通して人と地域社会と文化を総合的に体得する科目である。

(5) その他の選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科および経営情報学部、人文学部の科目より14単位以上修得しなければならない。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 基 礎 科 目 群	福 祉 文 化 概 論	②				14 単 位	「専門基礎科目群」 の中より、必修科目 を含み、14単位以上 選択必修
	福祉文化研究の方法	②					
	生 命 と 倫 理	2					
	医 学 一 般	4					
	人 間 と 集 団	2					
	社 会 生 活 と 法	2					
	日 本 国 憲 法	2					
	生 涯 学 習 論		2				
	介 護 概 論		2				
専 門 科 目 群 I (福祉総合科目群)	社 会 福 祉 原 論 (職業指導を含む)	4				22 単 位	「専門科目群I（福祉総合科目群）」の 中より、22単位以上 選択必修。
	高 齢 者 福 祉 論	4					
	障 害 者 福 祉 論	4					
	児 童 福 祉 論	4					
	社 会 保 障 論		4				
	公 的 扶 助 論		2				
	地 域 福 祉 論		4				
	社会福祉援助技術論Ⅰ		4				
	社会福祉援助技術論Ⅱ		4				
	社会福祉援助技術演習Ⅰ			2			
	社会福祉援助技術演習Ⅱ				2		
	社会福祉援助技術現場実習Ⅰ			3			
	社会福祉援助技術現場実習Ⅱ				3		
	社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅰ (事前・事後を含む)			2			
	社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅱ (事前・事後を含む)				2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専門科目群Ⅱ（人間・心理）	心 理 学	4				20 単 位	「専門科目群Ⅱ（人間・心理）」の中より、20単位以上選択必修。
	女 性 学		4				
	障 害 者 と 文 化		4				
	精 神 医 療 学		4				
	女 性 福 祉 論			4			
	臨 床 心 理 学Ⅰ		2				
	臨 床 心 理 学Ⅱ			2			
	医療ソーシャルワーク論			2			
	精神保健福祉援助技術総論			4			
専門科目群Ⅲ（文化・社会）	現代コミュニケーション概論	2				20 単 位	「専門科目群Ⅲ（文化・社会）」の中より、20単位以上選択必修。
	異文化間コミュニケーション論	4					
	都 市 文 化 環 境 論		4				
	都 市 文 化 論		4				
	言語コミュニケーション論		2				
	非言語コミュニケーション論		2				
	マスコミュニケーション論			2			
	都 市 情 報 網 論			4			
	現 代 社 会 論	2					
	ジェンダーと福祉社会	2					
	女性と社会Ⅰ（家族・仕事）		2				
	女性と社会Ⅱ（地域・余暇）		2				
	現代地方都市論		4				
	地域ボランティア論		4				
	福祉まちづくり論			4			
	房 総 の 福 祉			4			
	房総の産業と開発			4			
	レクリエーション論			2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅳ (演 習 ・ 実 習)	基 礎 ゼ ミ Ⅰ	①				14 単 位	「専門科目群Ⅳ（演習・実習）」の中より，必修科目を含め14単位以上選択必修。 (1)「福祉文化ゼミⅠ・Ⅱ（人間・心理）（文化・社会）（福祉）」の中より，4単位以上選択必修。 (2)「卒業論文」を修得しない者は，「専門科目群Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の中より，8単位を選択必修。
	基 礎 ゼ ミ Ⅱ		①				
	リハビリテーション演習Ⅰ		2				
	リハビリテーション演習Ⅱ			2			
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅰ (人間・心理)			2			
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅰ (文化・社会)			2			
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅰ (福 祉)			2			
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅱ (人間・心理)				2		
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅱ (文化・社会)				2		
	福 祉 文 化 ゼ ミ Ⅱ (福 祉)				2		
	地域ボランティア研修	2					
	福祉文化環境研修（日本）		2				
	福祉文化環境研修（海外）			2			
	卒 業 論 文				8		

3. 自由科目

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
自 由 科 目 群	法 律 学 概 論		2				
	国 際 法			4			
	経 済 原 論		4				
	国 際 経 済 学		4	4			
	倫 理 学 概 論			2			
	介 護 演 習		2				
	介護実技現場実習			1			
	宗 教 学 概 論			2			
	教 育 原 理 I	2					
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成の方法を含む)		2				
	教 職 論	2					
	教 育 心 理 学		2				
	青 年 心 理 学		2				
	教 育 制 度		2				
	視 聴 覚 教 育		2				
	公民科教育法 I			2			
	公民科教育法 II			2			
	福祉科教育法 I			2			
	福祉科教育法 II			2			
	道 徳 教 育		2				
	特 別 活 動		2				

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
自 由 科 目 群	生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)		2				
	教 育 相 談 (カウンセリングを含む)			2			
	総 合 演 習 I	2					
	総 合 演 習 II		2				
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3		
	教 育 実 習 II				2		

〔備考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。
- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の

授業科目に固有の番号である。

- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。
- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面を速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限って受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。

- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することができる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上を欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたは演習担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位修得（合格）とする。

(合 格)	(正規試験不合格)	(追・再試験不合格)
A : 100～80点	F : 59点以下 (再試験受験可)	D : 59点以下
B : 79～70点	T : 追試験受験可	E : 未受験
C : 69～60点	Z : 追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問い合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

福祉総合学部 福祉経営学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	266
II	授業科目の単位と認定	266
III	卒業に必要な単位について	266
IV	3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位	267
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	268
1.	学科共通科目群	268
2.	専門基礎科目群	271
3.	専門科目群	272
4.	自由科目群	276
VI	授業科目の単位と認定	277
VII	正規の履修からはずれる場合	278
VIII	試験について	278
IX	成績発表	279

履修の手引と手続き

I 授業科目について

福祉総合学部福祉経営学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ～Ⅲ、専門基礎科目群、専門科目群Ⅰ～Ⅴおよび自由科目群から構成されている。

なお、自由科目においては、教職に関する専門科目が配置されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制を採用している。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修した授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位は、次の表に示すとおりである。

ただし、自由科目は卒業に必要な単位には含めない。

系 列	学部・学科	福祉総合学部 福祉経営学科
		単 位 数
学科共通科目群Ⅰ（英語）		8
学科共通科目群Ⅱ（情報基礎科目群）		6
学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）		6
専門基礎科目群		12
専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）		20
専門科目群Ⅱ（環境）		12
専門科目群Ⅲ（情報）		12
専門科目群Ⅳ（経営）		18
専門科目群Ⅴ（ゼミナール）		10
指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科及び経営報学部、人文学部の科目より選択必修		22
計		126

Ⅳ 3年次への進級条件及び各学年における標準的な修得単位

3年次に進級するには、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」及び1年次の必修科目を含め36単位以上修得しなければならない。

各学年における授業科目および修得単位数の目安は、次の表に示すとおりである。

学 年	単 位 数 の 目 安
1 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語） Fundamentals of EnglishⅠ……………1科目2単位（必修） Oral FluencyⅠ……………1科目2単位（必修） 学科共通科目群Ⅱ（情報基礎科目群） 情報メディア論……………1科目2単位（必修） 情報メディア演習Ⅰ……………1科目2単位（必修） 情報メディア演習Ⅱ……………1科目2単位（必修） 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）……………1科目4単位 専門基礎科目群 ソーシャルワーク論……………1科目2単位（必修） 選択科目……………2科目4単位 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………4科目16単位 専門科目群Ⅱ（環境）……………1科目2単位 専門科目群Ⅳ（経営） 経営学入門……………1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅴ（ゼミナール） 基礎ゼミⅠ……………1科目1単位（必修）
修得単位数 41単位	
2 年次	学科共通科目群Ⅰ（英語） Fundamentals of EnglishⅡ……………1科目2単位（必修） Oral FluencyⅡ……………1科目2単位（必修） 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）……………1科目2単位 専門科目基礎科目群……………3科目6単位 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………3科目10単位 専門科目群Ⅱ（環境）……………1科目2単位 専門科目群Ⅲ（情報） 福祉情報論……………1科目2単位（必修） 福祉情報演習……………1科目2単位（必修） 専門科目群Ⅳ（経営）……………2科目4単位 専門科目群Ⅴ（ゼミナール） 基礎ゼミⅡ……………1科目1単位（必修） ※指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科および経営情報学部、人文学部の科目より2単位
修得単位数 35単位	
3 年次	専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………3科目7単位 専門科目群Ⅱ（環境）……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（情報）……………2科目6単位 専門科目群Ⅳ（経営）……………2科目8単位 専門科目群Ⅴ（ゼミナール） ゼミナールⅠ……………1科目4単位（必修）
修得単位数 29単位	
4 年次	専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）……………3科目7単位 専門科目群Ⅱ（環境）……………1科目4単位 専門科目群Ⅲ（情報）……………1科目2単位 専門科目群Ⅳ（経営）……………1科目4単位 専門科目群Ⅴ（ゼミナール） ゼミナールⅡ……………1科目4単位（必修）
修得単位数 21単位	
卒 業 修得単位数 126単位	

V. 授業科目の学年配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

学科共通科目群は、同Ⅰ（英語）、同Ⅱ（情報科学科目群）および同Ⅲ（総合科目群）の三系列に分かれているが、それらの各系列のうちから「Ⅲ. 卒業に必要な単位について」に示した所定の単位以上を修得しなければならない。

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （ 英 語 ）	Fundamentals of English I	②				8 単 位	
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				
	Oral Fluency II		②				

〔備 考〕

- (1) Fundamentals of English II 及び Oral Fluency II を履修するためには、それぞれのⅠを修得していなければならない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（総合科目群）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学科 共通科目群Ⅱ (情報基礎科目群)	情報メディア論	②				6 単位	
	情報メディア演習Ⅰ	②					
	情報メディア演習Ⅱ	②					

〔備 考〕

学科共通科目群Ⅱでは、これからの社会で必要とされる、情報科学・コンピュータについての知識と技能を修得し、実務能力を養う。

(3) 学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）

学科共通科目群Ⅲでは、グローバルなネットワーク社会の確立，急速な技術進歩の中で，人文科学，社会科学，自然科学の多様なアプローチで福祉社会のあり方に迫り，国際社会の一員として活動するための基礎知識と方法を論じ，福祉の持つ意義の社会的変容を考察しながら，新しい福祉の醸成に資する学際的知識を修得していく。

系列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅲ （ 総 合 科 目 群 ）	福祉総合研究Ⅰ （福祉と文化）		2			6 単 位	「学科共通科目群Ⅲ（総合科目群）」の中より，6単位以上選択必修。
	福祉総合研究Ⅱ （福祉とグローバリゼーション）		2				
	福祉総合研究Ⅲ （福祉と経営）		2				
	福祉総合研究Ⅳ （福祉と環境）		2				
	国際社会論Ⅰ （現代思想・ジェンダー）		4				
	国際社会論Ⅱ （文化摩擦・文化変容・福祉）		4				
	人間研究Ⅰ （人間と自然）		4				
	人間研究Ⅱ （人間とハイテクノロジー）		4				

2. 専門基礎科目

専門基礎科目群は、ソーシャルワークの基礎と、社会福祉士受験資格取得に必要な指定科目のうち「関連領域」の諸科目、福祉、人間、社会、経営、国際交流等の関連分野に関する科目から構成され、ソーシャルワークの意義を深く理解することを目的としている。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 基 礎 科 目 群	ソーシャルワーク論	②				12 単位	「専門基礎科目群」の中より、必修科目を含み、12単位以上選択必修
	生 命 と 倫 理		2				
	病 と 医 療 I		2				
	病 と 医 療 II		2				
	人 間 と 集 団		2				
	現 代 社 会 論		2				
	人 間 心 理 I (人間理解)		2				
	社 会 生 活 と 法		2				
	日 本 国 憲 法		2				
	企 業 倫 理 論			2			
	国 際 貢 献 論			2			
	生涯スポーツ概論		2				
	心 理 的 援 助 I (発達・カウンセリング)		2				
	介 護 概 論		2				
	芸 術 療 法 論			2			
	ボランティア・コーディネート論		2				
	レクリエーション論			2			

3. 専門科目群

専門科目群は「福祉総合科目群」「環境」「情報」「経営」「ゼミナール」の5分野に分かれている。

(1) 専門科目群Ⅰ（福祉総合科目群）

専門科目群Ⅰは、社会福祉士受験資格取得に必要な指定科目のうち「知識領域」諸科目と、「技術領域」諸科目で構成されている。社会福祉の基本的な知識体系を修得するとともに、ソーシャルワークの実践についての理論・演習・実習を通じて深く学び、技術を修得する。

(2) 専門科目群Ⅱ（環境）

専門科目群Ⅱは、福祉を環境の視点から検討する科目群である。共生型の社会を再構築し、「生活者中心の豊かで持続可能な福祉社会」を創造していくための課題と方法について学んでいく。

(3) 専門科目群Ⅲ（情報）

専門科目群Ⅲは、情報システムの構築と福祉への活用及び、人間と情報との関わりに関する諸科目からなり、高度に発達している情報環境を活用して、多様な福祉サービスを展開するための知識と技法を学ぶ。

(4) 専門科目群Ⅳ（経営）

専門科目群Ⅳは、福祉の利用者をとりまく社会環境を、経営学の専門知識、技法を活用して把握し、環境に働きかけ、その資源を有効活用するマネジメント能力、マーケティング力を育てることを目的としている。

(5) 専門科目群Ⅴ（ゼミナール）

専門科目群Ⅴは、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「ゼミナールⅠ・Ⅱ」及び「福祉文化環境研修（日本）」「福祉文化環境研修（海外）」で構成されている。「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」は1・2年次の必修であり、専門科目を学習するための基礎教育を目的としている。「ゼミナールⅠ・Ⅱ」は3年次・4年次に各4単位、計8単位が必修となっている。「ゼミナールⅠ」の履修申請は、毎年2年次に仮登録の形で実施される。「ゼミナールⅡ」を履修するには、「ゼミナールⅠ」の単位を取得していなければならない。「福祉文化環境研修」は、国内・海外にわたって福祉問題についての実地研修を行う科目である。

(6) その他選択科目

指定された各科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは福祉総合学部他学科および経営情報学部、人文学部の科目より22単位以上修得しなければならない。

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅰ (福 祉 総 合 科 目 群)	社 会 福 祉 原 論 (職業指導を含む)	4				20 単 位	「専門科目群Ⅰ(福祉総合科目群)」 の中より、20単位 以上選択必修。
	高 齢 者 福 祉 論	4					
	障 害 者 福 祉 論	4					
	児 童 福 祉 論	4					
	社 会 保 障 論		4				
	公 的 扶 助 論		2				
	地 域 福 祉 論		4				
	社会福祉援助技術論Ⅰ		4				
	社会福祉援助技術論Ⅱ		4				
	社会福祉援助技術演習Ⅰ			2			
	社会福祉援助技術演習Ⅱ				2		
	社会福祉援助技術現場実習Ⅰ			3			
	社会福祉援助技術現場実習Ⅱ				3		
	社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅰ (事前・事後を含む)			2			
	社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅱ (事前・事後を含む)				2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専 門 科 目 群 Ⅱ (環境)	エコロジー A I (陸園の生態)	2				12 単 位	「専門科目群Ⅱ(環境)」の中より、 12単位以上選択必修。
	エコロジー A II (水園の生態)	2					
	エコロジー B I (地球環境)		2				
	エコロジー B II (環境汚染)		2				
	生 活 環 境 論		4				
	都 市 環 境 論			4			
	国 際 資 源 論			4			
	福祉まちづくり論			4			
	環 境 管 理 論			4			
	ジェンダーと福祉社会	2					
専 門 科 目 群 Ⅲ (情報)	福 祉 情 報 論		②			12 単 位	「専門科目群Ⅲ(情報)」の中より、 必修科目を含め12 単位以上選択必修。
	福 祉 情 報 演 習		②				
	環 境 情 報 論		4				
	経 営 情 報 論			4			
	地 域 情 報 論		2				
	情報ネットワーク論			2			
	デ ー タ ベ ース 論			2			
	社会統計調査法			4			
	医 療 情 報 論			2			
	福 祉 機 器 論			2			
	テレワーク・SOHO論			2			

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 Ⅳ (経営)	経 営 学 入 門	②				18 単 位	「専門科目群Ⅱ(経営)」の中より、必修科目を含め18単位以上選択必修。
	経 営 組 織 論	2					
	福 祉 ビ ジ ネ ス 論		2				
	福 祉 施 設 経 営 論			4			
	消 費 行 動 論			4			
	地 域 経 営 論			4			
	市 民 起 業 家 論			2			
	NPOマネジメント論			2			
	福祉政策とセフティネット		2				
	ケアマネジメント論		2				
	福祉リスクマネジメント論			2			
	マーケティング論			4			
	福 祉 会 計 論			4			
ジェンダーと消費文化			2				
専 門 科 目 群 Ⅴ (ゼミナール)	基 礎 ゼ ミ Ⅰ	①				10 単 位	「専門科目群Ⅳ(ゼミナール)」の中より、必修科目を含め10単位以上選択必修。
	基 礎 ゼ ミ Ⅱ		①				
	ゼ ミ ナ ー ル Ⅰ			④			
	ゼ ミ ナ ー ル Ⅱ				④		
	福祉文化環境研修 (日本)		2				
	福祉文化環境研修 (海外)			2			

5. 自由科目

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1年	2年	3年	4年	
自 由 科 目 群	法 律 学 概 論		2			
	国 際 法			4		
	国 際 経 済 学			4		
	経 済 原 論		4			
	倫 理 学 概 論			2		
	宗 教 学 概 論			2		
	介 護 演 習		2			
	介護実技現場実習			1		
	教 育 原 理 I	2				
	教 育 原 理 II (教育課程の意義及び編成の 方法を含む)		2			
	教 職 論	2				
	教 育 心 理 学		2			
	青 年 心 理 学		2			
	教 育 制 度		2			
	視 聴 覚 教 育		2			
	公民科教育法 I			2		
	公民科教育法 II			2		
	福祉科教育法 I			2		
	福祉科教育法 II			2		
	道 徳 教 育		2			
	特 別 活 動		2			
	生徒指導 (進路指導の理論及び方法を 含む)		2			
	教育相談 (カウンセリングを含む)			2		

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年	
自由 科目 群	総 合 演 習 I	2				
	総 合 演 習 II		2			
	教 育 実 習 I (事前及び事後指導含む)				3	
	教 育 実 習 II				2	

〔備 考〕

- (1) 自由科目とは卒業に必要な単位数には加算されないが、自由に選択履修することのできる授業科目である。
- (2) 本学科においては、自由科目として、教職課程の科目が準備されている。これらの自由科目については、後掲の「教職課程」の説明を参照のこと。

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか必ず確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので必ず「学生控」をとっておくこと。
- (2) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないように万全を期すこと。
- (3) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。
- (4) 一度単位を修得した授業科目は、再度履修することはできない。
- (5) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (6) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (7) 履修申請書は「履修申請書記入例」を参照して、黒色ボールペンで記入すること。

- (8) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

Ⅶ 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

Ⅷ 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。

なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。ただし、授業科目によっては再試験を行わない場合もある。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することが

できる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたは福祉環境プロジェクト研究担当教員より本人に成績表を交付するので、学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。

なお、指定された期日以外には交付しない。

- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位取得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	

- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問い合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

薬学部 医療薬学科

履修の手引と手続き

<小 目>

I	授業科目について	282
II	授業科目の単位と認定	282
III	進級基準	282
IV	卒業に必要な単位について	284
V	授業科目の学年配当と履修すべき単位数	284
1.	学科共通科目群	284
2.	専門科目群	285
VI	授業科目の単位と認定	288
VII	正規の履修からはずれる場合	289
VIII	試験について	289
IX	授業科目の単位認定と進級および留年	290
X	成績発表	291

履修の手引と手続き

I 授業科目について

薬学部医療薬学科における授業科目は、学科共通科目群Ⅰ及びⅡ，専門科目群Ⅰ及びⅡから構成されている。

II 授業科目の単位と認定

本学部では単位制が採用されている。単位制とは、ひとつひとつの授業科目に一定の基準により定められた単位があり、履修授業科目に対して、試験もしくはその他の方法により学習評価をしたうえで、その単位を認定する制度である。

単位の認定は、A・B・C 3段階の評価により行い、D・E・Fの評価は単位を認定しない。

III 進級基準

1. 当該学生に配分されている必修科目（学科共通科目群Ⅰ，Ⅱ及び専門科目群Ⅰのうちの必修科目）の単位を修得しなければ進級できない。

ただし、未修得必修科目数が3科目以下の者の進級を認めることがある。

なお、未修得必修科目数は、下級学年の未修得必修科目数をも加算したものをいう。

実験科目の単位は必ず修得していること。また、2年から3年への進級にあたっては、総合演習Ⅰおよび専門科目群Ⅱ（選択必修4単位以上）を必ず修得していること。

2. 同一学年に2年以上在籍し、正当な理由なく進級可能でない者については、学則に従い適当な処置を講ずるものとする。

3. 進級判定の対照となる科目及び進級に必要な科目数

1 年→2 年へ	2 年→3 年へ	3 年→4 年へ
科 目 名	科 目 名	科 目 名
Fundamentals of English I Oral Fluency I 医療薬学基礎ゼミ 薬学概論 解剖生理学 I 化学 I 化学 II 生物学 I 生物学 II 分析化学 I 分析化学 II 生理化学 I 物理薬剤学 I 細胞生理学 言語コミュニケーション論演習 微生物学 I 情報メディア演習 化学演習 I 化学演習 II 物理薬剤学演習 化学系実習 I 化学系実習 II	Fundamentals of English II 薬学外国書講読 解剖生理学 II 化学 III 生理化学 II 物理薬剤学 II 微生物学 II 内分泌学 免疫学 生薬学 衛生化学 I 衛生化学 III 薬理学 I 分子生物学 生物系実習 I 生物系実習 II ☆総合演習 I 福祉論 専門科目群 II（選択必修） 4 単位	毒性学 薬理学 II 病態解析学 薬物治療学 I 薬物治療学 II 医療薬剤学 I 医療薬剤学 II 医療薬剤学 III 臨床薬理学 医薬品情報学 臨床栄養学 病態解析学演習 I 病態解析学演習 II 医療薬学系実習 I 医療薬学系実習 II 医療薬学系実習 III 福祉制度論 医療倫理
◎進級の対象となる科目数 《22》	◎進級の対象となる科目数 《20以上》	◎進級の対象となる科目数 《18》

☆総合演習 I は 3 年進級上については必修

Ⅳ 卒業に必要な単位について

卒業に必要な単位は、次の表に示すとおりである。

学科群		各科目群毎に必要とされる 単 位 数
学科共通科目	学科共通科目群Ⅰ（英語）	6 単位
	学科共通科目群Ⅱ（情報基礎科目群）	1 単位
専門科目	専門科目群Ⅰ	120 単位
	専門科目群Ⅱ（専門関連科目）	4 単位
卒業に必要な総単位数		131 単位

Ⅴ 授業科目の配当と履修すべき単位数

1. 学科共通科目群

(1) 学科共通科目群Ⅰ（英語）

※単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 共 通 科 目 群 Ⅰ （ 英 語 ）	Fundamentals of English I	②				6 単 位	
	Oral Fluency I	②					
	Fundamentals of English II		②				

〔備 考〕

- (1) Fundamentals of English II を履修するためには、Fundamentals of English I を修得していなければならない。

(2) 学科共通科目群Ⅱ（情報科学科目群）

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
学 科 （ 情 報 基 礎 科 目 群 Ⅱ ）	情報メディア演習	①				1 単 位	

2. 専門科目群

単位数に○印を付してある科目は必修を示す。

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 I	医療薬学基礎ゼミ	①				120 単位	「専門科目群 I」の中より、必修科目を含み 120 単位以上選択必修。
	薬 学 概 論	②					
	薬学外国書講読		②				
	解 剖 生 理 学 I	②					
	解 剖 生 理 学 II		②				
	化 学 I	②					
	化 学 II	②					
	化 学 III		②				
	化 学 IV		2				
	生 物 学 I	②					
	生 物 学 II	②					
	分 析 化 学 I	②					
	分 析 化 学 II	②					
	分 析 化 学 III			2			
	生 理 化 学 I	②					
	生 理 化 学 II		②				
	物 理 薬 剤 学 I	②					
	物 理 薬 剤 学 II		②				
	物 理 薬 剤 学 III		2				
	細 胞 生 理 学	②					
	言語コミュニケーション論演習	①					
	微 生 物 学 I	②					
	微 生 物 学 II		②				
	内 分 泌 学		②				
	免 疫 学		②				
	生 薬 学		②				
	衛 生 化 学 I		②				
	衛 生 化 学 II		2				

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1 年	2 年	3 年	4 年		
専 門 科 目 群 I	衛 生 化 学 III		②				
	基 礎 栄 養 学		2				
	毒 性 学			②			
	薬 理 学 I		②				
	薬 理 学 II			②			
	病 態 解 析 学			②			
	薬 物 治 療 学 I			②			
	薬 物 治 療 学 II			②			
	医 療 薬 剤 学 I			②			
	医 療 薬 剤 学 II			②			
	医 療 薬 剤 学 III			②			
	医 療 薬 剤 学 IV			2			
	臨 床 薬 理 学			②			
	医 薬 品 情 報 学			②			
	臨 床 栄 養 学			②			
	食 品 機 能 学				2		
	分 子 生 物 学		②				
	漢 方 医 学			2			
	薬 事 関 係 法 規				②		
	臨床コミュニケーション学演習				①		
	医 療 経 済 学				②		
	卒業実験・卒業論文及び卒業試験				②		
	薬 剤 疫 学				2		
	薬 物 代 謝 学			2			
	化 学 演 習 I	①					
	化 学 演 習 II	①					
	物理薬剤学演習	①					
	生 物 学 演 習	1					
	分 析 化 学 演 習	1					

系 列	授 業 科 目	年次および単位数				最低修得 単 位 数	備 考
		1年	2年	3年	4年		
専 門 科 目 群 I	分 析 化 学 演 習	1					
	解 剖 生 理 学 演 習		1				
	病態解析学演習Ⅰ			①			
	病態解析学演習Ⅱ			①			
	生 物 系 実 習 Ⅰ		②				
	生 物 系 実 習 Ⅱ		②				
	化 学 系 実 習 Ⅰ	②					
	化 学 系 実 習 Ⅱ	②					
	総 合 演 習 Ⅰ		①				
	総 合 演 習 Ⅱ				①		
	医療薬学系実習Ⅰ			②			
	医療薬学系実習Ⅱ			②			
	医療薬学系実習Ⅲ			②			
	病 院 ・ 薬 局 実 習				③		
	介 護 演 習			1			
	看 護 学 演 習			1			
	高齢者医療サービス論演習				①		
	福 祉 制 度 論			②			
	福 祉 論		②				
	医 療 倫 理			②			
専 門 科 目 群 Ⅱ (専 門 関 連 科 目)	倫 理 学	2				4 単 位	「専門科目群Ⅱ (専門関連科目)」 の中より、4単位 以上選択必修。
	心 理 学	2					
	法 律 学	2					
	宗 教 学	2					
	経 営 学	2					
	ジ ェ ン ダ ー 論	2					

VI 授業科目の単位と認定

各年次において履修しようとする授業科目は、毎学期の初めの指定された期日に、所定の方法（オリエンテーションで説明する）で履修申請をしなければならない。履修申請は、年間の受講計画をたて、単位を取得する意思表示をする学期初めの重要な手続きである。この履修申請手続を間違えたために、授業科目の履修ができなくなり、その結果進級はもとより、卒業ができなくなる場合もあるので、以下に掲げる注意事項を厳守して、誤りのないように履修申請をすること。

- (1) 各学年に配当された必修科目は当該学年でのみ履修が認められる。
ただし、下級学年の科目を修得出来ずに上級学年に進級した者が、その科目を再履修する場合はこの限りではない。
- (2) 上級年次の選択科目を履修することは認めない。
2 下級年次の選択科目の履修は、止むを得ない理由が認められる場合に限りこれを許可する。
- (3) 卒業実験・卒業論文及び卒業試験は卒業研究コースと総合演習コースとし、卒業研究コースは、研究室に所属して研究室における実験実習を主とし、その結果を基とした論文により判定される。
2 「総合演習コース」は、研究室に所属して主として特別講義及び総合演習を受講し、認定試験及び卒業レポートにより判定される。
3 前2項の判定に合格したものは最終試験の受験資格を与えられ、それに合格した者に対して2単位が与えられる。
- (4) 履修申請書提出後は、授業科目および担当教員などの変更、追加、取消しなどないよう、提出する前に授業時間割表に則してもう一度確認するなど、細心の注意を払うこと。なお、履修照合日が設けられているので間違いなく登録されているかどうか確認すること。ただし、履修申請書の返還または照合には応じないので、必ず「学生控」をとっておくこと。
- (5) 履修申請をしていない授業科目は、受講しても単位は認められないので、授業科目の申請にあたっては進級や卒業に必要な単位の算定を慎重に行ない、修得単位数が不足しないよう万全を期すこと。
- (6) 同一学期の同一時限に2つ以上の授業科目を履修することはできない。もしこのような重複する授業科目を履修申請書に記入した場合は、両科目とも登録無効になるので注意すること。
- (7) 履修申請書には授業科目、コマ・コード番号など必要事項を正しく記入すること。記載上の誤りや不明瞭なものは申請自体が無効になるので十分注意すること。
- (8) 英語必修科目および選択科目の履修申請手続は、他の科目と異なる場合があるので、オリエンテーションで十分説明を受けること。
- (9) コマ・コード番号とは、時間割表に授業科目と共に記入されている番号で、その時限の授業科目に固有の番号である。
- (10) 指定された期日までに履修申請を怠った場合は、学業の意思なしとみなされて、退学処分となるので提出期日を厳守すること。

VII 正規の履修からはずれる場合

1. 再履修

履修申請をして単位が取得できなかった授業科目については、次年度または次学期において再び履修することができる。

2. 規定外履修

該当するクラスの授業時間以外のクラスで受講せざるを得ない場合は、必ず学部事務室に相談すること。ただし1年次生の規定外履修は原則として認めない。

3. 試験履修

未修得必修科目が3科目以下の者で、前年度不合格となった科目のうち、特に定められた条件により、試験のみによる履修を認めることがある。

VIII 試験について

1. 定期試験および臨時試験

- (1) 試験は、定期試験と臨時試験があり、定期試験は原則として学期末あるいは学年末に行い、臨時試験は担当教員の判断により適宜行われる。
- (2) いずれの授業科目も授業時数の1/3以上欠席した場合には、原則として当該授業科目の受験資格を失う。ただし、病気または正当な理由により長期欠席の場合には、特別に配慮されることがある。
- (3) 試験の時間割は掲示により連絡する。
- (4) 授業科目によっては論文（レポート）提出によって試験に代える場合がある。

2. 追試験

- (1) 追試験は、やむを得ない事情によって定期試験を受験できなかった者に対し、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 追試験を希望する者は、正当な事由を証明する書面をもって速やかに授業担当教員に届け出ること。
- (3) 追試験は、成績表の当該科目にTの表示がなされた場合に限り受験することができる。
なお、追試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。
- (4) 追試験を受験しようとする者は、「追試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、追試験の受験料は、1科目につき200円である

3. 再試験

- (1) 再試験は、原則として学期末または学年末に実施する。
- (2) 定期試験の結果、不合格（この場合成績表の当該科目にFの表示がなされる）となった授業科目のある者は、当該授業科目の担当教員が再試験を行う場合、受験することが

できる。

なお、再試験は、履修（再履修を含む）した年度に限り受験することができる。

- (3) 再試験の受験を許可された者は、「再試験受験願」を学部事務室に提出しなければならない。

なお、再試験の受験料は、1科目につき1,000円である。

4. 試験に関する注意

1. 通 則

- (1) 試験場内では、すべて監督者の指示に従わなければならない。なお、監督者の指示に従わない者には、退場を命ずることがある。
- (2) 試験場内では、筆記用具・持込みを許された資料以外のものは、すべて監督者の指定する場所におかなければならない。
- (3) 受験者は学生証および受験許可証（追・再試験の場合）を、机の上の見やすい場所に提示しておかなければならない。
- (4) 試験開始から20分を経過した後は入室・受験を認めない。
- (5) 試験開始から25分を経過するまでは退場を認めない。なお、監督者が退場を命ずる場合はこの限りではない。
- (6) 受験者は、試験中監督者の許可を得ないで試験場を出てはならない。
- (7) 試験の行われる学期の授業料未納の者・授業時数の1/3以上欠席した者は、試験を受けることができない。
- (8) 病気・事故その他正当な事由によって受験できなかった者は、診断書・事故証明その他正当な事由を証明する書面を添えて、遅滞なく授業担当教員に届出なければならない。

2. 試験における不正行為の懲戒について

- (1) 不正行為をした者については、学則第68条により罰せられ、更に年度における当該授業科目の単位の認定を行わない。
- (2) 不正行為のあった者の懲戒処分については、教授会において審議のうえ決定する。
- (3) 教授会の決定により処分が確定したときは、学長はその旨保証人を召喚して通知すると共に学内にこれを公示する。

IX 授業科目の単位認定と進級および留年

1. 単位認定

- (1) 各科目の成績は試験の成績等により総合的に判定する。
- (2) 100点を満点とし、60点以上を合格とし、単位を仮認定する。

その評価は次に従う。

評価	得点分布
A	100～80点
B	79～70点
C	69～60点

- (3) 留年した者が既修得科目を再受講後、定期試験を受験して、その成績が前回を上回った場合は、それをもって最終成績とする。
- (4) 追試験における評価は60点を合格とし、80点を上限とする。
- (5) 再試験による成績の最高点の評価は定期試験の合格者の最低点を上回らないものとする。

2. 進級及び留年

- (1) 各学年の進級は、仮認定された単位が別に定める進級基準に従って認定されたとき、可能となる。
- (2) 原級に留年した者は、当該学年の必修科目のうち実習を除くすべてを再履修しなければならない。また、選択科目を再履修するときは、履修届を提出する。
 - 2 原級における既修得科目の再評価をすることができる。
 - 3 4年次生で卒業出来なかった者は留年または卒業延期とする。
- (3) 同一学年に2年以上在籍し、正当な理由なく進級可能でない者については、学則に従い適当な処置を講ずるものとする。

X 成績発表

- (1) 成績発表は、アドバイザーまたは配属講座教員より本人に成績表を交付することにより行う。学部事務室の指示に従って必ず交付を受けること。その際、学生証を提示すること。
なお、指定された期日以外には交付しない。
- (2) 成績の評価は次の記号で表わし、60点以上をもって単位取得（合格）とする。

（合 格）	（正規試験不合格）	（追・再試験不合格）
A：100～80点	F：59点以下（再試験受験可）	D：59点以下
B：79～70点	T：追試験受験可	E：未受験
C：69～60点	Z：追・再試験の受験資格なし	
- (3) 成績についての疑問、質問等は成績表交付日のみ受け付けるので、学部事務室に問い合わせること。
- (4) 事故、病気等により指定日に成績表の交付を受けられない場合は、代理人を定め、成績表の交付を受けること。その場合、代理人は学生証および委任状を持参すること。

教 職 課 程

教職課程

教 職 課 程

I. 教職課程の履修について

教職課程は、中学・高等学校教員の免許状（教育職員免許状）を取得する課程である。本学においては、以下で述べる教科の課程がある。免許状取得のためには、卒業に必要な科目に加えて「教職に関する科目」など、相当量の自由科目を履修しなければならない。

教職課程は、将来教員になる意欲のある者の履修を原則とする。学生諸君には、充実した学業を修め大学を卒業すること、その上でさらに、教職をめざす熱意を持って最後まで努力する意志が求められる。最近の教員採用は数において少なく、質においてもきわめて高度なものが要求されており、これらの状況を充分踏まえたうえで履修すること。

II. 教育職員免許状について

1. 免許状の種類および教科

本学で取得できる教育職員免許状は、第1表のとおりである。

（第1表） 取得できる免許状の種類および教科

学 部 ・ 学 科		免許状の種類	
		中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
経営情報学部	経 営 情 報 学 科	社 会	公 商 民 業
	国 際 経 営 学 科	社 会	公 民
	サービス経営 システム学科	社 会	公 商 民 業
人 文 学 部	国 際 文 化 学 科	国 語 会	国 語 地 理 歴 史 民 語
		英 語	公 英 民 語
	国 際 交 流 学 科	社 会 英 語	公 英 民 語
	メディア文化学科	社 会	公 民
福祉総合学部	福 祉 文 化 学 科		福 祉 公 民
	福 祉 経 営 学 科		福 祉 公 民

2. 基礎資格と最低修得単位数

教育職員免許状を取得するためには、学士の称号を有し、さらに免許法に定める単位（第2表）を修得しなければならない。また、中学校一種免許状を取得する際は、平成10年4月から施行された免許法の特例に定める「介護等の体験」も必要である。

（第2表） 教育職員免許状取得のための最低修得単位数

免許状取得に必要な 最低修得単位数	中学校教諭一種免許状	高等学校教諭一種免許状
教科に関する科目	20単位	20単位
教職に関する科目	31単位	23単位
教科又は教職に関する科目	8単位	16単位

第2表「教科に関する科目」は、免許教科ごとに定められた科目である。第5表から第27表（299ページから322ページ）に学科および教科ごとにその内容が示されている。また「教職に関する科目」は、どの教科にも共通に設定された科目である。第4表（297ページ）にその内容が示されている。

「教科および教職に関する科目」の単位には、上記の科目から最低修得単位を超えて履修したものが含まれる。

Ⅲ. 単位の修得及び履修方法

1. 学士の称号を得る

教育職員免許状を取得するには、学士の称号を得ること（卒業）が前提となる。まず学科ごとに指定された卒業に必要な科目を修得しなければならない。さらに、その中には免許法で第3表の科目を含むという制限がある。注意して履修すること。

（第3表） 卒業に含めて修得する科目

区 分	履 修 方 法
日 本 国 憲 法（2単位）	必ず修得すること。
生涯スポーツ概論（2単位） スポーツ科学Ⅰ（2単位） スポーツ科学Ⅱ（2単位）	3科目の内より、いずれか1科目（2単位）を修得すること。 なお、当該学科において開設されていない場合には他学科履修になります。
Business English Writing（2単位） Spoken Business English（2単位） English for Internet（2単位） Public Speaking（2単位） Reading: Case Studies（2単位） English for Broadcasting（2単位） Reading & Discussion（2単位） Presentation in English（2単位） Business English Conversation（2単位）	9科目の内より、いずれか1科目（2単位）を修得すること。 なお、当該学科において開設されていない場合には他学科履修になります。
情報メディア演習Ⅰ（2単位） 情報メディア演習Ⅱ（2単位） 情報メディアリテラシーⅠ（2単位） 情報メディアリテラシーⅡ（2単位）	4科目の内より、いずれか1科目（2単位）を修得すること。 なお、当該学科において開設されていない場合には他学科履修になります。

2. 教職に関する科目

「教職に関する科目」(第4表)は、免許状を取得するうえで、一部の科目を除き必修となる。また、これらの科目は、学則上、自由科目群に区分され卒業に必要な単位数には算入されない。

(第4表) 教職に関する科目

科 目	単 位	履修年次		科 目	単 位	履修年次	
		経情	人文			経情	人文
☆教 職 論	2	1		☆視 聴 覚 教 育	2	2 ～ 3	
教育原理Ⅰ	2	1		☆生 徒 指 導 (進路指導の理論及び方法を含む)	2	2	
☆教育原理Ⅱ (教育課程の意義及び編成の方法を含む)	2	2			☆教 育 相 談 (カウンセリングを含む)	2	3
☆教育心理学 青年心理学	2	2		※総 合 演 習 Ⅰ	2	1 ～ 4	
	2	2		※総 合 演 習 Ⅱ	2	2 ～ 4	
☆教 育 制 度	2	2		※いずれか1科目 2単位選択必修			
☆教科教育法Ⅰ	2	3		☆教 育 実 習 Ⅰ (事前及び事後指導を含む) 教 育 実 習 Ⅱ	3	4	
☆教科教育法Ⅱ	2	3			2	4	
教科教育法Ⅲ	2	4					
☆道 徳 教 育	2	2					
☆特 別 活 動	2	2					

注1 ☆印の付してある科目は、免許状の資格を得ようとする者は必修。また、※印の付してある科目は、いずれか1科目2単位を選択必修。ただし、高等学校の免許状のみ取得の場合は、「道徳教育」を「教科又は教職に関する科目」に配当する。

注2 総合演習Ⅱを履修する者は、教職論または教育原理Ⅰを修得していることが望ましい。

①「教科教育法Ⅰ・Ⅱ」は、授与を受けようとする免許状の教科に関するものを、履修すること。中学校の免許状を取得する場合には、「教科教育法Ⅲ」を併せて履修すること。

国 語……………国語科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

社 会……………社会科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

英 語……………英語科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ

地理歴史……………地理歴史科教育法Ⅰ・Ⅱ

公 民……………公民科教育法Ⅰ・Ⅱ

商 業……………商業科教育法Ⅰ・Ⅱ

福 祉……………福祉科教育法Ⅰ・Ⅱ

- ②「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の履修は、第4表の☆印を付してある必修科目のうち、「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を除く全ての単位の修得を前提とする。ただし、高等学校の免許状のみの場合は「道徳教育」を除く。

なお、中学校の免許状を取得する場合には、「教育実習Ⅱ」は必修。

3. 教科に関する科目

「教科に関する科目」は、免許状の教科別に定められた科目で、各学科の専門科目の一部及び自由科目からなっている。本学では、中学・高校両免許状取得をめざす教科コース制をとっており、その科目は第5表～第27表のとおりである。学科ごとに授業科目が指定されているので、所属学部学科の表を確認すること。指定された科目の中から、☆印の付してある教職課程における必修科目を含み20単位以上修得すること。

なお、第5表から第27表の単位数に○印を付してある科目は、各学部・学科の卒業必修科目、△印を付してある科目は自由科目、無印は各学部・学科の選択科目を示す。

4. 教科又は教職に関する科目

「教科に関する科目」および「教職に関する科目」の中から、最低修得単位数を超えて、中学校一種免許状では8単位、高等学校一種免許状では16単位以上を選択して修得すること。

経営情報学部 経営情報学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第5表〔経営情報学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外 国 史 概 説 ☆日 本 の 歴 史	△ 2 △ 4	2 2・3	
	地 理 学（地誌を含む。）	☆地 理 学 I ☆地 理 学 II ☆地 誌	△ 2 △ 2 △ 2	2 2 3	
	法 律 学 ・ 政 治 学	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 商 法 経 済 法 労 働 法 国 際 関 係 論 国 際 政 治 論 社 会 生 活 と 法 国 家 と 政 治 国 際 政 治 入 門	△ 2 4 4 4 4 4 4 2 2 2	2 3・4 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4 1・2・3 1・2・3 1・2・3	
	社 会 学 ・ 経 済 学	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 経 営 管 理 総 論 経 営 学 史 経 営 史 経 営 科 学 国 際 経 営 比 較 論 国 際 開 発 論 都 市 文 化 論 I （日 本） 地 域 と 文 化 経 済 の メ カ ニ ズ ム 国 際 経 済 事 情 社 会 統 計 学	4 4 ④ 4 4 4 4 4 4 4 4 2 2 2	3・4 1・2・3 2 2・3 1・2・3 2・3 3・4 3・4 3・4 3・4 3・4 1・2・3 1・2・3 1・2・3	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 △ 2	3 3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。

第6表〔経営情報学科 公民科開設科目 高校〕

免許状の種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本学開設科目			備考
		科目	単位	履修年次	
高等学校一種	法律学（国際法を含む。）・政治学（国際政治を含む。）	☆法律学概論	△2	2	
		☆国際法	4	3・4	
		商法	4	2・3	
		経済法	4	2・3	
		労働法	4	3・4	
		国際関係論	4	3・4	
		国際政治論	4	3・4	
		社会生活と法	2	1・2・3	
		国家と政治	2	1・2・3	
		国際政治入門	2	1・2・3	
高等学校一種	社会学・経済学（国際経済を含む。）	☆国際経済学	4	3・4	
		☆経済原論	4	1・2・3	
		経営管理総論	④	2	
		経営学史	4	3・4	
		経営史	4	1・2・3	
		経営科学	4	2・3	
		国際経営比較論	4	3・4	
		国際開発論	4	3・4	
		都市文化論Ⅰ（日本）	4	3・4	
		地域と文化	4	3・4	
		経済のメカニズム	2	1・2・3	
		国際経済事情	2	1・2・3	
		社会統計学	2	1・2・3	
高等学校一種	哲学・倫理学・宗教学・心理学	倫理学概論	△2	3	いずれか1科目2単位以上選択必修。
		宗教学概論	△2	3	

☆印は、教職課程必修科目。

商業コース（商業）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，最低20単位以上修得しなければならない。

第7表〔経営情報学科 商業科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		科 目	開 設 科 目	単位	履修年次
高 等 学 校 一 種	商 業 の 関 係 科 目	☆会計学原理	4	1・2	
		☆マーケティング論	4	2・3	
		経営学総論	④	1	
		経営情報論	4	2・3	
		プログラミング 演習Ⅰ	②	2	
		プログラミング 演習Ⅱ	2	3・4	
		簿記原理	④	1	
		管理会計論	4	3・4	
		産業概論	4	1・2・3	
		人事労務管理論	4	3・4	
		ロジスティクス 管理論	4	3・4	
		経営戦略論	4	3	
		経営組織論	4	2・3	
		経営環境論	4	2・3	
		労使関係論	4	3・4	
		データ通信論	4	3	
		システム原論	4	2・3	
		原価計算論	4	3・4	
		会計監査論	4	3・4	
		経営分析論	4	2・3	
		コンピュータ 会計学	4	3・4	
		流通産業論	4	2・3	
		サービス産業論	4	3・4	
	職 業 指 導	☆職業指導	△4	3	

経営情報学部 国際経営学科

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第8表〔国際経営学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外 国 史 概 説 ☆日 本 の 歴 史 比 較 文 明 論	△ 2 △ 4 2	2 2・3 1・2・3	
	地 理 学 (地誌を含む。)	☆地 理 学 I ☆地 理 学 II ☆地 誌	△ 2 △ 2 △ 2	2 2 3	
	法 律 学 ・ 政 治 学	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 国際摩擦とコミ ュニケーション 国際関係論I 国際関係論II 国際開発論 国際企業法務 国際政治論	△ 2 4 4 4 4 4 2 4	2 3・4 3・4 1・2 1・2 3・4 3・4 1・2	
	社 会 学 ・ 経 済 学	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 多国籍企業論 国際経済事情 公共財政論 企業倫理論 異文化適応論 国際経営論 国際ファイナンス論 サイバー・コマース論 国際経営比較論 経営管理総論 経営環境論 都市環境論 市民起業家論 地域振興論 海外経済事情 比較公共政策論	4 4 ② ② 2 2 4 ④ 4 4 4 4 4 2 2 2 2	1・2・3 1・2・3 1 1 1・2・3 1・2・3 2・3 1 2・3・4 2・3・4 3・4 2・3・4 2・3 2・3 2・3 4 3・4 1・2	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 △ 2	3 3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。

第9表〔国際経営学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		科 目 単 位	開 設 科 目	単 位 履 修 年 次	
高 等 学 校 一 種	法律学（国際法を含む。）・ 政治学（国際政治を含む。）		☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 国際摩擦とコミ ュニケーション 国際関係論Ⅰ 国際関係論Ⅱ 国際開 発 論 国際企業法務 国際政治論	△ 2 2 4 3・4 4 3・4 4 1・2 4 1・2 4 3・4 2 3・4 4 1・2	
	社会学・経済学（国際経済 を含む。）		☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 多国籍企業論 国際経済事情 公 共 財 政 論 企 業 倫 理 論 異文化適応論 国際経営論 国際ファイナンス論 サイバー・コマース論 国際経営比較論 経営管理総論 経営環境論 都市環境論 市民起業家論 地域振興論 海外経済事情 比較公共政策論	4 1・2・3 4 1・2・3 ② 1 ② 1 2 1・2・3 2 1・2・3 4 2・3 ④ 1 4 2・3・4 4 2・3・4 4 3・4 4 2・3・4 4 2・3 4 2・3 2 2・3 2 4 2 3・4 2 1・2	
	哲学・倫理学・宗教学・ 心理学		倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 3 △ 2 3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。

☆印は、教職必修科目。

経営情報学部 サービス経営システム学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第10表〔サービス経営システム学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外 国 史 概 説 日 本 の 歴 史 世界メディア文化論Ⅰ	△ 2 △ 4 2	2 2・3 1・2・3	
	地 理 学 (地誌を含む。)	☆地 理 学 Ⅰ ☆地 理 学 Ⅱ ☆地 誌	△ 2 △ 2 △ 2	2 2 3	
	法律学（国際法を含む。） ・政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 商 法 世界メディア文化論Ⅲ (メディアと国際政治)	△ 2 △ 4 4 2	2 3・4 2・3 1・2・3	
	社 会 学 ・ 経 済 学 (国際経済を含む。)	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 世界メディア文化論Ⅳ (メディアと国際経済) サイバー・コマース論 サービス経営管理論 公 共 サ ー ビ ス 論 広 報 ・ 広 告 論 国 際 経 営 論	△ 4 ④ 2 4 4 2 2 4	3・4 1 1・2・3 3・4 2・3 3 3 3・4	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 △ 2	3 3	いずれか1科目2単位以上選択必修。

第11表〔サービス経営システム学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規 則に定める教科に関す る専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	法律学（国際法を含む。） ・政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 商 法 世界メディア文化論Ⅲ （メディアと国際政治）	△ 2 △ 4 4 2	2 3・4 2・3 1・2・3	
	社 会 学 ・ 経 済 学 （国際経済を含む。）	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 世界メディア文化論Ⅳ （メディアと国際経済） サイバー・コマース論 サービス経営管理論 公 共 サ ー ビ ス 論 広 報 ・ 広 告 論 国 際 経 営 論	△ 4 ④ 2 4 4 2 2 4	3・4 1 1・2・3 3・4 2・3 3 3 3・4	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 △ 2	3 3	いずれか1科目2単位以上 選択必修。

☆印は、教職必修科目。

商業コース（商業）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、最低20単位以上修得しなければならない。

第12表〔サービス経営システム学科 商業科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規 則に定める教科に関す る専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		科 目	開 設 科 目	単位	履修年次
中 学 校 一 種	商 業 に 関 す る 科 目	☆会計学原理	4	1・2	
		☆国際マーケティング論	4	3・4	
		経営学総論	④	1	
		サービス産業論	④	2	
		人事労務管理論	4	1・2	
		小売経営論	4	2・3	
		ベンチャービジネス論	4	2・3	
		サービスマーケ ティング論	2	2・3	
		簿記原理	4	1・2	
		コンシューマー・サティ スファクション論	②	3	
		サービス組織論	4	2・3	
		サービス開発論	4	2・3	
		サービス経営分析論	4	2・3	
		サービスシステム論	②	2	
		データベース・ 情報ネットワーク論	②	3	
		事業ネットワーク論	4	2・3	
		プログラミング論	4	2・3	
		国際サービス事業論	4	3・4	
	職 業 指 導	☆職業指導	4	3	

人文学部 国際文化学科

国語コース（国語）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，中学，高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第13表〔国際文化学科 国語科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	国語学（音声言語及び文章 表現に関するものを含む。）	☆日本語学概論	4	2	
		☆日本語表現法Ⅰ （表記・文法・ LLを含む）	2	2	
		日本語表現法Ⅱ （文章）	2	2	
		日本語表現法Ⅲ （論文作成法）	2	3	
		日本語と文化	2	2	
		言語学概論	4	1・2	
		日本語教授法Ⅰ （音 声）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅱ （語 彙）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅲ （文 法）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅳ （教材・教具）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅴ （評 価）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅵ （教授法）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅶ （演 習）	△4	3・4	
		日本語基礎表現法	2	1・2	
	国文学（国文学史を含む。）	☆日本文学概論	4	1・2	
		日本の文学Ⅰ （古 典）	4	2・3	
		日本の文学Ⅱ （近 代）	4	2・3	
	漢 文 学	☆漢文講読Ⅰ （韻 文）	△2	2	
		☆漢文講読Ⅱ （散 文）	△2	3	
	書道（書写を中心とする。）	☆書 道Ⅰ （書写中心）	△2	3	
		☆書 道Ⅱ （書写中心）	△2	3	

第14表〔国際文化学科 国語科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	国語学（音声言語及び文章 表現に関するものを含む。）	☆日 本 語 学 概 論	4	2	
		☆日本語表現法Ⅰ （表記・文法・ ＬＬを含む）	2	2	
		日本語表現法Ⅱ （文 章）	2	2	
		日本語表現法Ⅲ （論文作成法）	2	3	
		日本語と文化	2	2	
		言 語 学 概 論	4	1・2	
		日本語教授法Ⅰ （音 声）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅱ （語 彙）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅲ （文 法）	△4	2・3	
		日本語教授法Ⅳ （教材・教具）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅴ （評 価）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅵ （教授法）	△4	3・4	
		日本語教授法Ⅶ （演 習）	△4	3・4	
		日本語基礎表現法	2	1・2	
	国文学（国文学史を含む。）	☆日 本 文 学 概 論	4	1・2	
		日 本 の 文 学 Ⅰ （古 典）	4	2・3	
		日 本 の 文 学 Ⅱ （近 代）	4	2・3	
	漢 文 学	☆漢 文 講 読 Ⅰ （韻 文）	△2	2	
		☆漢 文 講 読 Ⅱ （散 文）	△2	3	

☆印は、教職必修科目。

社会コース（社会・地理歴史・公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第15表〔国際文化学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外国史概説	△ 2	2	
		☆日本の歴史	4	2	
		歴史文化研究の方法	4	1・2	
		文化交流史Ⅰ (日本：アジア)	4	2・3	
		文化交流史Ⅱ (日本：欧米)	4	2・3	
		先史文化論	4	2・3	
		近代化論	4	3・4	
		日本文化史	4	2・3	
		近代日本とアジア	4	3・4	
		中国と日本Ⅰ (古代)	4	3・4	
		中国と日本Ⅱ (近・現代)	4	3・4	
	地 理 学 (地誌を含む。)	☆地理学Ⅰ	△ 2	2	
		☆地理学Ⅱ	△ 2	2	
		☆地誌	△ 2	3	
		環太平洋圏の社会と文化	4	3・4	
		文化人類学Ⅰ	2	1・2	
		文化人類学Ⅱ	2	1・2	
		カナダの社会と文化	4	2・3	
		ラテンアメリカ の社会と文化	4	2・3	
	法 律 学 ・ 政 治 学	☆法学概論	△ 2	2	
		☆国際法論	4	3・4	
		国際関係論	4	3・4	
		国際政治論	4	3・4	
		アジア国際関係論	4	3・4	
		社会生活と法	2	1・2	
		国家と政治	2	1・2	
		国際政治入門	2	1・2	
	社 会 学 ・ 経 済 学	☆国際経済学	4	3・4	
		☆経済原論	△ 4	2・3	
		都市文化論Ⅰ (日本)	4	2・3	
		社会心理学特論	4	3・4	
		地域と文化	4	3・4	
		国際経営比較論	4	3・4	
		国際開発論	4	3・4	
		経済のメカニズム	2	1・2	
		国際経済事情	2	1・2	
		社会統計学	2	1・2	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫理学概論	△ 2	3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。
		宗教学概論	△ 2	3	

第16表〔国際文化学科 地理歴史科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	日 本 史	☆日 本 の 歴 史	4	2	
		歴史文化研究の 方法	4	1・2	
		文化 交 流 史 I (日本：アジア)	4	2・3	
		文化 交 流 史 II (日本：欧米)	4	2・3	
		先 史 文 化 論	4	2・3	
		近 代 化 論	4	3・4	
		日 本 文 化 史	4	2・3	
	外 国 史	☆外 国 史 概 説	△2	2	
		近代日本とアジア	4	3・4	
		中国と日本 I (古代)	4	3・4	
		中国と日本 II (近・現代)	4	3・4	
	人文地理学及び自然地理学	☆地 理 学 I	△2	2	
		☆地 理 学 II	△2	2	
		環太平洋圏の 社会と文化	4	3・4	
		文化人類学 I	2	1・2	
		文化人類学 II	2	1・2	
		カナダの社会と 文化	4	2・3	
		ラテンアメリカ の社会と文化	4	2・3	
	地 誌	☆地 誌	△2	3	

☆印は、教職必修科目。

第17表〔国際文化学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	法律学（国際法を含む。）・ 政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論	△ 2	2	
		☆国 際 法	4	3・4	
		国 際 関 係 論	4	3・4	
		国 際 政 治 論	4	3・4	
		アジア国際関係論	4	3・4	
		社会生活と法	2	1・2	
		国 家 と 政 治	2	1・2	
		国 際 政 治 入 門	2	1・2	
	社会学・経済学（国際経済 を含む。）	☆国 際 経 済 学	4	3・4	
		☆経 済 原 論	△ 4	2・3	
		都 市 文 化 論 I （日 本）	4	2・3	
		社会心理学特論	4	3・4	
		地 域 と 文 化	4	3・4	
		国際経営比較論	4	3・4	
		国 際 開 発 論	4	3・4	
		経済のメカニズム	2	1・2	
		国際経済事情	2	1・2	
		社 会 統 計 学	2	1・2	
	哲学・倫理学・宗教学・ 心理学	倫 理 学 概 論	△ 2	3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。
		宗 教 学 概 論	△ 2	3	

英語コース（英語）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，最低20単位以上修得しなければならない。

第18表〔国際文化学科 英語科開設科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考		
		科 目	開 設 科 目	単位		履修年次	
中 学 校 一 種 ・ 高 等 学 校 一 種	英 語 学	☆英 語 学 概 論	4	2			
		アメリカ社会 の文化と英語	2	2			
		英 語 表 現 法Ⅰ (音 声)	2	2			
		英 語 表 現 法Ⅱ (文 法)	2	2			
		英 語 表 現 法Ⅲ (論文作成法)	2	3			
	英 米 文 学	☆アメリカ文学概論	4	2・3			
		近代アメリカ文学	4	2・3			
		☆近代イギリス文学	4	3・4			
	英語コミュニケーション	☆英 会 話Ⅰ	2	1・2・3			
		英 会 話Ⅱ	2	1・2・3			
		英 会 話Ⅲ	2	1・2・3			
		Reading & WritingⅠ	2	1・2・3			
		Reading & WritingⅡ	2	1・2・3			
		Reading & WritingⅢ	2	1・2・3			
		Speaking & ListeningⅠ	2	1・2・3			
		Speaking & ListeningⅡ	2	1・2・3			
		Speaking & ListeningⅢ	2	1・2・3			
		翻訳の基礎(英日)	2	3・4			
		翻訳の技法Ⅰ (英日・実務翻訳)	2	3・4			
		通訳の基礎(英日)	2	3・4			
		通訳の技法Ⅰ (英日・実務通訳)	2	3・4			
		異 文 化 理 解	☆異文化間コミュ ニケーション論	4		1・2	
			比較文化概論	4		1・2	
			日米比較文化	4		2・3	
			アメリカ文化概論	4		1	
	アメリカの歴史		4	2・3			
アメリカの思想	4		2・3				
ヨーロッパ世界 とアメリカ	4		3・4				
ラテンアメリカ とアメリカ	4		3・4				
アジアとアメリカ	4		3・4				
アメリカ 現代文化論	4		3・4				

人文学部 国際交流学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第19表〔国際交流学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単 位	履修年次	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外 国 史 概 説 ☆日 本 の 歴 史 日本の歴史と文化 世界の歴史と文化 (東 洋) 世界の歴史と文化 (西 洋) 文化交流史Ⅰ (日本：アジア) 文化交流史Ⅱ (日本：欧米) 中国と日本Ⅱ (近・現代)	△ 2 △ 4 2 2 2 4 4 4	2 2・3 1・2 1・2 1・2 2・3 2・3 2・3	
	地 理 学 (地誌を含む。)	☆地 理 学 Ⅰ ☆地 理 学 Ⅱ ☆地 誌	△ 2 △ 2 △ 2	2 2 3	
	法 律 学 ・ 政 治 学	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 法の精神と役割 国際政治入門 政治学入門 国際交流・協力 概説 A (世界) 国際交流・協力 概説 B (日本) 国際交流・協力 概説 C (アジア) 国際交流・ 協力と法 国際交流・協力 実践の方法 国 際 開 発 論 国 際 関 係 論 アジア国際関係論 国際摩擦とコミュ ニケーション 国 際 政 治 論	△ 2 4 2 2 2 2 2 2 2 4 2 4 4 4 4 4 4	2 3・4 1・2 1・2 1・2 1・2 1・2 1・2 2・3 1・2 3・4 3・4 3・4 3・4 3・4	

続く

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種	社 会 学 ・ 経 済 学	☆国 際 経 済 学 4 ☆経 済 原 論 Δ4 経 済 学 入 門 2 国 際 経 済 事 情 2 人 間 と 集 団 2 地球社会の人間観 2 比較社会論概説 2 日本とヨーロッパ 4 日本と東南アジア 4 アジアと ヨーロッパ 4 N G O 論 4 国際技術協力論 4 現代コミュニ ケーション概論 2 異文化適応論 4 国際コミュニケー ションとメディア 4 組織コミュニ ケーション論 4 国 際 経 営 論 4 国 際 資 源 論 4		3・4 2・3 1 1・2 1・2 1・2 2・3 2・3 2・3 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4 1・2 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 Δ2 宗 教 学 概 論 Δ2		3 3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。

第20表〔国際交流学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	法律学（国際法を含む。）・ 政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論	△ 2	2	
		☆国 際 法	4	3・4	
		法の精神と役割	2	1・2	
		国際政治入門	2	1・2	
		国 家 と 政 治	2	1	
		国際交流・協力			
		概 説 A (世界)	2	1・2	
		国際交流・協力			
		概 説 B (日本)	2	1・2	
		国際交流・協力			
		概説C (アジア)	2	1・2	
		国際交流・			
		協力と法	4	2・3	
		国際交流・協力			
		実践の方法	2	1・2	
		国 際 開 発 論	4	3・4	
		国 際 関 係 論	4	3・4	
		アジア国際関係論	4	3・4	
		国際摩擦とコミュ ニケーション	4	3・4	
		国 際 政 治 論	4	3・4	
	社会学・経済学（国際経済 を含む。）	☆国 際 経 済 学	4	3・4	
		☆経 済 原 論	△ 4	2・3	
		経 済 学 入 門	4	1	
		国際経済事情	2	1・2	
		人 間 と 集 団	2	1・2	
		地球社会の人間観	2	1・2	
		比較社会論概説	2	2・3	
		日本とヨーロッパ	4	2・3	
		日本と東南アジア	4	2・3	
		アジアとヨーロッパ	4	2・3	
		N G O 論	4	3・4	
		国際技術協力論	4	3・4	
		現代コミュニ ケーション概論	2	1・2	
		異文化適応論	4	2・3	
		国際コミュニケー ションとメディア	4	2・3	
		組織コミュニ ケーション論	4	3・4	
		国 際 経 営 論	4	3・4	
		国 際 資 源 論	4	3・4	
	哲学・倫理学・宗教学・ 心理学	倫 理 学 概 論	△ 2	3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。
		宗 教 学 概 論	△ 2	3	

英語コース（英語）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，最低20単位以上修得しなければならない。

第21表〔国際交流学科 英語科開設科目〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に 定める教科に関する専門教 育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
中 学 校 一 種 ・ 高 等 学 校 一 種	英 語 学	☆英語学概論 英語表現法Ⅰ (発音) 英語表現法Ⅱ (文法) 英語表現法Ⅲ (論文作成法)	4 2 2 2	2 2 2 3	
	英 米 文 学	☆アメリカ文学概論 ☆近代イギリス文学 移 民 の 文 学	△ 4 △ 4 4	2・3 3・4 3・4	
	英語コミュニケーション	☆英 会 話 Ⅰ 英 会 話 Ⅱ 英 会 話 Ⅲ Reading & WritingⅠ Reading & WritingⅡ Reading & WritingⅢ Speaking & ListeningⅠ Speaking & ListeningⅡ Speaking & ListeningⅢ 翻訳の基礎(英日) 翻 訳 の 技 法 Ⅰ (英日・実務翻訳) 通訳の基礎(英日) 通 訳 の 技 法 Ⅰ (英日・実務通訳)	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 1・2・3 3・4 3・4 3・4 3・4	
	異 文 化 理 解	☆異文化間コミュニ ケーション論 比較文化概論 国際コミュニ ケーション概説 日 本 と 北 米 アジアとアメリカ 国際学芸交流論 アメリカ 国際関係論 国際コミュニケー ション実践の方法 ヨーロッパ世界 とアメリカ ラテンアメリカ とアメリカ	 2 4 4 4 4 4 4 2 4 4 4	1・2 1・2 1・2 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4 1・2 3・4 3・4	

人文学部 メディア文化学科

社会コース（社会・公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、中学、高校それぞれ最低20単位以上修得しなければならない。

第22表〔メディア文化学科 社会科開設科目 中学〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		科 目	開 設 科 目	単位	
中 学 校 一 種	日 本 史 及 び 外 国 史	☆外 国 史 概 説 日 本 の 歴 史 世界メディア文化論Ⅰ (世界メディア文化史)	△ 2 △ 4 2	2 2・3 1・2・3	
	地 理 学 (地誌を含む。)	☆地 理 学 Ⅰ ☆地 理 学 Ⅱ ☆地 誌	△ 2 △ 2 △ 2	2 2 3	
	法学(国際法を含む。) ・政治学(国際政治を含む。)	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 世界メディア文化論Ⅳ (メディアと国際政治)	△ 2 △ 4 2	2 1・2 1・2・3	
	社 会 学 ・ 経 済 学 (国際経済を含む。)	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 世界メディア文化論Ⅳ (メディアと国際経済) コミュニケーション概論 マスコミュニケーション論 メディアと社会Ⅱ (社会動向) 大衆文化とメディア ジャーナリズム論 消費社会とメディア 高齢者文化とメディア メディア産業論 電 子 商 取 引 論	△ 4 △ 4 2 ② 2 2 2 2 2 2 2	1・2・3 2・3 1・2・3 1 2 2・3 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△ 2 △ 2	3 3	いずれか1科目2単位以上選択必修。

第23表〔メディア文化学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規 則に定める教科に関す る専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		開 設 科 目	単 位	履修年次	
高 等 学 校 種	法律学（国際法を含む。） ・政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論 ☆国 際 法 世界メディア文化論Ⅲ （メディアと国際政治）	△2 △4 2	2 1・2 1・2・3	
	社 会 学 ・ 経 済 学 （国際経済を含む。）	☆国 際 経 済 学 ☆経 済 原 論 世界メディア文化論Ⅲ （メディアと国際経済） コミュニケーション概論 マスコミュニケーション論 メディアと社会Ⅱ （社会動向） 大衆文化とメディア ジャーナリズム論 消費社会とメディア 高齢者文化とメディア メディア産業論 電 子 商 取 引 論	△4 △4 2 ② 2 2 2 2 2 2 2	1・2・3 2・3 1・2・3 1 2 2・3 2・3 2・3 3・4 3・4 3・4	
	哲 学 ・ 倫 理 学 ・ 宗 教 学	倫 理 学 概 論 宗 教 学 概 論	△2 △2	3 3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。

☆印は、教職必修科目。

福祉総合学部 福祉文化学科

福祉コース（福祉）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、最低20単位以上修得しなければならない。

第24表〔福祉文化学科 福祉科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	社 会 福 祉 学 (職業指導を含む。)	☆社会福祉原論 (職業指導を含む。)	4	1・2	
		福祉文化概論	②	1・2	
		社会保障論	4	2・3	
		公的扶助論	2	2・3	
		女性福祉論	4	3・4	
	高齢者福祉，児童福祉及び 障害者福祉	☆高齢者福祉論	4	1・2	
		☆児童福祉論	4	1・2	
		☆障害者福祉論	4	1・2	
	社会福祉援助技術	☆社会福祉援助 技術論Ⅰ	4	2・3	
		☆社会福祉援助 技術論Ⅱ	4	2・3	
		地域福祉論	4	2・3	
		医療ソーシャル ワーク論	2	3・4	
		房 総 の 福 祉	4	3・4	
		リハビリテー ション演習Ⅰ	2	2・3	
		リハビリテー ション演習Ⅱ	2	3・4	
	介護理論及び介護技術	☆介護概論	2	2・3	
		☆介護演習	2	2・3	
	社会福祉総合実習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	☆介護実技現場実習	1	3・4	
		☆社会福祉援助 技術演習Ⅰ	2	3	
		社会福祉援助 技術演習Ⅱ	2	4	

社会コース（公民）

以下の表より、☆印の付してある科目を含み、最低20単位以上修得しなければならない。

第25表〔福祉文化学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
	科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	法学（国際法を含む。） ・政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論	△ 2	2	
		☆国 際 法	△ 4	3・4	
		社 会 生 活 と 法	2	1・2	
	社会学・経済学 （国際経済を含む。）	☆国 際 経 済 学	△ 4	3・4	
		☆経 済 原 論	△ 4	1・2・3	
		国 際 社 会 論 II (文化摩擦・文化変容・福祉)	4	1・2・3	
		現代コミュニ ケーション概論	2	1・2	
		女 性 学	4	2・3	
		都 市 文 化 環 境 論	4	2・3	
		都 市 文 化 論	4	2・3	
		マスコミュニ ケーション論	2	3・4	
		都 市 情 報 網 論	4	3・4	
		人 間 と 集 団	2	1・2	
		現 代 社 会 論	2	1・2	
		女 性 と 社 会 I (家族・仕事)	2	2・3	
		女 性 と 社 会 II (地域・余暇)	2	2・3	
		現 代 地 方 都 市 論	4	2・3	
		房総の産業と開発	4	3・4	
	哲学・倫理学・ 宗教学・心理学	倫 理 学 概 論	△ 2	3	いずれか1科 目2単位以上 選択必修。
		宗 教 学 概 論	△ 2	3	

福祉総合学部 福祉経営学科

福祉コース（福祉）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，最低20単位以上修得しなければならない。

第26表〔福祉経営学科 福祉科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目			備 考
		科 目	開 設 科 目	単位	履修年次
高 等 学 校 一 種	社 会 福 祉 学 (職業指導を含む。)	☆社 会 福 祉 原 論 (職業指導を含む。)	4	1・2	
		社 会 保 障 論	4	2・3	
		公 的 扶 助 論	2	2・3	
		福 祉 ビ ジ ネ ス 論	2	2・3	
		福 祉 施 設 経 営 論	4	3・4	
	高 齢 者 福 祉， 児 童 福 祉 及 び 障 害 者 福 祉	☆高 齢 者 福 祉 論	4	1・2	
		☆児 童 福 祉 論	4	1・2	
		☆障 害 者 福 祉 論	4	1・2	
	社 会 福 祉 援 助 技 術	☆社会福祉援助 技術論Ⅰ	4	2・3	
		☆社会福祉援助 技術論Ⅱ	4	2・3	
		ソーシャルワーク論	②	1	
		地 域 福 祉 論	4	2・3	
	介 護 理 論 及 び 介 護 技 術	☆介 護 概 論	2	2・3	
		☆介 護 演 習	2	2・3	
	社 会 福 祉 総 合 実 習 (社会福祉援助実習及び社会福祉施設等における介護実習を含む。)	☆介護実技現場実習	1	3・4	
		☆社会福祉援助 技術演習Ⅰ	2	3	
		社会福祉援助 技術演習Ⅱ	2	4	

公民コース（公民）

以下の表より，☆印の付してある科目を含み，最低20単位以上修得しなければならない。

第27表〔福祉経営学科 公民科開設科目 高校〕

免許 状の 種類	教育職員免許法施行規則に定める教科に関する専門教育科目	本 学 開 設 科 目				備 考
		科 目	開 設 科 目	単位	履修年次	
高 等 学 校 一 種	法律学（国際法を含む。）・ 政治学（国際政治を含む。）	☆法 律 学 概 論	△ 2	2		
		☆国 際 法	4	3・4		
		社 会 生 活 と 法	2	2・3		
	社会学・経済学（国際経済を含む。）	☆国 際 経 済 学	4	3・4		
		☆経 済 原 論	△ 4	1・2・3		
		国 際 社 会 論 II （文化摩擦・文化 変容・福祉）	4	1・2・3		
		人 間 と 集 団	2	2・3		
		現 代 社 会 論	2	2・3		
		エコロジー B I （地球環境）	2 2	2・3		
		エコロジー B II （環境汚染）	2 2	2・3		
		国 際 資 源 論	4	3・4		
		環 境 管 理 論	4	3・4		
		経 営 情 報 論	4	3・4		
		消 費 行 動 論	4	3・4		
		地 域 経 営 論	4	3・4		
	哲学・倫理学・宗教学 ・心理学	倫 理 学 概 論	△ 2	3		いずれか1科目2単位以上 選択必修。
		宗 教 学 概 論	△ 2	3		
		企 業 倫 理 論	2	3・4		

IV. 教職課程履修についての注意

1. 教職課程を履修しようとする者は、次の各項目に留意すること。

- 1) 各年次のオリエンテーションに必ず出席すること。その際必ず学生便覧を持参すること。
- 2) 教職課程を履修しようとする者は、教職課程の規定にしたがい1年次から履修計画を立てること。ただし、履修にあたっては、卒業に必要な科目を優先し、その上で、教職課程の科目の履修を考えること。したがって、時間割上で履修したい教職関係の科目と学部専門科目が同時限に重複した場合は、前述の原則に従って履修計画を立てること。
- 3) 教職課程を履修しようとする者は、1年次4月に「教職課程履修登録カード」を教務課へ提出すること。
- 4) 授業科目は、上級年次の科目を履修することはできない。上級年次の者が、下級年次に配当された科目を履修することは差し支えないが、時間割編成上、学部専門科目と重複する場合があるので、配当年次に履修することが望ましい。
- 5) 編入学生は、学部の授業科目として認定された単位が、免許法上の単位と認定できないこともあるので、オリエンテーションの際に個別指導を受けること。
- 6) 教職課程に関する連絡は、すべて掲示により行う。

2. 教育実習について

教育実習は、4年次〔実習校から指定された2週間（中学校一種の場合には4週間）〕に行う。

教育実習Ⅰ及びⅡ（中学校一種の場合には必修）の履修に際しては、単に必要な単位を修得すればよいなどという安易な考え方はしないで、教壇に立って正規の授業や生徒指導を担当する責任を考えて、教職の職務を理解してしっかりと準備をしなければならない。そのためには、以下に示す各項をふまえて、真剣に取り組むこと。

1) 教育実習Ⅰ・Ⅱ履修資格

教育実習Ⅰ・Ⅱを履修するためには、次の履修資格を満たし教育実習担当教員の指導を受け、3年次の諸手続きを済ませることが必要である。

- ① 教育実習履修年度に4年次（卒業見込）の者で、各学科の示した標準的な修得単位数の目安をおおむね満たしていること。
- ② 第3年次までに教職に関する科目（第4表）の「教職論」「教育原理Ⅱ」「教育心理学」「教育制度」「教科教育法Ⅰ及びⅡ」「道德教育」「特別活動」「視聴覚教育」「生徒指導」「教育相談」を全て修得している者。

ただし、高等学校の免許状のみの場合は、「道德教育」を除く。

2) 教育実習内諾手続きについて

教育実習希望者は、実習実施の前年度のうちに各自の出身中学校又は高等学校に教育実習を依頼しておかなければならない。（詳細は、3年次4月に説明会を行う。）

- 3) 教育実習の履修は、4年次4月に発表する「教育実習生名簿」の登載をもって許可するが、登載後も指導を受けていない場合には、教育実習の許可を取り消すことがある。

4) 教育実習費納入について

教育実習生名簿に登載された者は、教育実習費30,000円を納入しなければならない。また、一度納めた実習費は、理由の如何にかかわらず返還しない。実習費納入方法については、4年次オリエンテーションで説明する。

5) 教育実習事前・事後指導

① 教育実習事前指導

教育実習に向けて、教育実習担当教員により指導を行う。

期間：4年次の4～5月（実施計画については、オリエンテーション時に説明）

② 教育実習事後指導

教育実習終了後、教育実習担当教員により、各教科ごとに指導を行う。

（日時および教室等については、掲示により指示する。）

3. 教育職員免許状申請について

- 1) 教育職員免許状の申請は、大学から千葉県教育委員会に一括して行う。申請手続きについては、4年次の10月に説明会を行う。なお、教育職員免許状は卒業式当日に交付する。
- 2) 平成10年4月より、中学校教諭一種免許状の申請には、「介護等の体験」の証明が必要である。詳細については、オリエンテーション時に説明する。

※教職課程に関する問い合わせ先 → 教 務 課

学芸員資格

学芸員資格

学芸員資格

本学では、人文学部国際文化学科の学生を対象として、学芸員資格取得のための科目を開講しています。学芸員は、博物館におかれる専門的職員であり、科学・歴史・民族・美術・動植物等各種の博物館に展示する資料を専門的な知識に基づいて収集・保管・展示し、利用者に対して説明・助言・指導を行い、また調査研究し、その他これらに関連した事業に従事します。

人文学部の学生は、必修の7科目15単位を取得すれば、学士の学位を得るとともに、学芸員資格に必要な単位を得ることができます。ただし、この7科目は自由科目であり、卒業要件に必要な単位数には算入されません。

なお博物館実習Ⅰ・博物館実習Ⅱの履修には実習費30,000円が必要です。

さらに実習生の受け入れをお願いする博物館の都合により、特に博物館実習Ⅱでは受講生の数を制限する場合があります。その際には、学芸員の職に対する確固とした志望を確認した上、第2・3学年で生涯学習論・博物館概論・博物館学各論・視聴覚教育・教育原理Ⅰ・博物館実習Ⅰの全単位を取得し終えた学生が、優先して博物館実習Ⅱを科目登録できます。

また、上記の学芸員の職務を遂行するために相応の専門知識が要求されます。本学では、文化史・民俗学・考古学の分野からの資格取得が可能です。各分野ごとにつぎに挙げる科目の単位を2科目8単位以上取得することを要望します。

博物館学芸員課程講座科目

	科 目	本学開講科目	単 位	履修年次
必修科目	生涯学習概論	生涯学習論	2	2・3
	博物館概論	博物館概論	2	1・2
	博物館経営論	博物館学各論	4	2・3
	博物館資料論			
	博物館情報論			
	博物館実習	博物館実習Ⅰ	2	3
		博物館実習Ⅱ	1	4
	視聴覚教育メディア論	視聴覚教育	2	2・3
選択科目	文化史	比較文化研究の方法	4	1・2
		歴史文化研究の方法	4	1・2
		日本文化概論	4	1
		日本文化史	4	2・3
		環太平洋圏の社会と文化	4	3・4
		古文書学	4	3
	民俗学	文化人類学Ⅰ	2	1・2
		文化人類学Ⅱ	2	1・2
		北米先住民社会と文化	4	2・3
	考古学	先史文化論	4	2・3
		中国と日本Ⅰ（古代）	4	3・4
	美術史			
	自然科学史			
	物 理			
	化 学			
	生 物 学			
	地 誌			

学 芸 員 課 程 行 事 予 定 表

	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次
4 月上旬	学 芸 員 課 程 オ リ エ ン テ ー シ ョ ン			
中旬				
下旬				
	・学芸員課程 登録カード 提出			
5 月				・博物館実習費納入 ・博物館実習説明会 ・博物館実習事前指導
6 月				
7 月			・希望実習館調査票 提出	・博物館実習先訪問 ・博物館実習(1 週間)
8 月				
9 月				
10 月				・博物館実習レポート 提出
11 月			・4 年生博物館実習報告会	
12 月				
1 月				
2 月				
3 月			・博物館へ実習依頼 書送付 (～5 月頃)	・博物館学芸員課程 単位取得証明書 交付(卒業式)

社会福祉士国家試験受験資格

社会福祉士国家試験受験資格

社会福祉士国家試験受験資格

(福祉総合学部 福祉文化学科 福祉経営学科)

I. 社会福祉士とは

社会福祉士は、社会福祉専門職の国家資格であり、社会福祉士及び介護福祉士法によって「専門的知識及び技術をもって、身体上若しくは精神上の障害があること又は環境上の理由により日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導その他の援助を行うことを業とする者」（同法第二条）と定義されている。

社会福祉士が働く職域と職種は、各種社会福祉施設の指導員・生活支援員・相談員、相談機関の相談員、公的機関（児童相談所や福祉事務所のケースワーカーなど）、社会福祉協議会のコミュニティ・ワーカーやボランティア・コーディネーター、介護保険事業のケア・マネージャーなど多岐にわたる。

また、後述する社会福祉援助技術現場実習の実習先には該当しないが、医療機関（医療ソーシャルワーカー）、老人保健施設（相談員など）、判断能力が不十分な人達を支援する成年後見制度（成年後見人）などにおいても社会福祉士は活躍している。

II. 社会福祉士をめざすには

社会福祉士の資格を取得するためには、本学で国家試験の受験資格を得た後、年1回実施される国家試験を受験し、合格しなければならない。

福祉文化学科と福祉経営学科の学生で社会福祉士をめざす人は、国家試験の受験資格を得るために、本学で厚生労働省の指定科目を全て単位取得する必要がある（表1を参照）。

社会福祉士国家試験の合格率は約30%という難関であるが、1年次から自分自身の学習スタイルに応じた計画的・効率的な学習を継続することで、合格の可能性も高くなる。

また、本学には、社会福祉士をめざす人達を支援する福祉教育センター（A棟1階）が設置されているので、積極的に活用してもらいたい（詳細は121頁を参照）。

指定科目の履修については以下の点に留意し、原則として開講年次に単位取得する必要がある。

1. 表1の関連知識のうち、国家試験受験資格取得のためには④と⑤は必ず単位取得しなければならないが、①、②、③については、その3科目のうち1科目以上を単位取得することで国家試験受験資格を取得することができる。ただし、国家試験では、その3科目がすべて出題されるので、国家試験合格のためには3科目すべてを履修することが望まれる。また、①と③のように、本学でそれに該当する科目が2科目に分かれて開講されている科目については、その両方を単位取得しなければならない。（例：①の社会学は「人間と集団」と「現代社会論」の2科目の単位取得が必要だということ）。
2. 表1の知識領域のうち、国家試験受験資格取得のためには⑥から⑨は必ず単位取得しなければ

ばならないが、⑩、⑪、⑫については、その3科目のうち1科目以上を単位取得することで国家試験受験資格を取得することができる。ただし、国家試験では、その3科目がすべて出題されるので、国家試験合格のためには3科目すべてを履修することが望まれる。

3. 表1の技術領域については、国家試験受験資格取得のためには、⑬から⑯のすべてを単位取得しなければならないが、本学では⑬から⑯まで、それらに該当する科目がⅠとⅡの2科目に分かれて開講されているので、その両方を単位取得しなければならない。また、⑭～⑯の科目の履修については、それらが実習関連科目であることから、別に定められている履修条件を満たす必要がある。その詳細については、各年次に行なわれる履修説明会や現場実習説明会で説明するので、それらに必ず出席し、履修条件を満たすことが必要である。
4. 実習（社会福祉援助技術現場実習）の諸手続きや詳細についても、現場実習説明会において説明するので、それに必ず出席し、手続きのミスや遅れのないようにすることが必要である。なお、社会福祉援助技術現場実習の登録費は、3年次が30,000円、4年次が28,500円である（2003年度現在）。

Ⅲ. 必要取得単位数 (表1)

領 学 法 令 指 定 科 目		本 学 開 設 科 目			備 考	
域 科	科 目 名	科 目 名	単 位	履 修 年 次		
関 連 領 域	福祉文化学科	①社 会 学*	{ 人 間 と 集 団 現 代 社 会 論	2 2	1・2 1・2	*受験資格とし ては、法令指 定科目①～③ の内1科目以 上選択必修 ただし、国家 試験では3科 目出題
		②心 理 学*	心 理 学	4	1・2	
		③法 学*	{ 社会生活と法 日 本 国 憲 法	2 2	1・2 1・2	
		④医 学 一 般	医 学 一 般	4	1・2	
		⑤介 護 概 論	介 護 概 論	2	2・3	
	福祉経営学科	①社 会 学*	{ 人 間 と 集 団 現 代 社 会 論	2 2	1・2 1・2	*受験資格とし ては、法令指 定科目①～③ の内1科目以 上選択必修 ただし、国家 試験では3科 目出題
		②心 理 学*	{ 人 間 心 理 I 心 理 的 援 助 I	2 2	1・2 2・3	
		③法 学*	{ 社会生活と法 日 本 国 憲 法	2 2	1・2 1・2	
		④医 学 一 般	{ 病 と 医 療 I 病 と 医 療 II	2 2	1・2 1・2	
		⑤介 護 概 論	介 護 概 論	2	2・3	
知 識 領 域	両学科共通	⑥社会福祉原論	社会福祉原論	4	1・2	**受験資格とし ては、⑩～⑫ の内1科目以 上選択必修 ただし、国家 試験では3科 目出題
		⑦老人福祉論	高齢者福祉論	4	1・2	
		⑧障害者福祉論	障害者福祉論	4	1・2	
		⑨児童福祉論	児童福祉論	4	1・2	
		⑩社会保障論**	社会保障論	4	2・3	
		⑪公的扶助論**	公的扶助論	2	2・3	
		⑫地域福祉論**	地域福祉論	4	2・3	
技 術 領 域	両学科共通	⑬社会福祉援助技術論	社会福祉援助技術論Ⅰ 社会福祉援助技術論Ⅱ	4 4	2・3 2・3	
		⑭社会福祉援助技術	社会福祉援助技術演習Ⅰ 社会福祉援助技術演習Ⅱ	2 2	3 4	
		⑮社会福祉援助技術 現場実習	社会福祉援助技術 現場実習Ⅰ	3	3	
		⑯社会福祉援助技術 現場実習指導	社会福祉援助技術 現場実習Ⅱ	3	4	
			社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅰ (事前・事後を含む)	2	3	
			社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅱ (事前・事後を含む)	2	4	

*福祉文化学科と福祉経営学科の学生は卒業時に児童福祉司、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司、社会福祉主事、児童指導員の各資格を取得できる。ただし、それらは、社会福祉士の資格と異なり、専門機関・施設で担当職員として任命された後に有効となる任用資格である。

福祉文化学科社会福祉士受験資格取得予定者履修モデル (表2)

科目群	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
学科共通科目群Ⅰ (英語)	4 科目 8 単位必修			
学科共通科目群Ⅱ (情報基礎科目群)	この科目群の中から 4 単位以上 選択必修			
学科共通科目群Ⅲ (総合科目群)	この科目群の中から10単位以上 選択必修			
専門基礎科目群	医学一般④ 人間と集団② 日本国憲法②	介護概論② 社会生活と論②	← 関連知識領域	
	「福祉文化概論」「福祉文化研究の 方法」(必修 4 単位) を含む14 以 上選択必修			
専門科目群Ⅰ (福祉総合課目群) 22単位以上選択必修	社会福祉原論④ 高齢者福祉論④ 児童福祉論④ 障害者福祉論④		← 知識領域	
	技術領域 →	社会福祉援助技術 論Ⅰ④ 社会福祉援助技術 論Ⅱ④	社会福祉援助技術 演習Ⅰ② 社会福祉援助技術 現場演習Ⅰ③ 社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅰ (事前・事後含む)②	社会福祉援助技術 演習Ⅱ② 社会福祉援助技術 現場演習Ⅱ③ 社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅱ (事前・事後含む)②
専門科目群Ⅱ (人間・心理)	心理学④	← 関連知識領域		
	この科目群の中から20単位以上選択必修			
専門科目群Ⅲ (文化・社会) 20単位以上選択必修	現代社会論②		← 関連知識領域	
	この科目群の中から20単位以上選択必修			
専門科目群Ⅴ (演習・実習) 14単位以上選択必修	基礎ゼミⅠ	基礎ゼミⅡ	福祉文化ゼミⅠ	福祉文化ゼミⅡ
	* 卒業のためには、他にこの科目群の中から 8 単位以上選択必修のこと			
任意科目群	以上の科目群，人文学部および経営情報学部より14単位以上選択必修			
年 次 単 位 数	41	41	29	15
累 積 単 位 数	41	82	111	126

注) 網掛け科目は、社会福祉士国家試験受験資格取得のための指定科目である。

それぞれ、**関連知識領域**、**知識領域**、**技術領域**である。

福祉経営学科社会福祉士受験資格取得予定者履修モデル (表3)

科 目 群	1 年 次	2 年 次	3 年 次	4 年 次
学科共通科目群Ⅰ (英語)	この科目群の中から8単位必修		← 関連知識領域	
学科共通科目群Ⅱ (情報基礎科目群)	3科目6単位 必修			
学科共通科目群Ⅲ (総合科目群)	この科目群の中から6単位以上選 択必修			
専門基礎科目群	病と医療Ⅰ② 病と医療Ⅱ②	介 護 概 論② 人間と集団② 現代社会論②		
	この他に「ソーシャルワーク論」 を必修			
専門科目群Ⅰ (福祉総合課目群)	社会福祉言論④ 高齢者福祉論④ 児 童 福 祉 論④ 障害者福祉論④ 社会福祉論④		← 知識領域	
	技術領域 →	社会福祉援助技術 論Ⅰ④ 社会福祉援助技術 論Ⅱ④	社会福祉援助技術 演習Ⅰ② 社会福祉援助技術 現場演習Ⅰ③ 社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅰ (事前・事後含む)②	社会福祉援助技術 演習Ⅱ② 社会福祉援助技術 現場演習Ⅱ③ 社会福祉援助技術 現場実習指導Ⅱ (事前・事後含む)②
専門科目群Ⅱ (環境)	この科目群の中から12単位以上選択必修			
専門科目群Ⅲ (情報)		この科目群の中から必修科目を含み12単位以上 選択必修		
専門科目群Ⅳ (経営)	この科目群の中から必修科目を含み18単位以上選択必修			
専門科目群Ⅴ (ゼミナール)	基礎ゼミⅠ	基礎ゼミⅡ	ゼミナールⅠ	ゼミナールⅡ
	この科目群の中から必修科目を含み10単位以上選択必修			
任意科目群	指定された科目群より修得した科目以外に、以上の科目群もしくは、 福祉文化学科、経営情報学部、及び人文学部の科目より22単位以上 選択必修			
年 次 単 位 数	41	35	29	21
累 積 単 位 数	41	76	105	126

注) 網掛け科目は、社会福祉士国家試験受験資格取得のための指定科目である。

それぞれ、関連知識領域、知識領域、技術領域である。

日本語教員を目指す人のための科目

日本語教員を目指す人のための科目

日本語教員を目指す人のための科目

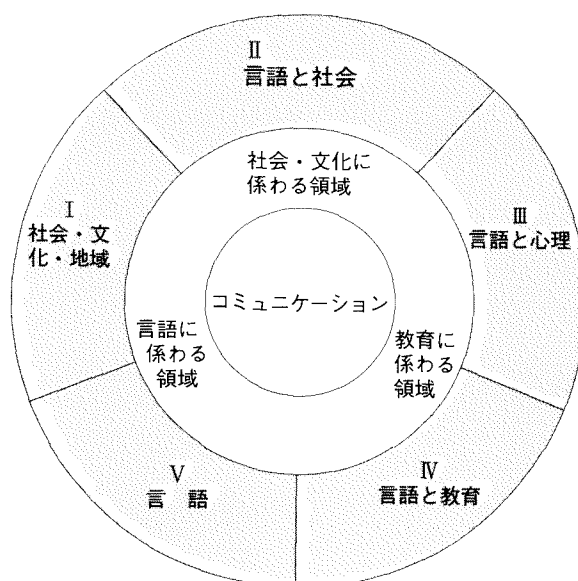
日本語教育とは、日本人が高校まで受けてきた国語教育とは異なり、外国人に外国語としての日本語を教えるものです。日本人だから日本語を教えるのは簡単だと思いがちですが、実際はその反対で、高度な専門知識が必要とされます。グローバルな視点から日本語を分析・説明すること、日本の文化・社会を誤解のないように紹介すること、様々な背景をもつ外国人のグループを適切に指導することなどの能力が求められます。

日本語を学ぶ外国人の数はこの20年ほど増えていますが、日本語教師のポストはあまり増えていません。そのため、日本語教師になるのはけっして容易なことではないのです。国外で日本語を教える可能性・場は多様ですが、各人が自分の道を開拓しなければならないことが多く、日本語教師になれたとしても、期限つきであることが普通です。

それでも日本語教師を目指すことは意義があります。日本語を外からながめることで国際感覚がみがかれるからです。また、2000年3月以降、制度が変わって、従来のような主専攻、副専攻といった専門的養成がおこなわれなくなった分、やる気と努力しだいで、だれでも日本語教師になれるチャンスが増えたといえます。

現時点では、日本語教師には国家資格（免許）はありませんが、2000年3月に文化庁・日本語教員養成に関する調査研究協力会議によって「日本語教育のための教員養成について」という報告が出され、下図に示すような日本語教員養成において必要とされる教育内容が示されました。それに従って、次ページに本学の開設科目から具体的な科目を載せてあります。この表を参考にして、Ⅰ～Ⅴの領域にわたる多様な科目を履修してください。

新たに示す教育内容の領域・区分と
コミュニケーションの関係図



日本語教員養成において必要とされる教育内容と本学における対応科目
(人文学部：国際文化・国際交流学科)

	領域	区 分		学科共通科目群	専門基礎・専門科目群
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	社会・文化・地域に関わる領域	I 社会文化地域	世界と日本	地球文化論Ⅰ（日本と世界の文化）／J I U 国際総合講座Ⅱ（日本文化）	日本の歴史と文化／世界の歴史と文化（西洋）／（東洋）／日本国憲法／文化交流史Ⅰ（日本：アジア）／Ⅱ（日本：欧米）／日中比較文化／日米比較文化／日欧比較文化／日本文化概論／日本文化史／日本文学概論／日本の歴史／日本の思想／日本の文学Ⅰ／Ⅱ／日本・日本人論／日本美術史／近代日本とアジア／中国と日本Ⅰ／Ⅱ／日本とヨーロッパ
			異文化接触	人間研究Ⅲ（人間と文化摩擦）／地球文化論Ⅲ（民族と環境）	国際ボランティア論／文化人類学Ⅰ／地球社会の人間観／国際交流・協力概説A（世界）／B（日本）／C（アジア）／国際交流・協力と法／国際交流・協力実践の方法／日本と北米／日本と中南米／日本と東南アジア／国際機構論／NGO論／国際技術協力論／国際社会公正論／開発と女性
			日本語教育の歴史と現状		
		II 言語と社会	言語と社会の関係		日本語と文化／社会言語学／日本の社会Ⅰ／Ⅱ／比較文学論／文化人類学Ⅱ
			言語使用と社会		言語コミュニケーション論／非言語コミュニケーション論／女性と表現（福祉文化学科）
			異文化コミュニケーションと社会		翻訳の方法／通訳の方法／国際コミュニケーション実践の方法／国際コミュニケーション概説／現代コミュニケーション概論／国際コミュニケーションとメディア

領域	区 分	学科共通科目群	専門基礎・専門科目群
教育に関わる領域 コミュニケーション シ ョ ン	III 言語と心理	言語理解の過程	人間心理（行動心理）
		言語習得・発達	発達心理学
		異文化理解と心理	異文化間コミュニケーション論／国際摩擦とコミュニケーション
	IV 言語と教育	言語教育法・実習	日本語教授法Ⅴ（評価）／日本語教授法Ⅵ（教授法）／日本語教授法Ⅶ（演習）／日本語教授法インターンシップ
		異文化教育・コミュニケーション教育	国際学芸交流論／国際人間関係論
		情報メディア論／情報メディア演習Ⅰ／Ⅱ／マルチメディア表現演習	日本語教授法Ⅳ（教材・教具論）／情報処理システム入門／情報検索入門／情報管理入門／国際コミュニケーションとメディア
		言語教育と情報	
	V 言語	言語の構造一般	言語学概論／東南アジアの言語と文化／東北アジアの言語と文化
		日本語の構造	日本語学概論／日本語表現法Ⅰ（表記・文法・LL）／日本語教授法Ⅰ（音声）／日本語教授法Ⅱ（語彙）／日本語教授法Ⅲ（文法）
		言語研究	言語と論理／言語文化研究の方法／日本語表現法Ⅱ（文章）／日本語表現法Ⅲ（論文作成法）
		コミュニケーション	日本語表現法Ⅳ（討論法）／日本語／英語／第二外国語

〔備考〕

- (1) 「日本語教授法Ⅰ～Ⅶ」は、国際文化学科では、自由科目である。
- (2) 「女性と表現」は、福祉文化学科の専門科目である。

城西國際大學學則（抄）

城西國際大學學則（抄）

城西国際大学学則(抄)

第1章 目 的

第1条 城西国際大学（以下「本学」という。）は、教育基本法並びに学校教育法の定めるところに従い、広い分野の知識と深い専門の学術を教授研究し、知的、道徳的能力の涵養をはかり、もって国家社会に貢献し得る人材を養成するとともに、人類文化の発展に寄与することを目的とする。

第2章 学部及び学科

第2条 本学に経営情報学部・人文学部・福祉総合学部・薬学部を置く。

2 前項の学部に次の学科を置く。

経営情報学部 経営情報学科
国際経営学科
サービス経営システム学科

人文学部 国際文化学科
国際交流学科
メディア文化学科

福祉総合学部 福祉文化学科
福祉経営学科

薬学部 医療薬学科

第3章 修業年限及び収容定員

第3条 本学の修業年限は4年とし、在学年数は8年を超えることができない。

第4条 本学各学部の収容定員は次のとおりとする。

学 部	学 科	入 学 定 員	編入学定員 (第3年次)	収 容 定 員
経営情報学部	経営情報学科	180名	—	720名
	国際経営学科	180名	10名	740名
	サービス経営システム学科	180名	10名	740名
人文学部	国際文化学科	180名	—	720名
	国際交流学科	180名	10名	740名
	メディア文化学科	180名	10名	740名
福祉総合学部	福祉文化学科	180名	10名	740名
	福祉経営学科	180名	10名	740名
薬学部	医療薬学科	180名	—	720名

第4章 職員組織

第5条 本学に次の職員を置く。

学 長
副 学 長
教 授
助 教 授
講 師
助 手
事務局長
事務職員
技術職員

- 2 前項の外に必要なに応じて他の職員を置くことができる。
- 3 職員に関する規定は別に定める。

第5章 教授会

第6条 各学部には教授会を置き、それぞれ所属の専任教授をもって組織する。

- 2 学部長は、学部教授会を招集してその議長となる。
ただし、学部長に事故があるときは、学部長が予め指名した者が議長を代行する。
- 3 学部教授会が必要と認めたときは、所属学部の助教授及びその他の職員を教授会に加えることができる。
- 4 学部教授会構成員の3分の1以上の要求があったとき、学部長は当該学部教授会を招集しなければならない。
- 5 学部教授会運営に関する規定は、各学部において別に定める。

第7条 教授会は、次に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育及び研究に関すること。
- (2) 教育課程及び授業に関すること。
- (3) 学生の入学及び退学に関すること。
- (4) 学生の試験及び卒業に関すること。
- (5) 学生の補導及び賞罰に関すること。
- (6) 教授、助教授、講師及び助手の候補者の推薦並びに退職に関すること。
- (7) その他学長の諮問に関すること。

第6章 学年・学期及び休業日

第8条 学年は、4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第9条 学年は、次の2学期とする。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

- 2 前項の規定により年間の授業日数は、原則として定期試験等の日数を含む35週とする。

第10条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日 曜 日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
- (3) 創立記念日 4月28日
- (4) 春 期 休 業 3月21日から4月10日まで
- (5) 夏 期 休 業 7月11日から9月10日まで
- (6) 冬 期 休 業 12月21日から翌年1月10日まで

2 学長は必要により前項第4号から第6号までの休業日を変更し、あるいは臨時に休業し、又は休業日に実験・実習・演習等を課することができる。

第7章 授業科目及び単位

第11条 授業科目は、学科共通科目群・専門基礎科目群・専門科目群・特設科目群・自由科目群及び教職に関する専門教育科目とする。

第12条 前条の科目は、必修・選択及び自由科目の3種とし、講義・演習・講読・実験及び実習により行う。

第13条 各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で大学が定める時間の授業をもって1単位とする。

2 前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業製作等の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定めることができる。

第14条 各学部において開設する授業科目及び単位数は、別表(2)のとおりとする。

第8章 履修規定

第15条 削除

第16条 削除

第17条 削除

第18条 削除

第19条 削除

第20条 学科共通科目群・専門基礎科目群・専門科目群及び特設科目群の中より、各学部・学科所定の授業科目及び所定の単位以上を履修しなければならない。

2 他の学部又は他の学科の授業科目は、許可を得て履修することができる。

第21条 履修する授業科目は、毎学期所定の期間に登録しなければならない。

第22条 単位の認定は、試験によって行う。

ただし、授業科目の種類によっては、他の方法によることができる。

第23条 試験は、定期試験及び臨時試験とし、定期試験は学期末又は学年末に行う。

第24条 いずれの授業科目も、授業時数の3分の1以上欠席した場合には、当該授業科目の受験資格を失う。

ただし、病気又は正当な理由による長期欠席の場合には、特に考慮されることがある。

なお、この場合には別に定める追試験を受けることができる。

第25条 各授業科目の成績評価は、A・B・C・Fで表わし、A・B・Cを合格とし、Fは不合格とする。

第9章 卒業及び学位

第26条 卒業資格を得るためには、本学に4年以上在学し、学部・学科の定める授業科目のなかから、経営情報学部は124単位以上、人文学部は126単位以上、福祉総合学部は126単位以上、薬学部は131単位以上を修得しなければならない。

ただし、自由科目の単位は、卒業に必要な単位数には算入されない。

第27条 削除

第28条 卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

経営情報学部	経 営 情 報 学 科	学 士 (経営情報)
	国 際 経 営 学 科	学 士 (経営情報)
	サービス経営システム学科	学 士 (経営情報)
人 文 学 部	国 際 文 化 学 科	学 士 (国際文化)
	国 際 交 流 学 科	学 士 (国際交流)
	メ デ ィ ア 文 化 学 科	学 士 (メディア文化)
福祉総合学部	福 祉 文 化 学 科	学 士 (福祉文化)
	福 祉 経 営 学 科	学 士 (福祉経営)
薬 学 部	医 療 薬 学 科	学 士 (医療薬学)

2 学位の授与については、本学学位規程に定めるところによる。

第10章 入学・学士入学・編入学・転入学・留学・休学及び退学

第29条 入学の時期は、学期の始めとする。

第30条 学部に入學することのできる者は、次の各号の1に該当し、かつ本学が行う選抜試験に合格した者とする。

- 1 高等学校を卒業した者
- 2 通常の課程による12年の学校教育を修了した者
- 3 学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第69条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者

すなわち

- (1) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者、又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

- (2) 文部科学大臣が高等学校の課程と同当の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 大学入学資格検定規程（昭和26年文部省令第13号）により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者
- (5) その他大学において、相当の年令に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者

第31条 入学を志願する者は、本学所定の手続によって願出するものとする。

第32条 入学を許可された者は、誓約書を添え、所定の期日までに入学手続を完了しなければならない。

第33条 本学に学士入学、他の大学から本学に編・転入学、又は学内において転部もしくは転科を希望する者は、その学部欠員のある場合選考によって許可することがある。

ただし、その時期は、学年の始めを原則とする。

- 2 他の大学へ転学を希望する者は、所属学部長に転学願を提出し、学長の許可を得なければならない。

第34条 学士入学、編入学又は転入学を許可された者の本学入学のための諸手続は、第32条の規定に準じて行い、かつ前大学において履修した単位の修得証明書を提出しなければならない。

第35条 学士入学、編・転入学、又は転部した者は、その学部において2年以上在学しなければ卒業することはできない。

- 2 学士入学、編・転入学、又は転部に関して、本章各条に規定しない事項については別に定める細則による。

第36条の1 教育上有益と認められるときは、本学が協定、又は認定した外国の大学の授業科目を履修することを許可することができる。

- 2 前項の規定により修得した単位は、30単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。

- 3 前2項の規定の実施に関し必要な事項は別に定める。

第36条の2 教育上有益と認められるときは、学生が本学に入学する前に、他の大学又は短期大学および短期大学・高等専門学校の専攻科において履修した授業科目について修得した単位を、本学に入学した後における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 教育上有益と認められるときは、前項の規定以外に文部科学大臣の定める学修をおこなった場合、その成果を本学における授業科目の履修とみなすことができる。

- 3 前2項の規定により履修した授業科目について修得した単位は、30単位を超えない範囲で本学において修得したものとみなすことができる。ただし、編入学、転学等の場合については適用しないものとする。

第37条 病気その他やむをえない事情により、引きつづき3か月以上出席することのできない者は、その事由を証明する書類を添え、保証人連署のうえ学長に願出、その許可を得て休学

することができる。

ただし、休学期間は1年以内とし、更に休学を要する者は、前項により許可を得て1年以内に限り休学することができる。

2 休学期間の通算年限は2年とする。

第38条 休学者は、原則として学期又は学年の始めでなければ、復学することができない。

第39条 休学期間は、在学年数に算入しない。

第40条 病気その他やむをえない事情により、退学しようとする者は、その事由を証明する書類を添え、保証人連署のうえ学長に退学願を提出して、許可を受けなければならない。

第41条 正当な事由で退学した者が当該学部に入학을志望したときは、選考のうえ許可することがある。

この場合は、既修授業科目の全部又は一部について、再履修を命ずることがある。

第11章 入学検定料・入学金及び授業料等

第42条 入学を志望する者は、第31条に定める手続とともに別表(1)の入学検定料を納めなければならない。

第43条 入学を許可された者は、第32条に定める手続とともに別表(1)の入学金及び授業料ならびに施設設備費を納めなければならない。

第44条 授業料は、別表(1)により4月及び10月の二期に分けて納るものとする。ただし、年額をもって一括に納めることができる。

2 施設設備費は、別表(1)により指定された期日までに納めなければならない。

第45条 一度納めた学費は、事由の如何にかかわらず返還しない。

第46条 停学を命じられた者は、停学期間中の授業料及び施設設備費は納めなければならない。

2 休学を許可された者は、休学期間中の授業料及び施設設備費の半額を免除する。

第47条 授業料及び施設設備費の納入を怠り、督促を受けてもなお納めない者は除籍する。

第12章 委託生・外国人留学生・帰国生徒及び社会人学生

第48条 国又は公共団体から、一定の在学期間と履修科目とを定めて入学を委託された者は、選考のうえ委託生として入学を許可することがある。

第49条 委託生の入学資格は、第30条の規定を準用する。

第50条 委託生として4年以上在学して、学部学科の教育課程に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得した者には卒業証書を授与する。

第51条 委託生の授業料その他納付金は別表(1)による。

第52条 外国人学生の入学及び転入学については、日本人学生に関する規定を準用する。

ただし、講義を理解し得る程度の日本語の能力を必要とする。

第53条 委託生・外国人留学生・帰国生徒及び社会人学生に関して、本章各条に規定しない事項については、学部学生に関する規定を準用するほか、別に定める細則による。

第13章 科目等履修生

第54条 学部の授業科目のうちの1科目、又は数科目の履修を希望する者に対しては、科目等履

修生として入学を許可することがある。

第55条 科目等履修生として入学できる者は、履修するに足る能力があると認められた者とする。

第56条 科目等履修生として入学を志願する者は、所定の出願書類に履修しようとする授業科目を記載して、学期又は学年の始めに願出するものとする。

第57条 科目等履修生は、履修した授業科目について試験を受けることができる。

2 前項の試験に合格した者には、その授業科目所定の単位を与える。

3 科目等履修生として在籍した期間は、正規の課程の在学年数に換算しない。

第58条 科目等履修生の授業料その他納付金は、別表(1)による。

第59条 科目等履修生に関して本章各条に規定しない事項については、学部学生に関する規定を準用するほか、別に定める細則による。

第14章 研 究 生

第60条 各学部において、特殊な研究に従事しようとする者に対しては、研究生として入学を許可することがある。

第61条 研究生として入学することのできる者は、その学部において、選考のうえ適当と認められる者とする。

第62条 研究生として入学を志願する者は、所定の出願書類に、研究題目・研究計画を記載して願出するものとする。

第63条 研究生の在学年限は1年とする。

ただし、事情によっては、期間の延長を願出することができる。

第64条 研究生は、指導教員の指導に従って、研究に従事するものとする。

2 研究生は、指導教員及び担任教員の承諾を得て、学部の講義・実験及び演習に出席することができる。

3 研究生として相当の成績を示したと認められる者には、研究証明書を与える。

第65条 研究生の授業料その他納付金は、別表(1)による。

第66条 研究生に関して本章各条に規定しない事項については、学部学生に関する規定を準用するほか、別に定める細則による。

第15章 賞 罰

第67条 次の各号の1に該当する学生は、教授会の議を経て学長が表彰することがある。

(1) 品行・学力ともに優秀な者

(2) 篤行のあった者

第68条 学則その他、本学の定める諸規則を守らず、学生の本分に反する行為のあった者は、教授会の議を経て学長が懲戒する。

2 懲戒は訓告・停学及び退学とする。

第69条 次の各号の1に該当する者は、退学を命ずることがある。

(1) 性行不良で、改善の見込みがないと認められた者

(2) 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者

- (3) 正当な理由がなく、出席常でない者
- (4) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第16章 教育職員免許状取得のための課程

第70条 本学に教育職員免許状取得のための課程（以下「教職課程」という。）を置く。

- 2 本学において資格の取得できる教育職員免許状の種類及び免許教科は、別表（3の1）のとおりとする。
- 3 教員の資格を得ようとする者は、第14条別表(2)に定める、教科に関する専門教育科目のほか、に教職に関する専門教育科目を履修しなければならない。
- 4 教職に関する専門教育科目及び単位数は、別表（3の2）のとおりとする。
- 5 前項の専門教育科目は自由科目とし、卒業に必要な単位数に加えない。
- 6 教職課程履修細則及び教職課程の運営に関する細則は、別に定める。

第17章 学芸員の資格取得に関する課程

第71条 本学に学芸員の資格取得に関する課程（以下「学芸員課程」という。）を置く。

- 2 学芸員課程履修細則及び学芸員課程の運営に関する細則は、別に定める。

第18章 留学生別科

第72条 本学に留学生別科を置く。

- 2 前項に次の課程を設け、学生定員は次のとおりとする。

日 本 文 化 専 修 課 程 30名

日 本 語 専 修 課 程 40名

ビジネス・情報専修課程 30名

- 3 留学生別科に関する細則は、別に定める。

第19章 図 書 館

第73条 本学に図書館を置く。

- 2 図書館の管理運営、その他必要な事項は別に定める。

第20章 公 開 講 座

第74条 本学に公開講座を開設することがある。

- 2 公開講座に関する規程は別に定める。

第21章 雑 則

第75条 この学則に特別の定めがあるものを除くほか、この学則の実施の手続その他、その執行について必要な細則は別に定める。

第22章 改 正

第76条 この学則の改正は、理事会の議を経て理事長が行う。

付 則 本学則は、平成4年4月1日から施行する。

付 則 この改正は、平成5年4月1日から施行する。

付 則 この改正は、平成6年4月1日から施行する。

付 則 この改正は、平成7年4月1日から施行する。

- 付 則 この改正は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成10年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成11年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成11年 9 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成12年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成13年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成14年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成15年 4 月 1 日から施行する。
- 付 則 この改正は、平成16年 4 月 1 日から施行する。

別表(1)

入学検定料・入学金及び授業料等

学 納 金	学 生 種 別 学 部 学 生 (委託生を含む)	研 究 生	科 目 等 履 修 生	
			本 学 卒 業 生	本学卒業生以外
入 学 検 定 料	円	円	円	円
入 学 金	35,000	15,000	5,000	25,000
経 営 情 報 学 部	300,000	100,000		
人 文 学 部	300,000	100,000		
福 祉 総 合 学 部	300,000	100,000		
薬 学 部	400,000	300,000		
授 業 料				
経 営 情 報 学 部	770,000	270,000	1 単位に付	1 単位に付
人 文 学 部	770,000	270,000	10,000	10,000
福 祉 総 合 学 部	770,000	270,000	(各学部共)	(各学部共)
薬 学 部	1,430,000	715,000		
在 籍 料			30,000	30,000
施 設 設 備 費				
経 営 情 報 学 部	初 年 度 240,000 次年度以降 300,000	120,000		
入 文 学 部	初 年 度 240,000 次年度以降 300,000	120,000		
福 祉 総 合 学 部	初 年 度 240,000 次年度以降 300,000	120,000		
薬 学 部	各 年 度 586,000	250,000		

- (注) 1. 日本国外から志望する外国人留学生については、入学検定料を減額することができる。
2. 入学試験区分ごとに併願を希望する者には、入学検定料を減額することがある。
3. 委託生の入学金及び授業料は、予定在学期間及び履修授業科目数等により減額することがある。
4. 研究生のうち本学卒業生については、入学金を免除し、授業料も減額することがある。
5. 研究生には、研究内容等により必要経費を別途負担させることがある。
6. 施設設備費は、下記のとおり納入するものとする。
初 年 度 後 期 (10月) に納入
次年度以降 前 期 (4月)

城西国際大学学友会

学友会規約

学友会連絡協議会規約

学友委員会規約

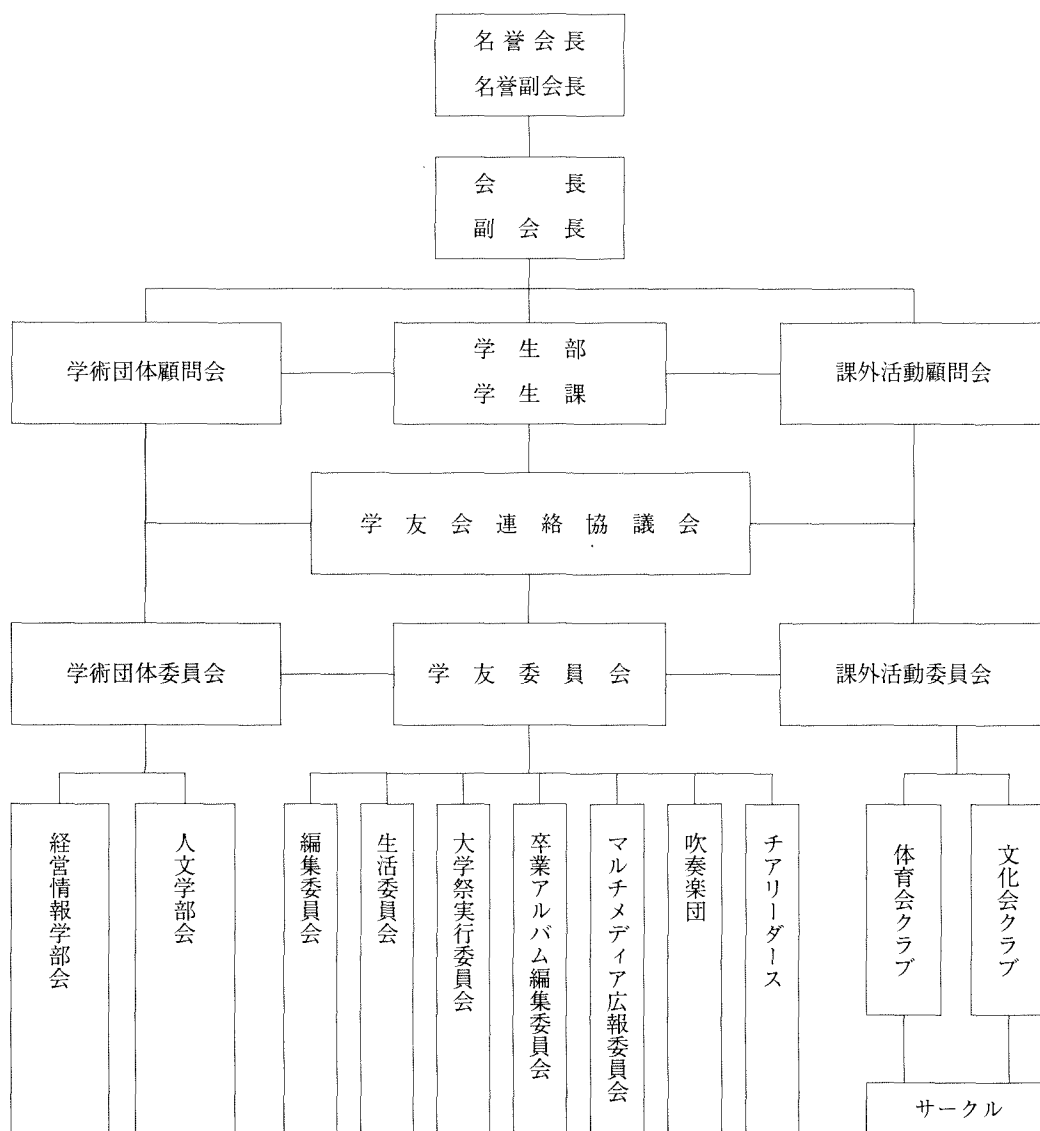
城西国際大学学友会

学友会規約

学友会連絡協議会規約

学友委員会規約

城西国際大学学友会組織図



学友会規約

第1章 総則

- 第1条 本会は、城西国際大学学友会と称し、本部を千葉県東金市求名1番地、城西国際大学内に置く。
- 第2条 本会は、次の2種の会員より構成する。
- (1) 正会員
 - (2) 賛助会員
- 第3条 正会員は、城西国際大学の全学生とする。
- 第4条 賛助会員は、城西国際大学の理事長、専務理事、教員、職員並びに父母後援会役員とする。
- 第5条 賛助会員の本会における地位は、本会の健全円滑な運営のための助言者又は協力者である。
- 第6条 本会は、会員相互の自主的活動により、学術および文化・体育の向上を図り、併せて会員相互の人格の高揚を指向すると共に、本学の発展に資することを目的とする。
- 第7条1項 本会は、前条の目的を達成するために以下の機関を設置する。
- (1) 学友会連絡協議会
 - (2) 学友委員会
 - (3) 学術団体委員会
 - (4) 課外活動委員会
 - (5) 学術団体顧問会
 - (6) 課外活動顧問会
- 2項 上記運営機関の規約は、別にこれを定める。

第2章 役員

- 第8条1項 会長は、学長とし、会務を総括する。
- 2項 副会長は、経営情報学部長、人文学部長、事務局長の3名で構成し、会長の援助をする。また、会長が職務を遂行できない場合は、その職務を代行する。
- 3項 名誉会長は理事長、名誉副会長は専務理事とし、本会を統括する。

第3章 会計

- 第9条1項 本会の支出は、正会員の納入する会費、援助金、父母後援会助成金、寄附金、その他の収入をもってあてる。
- 2項 諸団体への配付については、学友会連絡協議会の合意により決定する。
- 3項 正会員の納入する会費は、年間5,000円とする。

第10条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第4章 規約改正

第11条1項 本会規約の改正については、学友会連絡協議会において審議する。

2項 本会の規約改正の決議は、委員3分の2以上の出席を必要とし、過半数をもって決する。

3項 可否同数の場合は、議長の決するところとする。

4項 本会の規約改正が成立したときは、改正資料を1カ月間学生掲示板に発表するものとする。

学友会連絡協議会規約

第1章 総 則

第1条 城西国際大学学友会規約第7条2項に基づき、城西国際大学学友会連絡協議会規約を定める。

第2条 本協議会は、城西国際大学学友会連絡協議会と称し、本部を城西国際大学内に置く。

第3条 本協議会は、城西国際大学学友会の運営が円滑に行われることを目的とし、城西国際大学学友会の発展に寄与する事項を審議、承認する機関とする。

第2章 会 員

第4条 本協議会は、学友会会長、副会長（3名）、学術団体顧問会会長、副会長、課外活動顧問会会長、副会長、父母後援会代表（1名）、学生部長、副部長、学生課長および学友委員会代表（5名）、学術団体委員会代表（2名）、課外活動委員会代表（2名）の21名で構成する。

第3章 協 議

第5条 本協議会は、次の事項の審議、承認を行う。

- (1)学友委員会の役員の選出
- (2)学友会予算の調整
- (3)学友会規約および学友会に属する機関の規約の改正
- (4)学友会所属団体の承認
- (5)学友会運営に必要な事項

第6条 本協議会の議長は、学生部長が行い、不在の時は副部長および学生課長が行う。

学友委員会規約

第1章 総 則

第1条 城西国際大学学友会規約第7条2項に基づき、城西国際大学学友委員会規約を定め

る。

第2条 本会は、城西国際大学学友委員会と称し、本部を城西国際大学内に置く。

第3条 本会は、城西国際大学学友会正会員の代表で構成する。

第4条 本会は、城西国際大学学友会の運営が円滑に行われることを目的とするとともに、城西国際大学学友会の発展に寄与するものとする。

第5条1項 本会は、前条の目的を達成するために以下の機関を設置する。

- (1)学術団体委員会
- (2)課外活動委員会
- (3)編集委員会
- (4)生活委員会
- (5)大学祭実行委員会
- (6)卒業アルバム編集委員会
- (7)マルチメディア広報委員会
- (8)吹奏楽団
- (9)チアリーダース

2項 上記運営機関の規約は、別にこれを定める。

3項 本会の運営上必要と認めた場合は、新たに運営機関を設置する。

第2章 役員

第6条 役員は、以下の役員を置く。

- (1)会 長 1名
- (2)副会長 2名
- (3)総 務 1名
- (4)会 計 2名
- (5)監 査 2名
- (6)渉 外 2名

第7条1項 会長は、本会を総括し全ての事項に対し全責任を負うものとする。

2項 副会長は、会長を補佐し、会長不在の時はその職務を代行する。

城西國際大學学会會則

城西國際大學学会會則

城西国際大学学会会則

第1条 本会は、城西国際大学学会と称する。

第2条 本会は、事務局を城西国際大学内（学務課）に置く。

第3条 本会は城西国際大学における教育研究活動を推進し、人文科学、経営情報学、福祉総合学・薬学研究の進展と会員相互の交流を図ることを目的とする。

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

1. 機関誌・会報等の発行
2. 研究会・講演会及びシンポジウム等の開催
3. ワークショップ等、会員によるグループ研究活動
4. 研究活動による地域社会への寄与
5. 本会が必要と認めた他団体との共同研究
6. その他本会が必要と認めた研究活動

第5条 本会は、次の会員をもって構成する。

1. 正会員
 - (1) 本学経営情報学部・人文学部・福祉総合学部・薬学部・大学院人文科学研究科・経営情報学研究科及び留学生別科の専任教員
 - (2) 本学国際文化教育センター、情報科学研究センター及び語学教育センターの研究員
 - (3) 本学経営情報学部・人文学部・福祉総合学部・薬学部・大学院人文科学研究科及び経営情報学研究科の学生
 - (4) 本学非常勤講師及び本学専任職員の希望者
2. 特別会員
 - (1) 本学の卒業生有志及び大学院人文科学研究科及び経営情報学研究科修了者有志
 - (2) 本学会の承認を得た者
3. 賛助会員
 - (1) 本学会の趣旨に賛同し、学会の事業、活動に対して助言及び援助を行う者

第6条 本会に次の役員を置く。

1. 会 長 1名
2. 副会長 若干名
3. 監 事 2名
4. 委 員 若干名

第7条 会長は学長とする。

- 2 会長は会務を統括し、本会を代表する。
- 3 副会長、監事、委員は正会員より会長が委嘱する。
- 4 本会の運営のため、会長、副会長、委員によって運営委員会を構成する。

- 5 会長は運営委員会を招集し、議長となる。
- 6 機関誌編集、研究会・講演会等の企画、渉外・広報、会計、庶務等は、会長から委嘱された委員がこれに当たり、必要に応じて委員会を設けるものとする。
- 7 その他、特に必要がある場合には特別委員会を置くことができる。

第8条 本会に、以下の各分科会を置く。

1. 人文学会
2. 女性学会
3. 経営情報学会
4. 福祉総合学会
5. 薬学会

第9条 各分科学会は、第3条の目的を達成するため、第4条に定めた事業を行うことができる。

第10条 本会は、年1回総会を開催し、事業、会計等についての報告を行う。

第11条 本会の経費は、会費及び寄付金その他の収入をもってこれに充てる。

第12条 会員は、次の会費を納入するものとする。

1. 正会員 年額 3,000円
2. 特別会員 年額 2,000円
3. 賛助会員 年額 個人（一口） 6,000円
法人（一口） 30,000円

第13条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

付 則 本会会則は、平成8年4月1日から施行する。

付 則 この改正は、平成16年4月1日から施行する。

城西國際大學同窓会

城西國際大學同窓会

城西国際大学同窓会規約

第1章 総 則

第1条 本会は城西国際大学同窓会（以下「本会」という。）と称する。

第2条 本会は会員相互の親睦をはかるとともに、城西国際大学の発展に寄与することを目的とする。

第3条 本会は次の事業を行う。

- (1) 学校法人城西大学、城西国際大学と同窓会（本部・支部）および会員との連絡
- (2) 会員名簿および会報の発行
- (3) その他本会の目的を達成するのに必要な事業

第4条 本会の本部は城西国際大学内におく。

第5条 本会の会員は正会員・準会員・特別会員および賛助会員とする。

- (1) 正会員は城西国際大学の卒業生とする
- (2) 準会員は城西国際大学に在学中のものとする
- (3) 特別会員は法人役員・城西国際大学の教職員とする
- (4) 賛助会員は城西国際大学に一定期間在籍したのち退学したもので総会において認められたものとする
- (5) 他大学より城西国際大学大学院に入学し、修士または博士の課程を修了したもので、入学金および会費を納入したものは正会員とする

第6条 本会に次の機関をおく。

- (1) 総 会
- (2) 役 員 会
- (3) 支部長会

第2章 総 会

第7条 総会は本会の最高決議機関とする。

- 2 総会は正会員をもって構成し、定例総会は会計年度が終了後3か月以内に開催するものとし、1か月以前に公示するものとする。

第8条 次の場合は臨時総会を開催することができる。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 正会員200名以上の署名をもって要求があったとき

第9条 総会は会長が召集する。

第10条 会長は総会の議長となる。副議長は会長の指名するもので総会で認められたものとする。

第11条 総会は次の事項を議事として審議する。

- (1) 事業計画およびそれに基づく予算案に関する事
- (2) 事業報告およびそれに基づく決算案に関する事
- (3) 役員選出および改選に関する事
- (4) 規約の改正に関する事
- (5) その他重要事項に関する事

第3章 役員・役員会および支部長会

第12条 本会に次の役員をおく。

- (1) 会 長 1名
- (2) 副 会 長 若干名
- (3) 幹 事 若干名
- (4) 監 事 2名

第13条 本会に名誉会長（理事長）、名誉副会長（常務理事及び学長）をおき、本会を統括する。

顧問（学生部長・副部長）および相談役を若干名おく。

2 名誉会長及び名誉副会長は、総会及び役員会に出席することができる。

第14条 会長・幹事および監事は総会において正会員のうちより選出する。但し、支部長は支部長に就任と同時に幹事となる。

2 副会長は会長の指名するもので総会において認められたものとする。

3 相談役は会長・副会長の経験者および総会において推薦されたものとする。

第15条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠による後任者の任期は、前任者の残任期間とする。また、支部長である幹事の任期は支部長在任期間とする。

第16条 会長は役員会にはかり運営委員若干名をおくことができる。

第17条 会長は本会を代表し会務を総理する。

2 副会長は会長を補佐し、会長ことあるときは会長代行となる。

3 幹事は役員会を組織し会務を遂行する。

第18条 役員会は正副会長および幹事をもって構成し、会長が議長となり総会に提案する議事を審議決定する。

2 役員会の運営規定については別にこれを定める。

第19条 相談役は会長の要請により役員会に出席し意見を述べることができる。

第20条 支部長会は各支部長をもって組織し会務を遂行する。

2 支部長会の運営規定については別にこれを定める。

第4章 会計監査

第21条 監事は本会の会計を監査し、総会において監査報告をしなければならない。

第5章 会 計

第22条 本会の運営は入会金・会費・寄付金およびその他の収入による。

第23条 会員は入学時に準会員費として10,000円，卒業時に終身会費として40,000円をそれぞれ納入しなければならない。

第24条 本会の会計年度は4月1日より翌年3月31日までとする。

第6章 規約改正

第25条 本会の規約改正は次の場合に役員会の議を経て総会で決定する。

- (1) 会長が必要と認めたとき
- (2) 正会員の1割の署名により要求のあったとき

第7章 事務局

第26条 本会の事務を遂行するために本部に事務局をおく。

2 事務局に関する必要な規則は役員会の議を経て会長が定める。

付 則 本規約は，平成8年4月1日から施行する。

城西国際大学父母後援会

父母後援会共済事業規約

城西国際大学父母後援会
父母後援会共済事業規約

父母後援会共済事業規約

1. 趣旨及び事業

城西国際大学父母後援会では、城西国際大学学生（大学院生及び別科学生を含む。）の父母又は学費負担者として登録された者（様式1）を会員とし、相互扶助の精神に則り、次のような共済事業を行う。

- (1) 在学生を対象として「学生教育研究災害傷害保険」（以下、「学生保険」という）及び「総合福祉団体定期保険」（以下「生命保険」という）に加入することにより、正課授業中や課外活動又学内外を問わずに24時間学生生活を保障し、次のようなときは各保険特約条項にもとづく保険金の支払いを受けられるようにする。
 - ① 正課中及びそれに準ずる研究活動中に発生した傷害及び死亡、後遺症
 - ② 学生の日常生活（課外活動等も含む）で蒙る不慮の事故による死亡または所定の高度障害になったとき若しくは入院及び所定の障害状態になったとき。
 - ③ 病気による死亡または所定の高度障害になったとき。
 - ④ 生命保険の保険金受取人は、会員とする。
- (2) 会員が不慮の災害に遭遇されたときは、見舞金を支給する。
- (3) 学生の正課中及び課外活動、生活中的の傷害事故に対して見舞金を支給する。

2. 共 済 費

- (1) 学生1人年額9,000円を会員負担とする。
- (2) 共済費納入は入学時9,000円とし、2年次以降毎年4月末日までに9,000円を納入する。
- (3) 共済事業運営上やむを得ざる場合には増額することができる。

3. 共済費の支出内訳

- (1) 学生保険に関する保険料

保険料については、保険約款に基づく料額とする。ただし、役員会に報告するものとする。

経営情報学部	入学時（4年間）	3,200円
人文学部	入学時（4年間）	3,200円
福祉総合学部	入学時（4年間）	3,200円
薬学部	入学時（4年間）	3,900円
大学院	入学時（修了まで）	1,700円
別科	入学時（1年間）	950円

保険有効期間は卒業年度の3月31日までとする。

- (2) 生命保険に関する保険料

保険料については、保険約款に基づく料額とする。ただし、役員会に報告するものとする。

保険有効期間は1年間（4月1日から3月31日）

(3) 共済基金

異常事態に対応するため、基金を設ける。

4. 会員の死亡による授業料の奨学金

学費支弁者たる会員が死亡した時は、その意思をつぎ無事子弟が、通常の卒業課程の範囲内までの授業料を奨学生として、本人の申し出により無利息で貸与を行うものとする。

なお、この細則については別に定める。

5. 事故の際支払われる保険金

(1) 学生保険の保険金

区 分	保 険 金
①正課中の死亡	2,000万
〃 傷害（4日以上）	6,000円～30万円
後遺障害保険金	90万円～3,000万円
入院給付金（180日を限度）1日につき	4,000円
②課外活動中・通学中・学校施設内または学内移動中の死亡	1,000万円
〃 の傷害（14日以上）	3万円～30万円
通学中・施設間移動中の傷害（7日以上）	1.5万円～30万円
後遺傷害保険金	45万円～1,500万円
入院給付金（180日を限度）1日につき	4,000円

※後遺障害金は、保険に保険約款による所定の身体障害の程度に応じて保険金が支払われます。

(2) 生命保険の保険金

区 分	保 険 金
病気による死亡・高度障害	150万円
不慮の事故による死亡・高度障害	150万円
障害給付金	15万円～105万円
入院給付金（入院5日以上120日を限度）	1日2,250円

※高度障害保険金は、普通保険約款に定める所定の高度障害状態に該当したときに支払われます。また、障害給付金は、災害総合保障特約条項に定める所定の身体障害の程度に応じて支払われます。

(3) その他

通学途中、正課中の事故発生による死亡又は傷害の際には、上記学生保険と生命保険の保険金が支払われます。

例えば、死亡の場合は2,000万円+150万円、合計2,150万円が支払いを受ける保険金です。

6. 各種見舞金

(1) 弔慰金（様式2）

- ① 会員が死亡した場合は10万円の弔慰金を支給する。
- ② 学生が死亡した場合は10万円の弔慰金を支給する。

(2) 傷害見舞金（様式2）

- ① 学生が正課中傷害事故を起こした場合は、完治するまでの治療費の実費10万円を限度として給付する。

ただし、4日以上の治療については学生保険から治療費が給付されるので、その給付額を差し引いた金額の限度を10万円とする。

- ② 学生が正課中以外の課外活動等で傷害事故を起こした場合は、完治するまでの治療費の実費10万円を限度として給付する。

ただし、14日以上の特休又は5日以上の特休入院治療については、学生保険から入院給付金が給付されるので、その給付額を差し引いた金額の限度を10万円とする。

- ③ 学生が通学途中・施設間移動中に傷害事故を起こした場合は、完治するまでの治療費の実費10万円を限度とし給付する。但し7日以上の特休については学生保険から治療費が給付されるので、その給付額を差し引いた金額の限度を10万円とする。

- 7. 本共済事業の経費は共済費をもってこれにあてる。但し、本共済事業及び父母後援会事業の運営にともなう収支決算に過不足が生じた場合には 相互に運用できるものとする。

付 則

- 1. 本共済事業規約は平成4年4月1日より実施する。

ただし、学生保険の適用は、平成4年6月1日からとする。

- 2. 本共済事業規約は平成6年4月1日一部改正。

ただし、学生保険の適用は、平成6年度入学生からとする。

- 3. 本共済事業規約は平成8年4月1日一部改正。

ただし、学生保険の適用は、平成8年度入学生からとする。

- 4. 本共済事業規約は平成10年4月1日一部改正。

ただし、学生保険の適用は、平成10年度入学生からとする。

- 5. 本共済事業規約は平成14年4月1日一部改正。

ただし、学生保険の適用は、平成14年度入学生からとする。

- 6. 本共済事業規約は平成16年4月1日一部改正。

ただし、学生保険の適用は、平成16年度入学生からとする。

(様式1)

(1枚目……父母後援会用)

		受験番号		※学籍番号	
登録書 城西国際大学父母後援会会長 殿 平成 年 月 日					
父 母	住所	〒 () TEL ()			
	フリガナ			学生との続柄	
	氏 名	印			
私は下記学生の学費負担者であることを登録いたします。					
学 部	学 部				学 科
大 学 院	研究科				専 攻
別 科					専 修
フリガナ			性 別	生 年 月 日	
学 生 氏 名			1. 男 2. 女	年 月 日	
備 考	1. この登録書が未提出ですと、共済費が納入されていても、保険が成立しませんので必ず合格書類といっしょに返送してください。 2. 1枚目および2枚目とも必ず捺印してください。また、2枚とも返送してください。 3. ※欄は記入しないでください。 4. 父母欄の続柄は、学生からみた関係を記入してください。				

後援会長	事務局長	総務課長	学生課長	係

平成 年 月 日

城西国際大学

父母後援会会長 殿

学 部
研究科
別 科

学科
専攻
専修

学 籍 番 号
学 生 氏 名
請求人住所
氏 名



父母後援会共済事業規約による（弔慰金・見舞金）の給付を請求いたします。
記

種 別
添付書類
そ の 他

1. 銀 行 名
2. 支 店 名
3. 種 別
- 銀行
- 支店
- 普 通 当 座

4. 口座番号

--	--	--	--	--	--	--

5. 口座名義人

城西国際大学学歌

(♩=94)

明るくさわやかに

作詞=谷川俊太郎

作曲=谷川 賢 作

sop.

1. かぜかおる はしをわたって かぎりない みちへとむ か
2. みずきらら はしをわたって めくるめく あすをゆめ み

alto

ten.

bas.

Pf

sop.

う キャンパスは せ かいのモデル あたらしい
る キャンパスは ち きゅうそのもの まなびあう

alto

ten.

bas.

Pf

新しいキャンパスのプランと写真を拝見した時、もつとも印象的だったのが池にかかる橋でした。橋はひとつの世界と他の世界を結びつけます。学問の世界と実社会、日本文化と異文化、女と男、全体と細部：それらのうちにひそむ調和への可能性とともに、矛盾をおおそらずにみつめてほしい、そんな願いをこめて言葉を選びました。皆さんのお気持ちに沿う歌になれば、嬉しく思います。

谷川俊太郎

sop. *alto* *ten.* *bas.* *Pf*

ちすをさくろはうははたけ
ひとのもつはだうたおう

sop. *alto* *ten.* *bas.* *Pf*

ジュ-アイ ユー くにくにの きかいをし えん て
ジュ-アイ ユー せめぎあう こころをし こす

城西国際大学学歌

一、風香る 橋を渡って

限らない 未知へと向かう

キャンパスは 世界のモデル

新しい 地図を探ろう

はばだけ JIU

国々の 境を越えて

二、水きらら 橋を渡って

めくるめく 明日を夢見る

キャンパスは 地球そのもの

学び合う 人のつばだ

うたおう JIU

せめぎあう 心むすんで

城西国際大学 学生便覧 2004

2004年4月1日 発行

発行者：城西国際大学

住 所：千葉県東金市求名1番地

〒283-8555 ☎0475 (55) 8800〔代表〕

